

318
Z32t

×
複
写



0008569000

0008569-000

318-Z32t

改正地方制度資料

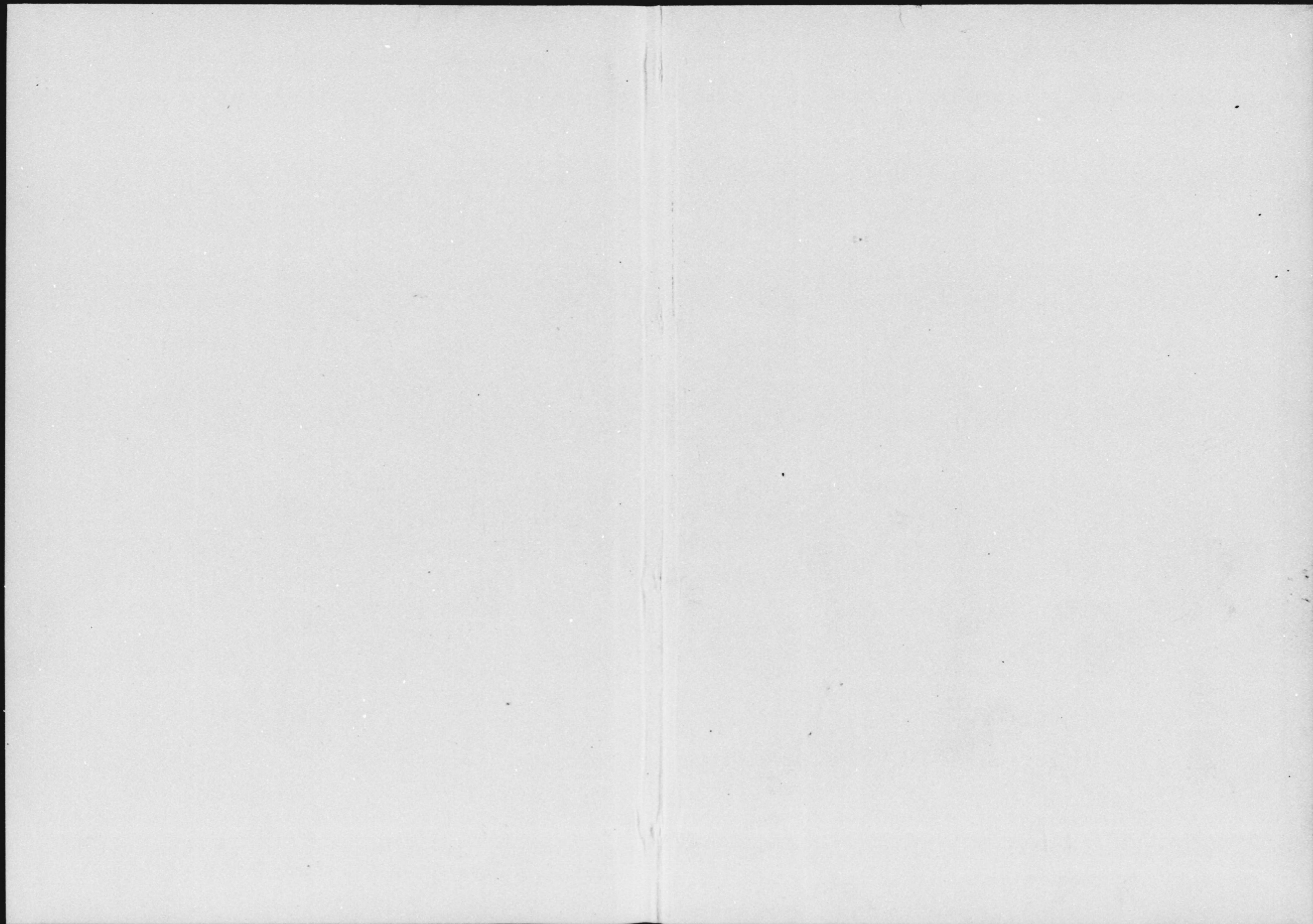
内事局・編

内事局

第3部

1948 (印刷)

ABI



1582-51

改正地方制度資料 第三部

318
Z32t



935106

改正 地方制度資料 第三部

目次

- 一 地方制度調査の沿革…………… 一
- 二 地方制度調査會…………… 二
- 三 地方制度調査會議事速記録…………… 一五
- 地方制度調査會總會…………… 一五
- 地方制度調査會第一部會…………… 八五
- 地方制度調査會第二部會…………… 三〇
- 地方制度調査會第三部會…………… 四八
- 地方制度調査會第四部會…………… 四八七

一、地方制度調査の沿革

地方制度改正に關する内務大臣談

今回提案致しました地方自治制度改正法律案につきましては、議會を初め各方面より極めて有益適切なる意見を拜 することを得ましたことは、私の寔に感謝に堪えない所であります。此の機會に地方自治制度改正に關する今後の方針について申述べておきたいと存じます。

今次改正案は、終戦後の事態に即應し、地方行政民主化の焦眉の急に應ぜんとしたものでありまして、その立案に當つては、新憲法の精神を極力採り入れることに意を用いたことは當然であります。何んと申しましたも、現行憲法下における改正である爲に、又現下の情勢に即應せしむる爲に、地方自治の民主化を圖る上において尙足らざるもの存することは、言ふ迄もない所であります。

政府におきましては、議會における各種の論議並びに世論の動向に省み、地方分権及び地方自治の本旨に基き、地方自治團體の組織及び運営に關する自主性を更に徹底せしむると共に、警察、教育、保健、衛生、財政及び労働等の財政を原則として地方自治團體に委譲してその指揮監督下に置き、中央政府は、これらの事務については、全國的基準の設定、各地方團體間の調整並びに情報の蒐集及び分配に關する職分を行ふに止める様な方向の下に、第二次的の地方

制度の根本的改正を圖る必要があると考へて居るのであります。而して此等の關係法案は成案を得次第來るべき議會にこれを提案致したいと考へて居ります。

而して右の如き方向の改革は、極めて廣汎多岐に互る現行諸制度の改革を必要と致すのであります。其の内、地方自治制度の改正につきましては、目下の處知事の身分を根本的に切替えて地方議會及び選舉人に對して責任を持つ公吏たらしめ、部下の任免權を完全に掌握せしめるような性格のものとするのは固よりのこと、次の如き諸點についても亦、考慮する必要があると存せられるのであります。即ち

- (一) 知事の身分の切替えに伴い新たな見地より府縣の組織及び運営の制度を確立すること
- (二) 大都市の特殊性に即應する如き大都市制度を確立すること。
- (三) 市町村に對して自主的にその行政組織を選擇せしめ、又特に監督を受くることなく、その事務を自主的に處理せしむる權能を與へること。
- (四) 地方住民の眞の意思機關としての地方議會の地位の強化及び權限の擴充を圖ること。
- (五) 公吏の 用、分限等の制度を刷新整備すると共に、公吏及び議員の責任及び任務の増加に鑑み、これらの者に對する給與を改善すること。
- (六) 中央官廳の監督權を徹底的に整備すると共に法律に基かざる命令により地方團體の活動を制限することはできないものとする。

(七) 刑の宣告を受けた者に對する選舉權及び被選舉權の缺格條項を整理すること。

(八) 地方自治行政における司法的決定は適當な裁判所をしてこれを行わしめること。

(九) 右各號の改正に伴いこれに即應するように關係附屬法令を全面的に改正すること。

此等に関する法案の立案に當りましては、廣く衆智を聚めてその完璧を期する爲、近く地方制度調査會を設置する意圖であります。この調査會には議會その他各方面から學識經驗ある各位の参加を求め、その活潑なる意見の開陳を求めて、新憲法に即應して地方自治制度の徹底的民主化を圖るに遺憾なきを期する所存であります。

第九十特別議會における地方制度改正法律に對する衆議院附帶決議

- 一、政府は、都道府縣の首長及びその部下をすべて公吏とする都制府縣制改正案及びこれに必要な法律案を急速に整備し、來るべき通常議會に提出すること。
- 二、前項都制、府縣制改正案の完璧を期するため、直ちに地方制度審議會を設置すること。
- 三、都及び市町村に對し、行政警察權を大幅に移讓すること。
- 四、五大都市に速かに特別市制を實施すること。
- 五、地方行政事務局を廢止すること、又地方事務所の存廢はこれを都道府縣の任意とすること。

- 六、國稅、地方稅を通ずる稅則の根本的改正を斷行し地方自治團體の財政自主權の確立を期すること。
- 七、地方自治團體に對する煩瑣な許可、報告等の監督權は縮少整理すること。

二、地方制度調査會

勅令第四七二號

地方制度調査會官制

- 第一條 地方制度調査會は、内務大臣の所轄に屬し、その諮問に應じて、地方行政に關する事項を調査審議する。
- 第二條 調査會は、委員五十人以内でこれを組織する。特別の事項を調査審議するため必要があるときは、臨時委員會を置くことができる。
- 第三條 委員及び臨時委員は、内務大臣の奏請により、内閣でこれを命ずる。
- 第四條 調査會に會長及び副會長一人を置き、委員の互選によつてこれを定める。
- 第五條 會長は、會務を總理する。副會長は、會長を補佐し、又、會長に事故があるときは、副會長で、その職務を代理する。
- 第六條 會長は、必要に應じ、調査會に部會を置き、その所掌事項

を分掌させることができる。

部會に部會長を置き、會長の指命する委員を以て、これに充てる。

部會所屬の委員は、會長が、これを指命する。

第七條 調査會に幹事を置き、内務大臣の奏請により、内閣でこれを命ずる。

幹事は、上司の命を承けて、庶務を整理する。

第八條 調査會に書記を置き、内務大臣がこれを命ずる。書記は、上司の指揮を承けて、庶務に従事する。

附則

この勅令は、公布の日からこれを施行する。

地方制度調査會會議規則

- 第一條 會議の日時及び場所は、會長がこれを定める。
- 第二條 會長は、會議の議長となり議事を整理する。會長が事故があるときは、副會長が議長となる。
- 第三條 會議は、委員總数の三分の一以上の者が出席しなければこれを開くことができない。
- 第四條 會議の経過及び結果の發表は議長がこれを行う。
- 第五條 發言しようとするものは、議長の許可を受けなければならぬ。
- 第六條 議長は、必要と認めるとき、關係各廳の職員、その他適當と認めるものを、會議に出席させて説明又は意見の開陳をさせることができる。

第七條 議事は、出席委員の過半数でこれを決する。可否同数のときは、議長これを決する。

第八條 部會の議事については、第一條乃至前條の規定を準用する。

部會長が事故ありたるときは、その指名する委員が會長となる。

第九條 議事録は、幹事長及び幹事がこれを作成する。

第十條 この規則に規定のない事項は、會長がこれを決する。

地方制度調査會委員及び幹事

委員

一、衆議院議員關係

- | | | |
|------------|------------|-------------|
| 本多市郎 | 大塚基之助 | 小野眞次 |
| 中島守利 | 岩本信行 | 内海安吉 |
| 細田忠次郎 | 大野伴陸 | 大久保留次郎 |
| 厚東常吉 | (以上自由黨一〇人) | |
| 本間俊一 | 八坂善一郎 | 早稻田柳右衛門 |
| 稻本早苗 | 佃良一 | 田中萬逸 |
| 青木泰助 | 神戸眞 | (以上進歩黨八人) |
| 西尾未廣 | 中村高一 | 永井一夫 |
| 大矢省三 | 永井勝次郎 | (以上社會黨五人) |
| 大原博夫 | 駒井藤平 | (以上共同民主黨一人) |
| 丸山修一郎(國民黨) | 中野四郎(無所屬) | |

(以上合計 二七人)

二、貴族院議員關係

三

七、官吏關係

入江俊郎(法制局長官) 佐藤達夫(法制局長官) 重田忠保
 (戦災復興院次長) 岡崎勝男(外務次官) 世耕弘一(内務政
 務次官) 齋藤升(内務次官) 柱作藏(内務参官) 池田
 勇人(大藏次官) 谷村唯一郎(司法次官) 山崎匡輔(文部
 次官) 楠見義雄(農林次官) 奥田新三(商工次官) 佐藤
 榮作(運輸次官) 伊藤謙二(厚生次官) 澤田竹治郎(行政
 裁判所長官) 官澤俊義(行政調査部機構部長)
 (以上一六人) (總計八一人)

幹事

内閣事務官	佐藤 朝生	同	遊江 操一
同	大橋 武夫	同	前田 克巳
同	柴田 達夫	同	佐藤 功
法制局事務官	井手 成三	同	宮内 乾
同	今枝 常男	同	佐久間 暉
内務事務官	林 敬三	同	田中 植一
同	岩澤 忠恭	同	江口美登留
同	荻田 保	同	吉岡 惠一
同	鈴木 俊一	同	柏村 信雄
同	小林與三	同	八島 三郎
内務省囑託	弓家 七郎	同	外務事務官 山田 久就
大藏事務官	愛知 揆一	同	野田 卯一
同	河野 一之	同	司法同 奥野 健一
同	日高第四郎	同	厚生同 裏西 嘉資

松本 學(研) 白根 竹介(研) 淺井 清(交)
 中川 望(同和) 渡邊 覺造(同成) 松平外典磨(公)
 山田 三良(無) 東郷 彪(火) (以上八人)
 三、一般地方團體關係
 田中廣太郎(大阪府知事) (以上一名)
 四、各界關係
 藤沼 庄平(警察) 杉村章三郎(學界) 官澤 俊義(學界)
 佐野 利器(教育) 東浦 庄治(農業) 石川 一郎(商工)
 佐々木惣一(學界) 中村彌三(學界) 原 泰一(厚生)
 沙見 三郎(財政) 吉川末次郎 渡邊年之助(勞働)
 (以上一二人)

五、婦人關係

近藤 鶴代(自由) 武田 キヨ(自由) 齋藤 てい(進歩)
 菅原 エン(進歩) 加藤シヅエ(社會) 市川 房枝
 (以上六人)

臨時委員

六、六大都市關係
 安井誠一郎(都長官) 内山岩太郎(神奈縣知事) 藤井彦次
 郎(京都市會議長) 桑原幹根(愛知縣知事) 塚本三(名古屋
 市會議長) 中井光次(大阪市長) 細見達藏(神戸市會議
 長) 中田守雄(大阪府會議長) 山崎次隆(横濱市助役)
 木村 惇(京都府知事) 岸田幸雄(兵庫縣知事) 木村清司
 (名古屋市助役) 安藤七郎(愛知縣會副議長) 土田伊右エ
 門(大阪市會議長)
 (以上一四人)

農林事務官 石川 幸吉 商工同 吉田悌次郎
 運輸同 渡邊 浩 文部教育 田中 二郎
 文部教育 柳瀬 良幹 同 藤田 武夫
 (以上三四人)

地方制度調査會第一回總會内務大臣挨拶

茲に地方制度調査會第一回總會を開催するに當り、一言御挨拶申
 上ぐる機會を得ましたことは、私の洵に欣快とするところでありま
 す。

御承知のように、わが國政民主化の基本となるべき改正日本國憲
 法は、去る十月七日、帝國議會を通過し、諸般の手續を経て、愈々
 来る十一月三日公布の上、明年五月三日より施行される運びと相成
 つたのでありますが、國政自體の民主化と並行して、地方自治の充
 實を圖ることは、地方自治團體の自發的協力的態勢を整備する要件
 であるのみならず、國政民主化の確固たる基盤を確立する所以であ
 るに鑑み、新憲法は特に四條から成る地方自治の一章を設け、地方
 公共團體の組織及び運営の基本的事項に關し、その大綱を闡明して
 いるのであります。

申し上げる迄もなく、民主的國政の健全なる運営發達を期する爲
 には、正しい意味に於ける地方自治の圓滿なる育成發達が絶対に必
 要であります。政府は、この見地から、終戦後の新事態に即應する
 地方行政の民主化を促進する爲に必要な、相當廣範圍に互る基本的
 改革を規定した。東京都制の一部を改正する法律案等四法案を、過
 般の第九十帝國議會に提出し、その成立を見たのであります。

併し乍ら、これらの法令は、その立案に當つては新憲法の精神を
 採り入れることに極力意を用いたものであります。何分にも現行法
 制下における改正でありますため、必然的に現行憲法及び關係諸法
 令の制約を受けることはやむをえないところであり、従つて、今後
 新憲法に基く附屬諸法令の制定と脱み合せ、地方自治の民主化を徹
 底させるためには、更に必要な改正がなされねばならぬ譯でありま
 す。

曩の帝國議會においてなされた地方自治諸法案に對する數項の附
 帶 議も正にこの意味において理解すべきものと考えます。
 政府と致しましては、地方自治の民主化を更に徹せしめるために
 必要な一聯の改正案につきましては成案を得次第、逐次議會に提出
 せんことを期して居る次第であります。法案作成に當つては、飽
 く迄慎重に、廣く朝野各界の有識識達之士の意見を聴き、これを完
 璧ならしめんことを期待致して居るのであります。今般地方制度
 調査會を設置致しましたのもこの趣旨に出づるものに外ならないの
 であります。

本調査會に對しましては、別紙の如き諮問が提出されて居るので
 あります。委員各位の眞摯活潑なる調査審議により、できうる限
 り速かに適當な答申がなされることを希望致します。なお、本調査
 會に臨む政府の態度は全くの白紙であり原案提出等のことは考へて
 居らないのであります。専ら調査會自體の民主的活動により、
 現下最も重要な使命が完遂されますことを衷心より念願致す次第
 であります。

終りに臨み、公私御多端の折柄、各位がかかる劇職を御引受け下

さいましたことに對し茲に改めて敬意を表したいと存じます。これを以て開會の御挨拶と致します。

地方制度調査會對する政黨聲明

我が黨は改正憲法及び改正地方制度の施行に當り、地方分權の徹底と公務員制度の確立とを特に提唱する。地方分權の徹底は改正憲法及び改正地方制度の根本精神であつて、中央集權及び官治統制の弊害と缺陷とはこれを徹底的に廢除しなければならぬ。又今後新たな精神を體して、中央地方行政直接運営の衝に當るべき公務員に關しては公正妥當なる任用、分限給與等に關する科學的管理制度を確立し其の地位を有爲なる青年にとり眞に魅力あり且安定せるものたらしめ以て現行官吏制度に纏る弊風を徹底的に打破すると共に他面情實人事の弊風に流れ、政治の腐敗を齎らし、行政の公正及び能率を阻害するが如きことを絶無ならしめることが絶対に必要である。かくて地方分權を徹底して、國政民主化の基盤を確立し、國家の再建及び復興を速かならしめると共に、合理的なる人事管理制度に基いて、中央及び地方における公職を政黨政派に拘泥せず廣く一般に開放し以て改正憲法及び改正地方制度の窮極の理想に邁進すべきものであることを茲に聲明する。

昭和二十一年十月二十四日

日本自由黨
日本進歩黨

地方制度調査會諮問(一)

六

内務省發地第二七四號

地方制度調査會

地方制度の改正に關する件左の通り其の會の審議に付する。
昭和二十一年十月二十四日

内務大臣 大村 清 一

- 第一 地方自治制度について、更に改正を加える必要があると認められる。これに對する改正の要綱を示されたい。
- 第二 府縣知事等の身分の變更に伴つて、地方における國政事務の處理をいかにするか。その要綱を示されたい。
- 第三 大都市の現行制度について、改正を加える必要があると認められる。これに對する改正の要綱を示されたい。
- 第四 府縣知事等の身分の變更に伴つて、地方團體の吏僚制度をいかにするか。その要綱を示されたい。

(参考)

地方制度調査會諮問第一關係調査項目

第一 總括的事項

- (一) 立案形式をどうするか
- (二) 事務委任の方法をどうするか
- (三) 府縣と市町村との關係をどうするか
- (四) 市町村の組織等を地方團體に自主的に決定させる方法を探る必要はないか
- (五) 廢置分合及び境界變更の手續をどうするか

(六) 地方團體の名稱をどうするか

(七) 市と町村との區別の標準をどうするか

(八) その他總括的事項について特に改正をする必要があるか

第二 選舉

- (一) 選舉の方法をどうするか
- (二) 選舉權及び被選舉權の資格條項は今のままでよいか
- (三) 選挙人名簿について改正する必要があるか
- (四) 兼職禁止の制度は今のままでよいか
- (五) 自衛主義を維持するか
- (六) 選挙區制をどうするか
- (七) 議員の任期をどうするか
- (八) 議員の補充の方法をどうするか
- (九) 選挙運動及びその費用をどうするか
- (十) その他選舉について特に改正する必要があるか

第三 議會及び参事會

(一) 地方議會をして眞の地方住民の意思機關たらしめる爲、その權限をどうするか

(二) 原案執行及び専決處分の制はどうか

(三) 参事會をどうするか

(四) その他議會及び参事會について特に改正する必要があるか

第四 監督

(一) 中央官廳の監督權の範圍をどうするか

(二) 府縣知事に對し市町村に對する監督權を認めるか、認めるとすればどの程度に認めるか

(三) その監督について特に改正する必要はないか

第五 その他

- (一) 北海道をどうするか
- (二) 支廳、地方事務所、警察署等をどうするか
- (三) 町内會部落會ほどの程度に法制化すべきであるか
- (四) 隣保班は法制化する必要があるか

地方制度調査會諮問第二關係調査項目

第一 國政事務の中どのようなものを地方公共團體に移讓すべきであるか。

第二 府縣知事等を公吏とするに伴つて、現在行政官廳としての府縣知事に處理させている國政事務は、今後どういふ形で處理して行くか。

第三 府縣に移讓した國政事務に對する國家の統制はいかにして行うか。

第四 府縣相互間の行政の調整乃至統制をいかにして行うか。

第五 特別地方行政機關の中で府縣に統合することを適當とするものはないか。

地方制度調査會諮問第三關係調査項目

第一 東京都

- (一) 都と府縣との區別を存置するか
 - (二) 區をどうするか
 - (三) 郡部をどうするか
 - (四) その他都の制度について特に改正する必要があるか
- 第二 五大都市

(一) 大都市制度として東京都制の方式によるか、所謂特別市制の方式によるか

(二) 大都市に道府縣制を適用するか、又は別箇の制度を設けるか

(三) 大都市における國政事務の處理をどうするか

(四) 區その他下部組織をどうするか

(五) 財務について特に考慮する必要があるか

(六) 殘存郡部をどうするか又これと大都市との關係をどうするか

(七) その他大都市制度について特に定めるべき事項があるか

地方制度調査會諮問第四關係調査項目

第一 首長の高級輔佐機構をどうするか。

第二 現行局部下等の組織をどうするか。

第三 一般職員の使用、給與、分限、服務、懲戒等をどうするか

第四 監査委員、參與及び委員はどうするか

第五 収入役及び出納吏制度はどうするか

第六 官吏と公吏及び公吏相互間の交流その他の關係をどうするか

第七 職員の教養をどうするか。

第八 其の他職員に關する制度について改正する必要はないか

地方制度調査會諮問(二)

内務省發地第二八八號

地方制度調査會

地方制度の改正に關する件左の通り其の會の審議に付する。

昭和二十一年十一月二十六日

内務大臣 大村清一

第五 地方税制財政制度について更に改正を加える必要があると認められる。これに對する改正の要綱を示されたい。

(参考)

地方制度調査會諮問第五關係調査項目

一、還付税制度をどうするか

(1) 地租、家屋税及び營業税の全部又は一部について還付税制度を廢止してはどうか

(2) 區區附加税を廢止し、鎮區税について新に道府縣及び市町村に對する還付税制度を採用してはどうか

(3) 還付税制度を廢止した税目について

(イ) 課税、標準を何に求めるか

(ロ) 課税標準は誰が決定するか

二、配付税制度をどうするか

(1) 配付税制度を存続するか

(2) 配付税制度を存続する場合配付税の分與方法に改正を加える點はないか

(3) 配付税財源には何がよいか

三、どんな國税の委譲をうければよいか

(1) 入場税はどうか

(2) 遊興飲食税はどうか

(3) 相續税に附加税制度を設けてはどうか

四、法定獨立税の税目に追加するものがないか

五、府縣民税及び市町村民税の増税を行つてよいか

六、國費地方費の負擔區分をどうするか

(1) 公吏に切換えられる都道府縣一般官吏の費用負擔の區分をどうするか

(2) 土木費の負擔區分をどうするか

(3) 保健衛生費の負擔區分をどうするか

(4) 警察費、消防費の負擔區分をどうするか

(5) 特別官衛を道府縣え統合する場合その費用負擔の區分をどうするか

七、公企業として適當なものはないか

八、其の他地方税財政制度について特に改正すべき事項があるか

地方制度調査會答申

昭和二十一年十月二十四日この調査會に對して發せられた諮問に對して、次の通り答申する。なお、調査會における審議經過の概要を別紙の通り報告する。

昭和二十一年十二月二十五日

地方制度調査會長 中島守利

内務大臣 大村清一殿

地方制度調査會答申

諮問第一 地方自治制度について、更に改正を加える必要があると認められる。これに對する改正の要綱を示されたい。

右に對する答申

第一 總括的事項

第二 選舉

(一) 各種の選舉を同時に行うことを認めること。

(二) 缺格條項を整理し、すべて刑の執行を終り又は執行を受けなくなつたときは選舉權及び被選舉權を有するものとする。但し、選舉犯罪による缺格はこの限りでないこと。

(三) 選舉人名簿は、カード式による永久臺帳の制度を採用し、選舉の際、臨時有權者を登録するものとする。

(四) 投票は自書主義とすること。

- (五) 選挙区は現在の通りとすること。
 - (六) 議員の任期は現在の任期によること。
 - (七) 議員の補充の方法は現在通りとすること。
 - (八) 選挙運動及びその費用について、次の通り改正すること。
 - (1) 選挙の事前運動の禁止について、更に詳細な規定を設けること。
 - (2) 選挙運動の費用を衆議院議員の選挙運動の費用と併せ、現在の社会情勢に適應するよう改正すること。
 - (3) 選挙公營の範圍を擴大すること。
 - (4) ポスターを制限すること。
- 第三 議會及び参事會に關する事項
- (一) 地方議會の權限は、現行通りとすること。
 - (二) 原案執行及び専決處分の制は、現行通り存置すること。
 - (三) 参事會は現行通りとすること。
- 第四 監督
- (一) 中央官廳の監督權はこれを大幅に整理し別紙の通りとすること。なお、起債に關する大藏大臣の監督權は、これを廢止すること。
 - (二) 府縣知事の市町村に對する監督權は、別紙の通りとすること。
- 第五 その他
- (一) 北海道の特殊性に鑑み、綜合行政の權限を有する中間機關を整備すること。
 - (二) 支廳は、現在通り存置し、地方事務の存廢は、府縣において任意に決定するものとすること。

- て任意に決定するものとすること。
- (三) 町内會部落會及び隣保班については、その自然の發達に任せ特別の規定を設けないこと。
- 備考 議員の兼職禁止に關しては、その範圍を擴大すべしという意見と反對の意見とあり、決定するに至らなかつた。
- 諮問第二 府縣知事等の身分の變更に伴つて地方における國政事務の處理をいかにするか。その要綱を示されたい。
- 右に對する答申
- 第一 國政事務は、原則としてこれを府縣に委譲し、事務の性質上委譲することが困難なものは、府縣又は府縣知事に委任するものとすること。
- 第二 府縣知事の身分を公吏とした場合においても、現在の府縣知事の處理する國政事務は原則として、府縣知事をして處理させるものとすること。
- 第三 府縣に移讓した國政事務に對する國家の統制は、各法令中に規定するものとすること。
- 第四 府縣相互間の調整乃至統制は、各種の法令によりこれを行うものとすること。
- 第五 特別地方官制は、極力これを府縣に統合すること。
- 諮問第三 大都市の現行制度について、改正を加える必要があると認められる。これに對する改正の要綱を示されたい。
- 右に對する答申
- 第一 東京都
- (一) 都はこれを基本的自治團體として取扱ひ一般の府縣との性質

- 格上の區別は存置すること。
- (二) 區
- (イ) 區は現狀通りとすること。
 - (ロ) 區は人口十萬乃至三十萬を基準として構成すること。
 - (ハ) 區組合に關する規定を設けること。
 - (ニ) 郡部は現狀通りとすること。
 - (四) その他
 - (イ) 復興に伴う人口激増の趨勢に鑑み、都議會議員の定數を特例により増加することができるものとすること。
 - (ロ) 區會議員の定數においても前號に準じその定數を増加することができるものとすること。
 - (ハ) 都長官の多稱を廢して知事と稱することとし、知事の補佐機關として副知事を設けること。
 - (ニ) 區長の下に副區長又は助役をおくこと。
- 第二 五大都市
- (一) 五大都市は夫々その市の區域により特別市として現在所屬してゐる府縣から獨立させること。
 - (二) 特別市には、原則として道府縣の制度を適用すること。
 - (三) 特別市における國政事務(警察事務を含む)の處理は、原則として道府縣に準ずること。
 - (四) 下部組織
 - (イ) 區はすべて行政區とすること。
 - (ロ) 町内會及び同連合會等については、なるべく煩瑣な規定を設けないこと。

- (五) 財政
- (イ) 國稅の一部を移讓すること。
 - (ロ) 獨立稅種を創設すること。
 - (ハ) 公企業の經營權を擴張すると共に或る程度收益主義を認めること。
 - (ニ) 事務の擔任區分を明かにし國費地方費の費用負擔區分を是正すること。
 - (ホ) 起債認可の手續を簡易化すること。
 - (ヘ) 各種の國庫補助金を整理統合してこれを一般財源として賦與すること。
 - (六) 殘存郡部は、獨立の府縣として存置し、五大都市との關係は、府縣市組合を組織させる等の方法によりこれを調整すること。
 - (七) その他
 - (イ) 區長の選任は、次の何れかによるものとすること。
 - 甲 市會の同意を得て市長が選任する。
 - 乙 市長が任免する。
 - 丙 選舉人が直接選舉するものとすること。
 - (ロ) 殘存郡部を獨立の府縣とした場合の名稱、府縣廳の所在地は、一應従來通りとし、殘存郡部の意思により適宜決定するものとすること。
 - (ハ) 實施の時期はなるべく速ならしめること。
 - (ニ) 復興に伴う人口激増に鑑み、市會議員の定數を特例により増加する方法を講ずること。

附帯決議

諮問第三に對する答申の取扱に關しては、五大府縣及び五大都市が圓滿な協調を遂げられるように、政府の善處を要望する。諮問第四 府縣知事の身分の變更に伴つて、地方團體の吏僚制度をいかにするか。その要綱を示されたい。右に對する答申

第一 府縣知事の高級輔佐機關として、原則として副知事を置くこととし、小縣については適當に考慮するものとし、その選任は、都道府縣會の承認を得て府縣知事が行うものとする。第二 局部課等の組織は、原則として現行制度によるものとする。

第三 一般職員の使用、給與、分限、服務及び懲戒

(一) 任用

(イ) 政務官的色彩を帯びる公吏は自由任用とするが事務部局の公吏は種類別の資格條件を定めて任用すること。

(ロ) 資格條件としては、試験、學歷、經歷、證銜等概ね現行官吏制度に準ずるが、體力、人格等をも考慮して決定するものとする。

(ハ) アメリカに於て、採用されている民主的な公務員委員會(假稱)のごとき機關を中央及び地方に設置して試験、證銜、任用等に關する事務を掌らせるものとする。

(ニ) 官吏の資格との關係はこれを同等とすること。

(イ) 公吏についても適切な級別、職階等の制度を設けること

(ロ) 公吏の級の區別と官吏の級との關係は同様にする。

(ハ) 任用、分限、懲戒、給與等については、級別により取扱を異にする。

(三) 給與については、法律政令をもつて大體の規程を規定し、その範圍内で自治體が條例で規定するものとする。

(四) 公吏の身分を安定させるため、分限は法律を以て規定し、これに關する事項は公務員會が掌るものとする。

(五) 公吏は専心公共團體の業務に従事すべきであり、従つて商業等を營むことは嚴格にこれを制限し、又法令に従い國全體の利害を考慮して行動すべきであること等を規定した服務規律を制定すること。

(六) 懲戒の原因及び手續等は官吏に準じ、懲戒を行ったときは必ず本人の主張又は意見を聴取した上公務員會において法定するものとする。

(七) 考科表制度を設けて、これを適確に任用、敘級等に反映させること。なお、考科表は、公務員委員會にも報告させること。

(八) 府縣知事は、組織法とし、これと別箇に身分法として公務員法を制定すること。但し、なるべく官公吏を通じて公務員に統一すること。

(九) 府縣部長以下は全て事務部局に包含せしめ、副知事は政務を擔當するものとする。

第四

(一) 監査委員制度は之を存置してその活動を更に活潑強力なら

しめること。

(二) 參與及び委員については、現行制度の通りとすること。

第五 収入役及び出納吏制度は現行通りとすること。

第六 官吏及び公吏は相互に平等に交流することとし、そのために必要な機關を設置すること。

第七 自治團體の職員の大規模な教養機關を設定すること。

第八 その他

(一) 町村長、収入役の賠償責任は、現行の制によること。

(二) 社會一般の厚生施設と關聯し吏員の醫療その他の厚生施設を設けることを考慮することとする。

(三) 都道府縣の首長の名稱は、知事とすること。

諮問第五 地方税制財政制度について更に改正を加える必要があると認められる。これに對する改正の要綱を示されたい。

右に對する方針

第一方針

一、財政需要の増嵩に應ずる地方所要財源の充足を圖ること。

二、地方分權の強化方針に對應する自主的の地方財政を確立すること。

三、經濟情勢の變化に基づく税種間、負擔の不均衡を是正すること。

四、各種制度の改正に對應して地方團體間財源配分の適正を期すること。

第二要領

一、還付税制度の廢止

(一) 地租及び家屋税の改正

(1) 地租及び家屋税について還付税制度を廢止し都道府縣の獨立税とすると共に、市町村に於て附加税を課するものとする。

(2) 課税標準は現行賃貸價格制度を踏襲し、都道府縣に於て決定するが國に於て補佐し得るものとする。

(3) 一般に賃貸價格の改訂せられる迄は賃貸價格補整の措置に代え暫定的に税率の引上げを行うこととし、土地、家屋營業三者間及び土地地目別間の負擔の不均衡を是正すると共に相當の増收を圖るものとする。

(4) 特に法律を以て禁止しない限りは公用及び公共用に供しない固有の土地及び家屋に對しても課税し得るものとする。

(5) 小農耕地免租の制度を廢止すること。

(二) 營業税の改正

(1) 營業税について還付税制度を廢止し、都道府縣の獨立税とすると共に、市町村に於て附加税を課するものとする。

(2) 課税標準は差當つては現行純益制度を踏襲し、主たる營業場所在地の都道府縣に於て所得税及び法人税の申告納税の事項を參考として他の都道府縣分をも合せて決定することとするが國に於て補整し得るものとする。

(3) 營業税の對象として農業及び漁業をも考慮すること。

二、配付税制度の改正

各種制度の改正が行われる場合には之に對應して、地方團體の財源配分についての適正を期し得るよう分與方法を適宜改變を加えること。

三、國税の委譲

(一) 鑛區税の地方税委譲

鑛産地帯の財政情況に鑑み地租に準じ國税鑛區税を廢止しこれを都道府縣の獨立税とすると共に概ね同額を市町村の附加税として徴收せしめること。

(二) 遊興飲食税の地方税委譲

國税遊興飲食税を廢止し、特定の場所に於ける遊興、飲食及び宿泊に對する遊興税を都道府縣の獨立税として創設すると共にその附加税を市町村の法定税目として附加すること。

(三) 入場税の地方税委譲

國税入場税を廢止し、これを都道府縣の獨立税とすると共にその附加税を市町村の法定税目として追加すること。

四、法定獨立税目の擴張

(一) 都道府縣の獨立税として次の税目を追加すること。

- (1) ラジオ税
- (2) 電話加入權税
- (3) 自動車取得税
- (4) 船舶取得税
- (5) 軌道税

(三) 土木の維持修繕費についてもその新設改良等の場合に準じ二分の一國庫において負擔するものとする。

(四) 傳染病豫防費、結核豫防費、花柳病豫防費、癩豫防費、精神病院費、少年救護費等の保護衛生費及び社會保護費の國庫負擔割合三分の一乃至三十六分の一を二分の一の以上に引上げること。

七、公企業の擴充

(一) 交通事業、配電事業その他住民一般の權利に關係する事業は地方公共團體をして積極的に之が經營の任に當らしめること。

(二) 公企業に關する起債については優先的に取扱をなすこと

(三) 公企業について収益主義の加味を認めること。

八、その他

(一) 地方の國有の事務に對する獎勵助長の意味の補助金は可及的に之を廢止し、地方の一般財源に振替えること。

(二) 地方の一般源財に餘裕を興え地方分權強化の實質的裏付けを行うこと。

(三) 地方公共團體に統合せられた地方官衛の經費は地方費の負擔とし、地方財政の統一的運營を可能ならしめると共に所要の財源は別途充足すること。

(四) その他、地方税制財制制度全般に互り所要の調査を加えること。

(6) 入場税

(一) 新に都道府縣の獨立税として追加せられたものには市町村に於て附加税を賦課し得るものとする。

(二) 市町村の獨立税として次の税目を追加すること、

- (1) 舟取得税
- (2) 廣告税

五、獨立税等の増徴

(一) 府縣民税及び市町村民税の増税

財政需要増高に對處するため住民税について二倍程度に増税を行うこと。

(二) その他の獨立税及び使用料手数料の引上

その他の獨立税及び使用料手数料等の税外收入においても物價の高騰に對應し積極的増徴を圖ること。

なお、地方公共團體において費用を負擔する國の事務に關する手数料の額については當該地方公共團體においてこれを決定し得るものとする。

六、國費地方費の負擔區分の是正

(一) 公吏に切りかえられる一般府縣官吏の諸給與については國政事務を擔當するその職務の實態に鑑み現行の區々に互る國庫負擔の割合を統一し、且つその補助金の歳費支出の方法を排し一律當然に二分の一を國庫において負擔するものとする。

(二) 國民學校の書記の諸給與については國民學校の教員に準じその二分の一を國庫において負擔するものとする。

三、地方制度調査會議事速記録

地方制度調査會第一回總會

昭和二十一年十月二十四日

午後一時三十八分開議

○郡幹事 只今より地方制度調査會を開會いたします。

○大村内務大臣 一寸御相談申し上げます。地方制度調査會官制の規定によりまして、會長の選舉を先ず以て執行していただきたいと存するのでありますが、選舉の方法は如何取計つたら宜しうございませうか。各位の御意見を承りたいと思ひます。

○早稻田委員 會長及び副會長の互選は、選舉の煩を避けられまして、會長には豫て、衆議院における地方制度の委員會におきまして委員長として種々御研究を積まれております中島守利氏をお願いしてはどうかと思ひます。更に副會長は新しい會長が出来まして、この會長の指名にしたい。斯様に私は存するのであります。が、座長から一應お諮りいただきまして、満場の御賛同を得ることが出来れば大變仕合せと存じます。以上動議を提出いたします。

○大村内務大臣 只今早稻田委員から、會長に中島守利氏をお願いしたらどうか。尙お副會長は會長の指名という動議がございましたが……「賛成々々」「異議なし」と呼ぶ者あり

○大村内務大臣 段々御賛成の声もございませう。それでは會長に中

島守利氏をお願いすることで御異議ございませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○大村内務大臣 それではそのように決めます。(中島守利君會長に當選、議長席に着く)

○中島議長 會長就任の御挨拶は後に申述べます。——只今早稻田君からの御發言によりまして副會長は會長の指名に一任するという御動議がありました。これに對して御異議ございませんか。〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○中島議長 御異議ないと認めます。青木泰助君を、指名いたします。(青木泰助君副會長に當選、拍手起る)

○大村内務大臣 茲に地方制度調査會第一回總會を開催するに當りまして、一言御挨拶を申し上げる機會を得ましたことは、私の洵に欣幸とするところであります。御承知のように、我が國民民主化の基本となるべき改正日本國憲法は、去る十月七日帝國議會を通過いたし諸般の手續を經まして、愈々來る十一月三日に公布の上、明年五月三日からこれが實施せらるる運びと相成つたのでございます。國政自體の民主化と並行いたしまして、地方自治の充實を圖りますことは、地方自治體の自發的協力態勢を整備する要件であります。かりでなく、國政民主化の確乎たる基盤を確立する所以であるたに鑑みまして、新憲法は特に四ヶ條から成るところの地方自治の一章を設けまして、地方公共團體の組織及び運營の基本的事項につきましてその大綱を明定せられたのであります。申上げますまでもなく、民主的國政の健全なる運營發達を期する

ためには、正しい意味における地方自治の圓滿なる育成發達が絕對に必要であります。政府はこの見地から終戦後の新事態に即應する地方行政の民主化を促進するために、必要と認める相當廣範圍に互る基本的改革を規定しましたところの東京都制の一部を改正する法律案外三法律案を過般の第九十帝國議會に提出しその成立を見るに至つたのであります。併しながらこれらの法令は、其の立案に當りましては新憲法草案の精神を取入れることに極力意を用いたものではございますが、何分にも現行法制下における改正でありましたために、必然的に現行憲法及び關係諸法令の制約を受けることは已むを得なかつたのであります。随つて今後新憲法に基く諸法令の制定と脱み合せて、地方自治の民主化を徹底させるために、更に必要な改正がなされなければならん譯でございます。曩の帝國議會においてなされました地方自治諸法案に對する數項の附帶決議も、正にこの意味において理解されるべきものと考へるのであります。政府といはしましては、地方自治の民主化を更に徹底させますために必要を一聯の改正法案につきましては、成案を得るに従ひまして逐次議會に提出せんことを期してゐる次第でございますが、法案作成に當りましては尙くまでも慎重に、廣く朝野各界の有識練達の方の意見に聽きまして、これを完璧ならしめんことを期待いたしておるのであります。今般地方制度調査會を設置いたすことになりましたのも、この趣旨に出づるものにはかならないのであります。本調査會におきましては、別紙のような諮問が提出されてゐるのであります。委員各位の眞摯活潑なる調査審議によりまして、出來得る限り速かに、適當な答申がなされることを切望いたすのであります。

尙お本調査會に臨む政府の態度は全くの白紙でありまして、原案提出等のことは考へていないのであります。専ら調査會自體の民主的運營と自主的活動とによりまして、現下最も必要な使命が完遂せられますことを衷心より期待し、念願いたしておる次第であります。終りに公私御多端の折柄、斯かる激職をお引受け下さいましたことに對しまして、茲に改めて深く敬意を表したいと存じます。簡單ながらこれをおもひまして開會の御挨拶いたします。

○中島議長 私が各位の御推薦によりまして會長の重責を汚すことになりました。御承知の如く洵に地方制度に對しては經驗が少なくないのであります。殊に私は無學短才でありまして、その任に堪へないと思はれておるのであります。折角御推薦を辱ういたしました上は、各位の甚大なる御支援と御指導を受けまして、どうかこの職務を全うしたいと考へる次第であります。この上とも諸君の絶大なる御指導をお願いする次第であります。

尙おこの機會に一言所信を申述べて見たいと思ひます。私は自由黨に黨籍を持つております。地方制度に對する考へはやはり自由黨の黨議を基本にいたしておるのであります。供しながら職務に就きました以上は、斯様な立場において會長として處理する老えはありません。諸君の御意見は公平に、慎重にこれを整理いたしました。十分この會の満足なる審議を得られるように、いたしたいと考へます。この點は就任に際しまして信念を諸君に御披露いたす次第であります。

○青木副會長 私は青木泰助という不束者でございます。只今會長さんからの御指名によりまして、本會の如き重大なる調査會の副會

長の榮職を汚すことに相成りました。固より淺學非才到底その任ではありませんが、各位の御指導、御支援と同時に會長さんの御指揮によりまして、出來る限り誠意をもつてその職務を遂行いたしたいと思ひます。何卒よろしくお願ひいたします。

○中島議長 地方制度調査會規則、これについてお諮りをいたしました。會議規則は内務當局において起案せられました案が諸君の御手許に配られてあります。この案に對して決定いたしたいと考へます。が、御異議ありませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○中島議長 御異議なしと認めまして、この地方制度調査會會議規則を原案にいたします。朗讀いたさせます。

〔幹事朗讀〕

地方制度調査會會議規則(案)

- 第一條 會議の日時及び場所は、會長がこれを定める。
- 第二條 會長は、會議の議長となり議事を整理する。會長が事故があるときは、副會長が議長となる。
- 第三條 會議は、委員總數の三分の一以上の者が出席しなければこれを開くことができない。
- 第四條 會議の経過及び結果の發表は議長がこれを行う。
- 第五條 發言しようとするものは、議長の許可を受けなければならぬ。
- 第六條 議長は、必要と認めるとき、關係各廳の職員、その他適當と認めるものを、會議に出席させて説明又は意見の開陳をさせることができる。

第七條 議事は、出席委員の過半数でこれを決する。可否同数のときは議長がこれを決する。

第八條 部會の議事については、第一條乃至前條の規定を準用する。

部會が事故あるときは、その指名する委員が會長となる。

第九條 議事録は幹事長及び幹事がこれを作成する。

第十條 この規定のない事項は、會長がこれを決する。

○中島議長 本案に對して、御異議ありませんか。「異議なし」と呼ぶ者あり」

○中島議長 御異議なしと認めまして原案の通り可決いたします。次は内務大臣の諮問を朗讀いたさせます。

〔幹事朗讀〕

内務省發地第二七四號

地方制度調査會

地方制度の改正に關する件左の通り其の會の審議に付する。

昭和二十一年十月二十四日

内務大臣 大 村 清 一

第一 地方自治制度について、更に改正を加える必要があると認められる。これに對する改正の要綱を示されたい。

第二 府縣知事等の身分の變更に伴つて、地方における國政事務の處理をいかにするか。その要綱を示されたい。

第三 大都市の現行制度について、改正を加える必要があると認められる。これに對する改正の要綱を示されたい。

第四 府縣知事等の身分の變更に伴つて、地方團體の吏僚制度をい

かにするか。その要綱を示されたい。

○中島議長 次は本調査會、設置までの経過報告及び諮問案に對する説明を幹事よりいたさせます。「中島議長退席、青木副會長議長席に着く」

○郡幹事 只今會長お述べになりました事項につきまして、私から簡単に申述べます。地方制度の改正を政府においてもいたしたいという考えは、昨年の選挙法の改正を行いました當時から持たれておつたのでありますが、同時にまた、その頃ヘッドクォーターの方にありましたも左様な考えをもちまして、それで内務省において準備をいたし、また總司令部との連絡をいたします事柄が昨年末から起りまして、引續き第九十議會に提出いたしますまで繼續いたしたのであります。地方制度の改正が當初において必ずしも非常に根本的な改革をいたすという方針が明確であつたとは申せないのであります。漸次時の經つに従い、且つ新しい憲法の構想が定まつて参るにつれて、更に關係方面におきまして、次第に徹底した地方分權を行ななければならぬというような工合になつて参りまして、また政府部内における考え方でも徹底した地方分權ということに段々と根本的な理念が固まつて参つたと存するのであります。かくして第九十議會に提案をいたし、兩院の極めて慎重なる御審議をいたされました、殊に貴族院においてもそうでございますが、衆議院における御審議中に屢々議員の各位が進んで總司令部との折衝もなされ、この間におきまして相當根本的な部分を含めました修正案が出されて参つたのであります。論議の中心をいたしましたは、府縣知事の性格を如何にいたすかということに可なり多くの論議が

集中され、また修正案の結果におきまして、憲法實施に至るまで府縣知事の身分を官吏とするが、その後においては公吏といたす。それからこの度の地方制度の改正の一つの大きな眼目でございまして、職權請求とか、解散請求とか、これらの請求が政府の原案におきまして申さば、請願のような形で監督官廳の發動を促しておつたのであります。これを一般投票によつて最後の決定をいたします。このような工合に、各種の請求につきましてこれを自治的に強化いたす。左様な修正も相成つたのであります。左様いたしました衆議院の審議の進んでおります間にも、衆議院の内部において、また關係方面におきまして、その後貴族院に参りまして、地方制度の改正が他の各般の國家機構、制度と相件つて、更に根本的な改正が爲さるべきものである。地方自治については極めて深い考え方を以て臨まなければならぬし、また地方分權というものを徹底いたすためには、單り地方自治のみならず、各般の事項について立法的にも或は運督の面におきまして改革を加えなければならぬものがあるのだ。そのために大規模なる地方制度調査會を開催いたして、各方面の知識、經驗を結合いたして、より徹底せる改革の成果を得べきものであるという結論に相成り、衆議院の附帯決議にも左様な意味が明瞭に現わされてゐる次第であります。それで當時の議會の御意向その他關係方面から示唆を受けました事項を取纏めまして、衆議院の地方制度の委員會におきます最終の會に、内務大臣から地方制度改正に關しまする今後の方針ともいふべきものを聲明いたしておるのであります。お手許に配付の書類の中で、地方制度の改正に關する内務大臣談と申すのはこれでありまして、隨ひまして地方制度の

調査會においてお考えをいただく問題は、差當り先程朗讀いたしました四つの諮問に盛られておりますこと、更に將來におきましては、四つの諮問と同時に、地方財政或は公營事業、これらの如きものは自治體の内容をなすものでありまして、自治體の實質を適切なものにするためには、左様な財政の面でありまして、公營事業とかいふ面が極めて重要な事項として取上げられなければならぬのであります。これは後に今後の調査會の審議の日程等も御相談を願ひたいと思つてあります。臨時議會も差迫つておりますし、この四つの諮問についての御答申を得ますならば、その次に時期を改めて只今申述べた地方財政であるとか、公營事業だとかいふ面は當然取上げらるべきものと考えますから、隨ひまして地方制度調査會にお願ひいたします事柄は分量におきまして、時間的にも極めて多いものがあると思つてあります。議會當時におきまして内務當局として、今後のいわゆる第二次改正に考えらるべき事柄をいたしましては、先程申しましたような内務大臣聲明に現われてゐるわけでありまして、これにはかなり大膽に今後の方向を申してゐるのであります。これにはかなり大膽に今後の方向を申してゐるのであります。地方分權を地方自治の本旨に基いてこれが徹底を圖つて参りますために警察、教育、保健衛生、財政、労働等の行政を原則として地方自治團體に委譲してしまふ。そして中央政府はこれらの事務については全國的基準の設定、各地方團體間の調整並に情報の蒐集及び分配に關する職分のみを行うというようなことを申してゐるのであります。更に自治の理念を根本的に切替へまして地方議會並に選挙人に対して責任をもつ公吏たらしめる。部下の分限につきましては完全にこれを掌握する。これに伴う各般の項目に

ついで更に説明を加えているのでありますが、左様な方向に地方分権を徹底して参る。更に左様な場合において起ります各般の問題に対処いたしまする方策等も當然御審議を願わなければ相成らぬことと思つてあります。それで先程朗讀いたしました諮問について若干の問題を考へて見ますならば、第一に地方自治制度について改正を加へる必要が認められる。その要項はどんなものであらうかという點については極めて問題の幅が廣いと思つてあります。この問題については總括的な事項といたしましては、立法形式を如何にいたすか、今日いくつにも分れておきます地方制度の立法形式を如何にいたすか、市町村の組織等を地方團體に自主的に決定せしめるといふ方向に向いて参らなければならぬと思つてあります。日本の現在の市町村等の組織を自主的に決定せしめずために、如何なる方向が考へらるべきであるか、或は議會においても論議があつたのであります。市と町村の區別を如何なる標準におくか、或は町と村について如何なる區別の標準を設くるか、斯様な總括的な問題があると思つてあります。更に選挙の問題についても研究いたすべきものが非常に多いのであります。選挙権、被選挙権の資格事項について、また選挙人名簿についても改正を加へる餘地があると思つてあります。それから自衛主義を維持するか、記號式にするかというような、選挙に關していろいろの問題があると思つてあります。また選挙に關しまして、選挙運動及びその費用、これらのことは衆議院、参議院の選挙等とも一聯をなして考へなければなりませんけれども、地方制度自體といたしまして、選挙運動並にその費用につきまして如何なる考へをもつべきであるか、議會及び参事

會に關する事項といたしましても、地方議會がほんとうの意味で住民の意思機關になりすためには、その権限をどういふ工合にいたらうと思つてあります。更に第一の改正には手が加わつておらん部分であります。自治體に對する中央官廳の監督權の範圍を如何様にいたすべきであらうか、また府縣知事に對しまして市町村に對する監督權を認めるか、認めるとしたらどの程度に、どのような方法で認めるべきであるかというような問題も考へなければならぬと思つてあります。

諮問の第二の知事の身分變更に伴う國政事務の處理の問題であります。如何に處理するかという問題、これは問題の所在は比較的狭いかも知りませんが、その奥行は諮問第一に比べて非常に深いと感ずるのであります。府縣知事を公吏に切替へることに伴ひまして、現在の知事に處理されている事務について如何様に考へるか、今まで觀念的に分けておりました事務、その事務の性質を検討し直す問題がありはしないだらうか、これは議會における御議論の経過におきまして知事は公選にした、しかしその中味は従來の官選知事よりも却つて貧弱であるといふようなものが出来る。或は地方の行政が分裂したような状態に相成りますならば、全く地方制度の改正の意味を失してしまふといふ御意見が強かつたのであります。左様な意味合におきまして、知事の處理いたします事務の範圍を如何様に定めるか、またこれに伴ひまして特別地方行政機關の中におきまして、これを府縣に統合し得るものが出て参るのではなからうか、左様にいたすことが適當なものも起りはせんかといふ

ような點も御検討願ひたいのであります。

諮問の第三におきましては、大都市の現行制度に對する改革の問題であります。この問題につきましては、古くから論じられておつた問題であります。地方制度の改正に伴ひ、これが解決の方向も大分變つて参つたと思つてあります。東京都につきましては、東京都と府縣との區別を存置するかどうか、更に他の五大都市につきましては、大都市制度として東京都制式の方式によるか、別箇の方式によるか、また大都市について或は道府縣制をその儘適用して参ることによるか、或は別箇の制度を設くるか、大都市における區その他の下部組織を如何様に考へるか、大都市制度を實施いたしました後の殘存部分をどのように考へるか、このような問題が先づ起つて参るだらうと思つてあります。

諮問の四は、地方團體の吏僚組織の問題であります。これに關しましては、團體の長の最高輔佐機關のようなものを設けることが適當であらうかどうか、現行の局或は部課の組織についてどのようにいたすか、またこれを法定したすか、團體の任意に委せる方がよいか、更に一般職員……これは吏僚組織全般の問題であります。任用、給與、分限、服務各般の事項を如何様にいたすか、また官吏と公吏及び公吏相互間の交流その他の關係をどのようにいたすか、これは官吏制度と當然に關係をいたし、他の非常に廣い面から十分考へなければならぬことでもあります。同時にまた地方制度におきましても、吏僚組織というものが極めて大きい問題になつて参りますので、取上げて行きたいと存するのであります。

この機會に、私から申上げるのは一寸僭越であります。この

會の日程表を一應お配りしておきました。これは御都合によつて會長の方で最もよろしいように御整理願ひたいのであります。本日第一回總會をいたしまして、明日引續き第二回總會をお開き願ひ、それから來週に入まりして二十八日に第一回の部會……これは大體諮問第三の大都市制度につきましては、一つの部會が必要かと思つております。残りの三つにつきましては、一應一つの部會で取扱ひまして、問題によつて適宜小委員會のような形で運営していただいたらどうかと思つております。それで十一月九日第三回の總會を開いていただいて、中間の御報告を願つて、十一月二十日頃に第四回總會で答申案の御決定を願う。差様なことを一應考へております。恐らく全國からお集りになります委員各位の御都合で、最終の答申案の御決定を願ひます。總會は、議會の議員の方々が多數でありますために、次の臨時議會の直前ぐらいが、一番御便宜かと思つてあります。但しこれは幹事が便宜考へておることとございませぬので、この點皆様の御都合を十分會長の方でお問合せの上、御決定を願ひたいと思つて次第であります。幹事から申上げますことは、以上であります。

○青木副議長 只今幹事より経過の御報告がございましたが、これに關しまして、何か更にお尋ねなり御意見等がありましたから、遠慮なく御發議を願ひます。また、只今の諮問第一乃至第四に關しまして、本日は總括的御意見の御發議を願ひたいと思ひます。

○内山委員 只今幹事さんからお話になり、地方制度の改革については何か聯合軍の方の關係もあつたようなお話でありました。その點について第三の諮問「大都市の現行制度について改正を加へ

たしするならば、如何なる理念の上に立たなければならんか、考
え方を何處におくべきかというような種類の問題が多いと思うので
あります。随いまして調査會でお決りになること、調査會によつて
出て参ります御答申と申しますか、結論と申しますか、これにおき
ましても、必ずしも細目の點におきましては、實際事務をとりま
す私どもなり、地方廳の者が迷わないようにいたしまする取極めは、
私どもの方でまたその後と興えられます期間にいたしますが、もの
の考え方を何處におくか、府縣の行政というものの幅を、今後どの
ように見て行くか、吏僚組織については一體どんな工合に、府縣の
吏員というものは、知事の分限に全く自由な状態に委せられること
が適當であらうか。また交流等を認めないでよいものだらうかどう
だらうかというような、もの考え方について方向を示していただ
きたいというような種類の問題が起るだらうと思つてあります。
随いまして、恐らく今まで事務的に扱いました資料では、結論の出
にくい種類の問題もあらうと思つてあります。事務の方といたしまして、
十分努力いたしますけれども、同時に委員各位から御啓發を願ひ
また左様な意味で、ごく大きい眼目のところを一つ調査で押えて
いただく、左様な意味で仰せのような民主的と申しますか、ものに
拘束されない行き方で、御審議を願ひたいと切望してゐる次第であ
ります。

○安井委員 當局に會長に重ねてお願い申上げたいと思つて
先の中村委員からお話になりましたように、警察制度をこの地方
制度調査會で取上げることが、先般の議會中色々論議された
うちの一番大きな問題ではなからうかと思つてあります。大村内

な考え方をもちたいと思つてあります。

○青木副議長 地方制度に關する構想について、各位の御意見を御
發表願ひたい。この諮問はまた後で第一、第二、第三、第四と順次
やつて行く時もありましようが、それより先に只今申上げた御意見
を拜聴致したい。

○松平委員 この地方制度全般につきまして、如何なる構想の下に
處理するかということについて簡単に所見を申上げたい。現在は都
制と府縣制と、市制と町村制の四つの法律の下に、自治行政が行わ
れて居るのでありますが、若し出来得べくんば、一括しまして地方
自治法というか、地方制度と申しますか、そういう大原則を一本に
纏めて、その内譯の項目として府縣の場合、市制、町村制の場合と
いうような細目的なものを作つて、所謂從來の四法律を一つの法律
に纏めたらどうかということを考へて居ります。

○山田(三)委員 只今問題となつて居ります地方制度につきまし
ては、全くの素人でありまして何も分りません。内務大臣のお話に
よりますと、今度の此の調査委員會は、内務省の原案を示さずして
われわれ調査委員會から自主的、自發的に色々な意見を出すことを
期待されて居るようですが、これは洵に結構な御構想であると存じ
ます。委員としては、各方面の堪能な方が澤山おいでになりますか
ら、そういう方々の爲には、それでよろしいと思つては、私どもも、
私のような全くの素人の者がこの席に列するに當りましては、内
務省でこういう案という原案を出したに當り、意見があるというよ
うな問題についてこういう色々な觀察點があり、意見があるというよ
うなことを御示になるといふことが極めて肝要で、私共の希望する

務大臣も、御挨拶中に、今後研究すべき問題の一番前に、警察とい
うことを出されてゐる。しかもこの 題を近く地方制度調査會を設
置して、意向をめぐらして居られるようであり、この諮問
案を拜見しますと、第一項もそうですが、第二項の事項は既に先般
の議會で、議員諸公から色々御審議になり御意見も出てゐるので、
この附帯決議を拜見しましても、大體方向は決まつてゐるようで、
寧ろこれは事務的に整理する領域の方が、非常に多いというように
も考えられるのでありますが、警察制度に關する限りにおきまして
は、緊急な研究の題目として残されて居るよう存じます。そうい
う意味で恐らく内務省におかれましても、非常に重要であるが故に
更に別個の調査會をお作りになるのだらうと思つてあります。そのこと自
身は洵に結構で、かれこれ申上げる筋合ではないが、少くともそつ
ちで御研究になるならば、それと並行して連絡をとつて、この地方
制度調査會の今回の問題としてこれをお片づけ願ふことが、地方制
度と警察との關係における一番重要な焦點ぢやないかという感じが
する。どうかこの調査會の諮問事項中の一つの重要な問題として、
この會で御研究御決定を願うように運んでいただくことは出来ない
ものだらうかというような感じが委員として致すのでありますが、
如何でございませうか。

○那幹事 制度全體の上で、どうしても調和を保たなければ考えら
れない部分がありますので、御趣旨は洵に御尤もだと思つてあります。今
後運びます順序等から考へまして、よく内務大臣或は關係の部局と
も相談を致しまして、何等かの形におきまして、お話のように本調
査會がこの問題を取上げて参り、全體の渾然たる調和を得ますよう

ところであり、たとえ第一の地方自治制度について更に改正
を加える必要があると認められる、この大體において問題を提起ま
れて居りますが、私共ただぼんやりと考へますけれども、内務當局
においては、今後自治制度を如何に改むべきかという點について、
色々な御意見があるに違ひない、またその資料をお持ちになつてい
るに違ひない。たとえ本案については甲乙丙色々御意見があり、
こういう點については、こういう風にしたらどうかということがあ
るといふことを御示しに預れば、それについて色々考へを申上げる
ことは、多少の利益にならんとも限りませんから、そういう風に願
ひたいと思つてあります。第二の問題の、府縣知事が公吏となつて、今ま
での官治と異つた自治制度の下に、國家の行政と地方の自治とを如
かに分配すべきか、これも重大な問題であり、各地方官の代
表されて居る方が、此處においでになつて居りますが、そういうお
方ならば、これに對してどうすべきかという御意見が適切におわか
りだらうと思つて居りますが、そういうお方は見渡すところ、極め
て少數でありまして、私のような素人から申せば、この國務の行政
と、地方自治の行政を如何なる風に變更することが最も將來のため
に宜しいかという點につきまして、根本の思想が缺けて居るのであ
りますから、この點につきましても、かくすべきである、かくすべ
きが宜しからうかということ、内務當局におきましては、色々御意
見をお持ちになつてゐるに相違ない、その見直し案——或はそうい
うものを出すことを、この調査會を尊重すべき所以でないというお
考へかも知れませんが、それは御遠慮に過ぎることであり
まして、未定稿の儘に内務當局の御意見を、一應考へる基礎として

お示しになることを希望する次第であります。また第三の大都市の現行制度について改正を加える必要があると認められる、これに對する改正の要綱を示されたい、こういいます。大都市は六大都市が大都市であるか、或は東京都の如きを大都市とすべきか、これらにつきまして、われわれのような素人の考えでは、まだ大阪市のみが東京と同じように、都制のようなものを布かれるようになるうと思ひますけれども、京都であるとか、神戸であるとか、名古屋に於いては、大都市とは性質を異にして居りまして、市のほかに有力な都府が控えていることにつきましては、東京のような都制のようなものを市として布かれることはないと思ひますから、そういう實情につきまして、たとえば京都ではどうである、名古屋ではどうである、或は大阪ではどうであるかというこの材料を示されたい。かくの如き大都市であつて、かくの如き人口、かくの如き周囲の事情である。或は縣と市とは今までどういふ風に區別して居るかという點については、私も素人でありませぬから、どうしてよいか全く考えがつかない點があります。故にそれを考えさせられるだけの材料を是非、お示し下さることを希望する次第であります。また府縣知事等の身分の変更に伴う、地方自治團體の吏僚制度を如何にするかということについても、地方團體の吏僚制度は非常に肝要な重大な問題であります。これらにつきましては、東京都、大阪市という所においては、吏僚制度は既に或る程度餘程完全なるものをお持ちになつて居ると存じています。これを他の都市或は他の府縣に及ぼしていかどうか、如何にすればいいかということとは先づ以て東京とか、大阪等における吏僚制度を知らなければ、考え

のつかないことでもあります。然るにそれらの點につきましては、私もは知識を持つて居りませんので、こういう點について出来るだけ内務当局においては、われわれに考えせしめる材料を與えて貰いたい。そういう風に私も素人の委員は、内務省に希望せざるを得ないのであります。隨て内務大臣があまりに調査会を尊重され、自發的の意見を求めておいでになるということについては、先程どなたも申されましたが、時間がありませんし、その意見を取纏めるといつても、なかなか容易なことではないから、やはり内務当局の或は各地方の長官のお持合せの材料のようなものを、すべてわれわれにお示し下さいまして、それについて考えるようにして下さいればこの調査会の効果を挙げる上において、私は非常に都合じやないかと思ひます。自分の無知識無經驗を理由として申上げる次第であります。しかしこれは單に私だけではないとも察しまして申上げる次第であります。

○内山委員 只今山田さんからお話がありました。私もずぶの素人の一人でありまして、いまの御意見には実は全幅の賛成を致しません。その點に關聯致しまして、茲に附帶決議の各條項が挙げられて居りますが、五大都市に速かに特別市制を実施すること、こういうことがそのうちにございますが、一体特別市制というものの内容は如何なるものであるか、もう既に決つて居るのであります。お伺い致します。

○郡幹事 私の理解して居ります範圍では、附帶決議をなさいます時の所謂特別市制につきましては、その内容は具體的のものには決まつて居らなかつたように見受けられます。それから当時の質疑應答にお

きまして、内務省の方におきまして、大都市制度については、古く調査会を設けて研究した材料はございますが、現在の状態において、結論に達して居るものがございます。随ひまして、新たな問題として、私も考えなければならぬ問題であり、同時にまた個人、團體は市としての御意見はありまして、附帶決議をする前提となる纏まつた案があつての御決議ではなかつたように諒解して居ります。

○渡辺委員 只今山田委員の御発言は、私共素人にとりまして洵に妥當な御意見だと存じます。随ひまして議長におかれまして、皆さんに御諮りを願つて、若し山田委員の御発言に皆さんが御賛成ならば、その御意見を以ちまして、議長から政府に御要求なされんことを御諮り願ひたいと存じますのであります。

○青木副議長 只今渡辺委員からの御発言でございますが、先に山田委員から詳細に述べられました御意見に對しまして、当委員会はこの線に沿つて内務当局に申出る、こういうことに致した方が宜しうございませうかどうか、決議という風でなく、皆さん大多數の御意見によつて取計したいと思ひます。

○細田委員 私は前回の議會において、衆議院の地方制度の委員として、不敏ながらかなり研究致して参つたのですが、それに致しましても、一つの基礎案というものがありません。是正も出来ませんし、また新しい工夫もそこに発見されて参りますけれども、只今政府当局からの御説明を伺いますと、今度のこの調査會對する諮問は、理念はどこにあるかということが、根本問題をなすような風に承りましたが、理念はもう既に決まつておつて、地方制度の改正

が、地方に自治制と自主制を持たせて、民主政治を布くということの根本理念は動かない。それに沿つて行くについては、素人がそれに向つて意見を立てるといふことが、非常に危険性を持つて居る故に、私は政府原案として戴きたいということを先程申しあげたわけではない。われわれがこの審議を進めようとする、資料として戴きたい。これならば内務当局としても案が出しよからう、内務省案、当局案として出されますと、その案をあまりいじくるといふことは、案を尊敬する上から行きましても、私共の方にも多少氣兼ねもありまますし、お出しになりました案の体面と致しましては、さることでございますが、案とされないので一つの資料としてでも戴きますならば、比較的取扱いやすいのじやないかとも考へて居ります。段々と山田先生なり、各大家の方からもあつた御意見も出て居りますので、私はこの點についてお持ちになつて居りますところの資料を全部さらけ出して戴いて、そこに一つの基礎的の觀念を持しますと、審議を進めて行く上におきましても、且又將來これを運営して行きます上からいつても妥當でないかと考へますので、御慮なく堂々と資料を出して戴いて、審議に至便ならしめるより重ねて強調する次第であります。

「賛成」と呼ぶものあり

○郡幹事 今後お話を進めて戴きますために、問題の所在でありますとか、それぞれの事項の論點として取上げてべきものものについては、用意を致すべき種類のものには勿論用意を致します。それから材料等につきましても、決して出し惜みをするものでありません。唯これは凡ゆる角度から見ても、いま地方分権の方向は明瞭だと仰し

やいましたが、事柄は爾く明瞭になつて居らんのではなからうかと私は考えます。民主化というものは一言に申しますが、その中味は中と把握しにくい、地方分権と申しましたが、役所の中でも省を異にすれば忽ち見方が変わりますように、人によりまして、また地方によりまして色と變つて参ります。それらの点、何処に問題があるかという点は、私等の方も十分その要点を拾い上げることには致しますが、どうか作り上げること自体は——試案のようなものを土台にする種類の題目ではないように私は考えますので、その点は委員の方々の深い御経験から、一つ事柄を凡ゆる角度から見て拵え上げて行くようにお願いしたいと思います。どうもこれは委員各位の仰しやいますように、いきなり要綱を示せと申しましたが、要綱の出しにくい諮問であります。同時にまた試案というふうなものをお目にかけることが、事柄として適當でない種類の難かしい諮問だといふ点も、一つ十分御理解を戴きたい点であります。左様な意味合で、私共調査会に十分御協力申上げるような材料は用意致すことに致します。

○青木副議長 只今幹事より御話のありましたような関係で、山田委員の御希望は、その儘幹事の方では受け容れられないような意味合なんです。もう一通御諮り致しますが、山田委員の御発議、細田委員、渡辺委員の御賛成に對しまして、本会の態度を決めたいと思ひます。

山田(三)委員 内務省の当局から色々な資料は出すが、それ以上ものは準備がない。いふお話であります。御尤もな点もあるうと思ひますけれども、最初から内務大臣のお話のように、自分等は全

く白紙で、委員会の御提案を待つのみであると、この御態度を少し御変更になるように議長から内務大臣に御懇談願ひたい。敢て決議を以て追ふということではありません。そういう風に御協力されないと、この短かい期間において、これだけの諮問に答申するということ、私は自分の無智からではありませんけれども、甚だ困難で寧ろ不可能であると思ひますから、もう一度内務当局は進んで出来るだけの資料をわれわれに御示しになるように議長から大臣に御懇談願ひたい。

○青木副議長 重ねて御諮り致しますが、只今山田委員の御意見によりまして、会長が内務大臣に進言する、こういうことでありまして、如何取計いませうか。

〔賛成〕と呼ぶ者あり

○青木副議長 別に御意見はありません。それでは左様取計うことに致します。次はお手許にお配りしてあります先刻幹事から概略説明致しました本調査会の日程でございます。これにつきましては各位の御都合もありませんし、また御意見もありませんしと思ひますので、これを一つ御相談の題目にしたいと思ひます。

○松平委員 この日程表を拜見致しますと、今日明日で大休の總會を済ますというのでありますが、先程の御話もありまして点から考へて見ると、果して總會を二回で済まされるかどうかということも非常に疑問であります。更に第一部会が二十八日ということでもあります。いまの状態から考へて見れば、少しこの日程は窮屈すぎるような感じが致します。必ずしも總會を二回で済ますという風にとらないで、議事の運営を円滑にするという意味合から、会長からその

御諮りを願ひたいと思ひます。

○中村委員 審議の方法について申し上げます。只今總會が二日では足りないというふうな御意見でありましたが、こういう議案については、多勢で以て演説会式に、議論を致しても何の効果もないと思ひますので、寧ろ明日は進んで一つ各部の編成をして直ちに部会に入つて、そうしてみつちり御研究を願う方が効果的だと思ひますので、私はそういう希望を申述べます。

○田中(廣)委員 一寸この調査会に諮問せられて居る事柄の範囲について御伺ひしたいと思ひますが、地方行政全般に關するところの調査会だと思ひますけれども、その点について幹事の方へお確かめしたいと思ひます。地方自治制度と地方行政制度というものはその範囲が自ら多少異つて來ると思ひます。第二の諮問の府縣知事等の身分變更に伴つて、地方における國政事務の処理を如何にするか、その要綱を示されたい、こういう問題は地方自治制度でなく、地方行政制度といつたようなことに入つて來やしないかと思ひますが、そういう場合に自治制度でない事柄までもやはり含めた意味でございますか、どうでしょうか、その点について御尋ねたいと思ひます。

○青木副議長 一寸御待ち下さい。前に中村委員からの御意見がありますが、ほかの委員の方とはこれに對しまして如何ですか。

〔賛成〕と呼ぶ者あり

○青木副議長 御異議ございませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○青木副議長 それでは中村委員の御発議の通り、直ちに部を組織

しまして、部会に移るといふことに幹事の方へ私の方から進言致します。それから只今の問題について……

○田中(廣)委員 部会を開くにつきましても、御尋ねしておきたいと思つたのですが、第二の問題というものは、自治制度として考へないでも考へられる問題だと思ひます。その点について、たとえは道州制といふことも予期されてこの諮問をされたのでございませうか、どうでしょうか。

○郡幹事 大体御述べになりましたように、私共考へて居ります。第一の諮問でいつている地方自治制度は、多く従来の道府縣制以下に現れて居ります制度に當るものを考へて居ります。隨ひましてこのほかに現在地方税法なり、分與税法なりに現れて居りますような財政税制に關します問題も、当然地方制度調査会で御審議願う対象になると思ひますが、この度の四つの諮問の中には現われて居らないと考へます。それから地方制度調査会を拵えます動機から見まして、地方制度という考へ方の下に、極めて多くの問題が扱われて居るのであります。第二、第四の諮問などもその結果でありまして、第二の問題の如き、これは國の行政に關係して居る面と申しますか、それらに觸れて参ります部分が非常に多いのであります。左様な問題につきましては、当然この度の地方制度調査会の中で御取上げを願う。しかし非常にこれを逸脱して論ずる考へはございませんが、府縣知事の身分變更に伴ひまして、その結果起つて参ります部分につきましては、当然國の行政との關係、或は國の行政それ自体についての問題もお取上げを願ひまして論じて戴きたい。隨つてその前提となり、或は結果となり参ります事柄のうち、色々な新

しい問題も起つて来、前提或は結論の取り方が場合々々によつて違つて来る場合もあらうと思ひます。それらの点についても狭めることなしに、この調査会の中で審議すべき事項として、一つお取上げを願ひたいと思ひます。

○青木副議長 日程につきまして御諮り致します。お手許にお諮りしました刷物では、明二十五日總會となつておりますが、只今御意見が決りましたから、直ちに部会を組織しまして、明日部会を御開催下さいますか、それともまた部会は遅く會長の方から成べく早い期間に御通知申上げますか、これを御諮り致します。

○中村委員 私はこの部会を三つにして戴きたいと思ふ。第一は、本體において総合的なものよりでありますからこれで一本、第二と第四は、府縣知事の身分並にその部下の吏僚についての問題のようです。第三は、これを一つにして一本、第三の大都市制度については、各委員から希望を取られまして、希望のない方は議長において適當に御選定を願ひまして、明日から直ちに部会に入るようにして戴きたい。

○青木副議長 只今の御発議、即ち第一、第二第四で一つ、第三、この三つの部会を組織して、委員は希望者を受入れて、希望のない人は會長において適宜配賦致します。明日から直ちに部会を開くという御意見が出て居りますが、如何でございますか。

〔賛成〕と呼ぶ者あり

○郡幹事 只今の中村さんの部会の編成のことでございますが、第一と第二は恐らく非常に關聯して来るものじやないかと思ひます。

と大人が府縣知事或は府縣会の代表者であるということは、聊か安當を欠くと思ひますから、會長の方におきまして、この臨時委員の中には、少くともこういう場合には、兩者同数のものを加える、そういう意味で、臨時委員を大都市側においても、増加して戴きたいということをお願い致します。

○青木副議長 部会を二十八日、二十九日頃に連続して開くかどうか、御通知は必ず致しますが、皆様の御都合もございませうからお決り願ひたい。

○中野委員 途中で空ける必要はないから十五、六、七と続けてやつて欲しい。皆宿屋に泊つて居るので……

○本間委員 遠隔の地から参つて居る者は、度々開会されることは色々支障がありますので、明日、明後日と続いてお開き願ひ、その後には來月の四、五、六というように御開催願ひの方が都合じやないかと思ひます。

○青木副議長 日程については色々各委員の御都合、御意見を承りました。結局明日午前十時御参集を願つて、直ちに部会を決めまして審議に入り、二十五日、二十六日と連続して審議を進めるといふ御意見も出ましたし、事務の方の都合もそれが非常に宜しいようですが、別に御異議はございませぬか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○青木副議長 それでは明日午前十時此處へ御参集願つて、部会を決め直ちに部会に移り、明後二十六日は原則通り午後一時から続行致します。その後の日程は追て御通知するか、こういうことに決定致します。長時間にわたりました御熱心なる御審議を煩わしました

部会を三つにするなら第一と第二で一つ、第三、第四は一つ宛ということでは如何かと思ひます。

○中村委員 どちらでも結構です。

○青木副議長 改めて申上げますが、中村委員の御発議に大分御賛成がありました。委員の方に適材適所に御役目を願うといふ關係上、會長と副會長で慎重に練つて見たいと思ひますから、明日は先にお手許に配りました總會というものは取消しまして、成べく至急に委員の役割を決めまして、部会の開会の御通知を申上げたと思ひます。委員の分け方につきましては、中村委員の御発議もありましたが、特に御希望の方は勿論、申出を願ひます。その他のことは會長にお任せ下されば、非常に迅速に運ぶと思ひますが、如何ですか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○永井委員 いまの議長は贊成であります。ただ部会の中で、第三の大都市制に關しましては、茲に臨時委員として大都市とその府縣の知事、或は縣会を代表する議長、副議長等九名の方が上つて居るのであります。この臨時委員は当然大都市側關係者として、第三の部会に所屬せられることと思ひます。しかしながらこの九名を区分して見ると、五大都市關係者としては、三人の名前が挙つて居るのみで、あと六人は府縣知事乃至は府縣会の代表者であります。こういうことはこの議事の進行中に色々意見があつて、大都市側の意見と、それに直接關係のある当該府縣知事、或は府縣会の意見とが或は対立するかも知れない場合があると思ふ。そういう場合に九名の臨時委員の中で、三名だけが大都市側であつて、あ

が、本日はこれを以て散會致します。

午後三時三十分散會

地方制度調査會第二回總會

昭和二十一年十月二十五日

午前十時四十分開議

○中島議長 これより會議を開きます。昨日の御決議によりまして各部属の委員の氏名を御報告致します。

○鈴木幹事 敬称を略させて戴きます。

第一部会

本多市郎	内海安吉
細田忠治郎	大野伴睦
本間俊一	八坂善一郎
田中萬逸	西尾末廣
中村高一	大原博夫
丸山修一郎	松本學
白根竹介	中川望
邊渡登造	田中廣太郎
笹川加津枝	藤沼庄平
杉村章三郎	佐野利器
東浦庄治	近藤鶴代
菅原エン	入江俊郎
世排弘一	山田義見
楠見義男	奥田新三

伊藤 藤二

(計二十九名)

第二部会

- | | |
|--------|---------|
| 岩本 信行 | 大久保 留次郎 |
| 佃 良一 | 永江 一夫 |
| 大矢 省三 | 中野 四郎 |
| 松平 外典 | 山田 三良 |
| 石川 一郎 | 佐々木 惣一 |
| 加藤 シヅエ | 安井 誠一郎 |
| 内山 岩太郎 | 藤井 彦次郎 |
| 桑原 幹根 | 中井 光次 |
| 塚本 三 | 細見 達藏 |
| 中田 守雄 | 黒田 清右衛門 |
| 重田 忠保 | 桂 作藏 |
| 山崎 匡輔 | (計二十三名) |

第三部会

- | | |
|----------|--------|
| 大塚 甚之助 | 小野 眞次 |
| 早稲田 柳右エ門 | 稲本 早苗 |
| 永井 勝次郎 | 駒井 藤平 |
| 浅井 清 | 東郷 彪 |
| 高石 幸三郎 | 武田 キヨ |
| 齋藤 てい | 市川 房枝 |
| 佐藤 達夫 | 寺崎 太郎 |
| 飯沼 一省 | 谷村 唯一郎 |
| 平山 孝 | 澤田 竹治郎 |

(計十八名)

○中島議長 只今報告致しました各部会の委員諸君の氏名は印刷したものがありませんから、それを係員に配付致させます。

(部属表配付)

○中村委員 委員の部属は、希望によつて変更させて戴きたいものがありましたら、その点は一つ、変更をお許し願いたいと思ひます。

○松平委員 各部属に分れて居りますけれども、特に本人の申出によりまして、他の部会を傍聴して意見を述べるといふことはお許し願えませんか。

○中島議長 只今松平委員の発言がございましたが、各部に所属する委員は、只今報告致しまして決定致したのでありますが、これは適宜他の部会に御出席下さつて一向差支えないことに致したいと思ふのであります。そうして、若し兼務の必要ありと致しましたならば、幹事の方に申出下さいまして、その手続をお済ませ下されば、兼務を許すつもりでありますから、どうぞ左様御承知願いたい。それから各部会は、本日の午後一時より各部会室に於て開会願いたいと思ふのであります。

この機会に会長として一言、昨日の御質問等に対する関係の事項を申述べたいと思ひます。昨日委員から、内務省より適當なる草案を提出するようという御希望が非常に強くありました。それに拜應致したのであります。しかし内務省としましては、極く総合的な調査項目はできて居るのであります。部分的にはできて居らないのが事実であります。左様でありますから、成るべく各委員諸

君の質疑應答のようなものを纏めまして、これを基礎にして決定するようなことに致したいと思ふのであります。しかし内務省にできて居ります調査項目といふものは、ずいぶん細かに質疑的にできて居りますから、これを基準にして進行致しましたならば、余程便宜ではないかと思ふのであります。どうぞ部会に於ては、左様にお役を願いたいと思ひます。内務省で草案して居ります調査項目が必要ならば、只今配付させようと思ひますが、如何でございませうか。

〔賛成〕「賛成」と呼ぶ者あり

○中島議長 それでは当局の方から配付して戴きたいと思ひます。

尙部会に入る前に、私個人としての地方制度の方面に対する所見を申述べたいと思ひます。御異議ございませなければ、ここで発言を許して戴きたいと思ひます。差支えございませぬか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○中島議長 私は、現在の國情に於ては、地方分権の徹底的實現が必要であると考えて居ります。これは國際情勢に於てもそうであり、日本現在の立場では、政治を成るべく地方分権の方向に向けることが宜しいではないか。私は思うのであります。しかしながら、一面日本の國民は、そう申してはわるいのであります。政治的觀念に於ては、まだ歐米各國に劣つて居ると言つて憚りないのであります。この時に強大なる地方分権を實行致しましては、一面にはこれが運用に對して、我々一同その運用が満足にできるかといふことを非常に痛心して居るわけであり、このうちわけであり、すなから、私はこれからの地方分権を實現するためには、どうしても

地方自治体が自主的にこれを樹立して、よくこれを所謂啓開して、そして地方政治の運用を全からしめなければならぬのではないかと申すのであります。そういうわけであり、私の希望するところは、この際各自治体の一番首脳部であります各府縣のようなものが、一つの連盟の如きものをつくりまして、そして自治の研究をする、地方分権のために地方政治の強化されたことを、實際に於て國民の福利を増進する意味に、自治を發達せしめるということについて研究をするようなこと、或はこれからの公務員は容易ではないのであります。政党政治が發達して参ります反面に於ては、公務員としては廣く公平な意味で公務を扱わなければ、大なる誤りができるのであります。こういう公務員を教養することが必要ではないか。一面には又公務員の交流であります。成るべく公務員は日本全体を知ることが必要であり、必要な公務員が一方に偏在して、その土地だけを知つて居ることはいけません。どうして、その全国的に公務員をつくりあげなければならぬ。そういうわけであり、公務員の交流を致さうような所がなければならぬ。いと私は思うのであります。今回、前議會に於て改正されました地方制度によりまして、各監督権というものは極く薄弱になつて居るのであります。内務大臣の府縣に對する監督権というものは、私は極く小なるものと言つて憚らない。府縣知事はその部下の自治体を監督する権能も、それと同様であります。全く自治体は自己の力によつて、自立して行かなければならぬ。こういう情勢でありますので、只今申し上げたようなものをつくる必要ではないかと思ふ。

次に事務的なことを二、三申上げてみたいと思つてあります。只今では、都制、府縣制、市制、町村制というものが出来て居ります。これを纏めまして、地方自治法というふうなものに致したら宜しかろうと思つてあります。殊にこの地方自治法というものを、つくり出す場合においては、只今のような唯規則的な法制ではなく、理念を織込んだ地方自治法にしたら宜いのではないかと思つてあります。例えてみますれば、公務員がどういふ信念で、地方自治に当らなければならぬかという信念の如き、或はまた細かに申し上げますれば、國策には絶対服従しなければならぬという意味のことである。或はまたその区域内の公衆に対しては、如何なる態度でこれを処理しなければならぬか、というふうなゆる理念のものを、地方制度に織込んで行かなければならぬのではないかと思つてあります。そう致しまして、次には事務的なことを申上げるようでありませんが、これも幾分御参考になると存じて申上げる次第であります。府縣知事、或は都長官、或は北海道長官というふうな名前があります。これ等も統一した知事という名前にすること、これも必要ではないか。或はまた、これから自治團體が非常に重大な責務を負うわけでありますが、知事單獨では非常に困難だと思つますから、各府縣に副知事の如きものを置かなければならぬというふうなことになるのではないか、こういうことも考へる。或はまた東京都のような、只今都の下に区があり、或は市があり町村があり、或はまた島嶼がある。斯様に一つの自治体の中に斯く名稱の異つた自治体が多数あります。かようなものを一つには統制出来ませんが、少い數に統制するようにしたらどうかと思つてあります。

以上は極く難解な話であります。私が考へて居りました一端を申上げた次第であります。なお各部会に臨みまして、委員として発言を許して意見を述べる機会も得たいと思つてあります。お話し上げることにはこの程度に致しておきたいと思つてあります。

○岩本委員 議会において、屢々論議せられました公務員法というか、公務員制度というか、そういうお考えは相当進んで居ります。而してまたこの問題全体を通じて、論議の中心になる吏僚制度と官吏制度、この問題が引つ懸つて参りますが、官吏制度の只今の構想等はどうか居りますか、参考になりたくしたいと思います。

○大村内務大臣 只今御尋ねになりました点につきましては、私も詳細なことは承知致していません。公吏の方面については、私よりも詳しく、まだ政府部内においても、官吏制度については、具体的なところまで研究調査が進んで居りません。公吏の方面におきましては、一層その研究調査が不十分であります。公吏の点につきましては、恐らく尙調査会において御研究、御調査になりました結果が、全般の公務員制度の基本をつくるということになるものと考へて居る次第であります。当調査会における御研究と相俟つて、行政調査部における官吏制度の研究調査をすすめて、政府と致しましては、出来るならば、官公吏を共通した公務員法というべきものを立案致すことが適當であらうというふうに只今考へて居る次第であります。そうしてこの公務員の中におきまして、若し必要がありますならば、これを官吏と公吏に分ちまして、各々その特質に基づいた規定を何がしかつくり、その他は公務員全般でやつてゆくという所て立案されましたならば、最も適切ではないかというふうに話

合つて居る次第であります。故に当委員会において、公務員制度の規定を打立てるといふ所まで御進行願いますれば、大変仕合せだと考へて居る次第であります。

○中島議長 十一時十五分まで休憩致します。

午前十一時休憩
午前十一時二十分再開

○中島議長 これより引続きまして会議を開きます。官制第六條によりまして、部会長の指名を致します。第一部会長本田市郎君、第二部会長岩本信行君、第三部会長稲本早苗君、各部会は、本日は午後一時より開会願いたいと思つてあります。次の開会日は部会長において決定するわけでありまして、本日は午後一時に三部会とも開会致しますが、その後は部会長各々御打合せを願ひまして、都合の好いような配置において開会するようになつて願ひたいと思つてあります。これで總會は閉会致します。

地方制度調査會第三回總會

昭和二十一年十二月二十六日

午後一時十分開會
○中島議長 これより第三回總會を開きます。報告いたします。第二回總會終了後におきまして新たに調査會委員となられた方は、

- 厚東 常吉君 神戸 信君 一原 泰一君
- 汐見 三郎君 吉川貞次郎君 渡邊昇之助君

- 宮澤 俊義君 田島 キン君 木村 純君
- 岸田 行雄君 竹内 忠二君 木村 清治君
- 安藤 七郎君

以上でございます。次ぎにおはかりいたしますが、採決の場合におきましては、委員長報告に對する反對意見を先決いたします。これを御承認を受けたと思つてあります。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○中島議長 御異議ないと認めます。次ぎに發言をせられる場合においては、速記の關係がありますので、どうか氏名を述べられて後發言を願ひたいと思つてあります。これをお願ひいたしておきます。これより議事に入ります。第一部会長の部會の結果の報告を求めます。

○岩本委員 第一部會の御報告を申し上げます。本第一部會は前後五回にわたつて委員各位の會合を煩わしまして、諮問第一及び諮問第二につきまして、終始きわめて熱心に委員各位の討議が重ねられたのであります。以下その審議の経過及び本部會の意見につきまして、その概要を御報告申し上げます。

すなわち諮問第一、地方制度について、更に改正を加える必要があると認められる、これに對する改正の要綱を示されたいという主題に關しましては、全般に通ずる總括的事項、選挙、地方議會、監督及びその他の事項の五項目に問題を大別いたしまして、種々検討を加えたのであります。

第一に、地方制度改正に通ずる總括的事項につきましては、第一

に立法形式として新たに地方自治法とでも稱すべき一本の法律で、地方自治制度を規定すべきであるという事に意見の一致を見たのであります。すなわち現在地方自治に関する法律は、東京都制、道府縣制、市制及び町村制の四つであります。その内容は逐年相互に似て参りつつありましたが、先般の改正によりまして、著るしく近似し、異なつてゐる點の方がむしろ少いような状態でありましたので、この際第一の法典に統合することが適當であると考へられるからであります。

第二は地方團體に對する事務委任の方法であります。これは概ね現行の方法によりまして、事務の種類に従つて、地方團體自體及び府縣知事、市町村長等の自治團體の機關の双方に對して、事務の委任をいたし得ることとするのが適當であるということに決定いたしました。

第三は府縣と市町村との關係であります。府縣及び市町村の實質乃至實體そのものには變更がございせんから、兩者の關係は現在と同様に、府縣をもつて上級の自治團體とすべしというのが、委員のすべて一致した意見でおつたのであります。

第四に地方團體の組織を、できるだけ各地方團體の特殊性に應じて、自主的に決定することが適當であり、従つて法律の定むる一定の範圍内において、或る程度市町村等をして、自主的にその組織を決定せしめることにいたしましたのであります。

第五は廢置分台及び境界變更に關する事項であります。この問題につきましては、監督の問題とも關連いたしましたして、委員の間に意見が對立し、本部會中最も眞剣に論議せられた事項の一つでありま

す。種々討論を重ねました結果、原則として府縣に關しては内務大臣、市町村につきましては、廢置分台は内務大臣、その他は府縣知事が行うことに結論を得たのであります。

都道府縣市町村という地方團體の名稱は沿革もあり、また國民の慣熟してゐるところでありまして、現在のところこれを變更し、または統一する必要もない。現行の名稱を踏襲することの方が適當でありますので、地方團體の名稱は一切これを變更しないということにいたしました。

市と町村との區別に關しましては、人口その他により一定の基準を設け、市制施行の標準とし、その施行は具體的事情を勘案して、行政處分により行うことに異議なく意見が一致したのであります。次に選舉につきまして、本部會の審議の概要及び意見を申し述べますと、第一に問題になりましたのは、同時選舉であります。現行法におきましては、府縣知事と府縣會議員、市町村長と市町村會議員等のごとく、同一の地方團體の執行機關と議決機關の選舉を同時に行ふことは、法律の禁止するところと相成つておられますが、國民の政治能力の向上の選舉の回數が今後極めて増加すること等を考へまして、多少の缺點は免れませんが、大局的に見て、必要に應じ同時選舉を行ふ得ることを認めることに意見が一致したのであります。

第二に問題になりましたのは、選舉權及び被選舉權の問題であります。この問題に關しましては、年齢、住所、要件等は現行法をもつて可とすることにしまして、缺格條項中一定の刑に處せられた者は、現行法では終身或は出獄後も、一定期間選舉及び被選舉權を有

しないものとせられておりますが、今日の行刑の目的及び社會通念より考へまして、酷に失し穩當を缺く疑いがありますこと、及び外國の立法例等に鑑みまして、これを整理し、刑の執行が終つた場合には、すべて參政權を付與すべしという意見が多く、そのように決定いたしました。但し選舉犯罪につきましては、これと同様にすべきか否か、種々論議が交わされたのであります。選舉の品位を保持し、議會政治の向上をはかりましたためには、現行法をもつて可とするということに多數の意見が一致し、尙お禁治産者、禁治産者は身心に本質的な缺陷を有するものでありますから、これらの者を現在通り缺格者とするには、全委員のすべて賛成せられたところでありました。

第三は選舉人名簿の改正であります。現行の制度には、相當の缺點、不便があるように思われますので、事務當局の意見をも徴し、カード式の永久裏帳の方式を採用することにいたしました。この制度を採用いたしますと、名簿は一年を通じ選舉の都度、有権者を加え補正することが可能でありますから、名簿調製上不要の勞力や費用も省略し得ると共に、各選舉の直前新しく有権者となる者を登録することが可能となつて、有権者間の不公平を除去し、極めて民主的になるものと思惟するからであります。現在名簿の縦覽期間中に申し出なければ、名簿を脱落している者は、絶対に選舉權を行使することができないのであります。わが國の社會慣習といたしまして、名簿の縦覽の制度は、全く名目上の存在となつておりますので、選舉人の關心の昂まる選舉の直前にも縦覽せしめて、脱落している者は、選舉の直前でも登録されることのできるようにすべしと

す。種々討論を重ねました結果、原則として府縣に關しては内務大臣、市町村につきましては、廢置分台は内務大臣、その他は府縣知事が行うことに結論を得たのであります。

第四は、議員の兼職禁止の制度であります。すなわち、一方におきましては、議員の兼職禁止は、市町村長の兼職禁止と理論上一貫してない。従つて、議員の兼職を市町村長の兼職と同一の範圍で擴張すべきであるという意見が熱心に唱えられたのであります。これに對しましては、中央の政争を地方に反映することは好ましくない、また議會はすべて今後その開會が頻繁になり、かつ會期も長くなること

が豫想されるから、兼職は事實上困難である。従つてむしろ兼職禁止の範圍を擴大すべきであるという反對の意見もございまして、遂に本部會といたしましたしては、結論を得るに至らなかつたのであります。

投票用紙を記號式に改めるか、自書主義を維持するかという問題につきまして、検討を加えたのであります。自書主義を維持すべしという意見が多數でありました。その他選舉區、議員の任期及び議員の補充の方法に關しましては、いづれも現行法を可とするということに異議なく意見の一致を見ました次第であります。

選舉運動及びその費用につきまして、各方面より種々の論議があり、詳細に検討したのであります。選舉運動に關しましては法律の明文をもつて、事前運動の取締りを詳細に規定すべきことに意見の一致を見したのであります。

選舉運動及びその費用につきまして、各方面より種々の論議があ

り、詳細に検討したのであります。選挙運動に關しましては、法律の明文をもつて事前運動の取締りを詳細に規定すべきことに意見の一致を見たのであります。選挙運動の費用につきましては、衆議院議員選挙法との關係を考慮いたしまして、今日の實際に即するよう改正せられんことを當局に要望し、本部會としては選挙公營の擴大、及びポスターを制限すべしということに決定した次第であります。

第三は地方議會に關する事項であります。地方議會につきましても、第一、地方議會をして眞の地方住民の意思機關たらしめるためにその権限をいかにするか、第二、原案執行及び専決處分の制度、第三は參事會を存置するかどうか、第四はその他地方議會及び參事會について特に改正する必要があるかどうか、この四點を中心項目といたしまして審議いたしましたのであります。その中で最も活潑に意見が關わされました問題は、第二の原案執行及び専決處分の制度でありまして、この制度は先般の改正によりまして、地方議會に違法または明かに公益を害する議決があつた場合、従來は直ちに原案執行ができましたのを、必ず再議に附した後でなければならぬこととせられ、専決處分をした場合は、必ず地方議會の承認を求めなければならぬということと相成つたのであります。別にさしたる弊害も豫想せられないので、種々論議の結果、そのまゝ存置することに落ちついたのであります。

參事會につきましては、一部熱心な廢止論もありましたが、これまた存置することに決定をいたしました。

次は監督に關する事項であります。この問題は、特に市町村に對

する監督事項について、極めて熱心に委員間に論議の應酬があり、眞剣に討議せられたのであります。事項を分つて申しますれば、第一は中央官廳の監督權の範圍をどのように定めるかという問題であります。この點につきましても、中央は企畫調整を原則として、監督事項を大幅に整理することに意見が一致いたしました。が、最も意見の分れましたのは、市町村の廢置分合を中央官廳の監督事項に留保すべきか、府縣知事に一任して可なりやという問題であります。終始眞剣な討議の結果、市町村の配置分合は地方團體に關する事務中最も重要な問題であり、法人格を有する市町村という自治體の創設や消滅は、本來國家の行爲によつて行はるべきものであるという理由によりまして、現行法通りに決定したのであります。

第二は、市町村に對する府縣知事の監督權であります。この問題は總括的事項として、府縣と市町村との關係について討議の結果、決定せられた府縣を上級、市町村を下級とする兩者の基本的な關係に従つて、概ね現行法通り府縣知事に對して市町村に對する監督權を認むべきものとし、但し、輕易な事項は、努めてその監督事項は整理するという方針の下に、府縣知事の監督權にも検討を加えたのであります。以上の結果、中央の監督權及び府縣知事の市町村に對する監督權は、お手許に配布に相成つております別紙の通りに決定いたしましたのであります。

次に第五のその他の事項について、審議の概要を御報告申し上げます。

第一は北海道に關しまして、これを教縣に分割してその發達を促進すべきであるという意見が、極めて熱心に主張せられたのであり

ます。この問題につきましても、現地の事情もあり、特に当局の説明や意見を聴取したのであります。当局の意見によれば、現地に教縣分割論はなく、また拓殖行政の伸展上は、分割しない綜合行政の方が望ましいという意見であつたのであります。しかし北海道の地域の廣大と、行政の滲透徹底の必要とに鑑みまして、なんらか特別の制度が必要と考えられるのであります。考究の結果、複立法の方法によりまして、北海道には他府縣以上に綜合行政の權限を有する中間機關を整備すべしということに決したのであります。

第二は先般の議會におきまして、問題と相成りました支廳及び地方事務所の問題であります。各方面より仔細に検討を加えられた結果、結局支廳は存置することといたしまして、地方事務所は府縣が任意にその存否を決定することにいたしましたのであります。最後に町村會、部落會及び隣保班につきましても、その自由なる發達に任ず、法律をもつて詳細に規定することは望ましくないと

いう結論に達したのであります。以上が、諮問第一に關する審議の概要であります。次に諮問第二、府縣知事等の身分の變更に伴つて、地方に於ける國政事務の處理をどうするか、その要綱を示されたいという問題について、審議の経過を御報告いたします。

諮問第二につきましても、本部會が最も意を用いました問題は、第一、國政事務の中どのようなものを地方公共團體に移譲すべきであるか、第二は、府縣知事等を公吏とするに伴つて、現在行政官廳として府縣知事に處理させている國政事務は、今後どういう形で處理して行くかという問題であります。この兩者の事項は各省にわ

たる重要な問題でありますので、關係各省の次官または保官の出席を求めその説明を聴取いたしました。慎重に審議いたしましたのであります。その結果本部會としては、

(イ) 國政事務は、原則としてこれを自治事務とするという原則の事に、これを地方公共團體に移譲するものとし、事務の性質上移譲することの不可能なものにつきましては、これを地方公共團體に團體委任するか、或は機關委任の方法によりまして、これを處理せしむべきであるということに相成つたのであります。

(ロ) と致しまして、府縣知事等を公吏といたしました後におきます國政事務の處理も、原則としてすべて従來通り府縣知事をして行わしめるものとし、もしその事務中府縣の事務として移譲することの可能なものがあれば、府縣に移譲すべし。ということに相成つたのであります。

以上のほか第三、府縣に移譲した國政事務に對する國家の統制の方法及び第四、府縣相互間の行政の調整乃至統制の方法につきましては、概ね各種の法令による中央の指揮監督の權限により、調整乃至統制を行ひ得るのではないかと考えられるのであります。

最後に各省の特別地方行政機關が地方に分立することは、却つて行政の錯雜紛淆を來し、國民の側から見て徒らに閥門が多く、事務の處理、事件の解決に時日と労力と費用とを空費する場合が多く、また實際には特別の地方官廳を必要とせず、むしろ府縣に統合することの方が、却つて事務も合理的かつ能率的に處理せらるる所以であると考えられるものもありますので、關係官廳の意見も十分聴取

いたしました。府縣に統合すべきかを検討いたしましたのであります。その結果この特別地方行政機関の統合は、政府において調査検討の上、努めて府縣に統合するよう本調査会より政府に要望するに意見が一致したので、もし本部会の意見が本調査会で採択せられましたならば、会長において然るべくお取計らいが願いたいと存するのであります。

警察の問題につきましても、このほかに、種々論議せられました。が、ちようど途中において、警察制度審議会という調査会ができましたので、その方の進行を眺めることにいたしました。ただ第一部会の意見といたしましては、できるだけ地方に移譲する、そうした手段方法は警察制度審議会の審議の経過にまつということに相成っております。これを附け加えて御報告いたしました。以上をもつて第一部会の結果の御報告いたします。(拍手)

○中島会長 おはかりいたしますが、部会ごと問題を決意いたしました。行くようにいたしますか、或は閣議がおりますから、各部会長の報告の後、各項目に対して御意見を伺い、採択するようにいたしますか、会長としては、各部会長の報告を求めて、その次ぎに一部、二部、三部というふうに、順次決定したいと思っておりますが、そういうことに計らいます。御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○中島会長 なお第一部会長より報告の補足があります。

○岩本委員 ちよつと補足いたします。お手許に配付いたしてあります。東京都に対する内務大臣の監督に対する改正方針というものの、枚目の一三六の「起債するとき、又は起債の方法、利率もしく

は返還方法を定め、もしくは変更するとき」というのを、内務大臣及び大蔵大臣の許可とありましたのを、内務大臣の許可といたしまして、大蔵大臣を削つたのであります。これが報告が漏れておりました。さらば五枚目の一三四の府縣制の続きでございますが、その方のやはり「起債するとき、又は起債の方法、利率もしくは返還方法を定め、もしくは変更するとき」とあります。その決定を内務大臣及び大蔵大臣許可とありますのを、大蔵大臣許可を削りまして、内務大臣だけにしようということになつておりますから、補足いたします。

○山田委員 時間の都合もありまして、終いまでいることのできない委員もあると思ひますから、一部なら一部だけについて、一應の質疑なり、反対意見なりを申し述べる機会を得させていただきますのであります。

○中野委員 先程お話のように、一部、二部、三部の報告が終つてから総括的に質問した方が、時間の節約にもなり、事柄も関係したことだから質問しようと思ひます。そういうふうにお計らい願ひます。

「賛成」と呼ぶ者あり

○中島委員 それでは質問したい方がたくさんありますし、みな時間の差支えもあると思ひますので、あなただけ特別にお許しするということとは困難でありますから、報告の済んだ後に願ひたいと思ひます。

○山田委員 それでは私退席いたしました。あとで代理の者から申し上げます。

○中島会長 次は第二部会長の報告を求めます。

○永江委員 第二部会の報告をいたします。本部会は十月二十五日から十一月二十五日に至る間におきまして、前後七回にわたつて委員各位の御参集を願ひまして、諮問第三につきまして終始極めて熱心かつ活潑に審議が重ねられたのであります。以下その審議の経過並びに結果につきまして概要を御報告申し上げます。

すなわち諮問第三、大都市の現行制度について改正を加える必要があると認められる、これに対する改正の要綱を示されたいという首題に關しまして、これを東京都と五大都市、すなわち大阪、京都、横浜、名古屋、神戸の二項目に問題を大別いたしました。種々検討を加えたのであります。

第一の東京都につきましては、都と府縣との区別を存置するかどうか、東京都の区をどうするか、さらに郡部をどう取り扱うかという問題が取り上げられたのであります。この三者は互に關聯するところが多いのでございますから、一括して審議を進めて参つたのであります。その結果第一の都と府縣との区別につきましては、都と特別市とは制度的に相符合すべきものであるという意見もございましたが、東京都の人口上の構成、機能上の關聯性、その傳統等よりいたしまして、都はやはり基本的自治体として取扱う方が却つて無理がなく、この点で複合的自治体としての性格を有する一般の府縣とはおのづから違つた色合いが存するのであります。従つて、府縣との区別は存置すべきものであるということに決定いたしました。但し、その法制上の規定の仕方につきましては、只今御報告のありました第一部会の方で御決定になりました地方自治法の構想と

も睨み合わせまして、矛盾のないように解決をはかるということに一致いたしました。

第二は、東京都の区をどうするかという問題でございますが、この問題は都制中の最も重要な点でありまして、委員各位によりまして、極めて熱心に議せられたのであります。都の性格に対する基本觀念の相違からいたしまして、区を市として独立せしめるといふ考案方、また行政区にとむべきであるという意見も述べられたのであります。自然の趨勢といたしまして、また複雑多量な行政事務の能率の処理という見地からいたしまして、区は現行通り自治区として法人格をもたすべきであるということに決定を見た次第であります。そうしてこれを行政運営上、また戦災等による現在の人口の変異を是正するためにも、人口十萬乃至三十萬を基準として統合整理し、さらに区組合に關する規定を設けまして、区連合組合ともいへべきものをつくり、都長官または内務大臣の監督の下に相互の共同事務の統一処理にあたるということに決定を見たのであります。

第三に東京都に關する郡部につきましては、分割論または前進的に区に編成すべきであるという主張もございましたが、今のところ現状のままということに意見の一致を見ました。

最後に都に關しますその他の問題といたしまして、現在は戦災等によつて相当人口が減少しておりますが、復興に伴う最近の急激な増加の趨勢に鑑みまして、特例をもつて都会議員の定数を増加する方法を講ずることに意見の一致を見ました。このことはひとりで東京都に限らず、他の五大都市につきましても、同じ理由から同様

な決定がなされたのであります。また都の区会議員につきましても同様な増徴の方途を講ずること、さらに都長官という名称はこの際これを廃止いたしました。知事と呼ぶことにしたい。さらに知事の下に副知事を設けること、さらにまた法人格を有する区でありませうから、区長の下に輔佐役として、副区長乃至は助役を設けることという点については、別段の異議なく決定を見た次第であります。以上東京都につきましても本部会で審議決定いたしました事項の概略を説明申し上げた次第であります。

次に第二の問題であります。五大都市につきましても、第一に大都市制度として、東京都制の方式を採用するか、または所謂特別市制の方式によるかということにつきまして、活潑な討議が行われたのであります。結局五大都市はそれぞれその市の区域によつて、特別市として現在所屬しているところの府縣から独立させるということに決定したのであります。

第二に、大都市の道府縣制を適用するか、または別箇の制度を設けるかということにつきましては、特別法を制定すべしという意見も開陳されたのでございますが、第一部会の方で御決定になりました。地方自治法の問題とも関係いたしました。特別市には原則として道府縣の制度を適用することとし、別箇の法律は設けなないということに決定いたしました。

第三に、大都市における國政事務の処理をどうするかということにつきましては、前項の決定とも関係いたしました。特別市には原則として、道府縣の場合に準ずることとしたしまして、またいよいよ國政事務の中には、警察事務も包含するということに意見の一致がなされたのであります。

の中で、最も重要点をなしたのであります。大都市の有する人口上、財政経済上かつまたその國際的性格上よりいたしまして、さらにはまた残存郡部も人口上、財政上優に独立の一府縣たる能力があることからいたしまして、民衆の情緒に鑑み、大都市は現在の所屬府縣から独立せしめずると共に、残存郡部は各々独立の府縣として存置し、財政その他事業面におきまして、兩者が共同を必要とする部面につきましては、府縣市組合または地方團體組合の設置等によりまして、その間の調整をはかるべしという意見と、我が國復興國土計畫上の見地から、また將來及び現在の緊密な兩者の關係に鑑み、さらにまた關係府縣民の本問題に対する意見の分裂をも考慮いたしまして、大都市の独立を時期尚早なりとし、五大都市には最大限度の自治を享有せしめるが、現在の府縣の区域より独立せしめないうこととするという二つの意見が対立したのであります。結局出席委員による採決の結果、十一対三をもちまして、本部会は前者の案を採用することに決定いたしました次第であります。

第七に、その他大都市制度に關係する事項といたしまして、区長選任の方法につきまして、市会の同意を得て、市長を選任すべしという案、市長の責任において單獨にこれを任免するという案、最後に、選挙人の直接選挙によるべしという三つの案が提出せられました。最後の決定には至つておりませんが、部会の空気がいたしましては、最初の案、すなわち区長の選任の方法は、市会の同意を得て市長を選任すべしという案が最も有力なものと窺われました。さらに残存郡部の名称、府縣廳の所在地をどうするかということにつきましても、種々意見もございましたが、一應従来通りの名称

を見たのであります。

第四に特別市の下部組織につきましても、区と市行政の一体的運営の見地からすべて行政区とする、町内会及び町内連合会等につきましても、法制上はなるべく煩瑣な規定を設けずして、市の任意に委ね、もつて自治の円滑なる発展をはかるということに決定いたしました。

第五に、特別市の財務に關しまして種々熱心に審議せられたのであります。その結果特別市の財政を確立するという見地から、イ、現在國稅とせられているものの一部を、特別市に移讓すること。

ロ、現在の法定獨立稅の外に、新たに獨立稅種を創設すること。
ハ、公企業の経営權をもつと擴張すると共に、單に實費主義のみ拘束されることなく、或る程度收益主義を採り入れること。
ニ、現在特別市の負担している各種事務の担任区分を明かにして國費、地方費の費用負担区分を是正すること。
ホ、起債認可の手續をもつと簡易化すること。
ヘ、現在極めて種類の多い各種の國庫補助金を整理統合して、これを一般財源として予め特別市に賦與すること。

以上六つに意見の一致を見たのでございます。

第六は残存郡部をどうするか、またこれと大都市との關係をどうするかという問題であります。これにつきましては、第一項及び憲法第九十五條とも関係いたしました。最も眞剣かつ活潑な意見が委員各位から出ました。また電報或は文書等によりまして、關係府縣会、市町村会等より提出せられました。本部会におきます審議

及び場所とし、終局においては残存郡部の意見によりまして、適宜に決定すべしということに意見の一致を見たのであります。

最後に本特別制度実施の時期につきましては、憲法第九十五條の規定の解釈上の問題とも関係いたしました。熱心に討議せられたのであります。法律整備の手續上の關係もありまして、なるべく速やかに実施すべしということに決定をいたしました次第でございます。

以上簡單であります。第二部会の審議概要について御報告申し上げた次第であります。(拍手)

○中島会長 第三部会長の報告を求めます。

○稻本委員 第三部会の審議の結果を御報告申し上げます。本部会は十一月五日、六日、十八日、十九日と、前後四回にわたり諮問事項について熱心な審議を続けられました。殊に諮問第三の一般職員に關しては、終始活潑なる議論の應酬が繰り返されしました。その審議の概要並びに決定は次ぎの通りであります。

まづ諮問第一の、首長の高級補佐機關をいかにするかという問題につきましても、代議士の知事兼職を認め、副知事を設置すべしという意見と、職責の重大性に鑑み、知事は専任にして現行部長制度のままとすべしという意見と、知事の兼職いかにかわらぬ、高級補佐機關として副知事を設置すべしという三つの意見が考えられたのであります。しかし、地方自治体たる府縣の重要性にたえ、知事の兼職はこれを認めないこととして、別に高級補佐機關として原則として副知事を設置し、府縣の事情によつては設置せざることを得ということに一應決定を見たのであります。

次に最高補佐機關の選任方法を政務担任者とするか、事務担任者

とするかについて審議が行われまして、一部には公選せよとの意見もありましたが、結局知事が推挙して府議会がこれに承認を興えることとして、知事はもつぱら政務を担当することに決定を見た次第であります。

第二の諮問事項は、現行局部課の組織をどうするかという問題であります。この点に關しましては、組織は原則として、現行通りとするということに一應決定をいたしましたのであります。

第三の諮問事項は、一般職員の任用、給與、分限、服務、懲戒等をどうするかという問題であります。この点に關しましては、最も議論のあつたところでありまして、さらにこれを細目に区分して逐次審議が進められたのであります。

まづ第一は、任用を自由とするか、資格条件を定めるか、公吏の種類によつて差別を設ける必要がないかという点について、審議が進められました。結局政務官的色彩を帯びる公吏は自由任用とするが、事務部局の公吏は種類別に資格条件を定めて任用するということに決定を見たとあります。

さらに資格条件に關しましては、試験、學歷、経歴、銓衡等概ね現行官吏制度のそれに準じますが、任用資格を知的条件に限らず、体力、人格等すべてを綜合して定むべきであるということに決定を見たのであります。

任用に關する民主的機関としましては、アメリカにおいて採用せられております公務員委員会のごときものを中央と地方に設置し、その委員は民主的方法によつても選任するということに決定をしたのであります。

に許可することにすべきである。また將來の公吏は法令に從い、自治体のみならず、國全体の立場を考へて行動すべきであるという意見も出て、これらの趣旨をも考慮しまして、服務規律を決定することに決定したのであります。

第六は懲戒の問題であります。この点に關しましては、従來は懲戒は一方的な方法で定められておつたのであります。將來は必ず本人の主張、意見をきき、しつうして公務員委員会が懲戒機関としてこれを決定するということに決定したのであります。

第七は考科表及び教養の問題であります。教養制度は大規模に採り上げ任用、級級等に反映せしめる、考科表制度もこれを實行して、人事行政に反映せしめるということに決定しております。なお考科表は絶えず公務員委員会に報告することに決定したのであります。

第八は立法形式の問題であります。官吏法、公吏法の二本建とするが、公務員法一本で行くか、また道府縣制等の組織法と身分法たる公務員法とを別立とするか等に関し、活潑な意見の交換がありました。結局道府縣制等は組織法として、別に身分を設けることにして、それは官公吏を通じて公務員法に統一することを希望する、但し、事情によつては差し当り公吏法で行くより外はないかもしれぬということに決定を見たのであります。

最後に任用問題に關聯いたしまして、事務部局と政務部局との區別をどの線で劃するかという理論上からもまた現実問題としても、最も重要な問題が審議せられたのであります。議論の焦点は道府縣部長をいづれに包含せしめるかにあつたのであります。大體の意見としまして、過去のアメリカにおけるスペツシャル・システムの

第二は、公吏の区分の点に關しまして、公吏は級別を必要とするか、必要とすれば級別をどうするか、それと官吏の服務との關係をどうするか、級別と局部課長との資格を關供せしめるか、級別の任用、分限、懲戒、給與との關係をどうするかという点に關しまして審議が進められまして、結局公吏にも適切な級別、職階等の制度を設けまして、官吏との關係は同じようにする、級別と任用、分限、懲戒、給與等とも關係づけるということに決定したのであります。

なお公吏の定員の基準を設くべきではないかという意見もありません。各職級別に定員の基準を資料、統計等によりまして、当局に於いて研究することに決定したのであります。

第三は給與の問題であります。能率給にするか、生活給にするか、或はその綜合にするか、さらに給與を法定するとして、その立法形式をいかにするか等に関しまして意見がありました。結局給與は生活給と能率給とを綜合する建前として、法律政令で幅をもたせまして規程を定め、その範圍内で自治体が條例でもつて規定するということに決定したのであります。

第四は分限の問題であります。優秀な公吏を自治体に吸収し、安心して業務の遂行に當らせる必要がある。これがためには公吏の地位を安定させるために、分限は法律で規定し、これが運用は、公務員委員会等をして當らしめるということに決定を見たのであります。

第五は服務の問題であります。この点に關しましては、將來の自治体業務の突進に鑑み、公吏は専心公共團體の仕事になさねばなりません。従つて商業等の兼職はこれを禁止する、必要ある場合は特

弊害に鑑み、また日本の將來の政党政治を、眞に國民の信頼を深からしめる上から行きました。部長は政務部局に入れしめなれないということに決定を見たのであります。

第四の諮問項目は監査委員、參與及び委員はいかにするかという問題であります。この点に關しましては、監査委員はこれを存置する、その活動をさらに活潑強力ならしめるようにして、參與、委員は現行の通りとするということに、異議なく決定を見たのであります。

第五の収入役及び出納吏制度はいかにするかという諮問事項につきましても、市町村には収入役を設置し、縣にはその必要がない、現行通りということに簡單に決定を見たのであります。

第六の諮問項目は、官吏と公吏相互間の交流をどうするかという問題であります。この点に關しましては、府縣が完全自治体になつた際におきましては、従來の官吏の更迭に見られるような、頻繁な異動は行われなくなると思ひます。現在の府縣の官吏の立場も考へ、また公務員の地位を青年にとり眞に魅力あらしめ、地方自治体に優秀な人材を吸収するといふ点より見ましても、人事の交流は、官公吏對等の條件をもつて、自由平等にできるように、基礎的規定を決定しなければならぬ。また交流のためならぬか的人事管理機關を設けねばならぬということに決定を見たのであります。

第七の諮問項目である職員教養をどうするかという問題に關しましては、全國的機関とするか、府縣單位にするか、或は再教育機關にするか、見習教育機関とするか或は教育内容をいかにするか、さらに根本的には教育機關を必要とするか等につきまして、ごく活

激な意見の開陳がありました。現在の公務員の能力素質に鑑みま
して、また將來の吏員制度の科学的管理のためにも、教養制度は大
々の採用して、弾力性ある教育機関を設置することに決定を見た
のであります。

最後に、その他職員に関する制度について改正する必要はないか
という諮問事項につきましては、第一に、府縣及びその首長の名称
をどうするかという 題につきまして、都道府縣の名称は現行の通
りとするという意見もありましたが、縣一本に統一したいという意
見もあり、殊に府の名称の存置は、特別市制の設置に關聯して疑問
があり、結論を得るに至らなかつたのであります。首長の名称につ
きましては、現行通り知事することに決定したのであります。
なおその際、委員長より府縣を統合したいという重要な発言があり
ましたので、併せて御報告をいたしておきます。

第二は医療等の厚生施設問題であります。この点に關しまして
は、社会一般の厚生施設と關聯し、將來十分考慮をするということ
に決定を見たのであります。

第三は町村長、収入役等の賠償責任の問題に關しまして、現行制
度は余りに苛酷であるということ意見が一致しましたが、法規上
は一應そのままにして、運用で解決するも可ということに決定をし
たのであります。

第四に町村間、府縣間の紛議の解決の機關をいかにするかとい
う点に關しまして、意見がありました。本部会の問題外であるとし
て、別段の結論を見ませんでした。参考のためにこれも併せて報
告いたしておきます。

○吉川委員 専ら第一部会に於いて審議せられたことに關してであ
りませんが、なお第二部会に於いて審議せられた事項についても、關
聯性を持つておるのであります。私は第一部会の答申の中に、こ
ういう意味の文言を書き加えていただきたいと考えておるものであ
ります。それは、政府は日本經濟再建の地域單位たるものが今後の
地方行政の主体たる見地において、從來の軍國主義的、國土計画を
排除し、經濟地理學平和主義的國土計画を基礎として、現府縣地域
を再検討し、これが再整理案を本委員会に提出すること、という意
味であります。少し説明させていただきたいと思ひますが、大体に
おいてこの委員会は、先般の議会に於いて議決せられた地方制
度改正法律に附帶決議として決議せられたことが中心になつて
開かれるようになったのであります。現下わが日
本の地方行政ならびに地方制度の上において最も重要な事項は、
私見をもつて、いたしませんれば、二つあるかと考へるのであります。
その一つは、今日までわが日本における地方行政を殆ど獨占的に支
配して参りました内務官僚からこれを解放して、そして一般の民衆
本位の地方行政に還元することであると考へるのであります。わが
日本が當面しておられます最も重要な國策である日本の經濟再建、
この敗戦によつて惨めな結果を來し、國民の殆どすべてが食うや食
わすの貧しき惨めな暮らしをしておりますこの状態を如何に打開して
行くかといふこと、そうした國策の地域的な單位として、日本の
地方行政を進めて行かなければならぬのではないかと考へるのであ
ります。第一の、内務官僚の獨占支配よりわが國の地方行政を、民
主的に解放するといふことについては、先般の地方制度の改正は或

なお現在内閣行政調査部公務員部長として、公務員制度の基礎的
調査を担当しておられる浅井委員より、官職の民主化と運用の民主
化に關しまして、貴重な御意見の発表がありましたので、御参考
までに御報告いたしておきます。まづ、官職の民主化に關しまして
は、アメリカの官吏制度に採用せられております合理的科学的職階
制度と、これに結びつけられてゐる給與制度の採択であります。公
務を職階公務と非職階公務に区分し、一般の行政事務に従事する者
は職階公務に就かせ、政治と行政を區別し、職階公務については條
件を定め、かつこれに對する給與制度を明確ならしめるというので
あります。運用の民主化に關しましては、いわゆるシヴイル・サー
ヴィス、コミッションの制度をなんらかの形で採り入れたいとい
うことでもあります。なお公務員の團結加入の問題も、將來大きな問題
になるであろうという御意見があつたのであります。

以上で第三部会の審議の結果を御報告申し上げました。(拍手)
○中島会長 部会長の報告に基きまして、審議を進めたいと思ひま
す。まづ第一部会長の報告に對しまして、全部一つの議題にいたし
ますか、或いはこれは大体に對して五つに分れておられますから、五
つに分つて審議を進めますか、会長としては、全体を一つにし
て、採決する場合には、修正論のあるものは、その部分に對して採
決したいと思ひます。そういうように計らひまして御異議あり
ませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○中島会長 御異議なしと認めまして、第一部会長の報告を原案と
しまして、これに對して御意見を伺ひます。

る程度までその目的を達成しておるものかと考へるのであります。
私はこの審議に當られました代議士諸公の努力と、そうした主
眼に對して満腔の敬意を表するものであります。そもそもわが國に
おける官僚といふものが、今日まで跋扈して参りました原因は、現
行憲法すなわち旧帝國憲法における天皇の大権の範圍が非常に廣汎
であり、その半面において民衆の代表である議會の權力が甚だしく
狭められておつたといふこと、或いはわが日本の國の資本主義の発
達が非常に遅れて、従つて政治的には自由主義民主主義的な政治発
達といふものが、列國よりも遅れておつたといふ、そうした法的、
政治的、或いは社会的な障に乘じて、軍閥および官僚といふものが
わが國の政界において、鬱然たる大勢力を今日まで占うて來たも
のと考へるのであります。彼らはその出発点において、すなわち左
翼の者の申します封建階級の本質をもつておるものであります。
彼らの考へ方は一体に封建的である。その本質は、封建的でありま
す。さらばにや今日わが日本の國のかかる悲惨な結果を來した大ま
な原因である一切の封建的なるもの考へ方、たとえて言うならば、
神聖的國家観の跳梁であり、或いは極めて迷信的な帝國神權主
義的な見解の行政であり、或いは民衆の代表である議會の權力とい
ふものを、地方自治体において抑圧するような見解、その他そうし
た一切の封建的なるもの考へ方といふものが、専ら地方行政を獨占
支配して参りました今日までの内務官僚の手を通じて、それが國民
の間に普遍化し滲透されて來たと考へるのであります。それがこの
度の地方制度改正により、殆ど抜本的に改革せられるに至りました
ことは、まことに喜ばしいことと考へます。或いは市町村長の公選

といい、或いは、直接立法制、イニシアチヴ、或いは、レフェレンダム、或いは、直接的にこれらの官吏を罷免するところのロールの制度、その他そうした点において、内務官僚の封建的な独占支配からこれを民主的に解放するという点については、今度の地方制度改正は、多大の貢献をなしたものであると、私は考えるのであります。

もう一つの重要な点と考えておりますのは、今日の日本の國政上の最も基本的なものでなければならぬわが日本の經濟の再建、その經濟の再建計画と關聯して日本の行政を考へ、地方制度との關聯性において、この政治的改組というものがあまり考へられておらぬように思ふことを私は遺憾とするのであります。ただこの度の地方制度の改正について、形式的に中央の権力を地方に分つならば、それがすなわちデモクラシーである、形式上の地方分権というものが、即直ちに民主主義であるというように考へられてゐる点がありはしないかというふうにも思ふのであります。それは今日この委員会に付議されておりますところの、たとえば都における区というものに極めて過大なる自治権を附與せられたように存じます。或いはまた、五大都市の特別市制の考への中においても、私は昨日の部会において條件付で賛成したのでありますけれども、多少そうした点が考へられるのであります。それは併せておきまして、ともかくも、經濟再建計画がわが國政の枢軸であり、同時に地方行政の枢軸でなければならぬという考へから、この制度の決定ということが、多少違反してはしないかということを甚だ遺憾に思ふものであります。私のような考へは、内務省の当局諸君も既に抱かれてゐるので

はないかと思ふのであります。それはすなわちさきに發表せられた日本復興五箇年計画の國土計画案であります。あの案については、なお審議すべき多くの余地があると考へますけれども、内務省が國土局を設けて、そして人口或いは産業の全國にわたる地域的配分計画を發表せられておるのであります。その細部に至つては、なお批判の余地がいくらかあるとしまして、そうした經濟的な再建計画というものが内務行政の上において、またもつとも重要なものでなければならぬという考へを、或いは当局も相当強い見解を今日もつておられるのではないかと思ふのであります。それが正しいところの、將來の地方行政に対する見解であるといつても可いならば、この國土計画というものは、一面的にこの地方制度と關聯性をもつように考へて行かなければならぬと考へるのであります。政府はさきに國土計画要綱というものを發表いたしました。それによつて、内務省の國土局というものがつくられ、また度々國土計画というものが、今日まで發表されたのであると考へるのであります。私は今日内務省の國土計画というものに、批判の余地があるといふことを申しましたが、最初に國土計画要綱として近衛内閣が發表いたしましたことは、いわゆる戦時体制を基本に行うといふことの一つとしてそれが行われたのであります。その内容及び出發といふものが、ナチスの軍國主義政治の一環でありますところの、地政學を基盤とした國土計画、ラウントング、空間調整とでも訳しましょうか、それをそのまま模倣して日本國土計画、および内務省の國土局というものが生まれて來た。その内容とするところは、専ら戦争のための國內体制の整備ということが目的であります。或

いは防空都市の建設とか、工場の地方分散であるとか、その他一切のことが、全くドイツのナチズムと同じものであつたと考へるのであります。その名残りが、今日まで内務省の國土局を中心とする國土計画として残つてゐる。これはこの際断乎として拂拭してもらねばならないと思ふ。國土局とか國土計画という名は、むしろこれを變えなければならぬかとも思ふのであります。それに代わる適當な名がありません。から、私は平和主義的な國土計画と申したのでありますけれども、從來の内務省における國土計画は、軍事地理學であるところの地政學を基本としたものであります。これからは、國土計画は、地理經濟學を基本として行かなければならぬのであると考へるのであります。そういう意味においての平和主義的な國土計画と關聯して、この行政区域というものが、更に再検討せられなければならない時期に當面しておると考へるものであります。さきに第二部会において審議せられた内容とも關聯性をもつと申しましたが、先程の永江部会長の御報告にもありました通り、大體において第二部会というものは、五大都市を現在の府縣から地域的に分離せしめるということを規定したのであります。それにつきましてはみなさまから後刻御意見があるだろうと思ひますが、仮に第二部会が決定いたしましたように、京都府から京都市が、大阪府から大阪市が、神奈川縣から横浜市が、愛知縣から名古屋市が分離して行きますと……。

にして会長の手許にお出し下さるようお願いいたします。

○吉川委員 神奈川縣知事のお話によりますと、神奈川縣から横浜市が分離すると、三分せられてしまつて、地理的な關聯性がなくなるといふようなことを言われております。或いはその他の特別市制を布かんとしてゐる府縣においても、特別市制の實行とともに、どうしてもいくたの地域的な變更をしなければならぬような結果を招來することも考へられます。その他いろいろの点から考へても、どうしても今日の府縣を經濟再建計画であるところの、國土計画と關聯せしめてこれを再検討し、必要があるならば一時も早く、そうした府縣の整備を地方的にしなければならぬと私は考へるのであります。時間がありませんから結論だけ申しますと、結局冒頭に申しました文言を、その答申の中に加えていただきたいというのが私の結論であり、また意見なのであります。どうぞ満場の御賛成をお願いいたします次第であります。

○山田委員 第一部会の御答申にあります点について、大藏省としての意見を申し上げます。

公共團體に対する監督の点において、地方財政に關する大藏大臣の監督権を廢止するといふような御答申になつておるようであります。それから外の方の部会も、これに關聯いたしました。地方債の起債の認可権を内務大臣の專管にする、こゝろ御答申のようであります。これにつきましては、大藏省としては、甚だ賛成いたし難いのであります。殊に中央の財政、地方の財政と申しましても、これはひとしく國の財政でありまして、その負担区分が各種の法律によつて決まつております關係上、或いは中央の財政になり、或い

は地方の財政になるのであつて、大蔵大臣といはしましては、國全体の財政を見て、これが切り盛りをしなければいかぬわけでありまして、その結果地方に財源を附與し、或いは個々の團體の状況を見て補助金をやるというふうな、全般的な眼でこれを統制しなければならぬ次第でありまして、殊に今後龐大な國政事務が地方に委騰されて、それに関聯いたしました、地方に税源を附與することにも相成りましようし、また補助の点も相当考えられて行かなければならぬといつたような実情にあります。現在におきましては、地方財政に対する監督権を、大蔵大臣が放すということは絶対にできないのではないかと考えられます。特に地方債の問題については、地方財政に對して申上げましても、地方債は現在殆ど事業公債である本質をもつておりまして、その対象となつておる事業は、公共事業であるとか、或いはこれに準ずるような事業でありまして、大体そのすべてが國の補助の対象になつておるわけでありまして、従いまして大蔵大臣がこの補助を出して行きます上においては、その個々の公共團體の財政の状況を見て出すのでなければ、到底その万全を期し難いのであります。そういったような事情は、大蔵大臣が國の直轄事業をやりまます範圍を決定いたします場合に於いても同様でありまして、國が或いは治水事業をやる、或は道路の改良をやるといつたような場合に、いくらの負担金を地方から取るといつたようなことが、やはり國の財政を切り盛りする上において關聯して來るわけでありまして、從來國費と地方費との負担区分は非常に紊れておりまして、國において國費でもつてやるべきものを地方から出させるといつたような弊害もありましたし、或いはまた當然地方で出さねばならぬもの

のを、國の方におつかぶせるといつたようなことがずいぶんあつたのであります。こういったことは、地方制度改正を機として、十分是正せられなければならないかと思ひますが、そういうふうになりつた。そして総合的な調整が行われなかつたといふことにあるのではないかと考えるのであります。こういった面から言ひましても、地方財政に對する監督権はもとより、個々の起債の問題につきましても、大蔵大臣としてこれを恣にするといふことは到底できないのであります。また金融政策の上から言ひましても、國債と地方債を油じて、公債の円滑な調整を図ることが、現在最も大切なことと申すまでもございませぬ。これにはやはり國家資金計画および金融政策に即應して、また金融界の情勢を考へて、その起債の限度を定め、それから時期を決め、或いは條件を決めて、總体的見地でこれを處理して行かなければならぬのであります。單に地方團體に對する監督権を持たせるからといつて、それだけの見地で起債を處理することは、現下の情勢として到底許されないと申します。か満足な結果は得られないのではないかと思はれるのであります。從來戦前におきましては、大蔵大臣が起債について、内務大臣と相並んで認可権を持つておりました。これは當然の話でありまして、戦時中これを一部省略いたしました。たとへば梓でもつて與えるようなことをいたしましたために、これが非常に弊害をなして、國家予算の上において、また資金の全般的調整の上からいつて、非常におもしろくなかつたと思はれるのであります。現在でも連合軍司令部は、地方債の発行について、大蔵省の方針を要望しておるよう

な次第でありまして、金融政策の關係から考えまして、その吻合調和を図る意味におきまして、大蔵大臣の地方財政に對する監督権は是非保留していただきたい、こう考へる次第であります。

○本多委員 只今山田委員から反對の意見が開陳されたのがありますが、今回のこの自治制度は、住民自治ということに國家的視念においても信頼をもつてかかるのであります。只今申されたような事柄は、大蔵省が監督権を持たなくても、地方財政の指導又調整といふことはできるのであります。でありますから、從來のような監督権をもつてゐるがために、地方の事情に副するような財政調整がむしろ円滑にできないというふうなことは、この際排して行つた方がよるしい。今のお話の點は尤もであります。指導調整といふことを目的としておられるならば、それは監督権をもたなくてもできるという確信をもつておられますから、一言いたします。

○岩本委員 只今大蔵省の方からお話がございましたが、第一部会の考へ方は、只今議題になつております第一部会、第二部会、第三部会の議案が取り上げられるということになれば、地方の財政経済といふものは根本的に別れた諮問があるものと察しております。そういう意味でその點は考慮してよからうと思ひます。それから特に起債の許可権を元通り大蔵大臣においてもらわなければ困るということは、政府部内にそれがどういふふうな議論されるか、そういうことは別問題でありまして、私どもの考へ方は、地方の願ひ出に對しては、一つの省でとにかく相手をしてもらいたい、こういうことなんでありまして、あとは政府の部内で、そういうことを決定するためには、大蔵大臣に稟議をするというふうな行き方はどう

いふふうにおとりになつても、とにかく認可をするもとは一つにしておらわぬと、事務の簡素化が図れない、こういうことから出發しておりますから、その點御諒承願ひたい。

○木村委員 只今大蔵省の委員からお話になりましたことは、内務省と大蔵省との連絡が緊密になつておれば、十分差し得ると思ひます。内務省および大蔵省の二つの窓口があることは、非常に事務が煩雜となり、殊に今日のような交通困難の場合、非常に迷惑でありまして、絶対に反対いたします。

○山田委員 御意見いろいろございしますが、只今問題になつておる點は二点あるかと思ひます。起債の問題と、地方財政に對する監督権の問題と、この二点が御答申になつておるようであります。起債の問題については或いは仰しやるような趣旨の點もあるかも知れませんが、地方財政に關する監督権を、大蔵大臣がもたないといふことは絶対に困るのではないかと申しますのは、今回の如き大幅の改革が行われまして、二十數億の金が國庫から出て行く地方財政に對して、全然ノータッチであるといふことでは、大蔵大臣として財政の責任がもてないかと考えられます。これはただに私個人の意見ではないのであります。何とぞその點を御諒承願ひます。特に地方財政の監督権を委譲するといつたことは、絶対に私の方としては支障がある。起債の問題に關聯いたしまして、これから後どういふ風におとりになりますか、地方税の認可権も同様な問題だと思ひます。税をどう取るかといふことは、國税と地方税と兩方油じて、考へなければならぬ問題でありまして、取られるものは同じであります。負担といふものは同じであります、これを各個別々にやられ

る。勿論その間に連絡をとれ、こう仰しやることでもありましようけれども、そういった考え方は大蔵省としては甚だとりにくい、こういう考えであります。

○中島会長 他に第一部の答申に対して御発議ありませんか。

○市川委員 第五 其他の(三)に、「町内会、部落会及び隣保班についてはその自然の発達に任せ特別の規定を設けないこと」とございますが、この同じ下部組織に關することが、第二部の五大都市の所にも出て参つておりますが、その方では「町内会及び同連合会等についてはなるべく煩瑣な規定を設けないこと」となつております。全般的な問題は大都市とは多少違ひますけれども、私はこの全般的な部会の方でも「自然の発達に任せ特別の規定を設けないこと」というのでなくて、第二部の答申の中にあります「煩瑣な規定を設けない」という程度に、御修正を願いたいと思つております。その理由は、下部組織を自然の発達に任せると申しますれば非常に民主的に聞えるのでありますが、それは眞実に自治的に運営されれば、民主的でありますけれども、実際の運営を見ますと非常に封建的なものが残つておりました、何らかこれに対する規定がありませんければ、却て一番大事な最下部の所で、民主化が阻害されるではないかという心配があるのであります。その点は特に種々も密接な關係にあります。家庭の面から見まして、重大な問題だと考へてゐるわけです。たとえば町内会、部落会などの役員選挙の問題であります。婦人は衆議院は勿論、自治体の選挙にも参加できることになりましたが、町内会、部落会における役員選挙というやうな問題が、現在においては選挙を行わないで、旧來の慣例によ

つてゐる所があります。或いは世帯主選挙をやつておるやうな所もあります。ほんとうに、町村民全体の意思でそうなつておるならよろしいのでありますけれども、そうでない例が多々あるのであります。むしろ私も婦人は一番大事な町内会、部落会なんかの運営に参加できないというやうな例がある。これはほんの一例でありますけれども、隣組はその必要がないと思ひますが、町内会、部落会、殊に大都市の町内会は相当大きいのでありますので、主なることについてだけは、民主的に運営させるといふ観点から、必要な法制規定は欲しいと思つております。その意味においてこれを全然規定を設けないというのでなくて、多少設け得るやうな余地を文章の上で残しておいていただきたいと思ひます。

○加藤委員 今の市川さんの御意見につきまして、私は第一部会に所屬しております者でございますが、第一部会の報告に私は賛成しております者でございます。それは第一部会では、町内会、隣組その他今までの実情から見ましても、婦人を束縛することが非常に多いので、この上これを法制化されるやうなことがあつたら、むしろ婦人の解放とは逆の効果があるといふことを、その時にたくさんの発言がございまして、むしろかういふものは、その時の事情において、自然の民主的な発達に任せようにした、或る所ではこれを全廃してもよければ全廢するも亦一つの方法である、それから配給といふことについては、消費組合といふやうなものがこれから發達することによつて、十分に今までの役割を果すことができるというやうな意見が出まして、その結果からいふやうな報告になりましたのでございますから、私はあくまでも法制化なんといふことはい

とを希望しておる者でございます。

○山崎委員(代理) 文部省出身の委員といたしまして、諮問第二に關聯して、お願い申し上げたいと思つてございます。実は教育に關しましては、内閣に教育刷新委員会というものができておりました、そこで各方面の教育についていろいろ審議されておりましたが、その事項の一つとして、教育行政について審議されておるのであります。そこでその問題の御審議の結果といたしまして、この答申の要綱に多少相違するやうな事項で出て來るおそれがあるのであります。そういう場合には、文部省といたしまして、或いは政府といたしまして、いろいろ考慮しなければならぬ場合があるのではないかと思ひます。そこで文部省出身の委員といたしましては、この御答申についてはこの際留保しておきたいという意見であります。○中島会長 只今山崎委員より、諮問第二の第二、現在の府縣知事の處理する國政事務は、原則として府縣知事をして處理させるものとすることという第一部の答申に対して、これを留保したいという御意見です。

○山崎委員(代理) 諮問第二の答申第一から第五まで全部です。

○中島会長 諮問第二の答申全部に対して留保したいという御意見であります。採決いたします。この意見に賛成の諸君の起立を願ひます。

(賛成者起立)

○中島会長 起立少数。

次は山田委員より、起債その他の事項について内務大臣、大蔵大臣兩方の認可を得ておりましたのを、第一部会においては、内務大

臣だけの認可を受ければそれ十分だといふやうな意見でありまして、それに反対の意思を表示せられておるのであります。第一部会この点における答申に対して反対の方は起立して下さい。

(反対者起立)

○中島会長 起立少数。

次は市川委員より御發議になりました町内会、部落 其他の隣保班等については簡単な法制を作つてもらいたいという答申をしたといふ要求に対して御賛成の方の起立を願ひます。

(賛成者起立)

○中島会長 起立少数。

次は吉川委員より、第一部会の答申に、政府は日本經濟再建の地域單位たるものが今後の地方行政の主体たる見地において、從來の軍國主義國土計画を排除し、經濟地理學平和主義的國土計画を基礎として現行府縣地域を再検討し、これが再整理案を今次委員会に提出すること、これを加えたいという御意見であります。これに賛成の諸君の起立を願ひます。

(賛成者起立)

○中島会長 起立少数。

第一部会報告の通り答申するといふことに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中島会長 御異議なしと認めます。第一部会報告通り答申することに決定いたしました。

次に第二部会の方に移ります。

○内山委員 地方制度調査会において、取り上げられてゐる問題の

中、しかも議論の分れております一つの大きな問題は、特別市制を五大都市が希望するように、縣から分離してつくることであると思ひます。それは現在既に一千万以上の日本人が、眞剣に討議いたしている問題でございます。中央にはまだあまりその反映が参つておりません。しかし地方においては、相当激烈に意見の交換をしているのであります。私は先程第二部会長さんから御報告のあつた多数意見に対して、反対の意見を陳述したいと思ひます。まづ第一にここで申し上げなければならぬことは、特別市制と簡単に言ひますけれども、それが一般の頭に入つておらぬということでありませぬ。従つて私はこの問題を簡単に申上げるためでもありませんけれども、取り敢えず特別市制とは何ぞや、次に第二部会における多数意見ということは一休何であるか、その次に、いわゆる特別市制を強行するならば、日本國家に對し、並びに關係住民に對し非常な損害を興える、第四に、もし斯くの如き重要な事項を執行せんとするならば、もつと慎重に審議し、關係地方の住民にも十分に納得するようにさせた上で実行すべきである、こういうこととあります。その内容について更に申し上げます。

この特別市制という問題については、一番さきに問題になるのは先般の衆議院議員のお方々の附帯決議として決議せられた「五大都市に速かに特別市制を実施すること」これでありませぬ。ところが、一体この特別市制というのは何であるか、こういうことになりませぬ、実際にははつきりわかつておらぬのであります。その当時衆議院議員のお方が、この決議案を通すときに、一体特別市制というのは、現在日本の最も主要な府縣を何れも兩分して、新しく府縣を生

むことであるとはつきり書いてまつたならば、その通り決議案が成立つものであつたかどうかという事について、私は非常なる疑問をもつのであります。なぜならば、つい最近、今月の二十二日、私は神奈川県代議士諸公のうち、主なる方々八名の御参集を仰ぎまして、その席上でお尋ねいたしましたところ、それは必ずしも意見が一致しておらない、この附帯決議の特別市制というものが初めより府縣を分離するということになつておらなかつたという事は、はつきりしておるのであります。その次に当調査会に附議せられた内務大臣の新諮問について確めましたところ、内務大臣はここでは特別市制と申しません。大都市の市政に即應する如き大都市制度を確立すること、然らば、大都市制度とは何かと伺いましたところ、内務大臣は、特別市というものは、東京都の如きもの一つである、また府縣を二つに分けてしまふのも一つである、また大都市をその属する府縣にそのまま残して、それを特別に取り扱うというのの一つの方法である。すなわち三つの方法がある、こういうことであつたのであります。もしそれ、初めから第二部会で決められたような特別市制、すなわち分離案であると決まつておつたならば、私もその部会に所屬して審議する必要はなかつたのであります。しかしながらはつきりその問題がわからなかつたので、私は喜んで審議に加つたのであります。然るに、部会の進行の様子を見ておりましたと、府縣側を代表するものは、知事必ずしも代表いたしません、しかしながらほんとうに各府縣側、つまり残された區域の意見を代表して討議に加わり得たものは、私一人であつたと申しても差支えないのであります。はつきり申しますが、ここにおいでになり

ます京都の府會議長さんは、初めのときおいでになりました、この問題については、今日まで市側より一通も交渉を受けたことが絶対にない、こう仰しやつたまま京都にお歸りになりました。その次に、ここにおいでになります愛知縣知事の方は、昨日はじめて部会に御出席になつたのであります。その時は既に部会の意見は決定されておつたのであります。かくの如くして、委員の名前はたくさん書いてありますけれども、審議の中途においては、市側はいつもはつきり捕つた人達が少くとも五人はおつたのであります。敢えてその外のことを詳しく申し上げる必要はありません。そうして十二月、部会が決を採つたときには、朝各地方の府縣知事から、自分の方では府縣会ならばに郡部町村からみな反対である、多少の條件はついてもみな反対であるという報告があつたのであります。然るにも拘らず、先程部会長の報告通り、十一対三で完全に私どもの主張は通らなかつたのであります。部会長さんは初めから非常に親切に、また非常に同情的、或いは思ひやりのある會議の進行をつとめておられましたけれども、何分にもこの問題は、市側は二十年來の努力で非常にすべてが旨く行つておる。ここにも既に今年九月に印刷したものがありますが、私ども非常に不敏であるかも知れぬが、その印刷物を拜見したのは今月の四日であります。そして横濱の市長から私がこの問題について説明を受けたのは今月の四日が始めてであります。かくの如き状態でありますから、府縣の住民が、今度府縣が分裂するとうことをきかされたのは、ほんとうに今月のはじめであります。それから今日まで僅か三週間の間に、日本の現在一千万以上の住民がほんとうに今懸立ちになつておるのであります。

す。私は部会においでしたと云一人でありませぬ、この一千万の人間の動いておる意見を反映しないで、どうして部会が多数とか少数とか言えましようか。私どもはなにも初めから何人のための一人というて選ばれたものでもありません。また住民に相談したわけでもありません。しかもこの委員会においては、初めからほとんど委員の名前が變つて來るのであります。かくの如き部会の構成でもつてできた意見が、多数とか少数とか言われることは、私は新日本のために非常に残念に思ふのであります。次に、いわゆる特別市制を強行するならば、國家と住民が莫大な損害を受ける、なぜでありませう。抑、只今部会を通つた特別市制なるものは、やり方が非常に杜撰であり、無責任であります。なぜかと申しませんと、そこに何ら深い研究がありません。もし研究があつたとするならば、極めて利己的な、一方的な、市民だけが、或いはむしろ市の当局者、市會議員とか市長さんという人達が主として今日までつち上げたものであると私は考えます。○中島会長、内山委員に御注意いたします。あまり部会内部の委員の指彈をのたり何かすることは、お互いに避けるようにしてもらいたい。○内山委員、只今のところはお取り消し下さい。——それで非常に無責任であるという事は、たとえば神奈川県を御覽になればすぐ分るのであります。横濱市が現在の地域でもつて獨立すれば、神奈川県は完全に三つに分れてしまふのであります。そこで質問する。一体その場合に縣廳をどこに持つて行くか。誰もはずきり返事をする人はありません。万どこに持つて行くということが決

まつてみましても、いかなる方法によつて、現在何千戸という家が建ちますか。いかなる方法によつて、現在何千戸という家が建ちますか。いかなる方法によつて、現在何十軒何百軒という官舎が建ちますか。その他申し上げれば限りがないほどあります。こういうことを何も計画もなし、目安もなし、しかも今非常に反対が起りつつある、こういうことを無責任にやつてのけるということは、誰が見ても、これは杜撰であり、無責任であると言わざるを得ないと思はる。何故に國家と住民が莫大な損失を受けるかということは、これだけでも極めて明瞭であると思ふ。

次に、かくの如き重大な事業を行うときには、慎重に調査研究した上でやりなさい。一昨日でありましたか、関係五大府縣の知事が寄りまして決議をいたしました。その要領は、五大都市が特別大きいのでありますから、それについて市に権限を委譲して欲しい。或いは二重監督を排して欲しいということ、これはまことに尤もである。これはできるだけやるがよからう、しかしながら今度のように、府縣を直ちに分けてしまふというふうなことにしてはもう少し研究したらどうか、また五つの府縣と申ししても、必ずしも條件が同じではない。それを一律にやつてしまふということは、これ亦大いに考らべき餘地があるではないかというのであります。そこで考えますのに、今日の日本の現状を考へて見ますと、日本は新憲法を公布いたしました、まさにその精神によつて我々は行動してあります。憲法はまだ効力を発生しておりませんけれども、我々の政治活動は少くとも、この憲法を体して行かなければならぬものと考えます。こういうふうに大きな事件を決めるときには、できるだけその

地方の住民の意思を尊重してやるのが大事であらうと私は考えます。また只今申しましたように、市側では二十年來の事業であると言われても、現在日本は二千年、三千年の歴史さえも書き換へなければならぬような状態になつてゐる。日本の領土の内に、外國の軍隊が入つてゐるというふうな場合に、しかも大都市が大部分焼けてしまつてゐるときに、二十年來の計画、それを主張すること自体が誤りではないかと私は思ふ。私も去年の初めと、今年とではまるで違つた生活をしてゐる。まるで違つた基礎の上に立つてゐる。こういう場合に、二十年來の計画であるということに主張すること自身が誤りでないかと私は考へる。少くとも再考の余地があると考へるのであります。また日本は今日賠償を拂わなければならぬのでありますけれども、まだ賠償額が確定しておりません。日本のこれからの工業がどういふふうな運んで行くか決定しておらない。産業がどうなるかはつきりしておらない。また日本は新憲法によつて、世界にも類のない、最も重大なる戦争放棄の條件を受け容れたのであります。これをほんとうに身につけて生活しなければならぬ日本であります。我々は今日以後、日本の産業の計画を新しい頭で立てて行かなければならぬと考へます。しかも我々は世界に對して、新しいイデオロギーをもつて、立つて行かなければならぬのであります。もう要塞地帯ということも成立たぬ、高度國防國家と申しませんが、これもないのであります。そういうときに日本がこれから産業復興をするにしても、新しい観点で行かなければならぬのであります。むしろ私はこの新憲法をもつて、たとえ敗れた日本でも、新しい観点から立てば、世界をリードするといふ氣魄をもつて立てると

思つておるのであります。その際に、何事でありませうか、日本はやることはたくさんあるのであります。その際に、仲間喧嘩をするよらうな、こういう特別市制を今強行しようという法がありますか。私は決して激して申すのではありません。少くとも時間をおいて研究なさいませ。その上でみなさんが納得してくれることだつたら、私も喜んでついて行きます。しかしながら後の始末もつかないよらうな、そして仲間喧嘩をするよらうな方法を、なぜ今とらなければならぬでしょうか。まことに私は残念に思ふのであります。ここにおいでになるお方々は、公正なる御意見をもちておられると思はします。私どものよらうな素人から、くどくど申し上げることは不必要だと思ひます。なおこの問題は場合によれば内務大臣を経、更に國會の問題となるかも知れません。もとより賢明なお方々のおることでありますから、よもやこれが國會の問題にまでは持つて行かれぬと思ひます。私はかくお願いするのであります。なぜならば、次の國會にまでこの問題が持ち越されるならば、日本の少くとも最も重要な府縣の住民の間に、感情の激発するところ、私は甚だ恐れるものがあるのであります。しかも私の仄かに何うところによりますと、第一部会の方では、二重監督とか、二重行政というものは殆ど不必要だ、言ふ必要のないほどに改組されるという話であります。かく考へるときに、二重行政とか何とかいふことはなくなつております。それを殊更に縣を分け、府を分ける必要はないと思ひます。どうかみなさんの間で、この問題を何とか円満に解決し納得の行くよらうに、少くとも延ばされて、そしてゆつくり研究をする時間を與えて欲しいのであります。私は心からそれを望んでおります。大へ

ん御静聴いただきましてありがとうございます。

○中島会長 内山委員にお尋ねいたしますが、あなたのお話は、私から申せば非常に独善的であると思ふ。それでお話の中に私の了解できないことは、五大都市の特別市制の反対なのか、神奈川縣が横濱市の問題に反対なのか、これが分らないことが一つ、もう一つはこの案に反対なのか、或は留保を求めるのか、この二案に對してあなたのお考えを述べてもらいたい。

○内山委員 率直に申しますと、只今出ております案に反対であります。

○永江委員 私から議事の円満な進行上、第二部会の部会長といたしまして、只今内山委員からお話のごさいたしました点について一、二全委員各位に御説明を申し上げ、御瞭解を願つておきたい点があります。その一つは、第二部会において採決をいたしましたその経過ならびに結果について、只今内山委員の御発言にございましたは、私は部会長の職責として、このまま聞き流がすわけには参らない点があるののであります。それは苟も日本の政府が一つの諮問を發するたために、公けの機関としてこの委員会が設置せられ、しかも会長の御指名によりまして、それぞれ部会を構成したのであります。その審議はあくまでも、公けのものであると私は信じておるのであります。そして部会の構成につきましても、何か非常に片手落ちのあつた如き感じを、みなさんにお與えするよらうな御発言がございましたけれども、委員会の中で、特に五大都市の特別市制の重要性に鑑みられまして、当局におきましては、特に当該府縣ならびに都市に直接関係のあります臨時委員を委嘱せられておるのであります。この

五大都市関係の臨時委員は十五名おられますが、その中で、いわゆる五大都市制として臨時委員に任命せられておられる方は、大阪の市長はじめ、名古屋の市会議長、神戸の市会議長、横浜の助役或いは京都の市会副議長、名古屋の助役を加えまして、六人を委嘱せられておるのであります。然るにこの関係府縣の側におきましては、府縣知事ならびに府縣會議長乃至は府縣副議長は、合計九人を委嘱せられておるのであります。もし対立意識でもつて、五大都市の特別市制について臨時委員というものが委嘱せられるならば、兩者同数で然るべきであるとも考えられますが、この委嘱せられた委員においては、五大都市側は臨時委員六人、府縣側は九人の委嘱を見ておるのであります。勿論これは前会の總會のときに、内務当局から御説明がありましたように、これら委員の委嘱についても、資格審査の関係上、市會議長で出ることのできない所においては副議長、縣會議長がバージの関係で出席不可能の所においては、副議長が御委嘱になつておるのであります。その間時間的に多少の差異はありましたが、私が出席せられた各位置におかれましては、それぞれ関係の公務がありまして、同時にこの委員会に御出席のできなかった点があるかと拝察しておるのであります。決して部会の構成が、五大都市側の特に関係なものでなかつたという点につきましては、全委員諸君におきまして十分御承願しておきたいのであります。

なかつたのと、決定の際に欠席いたしておりましたので、最後の決定であるこの機会に一言意見を開陳しておきたいと思ひます。内山委員が心配せられておられる点に對しましては、深く敬意を表する点があるのであります。私も実は府縣から大都市が全然分離独立してしまふところまでは行き過ぎではないかと考えております。この大都市制度、すなわち特別市制が要求されました理由は、大都市に對する二重行政、また二重監督の、必要以上の監督が行われ、既に大都市は些細な問題に對して二重監督、二重行政をしてもらう必要のないところまで発達しておるに拘らず、それが行われるというこの弊害を除去せんがためであつたと思ひるのであります。その都市自体がもつ能力によつて、運営し得る程度のこととは個々に委せる、すなわち大都市が大都市として十分活潑に運営もできないし、発展もできない、むしろそういうことを阻害するような二重行政、二重監督の面をなくして、大都市には大都市に相應しい権限を附與するというのが、特別市制の眼目であつたと思ひます。内山委員は私どもが議會において附帯決議をいたしました特別市制の内容を知つておられる者になかつたらうと言われたのであります。その意はそういうように考えられるのはまことに遺憾でありまして、今日三万や五万の都市と、二百万、三百万というような都市との間に制度を異にしなければならぬだらうといふことは、殆ど全部の人の認めるところでありまして、その権限を拡大してやる、そして二重監督、二重行政の不必要な面を縮小してやるということが、確定案はありませんでしたけれども、特別市制の内容であるという点においては、誰一人疑いをもつ者はなかつたのであります。こういう見

五八

苟も新しい日本の地方自治の基礎ともなるべき重要なことを取扱ふこの部会の運営というものが、往年の如く官僚の一方的意思によつて決定するといふような形を打破いたしましたして、眞に自由公明に意思表示を行われ、十分審議を盡されまして、その結果、満場一致にならぬものは、多数決の原理を採用して決定することが、やはり民主的であると存するのであります。その結果につきましては、私は部会長といたしまして、あくまでもこれは政府が任命しました委員会の一部分の公けの決定でございまして、先程内山委員の御発言の中にもありましたように、この案は一部のものでつち上げたものであるといふが如き言辭、或いは無責任な結果であるといふが如きことにつきましては、私の個人は別といたしまして、この部会の部会長としての職責にありました私としては、断じて看過することのできない御発言であると存じます。苟も公けの機關において、公私御多端の際に、前後七回にわたる委員会において、各方面からあらゆる詳細な数字を基礎として科学的に御検討になりました結果、先程の私の報告となつたものであります。一に公けの機關として決定した權威ある決定として、私は報告をいたしましたつもりでございます。この点につきましては、先程の内山委員の御発言の中で、ややもすればみなさまに誤まつた印象を興える点がありますことを私は憂へまして、私は部会長の責任上これだけを補足いたしました。どうかみなさまの公平なる御判断によりまして、私の所属いたしました部会の正式に決定をいたしました決定につきまして、御承認を御興下さいますようお願いする次第であります。

地から決議が附せられたのでありますから、只今のお話は多少間違いではなからうかと思ひます。かくの如き見地をもつておりますので、私といたしましても、大都市には大都市に相應しい権限を興えて、しかも大都市は相當発達しておるから、二重監督、二重行政というふうな、そういう不必要なものをなくするといふことが本来の目的である。これは東京都制を主張いたしました時分にも、私は同様の主張をいたしておるのであります。最大の権限を附與して十分自治的な活動のできるようにして、しかも残存郡部との調和のとれるように、全然分離独立させるといふことにはどうしても賛成できないのであります。

○藤井委員 私の内山委員から名前を出されましたから一言申し上げます。私は去る四日ばかりこの委員会に出席いたしましたして、いろいろ府縣側の事情を考えまして、府縣の意思或いはその意思を取り纏めていたきたいといふことを申し上げまして、これを採用していただき、実は府縣からいろいろの意見書なり、取調べたものをお送りしたのであります。申し上げておきますが私は大体この大都市制度に對して反對するものではありません。府縣會議長の名前に對して、意見書を提出しておりますが、これに對して反對はいたしておりません。この問題は市におきましては、二十年前よりいろいろ構想において、政府に對して陳情しておるのでありますから、五大都市におきましては、無論みなさんよく承知しておられるのであります。しかしそう申しましても、市の理事者或は市會議員の諸君はよく御承知でありましようけれども、市民全般としてはこれを知つておられる人は私は少なからうと思ひます。そういうこ

とは差し置きまして、大体において賛成でありますし、五大府縣會議長におきましても、賛成はいたしておるのであります。ただ私どもが願っている問題は、実はこの問題は終戦後突如として起つて来た問題でありまして、先程内山氏が申されたように、大体府縣に對して今まで市から何らの交渉もない、單独の運動である、またそれがために府縣もこれが内容を審らかに知るものは一人もありません。そんな關係からこの問題を、現在終戦後一年余りでありまして、いろいろな問題について頭を悩ましてこの時期において急に解決するということは、私ども甚だ遺憾と存じます。小さなものを大きくして纏めて行くことはたやすいのであります。一つのものを二つにするということは、この時代において甚だ不合理なことだ、一軒の家を二つにして何か利益があるならよいのであります。が、市の方にいたしましたならば、二重監督というような問題を擧げて政府に懇えておられるのであります。府にいたしましたならば、全然反対の立場にあるのであります。府民としてこれに反對するのは当然のことと私どもは思うのであります。こういう問題に對しましては、成るべく府縣と市がよく協議いたしましたして、円満な解決をつけなければならぬと私どもは思うのであります。衆議院の附帯決議によりまして、急速にやらなければならぬように思われるのであります。が、でき得るなら結構でありますけれども、府縣會議長さん、また府縣の住民の意見をよくきいていただきまして、その上で円満なる解決をしていただきたいというのが、私どものお願いしておるところであります。時期尚早であるということをお申上げたいのであります。なお府縣會議長よりの意見書を御覽下さつ

より大都市制度に関する委員会が設けられております。この委員会の正副委員長は、過般京都府廳において、府会の方の大都市制度に関する小委員会の委員の方と、府の内務部長その他の方々と膝を交えてこの問題に對して懇談をいたしております。なお引続きまして京都市会側の委員全員と、府の方との間に懇談会が再度行われております。この事実は京都府會議長の藤井君もよく御承知のこととあります。内山委員は藤井委員から何か聞き誤られたのではないかと存するのであります。なお藤井議員の御発言中、京都市民は殆どこれをよく解しておられないというお話でありましたが、現在京都市においては、各行政区内における町内会の会長その他の人々をもつてその区内における特別市制期成同盟会をそれぞれ組織してあります。この連合期成同盟会が、不日京都市において結成せられる運びになつております。その連合会が組織されましたならば、京都市においては名実共に備わつた市民大会が開催せられまして、この市民全体の要望は、間もなく政府に達せられることになつております。かくの如く京都市におきましては、單に京都市の理事者や市會議員だけが、この問題について眞剣になつておられるというのではなく、今日においては全町内会を打つて一丸として期成同盟会ができて、これらの猛活動が不日展開されることになつております。従つて京都市民は全部が拳つてこの問題に参加し、この目的達成に努力することは間違ひありません。これは私はこの席におきまして、責任をもつて断言して憚らない次第であります。一言、京都市の立場を述べておきます。

○小野委員 特別市制の問題は、実に重要な問題だと思ひます。内

大〇

て、これに對してよろしく判断をしていただきたいと思ひます。次に、この問題について昨日もございましたが、東京都においては区の人口においても、十乃至三十万というものを基準とし、構成されるのであります。現在の五都府においては、戦災の結果人口においても、兵庫縣は四十幾万というような極く少数であります。これに對して大都市という名前の下におやりになるならば、百万以上の都市にこれを適用するというような風に、人口の規定もそれに加えていただきたいと思ひます。これが委員会の答申には載つておりません。四十万でも特別市制が布かれるのであるならば、まだ外にもあると思ひます。それで百万以上の都市にこれを制限して決めていただきたいと思ひますが、その点についてお諮り願ひたいと思ひます。以上簡單でございますが……。

○竹内委員 先程の内山委員、それから只今の藤井委員の發言中、多少京都市制として誤解を招く点がありますので、私から一言申し上げてみなさまの御諒解を得たいと存じます。

内山委員の御發言中、京都府側からこの特別市の問題について、一回も相談を受けたことがないと、隣に在る京都府會議長が承認しておられる、こういうことではありません。私はその点について、藤井府會議長と、京都市會議長の間にはこの特別市制の問題については個人的なお話があつたと思ひますし、なお京都府會においては、全員をもつて組織する大都市制度に関する委員会が設立されておりました。この委員会は更に小委員会を設けて、この大都市制度に関する問題について審議中でありまして、京都市會においては、ズツと前

山委員の御發言は、失礼ですが、その意見の現わし方において拙い所がございます。それに関するいろいろの意見はございました。が、御意見の内容につきましては、相当慎重に考慮しなければならぬものを含んでおると思ひます。時間も差し迫つておりますし、もつと慎重に検討する意味におきまして、本日はこの程度において散会せられんことを願ひいたします。(拍手)

○藤井委員 今、京都市の竹内君が申されましたことに対して、まるで内輪喧嘩をして、おるようで恐縮ですが、私が先程申しましたのは、最近においては、今言われたように、町内会などを開いて、市民もそういうことを承知しておりますが、この問題は約二十年前から論議されておることでありまして、その当時のことを申し上げたのであります。この問題が衆議院の附帯決議として出ました後においては、みなさん熱心にやつておられますが、その以前のことを申し上げたのであります。その点竹内君においても御諒解を願ひたいと思ひます。

○中島会長 只今小野委員より、本日はこの程度において散会したという動議が出ております。これは先決問題ですから、採決いたします。小野君の動議に賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○中島会長 起立多数。

内務大臣よりお諮問の追加があります。この際これを發表いたします。

地方制度の改正に関する件左の通り其の会の審議に付する。

昭和二十一年十一月二十六日

内務大臣 大 村 清 一

第五 地方税制財政制度について更に改正を加える必要があると認められる。これに対する改正の要綱を示されたい。
明日午後一時より開会いたします。本日はこれにて散会いたします。

午後四時三十五分散会

地方制度調査會第四回總會

昭和二十一年十一月二十七日

午後一時五十分開議

○中島会長 これより第四回總會を開きます。直ちに議事に入ります。

○木村委員 昨日第二部会から答申になりました。五大都市に特別市制実施の案がありますが、兵庫縣のごとき縣といたしまして、特別市制の問題については、遺憾ながらもまだ研究調査を十分いたしておりません。しかも神戸市は府縣にとつての重要な地区であり、いわゆる心臓部ともいふべき場所でもあります。ことに最近神戸市は、周辺 近の相当区域の市町村の合併もするようであります。特別市制そのものを実施することについては、大体異論はないのであります。が、急速にこれを実施するということがなれば、残存いたしました府縣の、まず財政、経済的に、産業に、或は、各方面の観点から、これを積極的研究をいたしまして、円満にこれを実現せな

ればならぬと思つてあります。これを急速に実現することになれば、恐らく府縣及び特別市制地区との間に、摩擦相剋というものは免れぬと考へるのであります。従つて現下終戦後の國內の情勢から考へても、なおよく知事、市長等の公選もあるものでありますから、この特別市制実施に當つては、ことに五大府縣は、相当事情も異なるものであります。従つて劃一的の特別市制を実施するということは、相当積極的研究をいたしまして、関係府縣と特別市との円満なる協調を遂げて、相剋摩擦等のないようにこれを実施したいと思ひます。故にこれの実施に當つては十分にその点を考慮研究をして、急速にこれを実施せぬように願ひたい。かように考へるのであります。

○岩本委員 特別市制を五大都市に実施するということは、その根本の目的は、二重行政、二重監督を避けたいという以外に何物もないと考へるのであります。そこでその要望する所は、今度の第一部会において決めました地方自治法一本という時に、十分やり繰りが可能であると考へます。でありますから、只今前の委員の方がお話しになりましたように、この地方自治法がどういふ程度にでき上るかということを見定めた上でも遅くはないと考へるのであります。及びこの場合當局に一つお尋ねを申し上げて見たいと思つてあります。昨日第二部会の会長さんより、この問題を審議する場合において、憲法第九十五條を十分考へた上進んで参つたということでございます。すなわち憲法第九十五條は各位御承知の通りでございますが、「一の地、公共團體のみに適當される特別法は、法律の定める所に

より、その地方公共團體の住民の投票において、その過半数の同意を得なければ國會はこれを制定することができない」となつております。新憲法は既に發布になつております。ただ施行の時期が五月三日でございますが、われわれはこの憲法を議決いたしました以上は、かかつてこの憲法の精神をとり入れて、この場合進むべきであると思つてあります。従ひましてこの解釈がまちまちでございますが、私どもの法制に關係しております者に聽えて見る所によりますと、この特別市制を実施するということについては、完全にこの條文が抵触するものであると、かように説かれております。しかしながら私どもには、それが必ずこれに適用されるか云々は、小さい知識において測り知れないのであります。従ひまして

万一この九十五條が適用されるのであるならば、この地方制度調査会において簡單にこれを決するということは、將來において重大なる結果を齎すものと思へますから、この調査会の威信のためにも、政府当局はこの点についてどう考へになつておるかというところを、この場合お尋ねして見たいとかように考へるのであります。

○郡幹事 特別市制を別個の法律をもつて制定いたしまする場合には、当然憲法九十五條に申しまする特別法として、一般投票を必要とすることに相なると存じます。また一般法としての地方自治法を制定いたしまする際に、その一部分として大都市に關しまする特別規定を設けまする場合においては、当該の自治法自体は、これを憲法九十五條に申しまする特別法と見る理由はないと存じます。ただその場合におきましても、府縣の廢置分合、境界変更は法律をもつ

て定むることに相なつておりますので、従ひまして、当該都市を合みまする府縣の境界の変更並びに大都市の設置自体の法律というものは、当然特別として憲法九十五條の適用を見るものと存じております。

○岩本委員 只今政府当局よりお答へがございまして、お互い委員は了承するわけであります。従ひましてこれが裁定は、がつちりと特別市制をこの場合施行するのだとお決めにすることにつきましては、新たに昨日追加せられました諮問案もございしますので、更に慎重なる考を遂げられんことを要望いたします。

○中島会長 この際おわかりいたします。昨日來の會議の情勢に鑑みまして、会長は附帯決議を附して第一部会の決議を認めたらいかかと思つてあります。その附帯決議の條項は、「五大都市の特別市制については、関係府縣と市の円満なる協調を行うよう、政府において善処されたい。」かような附帯決議を附しまして、なお五大都市の法制の構成その他につきましては、内務大臣もしくは会長において必要と認められた場合には、小委員をまた作りまして、そうしてこれによつて各府縣の円満なる協調を遂げて、この構成をいたしたいと考へるのであります。かように考へますがいかがでございますでしょうか。これで御異議がなければそう決定したいと思つてあります。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○中川委員 先刻から発言を求めておりますが、御決議になります前にちよつと一言お許し願ひたいと思ひますが、いかがでございますでしょうか。

○中島会長 中川君。

○中川委員 これは大事なことでございますから、私は第一部に
関係して御りました関係上、先刻岩本部会長からの御開陳もござい
ましたが、私の思いつきだけを、御参考に申し上げておきたいと思
います。第一部会におきまして、いろいろ自治体、ことに府縣の
権限、知事の権限を定めるに当りまして、根本に考えるべきこと
は、今日の府縣の地域の問題であります。これを大にする、これを
新しく地方制度を布く場合に、或はこれを根本的に整理する必要が
あるのではないかと。そういうことも触れてどうであるか。本来申
せばそれを決めてからでないと、権限の廣狭もそれによつて定まる
のではないかと。これが懸念されたのであります。しかし当局に
おきましては、府縣の廢置分合というようなことはなかなか困難な
問題だ、この際は、問題にして貰いたくないというような御内意の
ようでもありましたので、その点は差し控えておつたのでございま
す。ことにまたその権限問題の時にも、府縣の境界変更というよう
なことが非常に重く刻下の時務であるという点も論議されたのでご
ざいます。ただ原案のような、第二部会の只今問題になつておりま
すようなことを、そのままにとりましますという、五大都市の現在
の区域そのままを獨立してしまふということになるのであります。か
ら、これは詰まり府縣の廢置分合と同じ結果になる大きな問題にな
ると思つてあります。○今までの府縣のほかに、もう一つの府縣と
同じものを作るのであります。府縣を大きくしたらどうかとい
う問題がある際に、更にこれを細分することにもなりませんので、こ
の會議の決議に、ただ五大都市に特別市制を布くというだけの理由

六四

から、今の問題を更に細分することまで立ち入つてしまふのはどう
かという懸念もありませんから、ただ市部と郡部との協調ということ
に止まらずに、本当はそこを考えなければならぬのではないかと
思います。それが第一部に關係してあるのであります。ことに私の
深く頭に残つておることであるから、それ等の点を併せて、
今の御提案のように当局の間においてお打ち合わせ下さればよろし
いと考へます。ただ蛇足とは思いますが、この決議の案文そ
のものについて、地域そのままを獨立させるということになつてお
りませうけれども、その所をもう少しよつと文句をばかして、その
ままとしうと、それは本當に獨立させることにするのか、或はそれ
を整理して、残りのものとほかの府縣とくつ付けてこれだけを獨立
させるか、こういうことも將來起きて来る問題ではないかと思つた
のであります。それでありませうから、現在、その地域を分離して、そ
れを獨立させるとはつきり書いてあるのを、そこまでのことを言わ
ずに、その意味だけを現わしておくということにしておいた方が、
後で特別委員会を設けてお取り扱ひになるには便利ぢやかと思ひ
ます。これも一つ御参考までに申し上げて置きます。

○松本委員 私も今中川委員の仰しやつたような考へを持つてお
ります。この決議を見ますと、市のその地域をその儘に獨立さ
せるということが決議になつてゐる。そのために昨日も恐らく神奈
川縣知事からあいつ御議論が出たのだらうと思つた。私はこの決議
その儘を実行するということになりますと、今中川委員の言われ
たような虞れのあることを心配する。そこで会長が附帯決議として
お述べになつた、慎重な協調でございますか、円満な協調、府縣當

局と市当局との間に円満なる協調を遂げるように政府において善処
する。円満なる協調という中に、この決議を動かすことはできませ
ぬかも知れませぬが、その地域ということについて、その地域の変
更、これが合んでゐるということに解釈したのであります。会長
の御意見もそうであらうと想像いたしますが、そういう風に解釈し
た上で、私は賛成したい、その理由は、簡単に申しますれば、現在
の市の地域というものは事実においてあまり廣過ぎます。これは内
務当局においても、第一部会において当局から、いろいろの原因で
もつて、今の市の地域というものは、五大都市に限らず、或はもつ
と合理的に、市街地生活をしてゐる者が、共同體を作るといふう
なものにした方がよいという御内意もあつた。私もそうおも
う。たとへて見れば、横浜市のときは、東京都の境までも伸びて
おり、山村までも入つてゐる。山村、農村の生活をしてゐる者と、
横浜市の市街地生活をしてゐる者が共同體を作つてゐるといふ不
合理がある。あんな厄大な横浜市というものがあつて、その地域その
儘獨立させるといふことがあるから、神奈川知事のような御意見が
出る。これは御尤もだと思つた。でありますから、円満なる協調を
するといふ場合において、この地域を変更する、合理的に動かすとい
うことを含んでゐることに解釈いたしてよろしうございま
しようか。このことを会長に承つて置きます。

○中島議長 この特別市制を制定するという意義が、区域を動かし
てはいけないという意味は含まれておられません。そういうわけであ
りますから、お説のごとくこれは自由に取扱ひ得るものと思つてお
ります。ことに地域を限定しないで、この法制を考へ

ることがよろしいのではないかと私は考へております。こういうわ
けですから、お説のようなことは十分、り入れることができるであ
らうと考へます。

○松本委員 私も、獨立した一つの市民生活をするといふよ
な獨立體ができて、これが獨立することのできる力をもつとい
ふならば、これは二重監督は非常に間違つたことであり、國家に直結すべ
きものであり、すなわち特別市制として獨立すべきものであること
は大賛成であります。でありますから第二部会の御決議には根本に
おいて賛成しております。そこで只今申し上げたような意見を申し
上げたわけでありませう。よくわかりまして、私も賛成であります。

○山田委員 只今中川委員、松本委員等がお述べになりました御説
は私も全く同感で、また第二部会の決議に對しまして、少數意見で
あります。五大都市に最大限の自治を享有せしめるも、現在の
地域より獨立せしめざることという提案をいたしまして、それは少
數で否決されましたが、その趣旨は、またその心配といふものはそ
こにあつたのであります。その後五大都市の所在する府縣並びに
府縣会、市町村等からの意見が出ました。それを拜見しますと、ま
だいろいろ都市の間、郡部の間、研究を要せらるべき点もあ
りまして、いわゆる円満なる相互の關係が、十分熟したる上にお
いて、これを實行せられなければならないことを感ずる次第でありま
す。そこで只今会長よりお示しになりました附帯決議は、私の精神
を最もよくお汲み取り下さつたものと私は拜察いたしました。この
附帯決議に賛成いたします。そして当局におかれましては、一層
慎重にこれをお取り扱ひにならんことを重ねて希望しておきます。

六五

○中島会長 只今附帯決議を添えまして、第二部会の部会長報告通り御異議ありませぬか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○中島会長 異議なしと認めます。第二部会で議決いたしました答申は、本会においてこれを決定いたします。次ぎに第三部会の答申全部を議題に供します。

○稲本第三部会長 昨日配付いたしました答申要項の字がちよつと違つていますが、意味がたいへんな違いになりますから御訂正願いたいと思います。九の項目に事務部局と政務部局との区別の問題という所でございます。其の次に「府縣部長以外」とあるが、「以下」の間違ひです。「以下」と書くのを「以外」と書いてありますから、これを一つ御訂正願いたい。

○中島会長 只今第三部局より字句の修正がありましたがおわかりになりましたか。——第三部会長の答申報告に對しまして御異議ありませぬか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○中島会長 御異議なしと認めます。第三部会長報告の通り決第いたします。

○早稲田委員 私は今後の調査会の運営について、一言いたしておきたいと思つております。第一部、第二部、第三部、各部会の答申決議に對してたいへん結構だと存じます。しかしこれが各方面に及ぼす影響は極めて重大なわけでありまして、そこでこの答申の方向に相反するようなことが今後あつてはいけないと存じますので、この場合そうした遺憾の点のできないように、会長において適當な措置をと

つておいていただきたい、かように私は存するのであります。たとえて申しますならば、諮問第三にありますが「府縣知事等の身分の変更に伴つて、地方における國政事務の処理を如何にするか、その要綱を示されたい」ところありまして、御答申を願つた点には異存はありませぬが、しかしその内容につきましては、最近私どもの察知する所によりますれば、國政事務の委譲であるとか、或は特別地方官衙の廃止というような問題について、この答申に相反するような措置が各方面にとられつつあるといふことをわれわれは看取するのであります。そういうことがあつてはいけないと存じますので、今後この調査会を運営する上におきまして、小委員会でも設けられて、そうした國政事務の委譲範囲とか、或は地方官衙の廃止範囲等につきまして、具体的にその答申内容が実現し得るような適當な措置をおとりになることがよいのではないかと、かように思つております。財政における行政、或は教育行政、警察方面の仕事、食糧行政等につきまして、最近隨所に各省の出店のようなものがつくられつつあるのですが、これらは本答申案に相反するもののように考えられますので、一言申し上げて、今後の調査会の運営について遺憾なきを期せられたい、かように思つております。

〔賛成〕と呼ぶ者あり

○中島会長 只今早稲田委員の御發議に對しましては、御異議ありませぬか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○中島会長 御異議なしと認めます。会長において適當にこれを取り扱うことにいたします。

〔異議なし〕と呼ぶものあり

○中川委員 只今氣がついたのでありますが、昨日問題になりました町内会に関する規定の問題。第一部のものと第二部のものとの間にちよつと差があるようであります。現に市川委員からその意見が出たのでありますが、あれはあの儘でよろしうございませうか。もし何でございしたら同一歩調にしておいた方が決議としてよろしいのではないかと考えますが、いかがでしよう。第二部の方ではいかがでございませう。

○中島会長 昨日法制化しないということになつたのでございませぬか……

○中川委員 そうすると第二部の方をそのように修正なされれば、本会の意見としては一致することになります。そこを御訂正になりませぬか、念を押しておきます。

○中川委員 只今の御説は会長において適當に処理いたしたいと思つております。

○中川委員 結構でございます。

○中島委員 次ぎに申し上げますが、御決議になりました答申に對しましては、会長において適當にこれを処理いたします。内務大臣に答申いたしたいと思つております。本日の会議は大体これで終了したのであります。なお引き続いて總會は開くようになる予定でありますから、どうかこれは御承知願いたいと思つております。

○稲本委員 昨日配付した地方税、財政制度のこれはどうなるのでございませぬか。

○中島委員 これを昨日申し上げましたように、小委員を設けまし

て、その審議に付せさせようと思つております。その小委員会に付す前に今一度總會を開くようになります。そして小委員に付すようになります。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○中島会長 本日はこれで散会いたします。

午後二時三十五分散会

地方制度調査會第五回總會

昭和二十一年十二月十一日

午後一時五十分開議

○中島会長 これより第五回總會を開きます。直ちに議事に入ります。前總會の時に内務大臣より諮問になりました地方制度、財政制度について、さらに改正を必要と認められ、この点に關しましてお諮りをいたします。まず大体調査をする項目につきまして、調査をいたしまして、そして調査項目の概要ができておきますから、この際その調査項目の概要に對して朗讀をさせますから、どうぞそれで御承認を願いたいと思つております。

〔幹事朗讀〕

地方制度調査會諮問第五關係調査項目

一、遺付税制度をどうするか。

(1) 地租、家屋税及び營業税の全部又は一部について遺付税制度を廃止してはどうか。

(2) 釧路税附加税、廃止し、釧路税 について新に都道府縣及び市町村に對する遺付税制度を採用してはどうか

(3) 逓付税制度を廃止した税目について

イ、課税標準を何に求めるか
ロ、課税標準は誰が決定するか

二、配付税制度をどうするか

(1) 配付税制度を存続するか
(2) 配付税制度を存続する場合配付税の分與方法に改正を加える点がないか

(3) 配付税財源には何がよいか

三、どんな國税の委譲をうければよいか

(i) 入場税はどうか
(ii) 遊興飲食税はどうか

(3) 相続税に附加税制度を設けてはどうか

四、法定獨立税の税目に追加するものがないか

五、府縣民税及び市町村税の増税を行つてよいか

六、國費地方費の負担区分をどうするか

(1) 公吏の切換えなれる都道府縣一般官吏の費用負担の区分をどうするか
(2) 土木費の負担区分をどうするか
(3) 保健衛生費の負担区分をどうするか

(4) 警察費、消防費の負担区分をどうするか
(5) 特別官衙を都道府縣へ統合する場合その費用負担区分をどうするか

七、公企業として適當なものはないか

八、其の他地方税制財政制度について特に改正すべき事項があるか

東海 鹿君 高石幸三郎君 田中廣太郎君
沙見 三郎君 渡邊年之助君 石川 一郎君
東浦 庄治君 近藤 鶴代君 中井 光次君
木村 清司君 山田 義見君 世耕 弘一君
楠見 義男君 奥田 新三君

以下二十四名、幹事は、

那 祐一君 鈴木 俊一君 柏村 信雄君
野田 仰一君 河野 一之君 池田 勇人君

以上六名にお願いいたします。

次にお諮りいたしますが、國政事務處理關係において、なお、ここに小委員会をつくりまして、小委員にこの審査を求めたいと思うのであります。國政事務は非常に範圍が廣く、また政府との關係もありませんので、詳細にわたつてこの審議をいたしまして、一般國民に直接の關係ある事務は、なるべく地方自治體を通じてこれを行わしめたいと思つてあります。そういう意味におきまして、この小委員をつくりたいと思つてあります。これに別に御異議ありませんでしょうか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○中島会長 御異議なしと認めまして、小委員会は会長より指名いたします。会長は青木泰助君、委員は、

岩本 信行君 細田忠次郎君 稻本 早苗君
中村 高一君 駒井 藤平君 中野 四郎君
中川 望君 白根 竹介君 杉村章三郎君

以上十名にお願いいたします。幹事は、

○中島会長 今回の財政制度の改正に対する部分に對しましては、第四部会をつくりまして四部会に審議をしてもらいたいと思つてあります。この際財政に關して御質疑がありますれば発言を許したいと思います。

○田中委員 この調査項目の六の國費地方費の負担区分をどうするか、という問題の中に、特に私は國民學校教育費の負担をどうするかという問題の一つ加えて戴きたいと思つてあります。それは今日國民學校教職員に給與は、御承知のように一應府縣費の負担となつておりますが、あれは各市町村における給與が非常に区々でありますために、一時權道として府縣費の負担になつたものだと思いますが、府縣が國民學校教職員の給與を、自分のほんとうの出費として引受けるべき義務は理論上ないと存じます。それ故にこの点に關しましてぜひ特別に調査項目の中に加えて戴きたいと思つてあります。

○中島会長 田中君の御發議に御異議ありませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○中島会長 異議ありませんければ、第六の末項第六項に教育費をどうするかというものを追加いたします。——御質問がございませぬければ、財政に關する部分を第四部会と稱しまして、部会に屬する委員を指名いたしたいと思つてあります。

委員及び幹事を指名いたします。部会長は、本多市郎君に願ひます。委員は、

内海 安吉君 大塚甚之助君 佃 良一君
八坂善一郎君 大矢 省三君 永井勝次郎君
大原 博夫君 淺井 清君 渡邊 覺造君

郡 祐一君 谷川 昇君 荻田 保君
鈴木 俊一君

以上四名にお願いいたします。

次ぎにお諮りいたします。前總會におきまして、だいたひ地方制度の調査の答申をいたしました中に、五大都市に限りまして特別な附帯決議をいたしておるのであります。その關係上、五大都市の特別制度に關する小委員会をつくりまして、この実行を期したいと思つてあります。これは小委員会としましては、各五大都市並びに残余の部分に對して協定し得る努力をするということが目的であります。極端にこれを俗に申せば、内務省がやるべきことをともどもに手傳うというような意味におきまして、小委員会がこれに働きかけたいと思つてあります。この小委員会をつくりたいと思つてあります。これに對して御異議ありませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○中島会長 御異議なしと認めまして、小委員を置くことにいたします。小委員は会長より指名いたします。委員長は、私がこれを兼ねるつもりでございます。委員は、

若本 信行君 大久保留次郎君 早稲田柳右エ門君
永江 一夫君 中野 四郎君 松本 學君
松平外與磨君 田中廣太郎君 藤沼 庄平君

以上十名にお願いいたします。

第四部会は、大藏省その他この資料の結集上、大会は約一週間から十日の後に成ると考えられます。地方制度の小委員も同じようにここ五、六日過ぎてから開きたいと思つてあります。御歸京の關係もあり

ましようから、予め申し上げておきます。財政の部会に對しまして、只今まで研究しておりました問題を、この際總會に発表しておきました方が、この審議に對して幾らか便宜があると思ひますから、この機會に説明する部分であります。總會に説明することに對して御異議ありませんければ、そうはかりたいと思ひますのであります。御異議ありませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○中島会長 御異議がなければこの際、部会に諮問する内容をさらに説明いたさせたいと思ひます。

○柏村幹事 私、内務省の財政課長の柏村であります。本日地方局長所用のために欠席いたしましたので、私から簡単に御説明を申し上げます。

財政関係の諮問の調査項目の御説明に先立ちまして、現在の地方税制の制定並びに現下問題になつております財政上の諸問題について、一應お耳に入れておきたいと思ひます。現行の地方税制は、昭和十五年に國稅、地方税を通じます税制の根本改正の結果として生れて來たものであります。その後若干の修正がこれに加えられたものであります。当時旧地方制度の欠陥として考えられましたものは、第一に地方税制が、地方團體に財源を附與する方途でありますので、各地方團體を通じて、相當の財源が與えられなければならぬのであります。これにつきましては地方税制全体として見ます時に、地方團體が必要とします財源が、十分に與えられていなかつたという点があるのであります。すなわち國稅に有力な税が集められまして、地方税にはあまり有力でない税しか與

制の欠陥に鑑みまして、行われました昭和十五年の地方税制の根本改正の目標といたしましては、第一が地方團體を通じて普遍的に財源を附與する。そして、地方團體の財政の基礎を確立すること。これが第一点であります。第二点といたしましては、地方税負担の均衡化をはかること。第三点といたしましては、地方税負担の改正の主なる内容といたしましては、第一が地方分與税制度の創設であります。この地方分與税制度の第一点は、財政調整制度といたしましての配付税制度の創設であります。これは富の偏在に伴ひまして、地方團體が自己の区域内の税源に對してのみ課税するといふことが、勢い財源がそのために偏在いたしますので、その地方團體が地方團體の区域内に對して課税する代りに、國家の手によりまして一旦租税を賦課徴収し、これを財政調整的に地方團體に交付するものとして配付税が創設されたのであります。そして配付税は所得税、法人税、入場税及び遊興飲食税の一定割合といたしまして、その一半は、地方團體の財政需要に正比例してこれを配分する。その一半は、地方團體の課税力に反比例して配分するものとせられてゐるのであります。分與税制度の第二点は、還付税制度の創設であります。地方の獨立財源は、物税本位の制度とすることが適當であるという見地に立ちまして、地租と營業税を家屋税とともに、地方税といたしたのであります。その課税形態といたしましては、國稅においてこれを賦課徴収し、徴收地の道府縣に還元交付します還付税、またそれに対します道府縣及び市町村の附加税といふものを併用する制度をとつたのであります。この還付税制度を設けまして理由は、負担の地域的な均衡をはかりますために、その賦課標準の調

えられておらなかつた。また地方税と國稅の体系が分離いたしておられませんために、國の税源保護の立場からいたしまして、地方税は國稅との關係におきまして、課率の制限その他に大きな制約を受けたりして、その獨立性がきわめて稀薄であつたのであります。次に個々の地方團體について見ます時に、財源の潤沢である團體と、財源に窮乏しております團體とは、その差があまりにも甚だしかつたのであります。財源は若干の都市に偏在して、むしろ大部分の團體が財源難に陥つておつたという状態であつたのであります。また第二に地方税制というものは、國民に負担を求めらるものでありますので、負担の均衡を得たものでなければならぬのであります。まず地方税制自体について見ますと、地方住民の負担にまことに均衡を得ていない点があつたのであります。その主な点を申し上げますと、戸割割が著しく過重であり不均衡であつた。また家屋税は道府縣の獨立税となつておる点もありまして、家屋に對する負担が土地または營業に對する負担と著しく不均衡を失つており、かつ道府縣間における家屋税負担にも不均衡を生じておつたのであります。次に個々の團體について見ます時に、所屬の團體を異にするによりまして、地方住民の税負担というものの不均衡が特に著しかつたのであります。すなわち團體毎の國稅附加税の賦課率、戸割割の賦課等の差異が非常に大きかつた。殊に地方住民の負担の不均衡は、二重の意味において甚だしかつたのであります。賦課率の高い團體においては、むしろその團體内における施設が非常に貧弱であつた、賦課率の低い團體においてむしろその施設が十分であつたというような状況であつたのであります。このような旧地方税

査決定はこれを行つて行つた。そしてこれは全門に統一するといふ必要があつたのであります。またその分與に當りましては、三税をその基礎に用いなければならぬのであります。分與の公正を期する見地からは、三税の基礎が全國的に負担の均衡を得たものでなければならぬといふ二点があつたのであります。現行税制の改正の第二の点は、獨立財源たる地方税を物税本位に改めた点であります。その理由の一つといたしましては、國稅体系と地方税体系とを分離いたしまして、相互に自主性をできるだけ完全にすること。必要があつたのであります。第二に人税は國稅からどうして切り離せばかりでなく、物税といふものは地方税として、それ自体適當しておるといふために、獨立財源たる地方税は物税本位をとることとなつたのであります。そして先ほど申しましたように、地租、家屋税、營業税を金額實質上の地方税といたしたわけがあります。その結果といたしまして戸割割、所得税、附加税といふものが廃止せられることになつたのであります。地方税の中に住民の負担分任の精神を取り入れるといふことは、やはり必要であるという見地に立ちまして、輕便の市町村民税といふものが創設せられたのであります。また地方税に伸縮性をもたせる意味におきまして、配付税の大部分はこれを所得税と法人税のような人税に求めることになつたのであります。

この昭和十五年の改正の結果といたしまして、地方團體を通じて、一應普遍的に相應の財源が與えられることになつたのであります。また地方税負担の均衡という点も、漸次実現せられて行つたわけがあります。しかしながらその半面におきまして、地方税が物

税本位とせられました結果、三収益税の財源の少い団体におきましては、地方税収入の弾力性喪失をしたという欠点があつたのであります。むしろこのことが地方団体一般の現象となつて参り、特に戦災並びに終戦後の経済事情の激変に伴ひまして、地方団体の財源は一般的に著しく減少する。また地方団体の不均衡というものも非常に複雑な状況を呈するに至つたのであります。そこで先般の臨時議会におきまして、さらに税制の改正が行われたのであります。これによりまして市町村民税の増税というものが行われまして、地方団体の財源に伸縮性を與えるということになつたのであります。なお市町村民税に準じまして、新に府縣に府縣民税を設けたわけでありませぬ。こういうふうにいまして、この住民税を通じて、一層自治の基本であります負担分任の精神の顯現をはかりまするともに相当の収入をここに求めることになつたのであります。

以上が現在までの地方税制の沿革でございますが、それでは現在地方財政上問題になつてゐる点は、どういふ点かということについて簡単に申し上げますと、第一は、財政需要が非常に増高いたしました。これに應じまする所要財源を充足せねばならないという当面の問題があるわけでありませぬ。この財政需要の總額は、戦災復旧の關係を除きまして、一應の概算であります。約八十億七千一百万円という額に達してゐるのであります。その内訳を申し上げますと、地方職員の特遇改善に要する経費が、これは七月の特遇改善案に應ずるものであります。それだけで三十億四千八百万円、その他物價の騰貴に伴うものといましては、第一に地方議會議員の報酬費の増加が三億一千百万円、地方職員の旅費の増加が三億三千万

円、一般物件賃の増加が十五億九千三百万円、一般工事費の増加が五億三千七百万円、それから生活保護費の増加が、これは現在要求されてゐる額であります。十四億円の増加を見るところから状況であります。この總計が職員特遇改善を除きまして、四十一億七千二百万円ということになるわけでありませぬ。

さらに地方制度の改正に伴うものといしまして、一般行政費の増加、即ち市町村長及び助役の名譽職制を廃止したこと、また監査員及び選挙管理委員会の設置ということによりまして、六億二千六百万円、それから選挙費の増加、即ち選挙権の擴張、地方団体の長の直接選挙制の実施によりまして二億二千五百万円、この合計が八億五千百万円ということになるのであります。これらの合計が先ほど申し上げました八十億七千百万円という数字になるのであります。本年度の地方税の収入見込額は、六十億圓に達しておられませんので、來年度におきまして、一躍これと同額以上の地方財源の増加をはからなければならぬという状況にあるのであります。しかもこのほかに、現在各省で來年度分として予定せられておられる戦災復旧に關聯する國庫補助を伴います公共事業費、これも地方の純負担額ばかりでも六十九億八百万円という額に達してゐるのであります。勿論差当りましては、これらの戦災復旧等に要する経費は、起債によつて一應これを賄うように措置する考えでありませぬ。やがてこれも地方財政に大きな圧迫となつて参るわけでありませぬ。この地方財政需要の増高に應ずる措置を講ずるといふ点が、只今申し上げました第一点であります。

第二点は、地方分権の強化方針に即應いたしまして、自主的な地

方財政を確立するといふことが、必要になつて來るわけでありませぬ。この点につきまして考えますことは、第一が補助金の制定と、地方一般財源の拡充に關することでありませぬ。地方分権の強化につきましては、地方団体の活動力の源泉ともいふべき地方一般財源の強化の裏づけがなければならぬのであります。地方税源拡充の必要がこれによつて起るわけでありませぬ。場合によつては、國税の税源の移譲もこの点から考へて行かなければならぬわけでありませぬ。なおまだ、國の行政の運営の体制といましては、地方団体の自主的活動を促す体制にならなければならぬことは申すまでもないことではあります。従來國の行政におきましては、地方団体に對する補助金政策を非常に重視して参つたのであります。これがために地方団体は、國の補助金に依存する傾向が非常に強くありまして、漸次地方団体がみづから、地方財政上積極的に創意工夫をこらして行くといふ氣風を失つて來たかに見受けられるのであります。このことは自治発展の上におきまして、まことに遺憾の点であると思ひます。國庫からの補助金は、國政事務的色彩の濃いもの。對する國庫の分担分としての支出に止めまして、地方の個々の事務に對する奨励助長の意味の補助金はこれを全廢して、その相当額は地方に使える一般財源に振替えるべきだといふ考へも起つて來るわけでありませぬ。それから地方分権強化方針に即應する第二の点といましては、還付税制に關する問題が考へられると思ひます。現行の還付税であります所の三収益税は、實質的には全く地方税でありますけれども、形式的には國税になつておりますので、その収入は國から交付を受けるわけでありませぬ。しかしながら、こ

れはきわめて心理的な問題が影響するかと思ひますが、上から與えられますものは、とかく徒らにその多からんことを願うといふことになりまして、みづから財源措置に工夫をこらして行くといふことが薄くなつて行くばかりではなく、地方団体みづから若勞して徵集した財源、ありませんと、とかくこれを濫費するといふ弊も起つて來るわけでありませぬ。従いまして、還付税につきましては勿論、先ほど申し上げましたように、還付税の起つて來る理由といふものがあつたわけでありませぬので、その創設された所以も併せて考へまして、地方財政の自主性も損われないように、然るべく工夫して行く所がなければならぬのではないかとこゝろに考へるのであります。

それから第三点といまして、國政事務費につきましては、國と地方との分担割合を確立いたしまして、國政事務費の地方費に對する圧迫を緩和するといふことが考へられなければならぬと思ひます。第四点といましては、公企業を擴充することによりまして、住民と自治との結びつきを強化するとともに、財政運営の自主化をはかるといふ点に考慮が拂われなければならぬと思ひます。

次に当面の問題の第三点は、經濟の変化に基く税種間の負担の不均衡を是正するといふ点であります。經濟の変化に伴ひまして、土地家屋からの収入というものは、地域別、地目別に變化を生じてゐるのであります。過去の固定した課税標準による課税におきましては、その間に負担の衡平をはかり得ない点が非常にあるわけでありませぬ。従いまして課税方法の改正とか、或は少くとも課税標準

の補正について工夫をしなければならぬ点があると考えられるのであります。

次に第四点といたしまして、警察制度、地方制度その他の各種制度の改正に伴いまして、地方団体の間の財源配分を適正化する必要が生じて来ているわけでありまして。

以上が、現在地方財政上の重要な問題であります。これらの諸点に鑑みまして、只今朗読いたしましたような調査項目を出しまして、御研究を願いたいと考えたわけなのであります。その第一に還付税制度がありますが、これにつきましては、三収益税について、一旦剛税として賦課徴集し、これをそのまま徴集地の道府縣に還元交付するという手続を廃止してはどうかということでありまして、この場合に現在の三税を全部こういう手続を廃止するのがよいか、そういう考えも出来ると思ひますし、或はまた附加税のために、本税の分割を必要とするという問題が営業税については起るのであります。こうした営業税は還付税としてそのまま存置し、地租と家屋税だけを廃止するという考え方もあると思ひます。しかし、かしてこの還元交付の手続を廃止しました税目につきましては、経済情勢の変化したことも考慮に入れて、課税標準に現行の法定賃賃價格制度を続けることが適当かどうか、また現行法定賃賃價格制度を続けることには、なんらかこれに補正の手段を講ずる必要がないかどうかということも問題になると思ひます。またこれらの課税標準の決定を、地方税である所の本質に鑑みて、或は負担の衡平を期するためには、國の手に残しておくことが適当かどうかという問題があると思ひます。

の必要から起つて参ります。附隨的問題は別といたしましても、人口と三収益の配分の基礎に用いておる現行の分與方法等については、さらに検討を加える余地がありはしないかということが考えられるのであります。

次に配付税の財源には何がよいか。現在所得税、法人税、入場税及び遊興飲食税の四種の一定割合をとつて、配付税といたしおるわけでありまして、これに例えば営業税なども繰入れた方がよいかどうかという点も、研究せられてよいのではないかと思ひます。

次に第三点であります。地方の一般財源を強化いたしますためには、國もその税源の一部を地方に移譲する必要があると考えられますし、またたとえひとしく地方の収入となりましても、地方財政の自主性という点からは、地方の独立税収入の多くなるといふことが好ましいといふことも言えるわけでありまして、やはりこの点で國税委譲の問題が起るのであります。入場税とか遊興飲食税は地方財政との関連性は深いのであります。これらの税はきわめて偏在いたしておるといふ点があります。また地方の独立税といたします場合は、現行の課率よりも相当に引下げることがあるのではないかと。こういうことが現在の國庫財政の状況から見ても適当かどうかということも併せて考えて、そしてこれらの委譲の問題も御研究をお願いしたいと思ひます。

相統税につきましても、附加税制度を設けることによつて——これは地方の反対の意見としましては、相統税は必ずしも安定性がなべということが言われるかと思ひますが、こういうものも

それから(2)の点に戻りますが、釧路税附加税につきましては、その本税の納付者の住所が轉々としたしまして、そのために毎年徴集が非常に困難なものが起つて来るのであります。そういう意味からいたしますれば、徴集の便宜上からは、本税の徴集と同時に、附加税もこれを徴集することが適当だといふことが言えるわけでありまして。また釧路地帯におきましては、釧路による公共施設の損壞、その他各種の事情によりまして、財政的にもかなり負担を掛けるわけでありまして、その救済かたがた釧路税の相当額は、まず地方に還元することが望ましいのではないかと。これも考えられるのであります。

それから第二の配付税の問題であります。地方財政の自主性を強化するという見地から申しますれば、独立財源のみで、地方団体に普遍的に財源を供與することが出来れば、これは理想的でありまして、税源が地域的に偏在いたしておられます。殊に戦災後の地方財政の状況を考えますと、なにか財政調整の措置を講じておくことは、どうしてもやむを得ないことであろうかと考えているわけでありまして。しかし配付税制度は、その分與基準につきましては、専ら法定式をとつておられますので、むしろ財政調整の制度といたしましては、理想に近い形態をとつておられるのであります。しかしながら、一應こうした調査会におきまして、この制度の存廢そのものについても、問題としてお考えを願つたらどうかといふふうにご考慮の必要があると思ひます。これを存続するといふ場合、その分與方法に改正を加える必要がないかどうかということが問題となるのであります。各種制度の改正に伴う財源配分の適正化

地方の財源として附加税制度を設けるということも考え得るのではないかと。この点も御研究を願いたいと思ひます。

第四に法定独立税の問題であります。この法定独立税の税目追加という問題も、現行の法定独立税目——これもお手許に差上げである資料の中にございまして、それをどらんの上に、一般的に財源を賦與する方法として、法定独立税の税目追加という問題も御研究を願いたいと思ひます。

それから第五点の住民税であります。現在財政の状況から考えますと、少なくとも二倍以上の税収入の増加をはかなければならぬ状況であります。住民税についても、この点から申して相当の増税を行う必要があるのではないかと考えるのであります。

第六に國費、地方費の負担区分の問題といたしましては、まず將來府縣官吏は、すべて身分上は府縣所屬の職員となるわけでありまして、従つてその給與もすべて府縣費から支出されることが適当であると思ひます。その際たとえ公吏になりましても、從來官吏であつた者は、やはりひとしく國政事務を担当するわけでありまして、國庫もこれに対して相当の負担をなすべきものであると思ひます。現在都道府縣の一般官吏の中には、全額國費支弁の者、地方費支弁で一部國庫補助を受ける者、全額地方費支弁の者といふふうにいる種類があるのであります。しかもいわゆる補助職員におきましては、経費の補助を過ぎまして、中央官廳が都道府縣の人事の細かい点までも干渉するといふような弊害も一部には見受けられるのであります。これらの点から考えまして、都道府縣の官吏たる一般職員で公吏に切換えられる者につきましては、

一律に一定の國庫負担を求めるといふことがむしろ適當ではないかというふうに考えられる点もありますので、將來の恩給費負担のことなども併せて考えて、御研究を願いたいと思つてあります。その他土木費、特に道路の新設改良、維持修繕等の負担区分の問題であるとか、或は傳染病費等の保健衛生費の負担区分であるとか、こういうものについては是正の問題、また警察費、消防費、それから只今お話のございました教育費等についての問題も起つて来るかと思つたのであります。また特別の地方官衙を統合いたしました場合に、その負担区分をどうするかという問題も起つて来るかと思つたのであります。

最後に、公企業の問題であります。地方自治の發展を積極的に工夫して行きますためには、元來地方住民の福利の増進を目的といたしまして地方團體の使命にも鑑みまして、地方團體がみずから地方住民の福利に關係の深い企業を活動に經營して行くということが適當と考えられるのであります。これがためには、どんな企業がいかなる形態において行われることが適當であるかというようなことも御研究を願いたいと思つたのであります。その他この調査項目以外におきましても、お氣づきの点は御研究を願ひまして、適當なる御答申をお願いしたい。思つ次第であります。

○中島会長 何かこの際御発言がありますか。——お配りいたしましたこの地方制度調査委員会幹事名簿という所の、第三の一般地方團體という所に田中廣太郎君が洩れております。どう御記入を願ひます。この定員の二十三名が二十四名になるのであります。それでは總會はこれで散会いたします。

午後二時四十五分散会

七六

地方制度調査會第六回總會

昭和二十二年二月十七日

午前十時四十分開議

○中島区長 これより第六回總會を開きます。新たに親任せられた植原内務大臣を御紹介申し上げます。

○植原内務大臣 かようなの際の、もし常套語を使うことをお許しなさるならば、私今回はからずとも申しませうが、はからずも内務の重責を負うことになりました。皆様方これまで六回にわたり、地方制度の調査のために非常に御盡力を下さいましたことについて、まず第一に御礼を申し述べたいと存じます。私は内務省において経験者ではありません。けれども多年政界において、日本をほんに民主政治、議會政治の行われる國といたしますについては、地方自治を根本に確立いたさなければならぬというのが、私の年來の主張でありました。このたび新しい憲法も制定せられ、従つて皆様方が既に六回にわたつて、地方制度を調査して下さいことも、要するに、新しい憲法のもと、言葉をかえて申せば、徹底的に民主政治を行わなければならぬ建前における憲法のもとにおいて、地方自治をいかに確立すればよろしいかという点で、あらゆる制度の問題またそれらの財源の問題等について、種々御研究下さつて、御調査下さつておることと信じております。なんといたしまして、いかに立派な憲法ができましたも、政治は地方が根幹であります。地方自治が確立されなくて、眞の民主政治は行われぬのであります。

御紹介いたします。

○林地方局長 このたび地方局長を拜命いたしました林敬三でございます。不行届でございますが、現在地方自治制度の轉換の一番大切な時機に、この任務を拜命いたしましたのでございます。皆様方の御援助と御指導によりまして、全力を盡してまいりたいと思つています。どうぞよろしく。(拍手)

○中島会長 これより會議を開きます。前總會において五大都市に關する問題に対して特別小委員会を開くことになりました。その結果を御報告いたします。

(朗 讀)

特別市制に關する件

この委員会は、十二月十八日第一回の會合以來、四回の會議を重ね、五十府縣及び五大都市の代表者を招致し、その意見及び実情をも聴取して慎重審議を遂げたが、特別市制の実施については、各都市の実情は次の通りであるから、その実情を考慮して措置せられたる。

記

- 一 大阪市及び名古屋市のについては、特別市制の実施につき、目下格別の支障がないと認められる。
- 二 神戸市については、一月二十七日兵庫縣地域合併協議會の答申を尊重して、神戸市の地域を擴張し、特別市制を実施して差し支えないと認められる。
- 三 市都市については、郡部に反対があるが、木村 都府知事。できうる限り特別市制の円満な実現に努力する旨の意見を述べてい

七七

残念なことには、過去十年間戦争のために、さなきだに微力な地方制度は、——中央集 非常に強化されて、ある意味から言えれば、地方自治というものは、根本に破壊された形になつておりましたのが現段階の実情であります。この場合に、新しい憲法に即應する地方自治の立直しをすることについては、あらゆる角度から御研究下さつて、徹底的の御調査をなすつて、この指針をお示し下さることが、皆様方のこの調査会に與えられた任務だと信じます。まことに御苦労さまであり、殊に時節柄、かような寒い場所に皆様お集り下さつておやり下さることは、まことに恐縮でありますけれども、ここに日本の民主政治の根幹を築く、そのために地方自治の完成を期するあらゆる方面からの調査研究を遂げて、その結果を政府にお示し下さつて、向うところを御指示下さることを存じております。まことに御骨折のことでありまして、ここに民主政治の基礎ができるのだというのを御認識下さつて、できるだけ慎重に、有効に、適切に、この調査会において御審議を御決定下さらんことを切に希望いたします。まことに簡單であります。これをもつて御挨拶にかえます。(拍手)

○中島会長 内務次官の齋藤昇君も御紹介いたします。

○齋藤内務次官 私、先般内務次官を拜命いたしました齋藤でございます。まことに短才未熟者でございますが、どうぞ今後格別の御指導と御支援を御願ひいたす次第であります。実は一々拜趣いたしまして御挨拶申し上げるはずでございますが、この機会を借りまして一言御挨拶を申し上げます。(拍手)

○中島会長 次に、新たに地方局長に任命せられました林敬三君を

る。
四 横浜市については、反対の意見が強い状況と認める。
右答申する。

昭和二十二年二月十七日

地方制度調査会五大都市特別小委員会

委員長 中 島 守 利

内務大臣 植原悦二郎殿

○中島会長 かように答申をいたしたいと考えるのであります。この間できるだけ各市と縣との対立に対して緩和をいたしたいと努力いたしましたのであります。只今御報告申し上げたような結果であります。これ以上立ち入って努力することはいかかかと考えまして、この程度において答申をいたしたいと考へるのであります。これは大體報告申し上げて御承認を願いたいと思ひます。

次に「地方制度改革に伴う地方における國政事務の処理に関する件」であります。これは、委員長が青木副会長でありましたのですが、まだお見えになりませんので、私が代つて御報告申し上げます。お手許に配付いたしております。購写版刷りにしてありますのを、朗讀いたさせます。

〔朗 読〕

地方制度改革に伴う地方における國政事務の処理に

関する件

都道府縣知事の公選の時期が迫るに伴い、中央各省が國政事務の統一的處理に名を藉り、地方に夫々直轄の特別行政機關を設置しようとする趨勢極めて顯著なものがあつて、地方行政の民主化を阻害し

新憲法の規定する地方自治の本旨に反すること甚しきに至る虞がある。この小委員会は、具に各省の地方特別官衙の改廢について鋭意研討を加えた結果、新憲法施行後地方における國政事務の處理については、左の通り措置することが最も適當と認める。

記

一 新憲法の精神に則り、地方分権の趣旨を徹底するため國政事務は、これを大幅に地方公共團體に移讓するものとする。
二 現在の地方長官の権限は、これをそのまま公選都道府縣知事及び特別市長に引き継ぐこと。
三 現在の特別地方行政機關は、原則として廢止し、國政事務の性質上止むを得ず、新憲法施行後存置するを要すると認められるものに限り、法律によりこれを設置するものとする。
四 前項により現在の特別地方行政機關は、次のように整理すること。

- (一) 地方行政事務局は、廢止するものとする。
- (二) 地方商工局の事務は、原則として都道府縣(特別市を含む以下これに同じ)に移讓し、移讓し得ない事務のため、簡素な形で存置するものとする。
- (三) 臨時農地事務局は廢止し、都道府縣にその所管事務を移讓するものとする。
- (四) 宮林局は廢止し、都道府縣にその事務を移讓し、宮林署は都道府縣に移管するものとする。
- (五) 海運局の事務は、原則として都道府縣に移讓し、移讓し得ない事務のため簡素な形で存置するものとする。

(六) 財務局地方部は廢止し、都道府縣にその所管事務を移讓するものとする。

税務署は廢止し、その事務は、市町村に移讓するものとする。

(七) 地方物價事務局は廢止し、地方における物價は、都道府縣の協議により調整するものとする。

(八) 地方專賣局の事務中賣捌に関する事務を残し葉煙草及び塩等の事務は、都道府縣に移讓するものとする。

(九) 勤勞署は、都道府縣に移管するものとする。

(十) 食糧事務所及び木炭事務所は、都道府縣に統合する。但し國の特別會計は存置する。

(十一) 土木出張所、港湾建設部その他の一切の地方土木事業の施行機關は廢止し、これを都道府縣に移管するものとする。但し、特殊の因営事業については臨時に設置することを認める。

(十二) 終連地方事務局は、原則として都道府縣に統合するものとする。

(十三) 地方世話部は、都道府縣に統合するものとする。

(十四) 地方引揚投護局は、都道府縣に統合するものとする。

(十五) 陸海軍病院であつた國立病院は、所在地の都道府縣に移讓するものとする。

(十六) 戸籍及び公証に関する事務は、都道府縣に移讓するものとする。

(十七) 普通師範教育に関する事務は、都道府縣に移管するもの

とすること。

右答申する。

昭和二十二年二月十七日

地方制度調査会國政事務處理特別小委員会

委員長 青 木 泰 助

内務大臣 植原悦二郎殿

○中島会長 以上御報告申し上げますが、これに対して御質疑がございませば、この際許したいと思ひます。

○永井委員 北海道行政につきましては、新たに中央に開發廳が設けられまして、さらに山林その他については農林省の直轄行政になつていくような運びが進んでおるといふことですが、この委員会において、これらの問題が審議せられたかどうか、審議せられたとすれば、その経過はどうであるか、もし審議せられなければ、どういふ取扱いの問題については、今後この委員会においては、御意見を承りたいと存じます。

○中島会長 只今委員長よりお答えいたしました。

○青木副会長 乗物の関係で遅刻いたしましたし、なんとも申訳ありません。只今御質疑になりました点は、委員会の開催中、北海道の關係の委員及び他の代議士の方から、北海道にこういう特例がある、はなはだ憲法の精神に違反するといふような御意見がありました。委員会はそれを聴きおきましたが、やはり原則的に、只今より報告いたしましたように、地方分権を徹底する仲間に入れるということ、別にここには項目はあげませんが、きまつております。さよう

御承知をお願いいたします。

○岩本委員 只今の地方制度改革に伴う地方における國政事務の処理、そのうちの(十六)の「戸籍及び公認に関する事務は、都道府県に移譲するものとする」ということがありますが、これを市町村に移譲したらどうかと考えますが、いかがですか。

○中島会長 これは含んでおる意味だそらであります。これを書き加えますか。

○岩本委員 市町村一方ではどうですか。

○青木会長 只今の御質問に対してお答えいたします。委員会においてこの問題も非常に慎重に審議をいたしました。現在戸籍の事務は、全く市町村の事務でやつておるのであります。この場合委員会といたしましては、ひとまず公選の知事にこれを移譲して、その知事がまたこれを市町村に移譲して、一定の程度、やはり戸籍事務も、間接に統一指導した方がよからうというふうな結論でございます。

○永井委員 委員会におきましては、原則的には地方移譲の事柄が決議されておつたのであります。この委員会の答申の趣旨と反した方向において、北海道につきましては、従来綜合行政であつた形が、分割行政の方向に逆行しておるのであります。この答申案とは反対の方向に動いておるのであります。しかもなら法律的手続を経ないで、閣の決定として開発廳というものが設けられて、予算編成その他現実に來年度から実施の方向に動いておるわけでありませうので、これらに対しては、この会議において、特別にこれらの問題について意見を表示する必要があるかと存じますが、会長の御

意向を承りたいと思ひます。

○中島会長 お答えいたします。只今の御質問は私もまことに御同感であります。今回の法案の原稿を見ますと、はなはだしく私どもの理念と異つております。しかしこの問題は近く両院に協賛を求める問題であります。この調査会において意思の表示することはいかかと思ひます。しかし多数の諸君において、意思の表示をした方がよいという考えが多いのであります。別であります。私は議会においてこれは相當な問題になるものと考えております。その程度にいたしておきたいと思ひますが、いかがでございますか。

○永井委員 皆さんのお考えのようにいたしたいと思ひますが……○大塚委員 只今の御意見にほぼ似ておるのであります。答申案はすこぶる適當と思ひますが、中にはこれを細かく研究すれば、実行できないものがありわしなにかということも考えられるのであります。いわゆる最少限度における修正すべきことはやむを得ないと思ひます。大体においてこれを実行せしむることについては、せつかく委員会が相当時日を費して研究した結果であります。只今も例を引いてお話をいたしました。第六の財務局の廃止の問題であります。税務署を本年は全国的に十四箇所廃止ということに、既に大蔵省は決定しているように聞いております。私は静岡縣であります。静岡縣でも二箇所ばかり殖やすことになつております。これらも私も考えます。今の税務署自体が人間がなく、ほとんど十分な機能が發揮できず、それにもつていつてなおか

つ殖やすことは、非常に時代に逆行してゐると思ひます。これも大したことでなくとも、恐らく本年の予算にあると思ひます。この点がどんどん実行されてゐるような実情ではなからうかと考えるのであります。そこで交渉をしてこの内容に則りまして、或る程度まで実行せしむるということは、すこぶる困難ではなからうかと思ひます。それについては貴衆兩院は固い覚悟をもつて、この実行をはかるといふことについて私は特に委員長に御注意を願ひたいといふことを希望しておきます。

○中島会長 國政事務処理に関する問題は、只今大塚委員よりも、この答申の実行は非常に至難のことであるといふ御意見でありました。私も地方分権の趣旨を徹底せしむるためには、かようにしなければならぬと深く考えをもつてゐるわけでありませうから、今日の答申案の決定された問題の実行のためには、お互いに最善の努力をいたしだといふ考えです。この程度におきまして、この問題は御承認を得たいと考えます。

次は第四部会で決定されました地方税制、財政制度改正案の要綱であります。お手許に配布してありますが、これを朗読させます。

〔朗 読〕

地方税制財政制度改正案要綱(第四部会案)

(二二、一、二九)

第一 方針

- 一、財政需要の増嵩に應ずる地方所要財源の充足を図ること。
- 二、地方分権の強化方針に對應する自主的的地方財政を確立すること。

三、經濟情勢の変化に基づく税種間負担の不均衡を是正すること
四、各種制度の改正に對應して地方團體間財源配分の適正を期すること。

第二 要領

一、還付税制度の廃止

- (1) 地租及び家屋税について還付税制度を廃止し、都道府縣の獨立税とすると共に市町村に於て附加税を課するものとする。

(2) 課税標準は現行貸賃價格制度を踏襲し、都道府縣に於て決定するが國に於て補整し得るものとする。

(3) 一般に貸賃價格の改訂せられる迄は貸賃價格補整の措置に代え暫定に税率の引上げを行うこととし、土地、家屋、營業三者間及び土地地目別間の負担の不均衡を是正すると共に相當の増收を図るものとする。

(4) 特に法律を以て禁止しない限りは公用及び公共に供しない國有の土地及び家屋に対しても課税し得るものとする。

(5) 小農耕地免租の制度を廃止すること。

(二) 營業税の改正

- (1) 營業税について還付税制度を廃止し、都道府縣の獨立税とすると共に市町村に於て附加税を課するものとする。
- (2) 課税標準は差当つては現行純益制度を踏襲し、主たる營業場所在地の都道府縣に於て所得税及び法人税の申告納税

の事項を参考として他の都道府県分をも決定することとするが國に於て補整し得るものとする。

なお課税標準は可及的速かに外形主義を採用すること。

(3) 營業税の対照として農業及び漁業をも考慮すること。

二、配付税制度の改正

各種制度の改正が行われる場合には之に対応して、地方團體間の財源配分についてその適正を期し得るよう分與方法に適宜改変を加えること。

三、國税の委譲

(一) 釧路税の地方税委譲

釧路地帯の財政情況に鑑み地租に準じ國税釧路税を廃止し、これを都道府縣の獨立税とすると共に概ね同額を市町村の附加税として徴せしむること。

(二) 遊興飲食税の地方税委譲

國税遊興飲食税を廃止し、特定の場所に於ける遊興、飲食及び宿泊に対する遊興税を都道府縣の獨立税として創設すると共にその附加税を市町村の法定税目として追加すること。

(三) 入場税の地方税委譲

入場税を廃止し、これを都道府縣の獨立税とすると共に、その附加税を市町村の法定税目として追加すること。

四、法定獨立税目の拡張

(一) 都道府縣の獨立税として次の税目を追加すること。

- (1) ラヂオ税
- (2) 電話加入権税

(3) 自動車取得税

(4) 船舶取得税

(5) 軌道税

(6) 入場税

(二) 新に都道府縣の獨立税として追加せられたものには市町村に於て附加税を賦課し得るものとする。

(三) 市町村の獨立税として次の税目を追加すること。

- (1) 舟取得税
- (2) 廣告税

五、獨立税等の増徴

(一) 府縣民税及び市町村民税の増徴

財政需要の増嵩に対処するため住民税について二倍程度の増徴を行うこと。

(二) その他の獨立税及び使用料手数料の引上

その他獨立税及び使用料手数料等の税外収入においても物價の高騰に対応し積極的増徴を図ること。

なお、地方公共團體において費用を負担する國の事務に關する手数料の額については当該地方公共團體においてこれを決定し得るものとする。

六、國費地方費の負担区分の是正

(一) 公吏に切りかえられる一般府縣官吏の諸給與については國政事務を担当するその職務の實態に鑑み現行の区々に互る國庫負担の割合を統一し、且つその補助金的職費支出の方法を排し一律当然に二分の一を國庫において負担するものとする。

ること。

(二) 國民学校の書記の諸給與については國民学校の教員に準じその二分の一を國庫において負担するものとする。

(三) 土木の維持修繕費についてもその新設改良等の場合に準じ二分の一を國庫において負担するものとする。

(四) 傳染病予防費、結核予防費、花柳病予防費、癩予防費、精神病院費、少年教護費等の保健衛生費及び社会保護費の國庫負担割合三分の一乃至三十六分の一を二分の一以上に引上げる。

七、公企業の拡充

(一) 交通事業、配電事業その他住民一般の権利に關係する事業は地方公共團體をして積局的に之が經營の任に当らしめること。

(二) 公企業に關する起債については優先的に取扱をなすこと。

(三) 公企業について収益主義の加味を認めること。

八、その他

(一) 地方の固有の事務に対する奨励助長の意味の補助金は可及的に之を廃止し、地方の一般財源に振替えること。

(二) 地方の一般財源に余裕を興え地方分権強化の實質的裏付けを行うこと。

(三) 地方公共團體に統合せられた地方官衙の経費は地方費の負担とし、地方財政の統一の運営を可能ならしめると共に所要の財源は別途充足すること。

(四) その他、地方税制財政制度に互り所要の調整を加えること。

と。

○中島会長 只今の部会の決定案に対して、御質疑があれば、この際お許ししたいと思います。

○岩本委員 これを審議されるにあたって、國政事務を移譲したその諸掛り、及び今回税金を移譲する關係でその額においてどう御研究の結果が現われましたか、委員会の模様について承りたいと思います。

○中島会長 その点部会長が欠席して、こまかいことは私ちよつと答弁いたしかねるのですが、財務課長の方からでも何か……。

○柏村幹事 只今御質問の点について特別官衙の統合に要する経費は、現在特別官衙を國においてもつている経費を建前としては、それを地方に受け入れる。なお事業を擴張するというような場合においては、さらに特別に財源を付與するということになりませんが、この改正案の要綱、答申案においてはそういうものは別途にして、現在來年度以降において必要とされる特殊の財政需要の増嵩、一般的財政需要の増嵩というものについての裏づけをするに止めては、現在ありませぬ。只今お話の特別官衙については、國において現在負担しているわけでありませぬので、それが地方に移譲される場合においては、当然その國費の部分が地方費に移されて行くことになると考えております。

○岩本委員 その場合には配付税ですか。

○柏村幹事 それはとりあえず現在配付税、來年度におきましては大体案をこの要綱においてきめておりますので、特別官衙が移譲されるということになれば、その分だけは全額國庫補助という形です。

りあえず出て行く。しかしながら将来におきましては、これが配付税なり或はその他の税制改正におきまして、当然地方の一般財源として與えられるように進めて行くようになるのではないかと考えておられます。

○中島会長 部会の報告に対して採決いたします。御異議ありませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○中島会長 御異議なしと認めまして、決定いたします。

次に今後内務大臣より諮問のありました場合における扱ひ方についてお諮りいたします。諮問のありました場合においては、まずそれを担当している部会に付議しまして、部会の決定をまつて、本会の会議に付することに取扱ひたいと思ひます。こういう扱ひ方に対して、御承諾を得ておきたいと思ひます。御異議ありませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○中島会長 御異議なしと認めまして、さうに扱うことに決定いたします。

○塚本委員 先ほど内務大臣から地方自治の擴充、地方行政の民主化なくてはせつかくの新憲法も、意義をなさぬというお話がありました。至極同感であります。憲法の実施期も既に目睫の間に迫つておられます。今度の議会は審議期間も短く、議案も相当殺到するようでありまして、どうかこの調査会において決定いたしました第一部から第四部までの答申が、ぜひ通常議會に提案されまして、憲法の実施期までに必ず目鼻のつきますようになり、この上とも十分御配慮を

願ひたいと思ひます。

○中島会長 只今のお話は御もつともでございます。私ども微力ではあります。できるだけ努力いたすつもりであります。さいわい植原内務大臣も、地方分権徹底については、民主的に十分これが徹底を期するために努力するという信念をもつておられるように私は拜承いたしております。大臣に協力いたしました。本会の決定事項の実現をはかるために、最善の努力をする覚悟でおります。これに對しましては、委員諸君の、絶大なる御支援をお願いいたします。

なお最後に、次官から答申に対する御意見を拜聴することいたします。

○斎藤内務次官 大臣が議會関係で急用ができましたために、只今ここでお礼を申し上げることのできないのを甚だ遺憾に存じます。私代りまして一言お礼を申し上げたいと思ひます。

当調査会に御研究を願ひました地方制度全般の將來のあり方につきましては、長い間非常な御苦心を願ひまして、本日ここに全部につきまして御答申をいただいたことに相なるのであります。関係当局といたしまして、各位の御労苦に對しまして厚く御礼を申し上げます。各部ともきわめて適切な答申をいただきまして、われわれ内務当局といたしましては、この御答申の内容を尊重いたしましてできるだけ御答申に副うようにこれが実現に全力を盡したいと思存する次第でございます。只今御指摘のありました通り、今度の議會につきましても、十分なる期間を得られないことを心配いたしておるのであります。従いましてこの機会にわれわれ全力を盡しまして、

できるだけ議會に提案をし、また通過を望む次第でございます。事務柄の性質上、会期の関係上相当困難を伴うのではないかと憂慮いたしておるのであります。これにつきましては皆様方の内外にわたるあらゆる御支援と御援助をお願い申し上げます。大臣に代りまして一言答申をいただきました機会に、御礼と將來の御支援をお願い申し上げます。(拍手)

○中島会長 それではこれで總會を閉会いたします。まことに皆様御苦勞でございました。

午前十一時三十分散會

地方制度調査會第一部會(第一回)

昭和二十一年十月二十五日

午後一時開會

○岩本部長 それでは、これから第一部會を開きます。洵に未熟な者でございますが、皆さんの御支援を戴きまして、適当な懇めをしたいと存じますから、何分宜しく御願ひ致します。第一部會に付託せられましたのは第一、第二の問題でありまして、第一は地方自治制度に付て、更に改正を加える必要があると認められる、これに對する改正の要項を示されたい。第二は府縣知事等の身分の変更に伴つて、地方に於ける因政事務の処理を如何にするか、其の要項を示されたい。此の二つが第一部會に付託されておるものでございまして、今日示されておりますが、勿論この示されております以外に、これに関連しました御氣付の点は自由にどのようにも採入れら

れるわけでありまして、しかしながらまづ議事を行なう上において、一應この内務省の方から示してくれました調査項目を進めて参りますと、その間にいろいろの問題が起つて来ようと思存するで、これに基いて進めて行きたいと思存します。唯冒頭に御相談申し上げますが、今日この一、二、三、四、というような條項でずつと参りますか、それとも出し抜けでありますから、これについてほとんど発言されるという形に行きましようか、それともお持歸りを願つて、御研究の上御意見を提出して戴きまして、その御意見に基いて論議を重ねるといふ方法をとりますようか、一つ御自由に御意見のところをお話を願ひたいと思存します。

○中川委員 只今部長のお示しを受けましたが、当局の方からこの調査項目を記載しましたので、大変議事進行には便宜と存じます。が、それにつきまして一顧、地方局長からこれについての御説明を願つておきませぬというのと、ちよつと私共拜見しても、どれだけのことを問題にすべきかということに疑いもございまして、一應御説明を願つておけば、大変後の進行上にも便利かと存じます。それからまづ願つては如何でございますか。

○岩本部長 只今お話がございましたが、調査項目に對する大體の説明を願つた方が都合がよろしい。こういうことでありますから、さういふふうに取り計らいます。一つ御説明をなすつて下さい。

○那幹事 お尋ねに依りまして更に詳しく申し上げますが、一應問題の所在を、項目を追ひまして申上げることには致しません。

第一の諮問の地方制度に對して更に改正を加える必要があるという点であります。地方自治制度自体は、今般の議會において成

立致しました改正の中味におきまして、かなり多くの部分が根本的な改正を加えられまして、恐らく今後につけて参ります問題は諮問の第二等に関連致しまして、知事の身分の変更に伴いまして起つて参る改正部分が多いだろうと存じます。そのほかにも憲法が公布前でありましたがために、総称の問題等解決する方法がないために延びました部分もあるものであります。それらの部分は比較的技術的に解決できる問題であり、随いまして諮問第一の關係する部分としては、今後における府縣の自治体というものが、國のすべての行政の機構なり、運営なりの間において、どういふ地位を占めさせるべきものであろうかという判断から出て参る、何か一つの大きな根本方針をおきまして、それから解決して参るむづかしい問題が多いと思つておりますが、項目につきましては必ずしも多きを要しないのではないだろうかと思つておるものであります。そう申しましたもそれは分量においても随分大きいものであります。それからここで、第一の諮問で地方自治制度と申しております中味は、昨日の總會での御尋ねの中にもありましたが、財政等も含んで考えてよい問題だと思つておるが、一應財政並に税制の問題は引續いて、今後の諮問としてお願いする分に出て参ると思つております。それから地方自治制度の中に、更に公営事業を盛り込むべきや否や、或は別個の系統で公営事業に関する立法をお願い致しますべきやの問題があると思つております。例えば東京都におきまして、地下鉄を経営致したい。この事柄自身は私は望ましいことだと思つております。それから各地におきまして自治体が電氣事業を営みたいという希望をもつております。これらの公営事業の行はれ

ますることも、自治体の強化の上で望ましいと思つておるが、一方現在のままの自治体で、現在のままの地方議會等で、果して十分公営事業を遺憾なく行い得るや否や。また現在の地方自治体に関する法規のそのまま公営事業の經理なりが明瞭になし得るや否や。責任の所在が明確にできるかどうかというような点に相成りますると、これは私は相当疑問をもつておるのであります。左様な意味合におきまして、公営事業に關しましては、むしろ地方の自治制度のほかに、事業自体に重点をおきました公営事業法が立法せらるべきものだと考えております。これらの点も申さば、地方自治体の内容を豊富に致すという意味合の法律も引續いて御研究を願はなければ相成らぬと思つております。左様な意味合におきまして、新たな諮問が出て参ると思つております。随いまして地方自治制度と申しましたも、それらの事柄については後日に譲られて、問題でありますことを予め御承知の上で御意見を戴きたいと思つております。それからこれは調査項目に觸れて申上げてよいことではありませんが、第一、第二等を通じて、従来も論ぜられおりました廣域行政、道州制というものを考える必要があるかどうかどうであらうか。自治体としての道州論と、行政官廳としての道州論。これらのものがそれぞれ考えられてもよろしいことと存するのではありません。それで御意見を戴きます問題は、この調査項目以上に更にあらうかと思つておるが、一應申して参りますならば、第一、總括的事項。一、立法形式をどうするか。これは現在都制、府縣制、市制、町村制という工合に法律が分れております。こ

これらの法律を一本の地方自治制というふうなものに改正することが適當であらうか、どうであらうか。私今朝ちよつと余所へ参つておつたのであります。本日のお話中に立法形式を一つに致すというふうなお話もあつたかのように先程何つたのであります。立法形式の問題としては、恐らく現在の四つに分れております地方制度を一つに纏めるといふ問題が主だと思つております。或は従来のように地方税法、或は地方分與税法に当ります部分も、更に地方自治法の中に加えるべきや否やというふうな問題もあらうかと思つております。更にこの立法形式の問題が、別の部会で御検討に相成つております。大都市制度についても関連を生じまして、大都市について道府縣制を直ちに適用すれば可なりや。或は別個の法律を必要とするか、或は形式的には地方自治法の中に含ましめ得るや然らざるやというふうな問題があると思つております。

二、事務委任の方法をどうするか。これも諮問の第二と多分に關係して参るのであります。これも事務委任としてまづもつて考えられますことは、現在國の事務が、市町村に対する關係におきましては、團體に對しまする團體委任の形か、或は市町村長という機關に對しまする機關委任の形か、何れかの形で行はれておるわけでありませう。而して従来は、ここでは多く府縣の問題として申上げます。府縣知事が國の行政官廳でありますと同時に、府縣の團體の長であります。二面的性格をもつておられますがために、現在のよきな運用を致しておられますが、府縣が自治体と相成りまして、知事が行政官廳としての性格を失います結果、多くの事務はこれを従来國家事務と觀念しておつたものを、自治事務と申しますか、

團體事務と觀念を置き替へますか、然らずんば團體に對する委任、または機關に對する委任の形で解決致さなければ相成らぬと思つております。これらの問題につきまして、如何なる方法をとるべきものであろうかというふうな御検討を戴く問題があるかと思つております。

三、府縣と市町村の關係をどうするか。これは監督の問題とも關係して参るのであります。府縣と市町村と申しますのは、現在府縣知事は、市町村の第一次の監督官廳に相成つております。今後は府縣と市町村とは、性格におきましては同じな自治体であります。大ききに廣狭はありますが、これに上下の關係をつけますことは、比較的困難じやないかと思つておるのであります。随いまして府縣と市町村との相互の關係について如何様な考え方をもちか、それは市町村の上にもつて参ります府縣でありますから、府縣が市町村の上位に位するやうな考え方で立法することも出来るかと思つております。しかし左様なことが果して必要であるか、実益があるかどうかというふうな問題も御検討を戴く必要があらうと思つております。

四、市町村の組織等を地方團體に自主的に決定させる必要はないか。これは一の立法形式の問題とも私は關係があると思つております。これは一、今後におきます地方自治制度というものを、自治体に關しまする基本的な事項を決定致しまする法律、勢い國家が、この度の憲法に現われておりますやうに、國家の必要から地方自治を憲法上認めておられますが、それと同時に國家が自ら統制を加える必要のない部分は、可及的自治体にこれを委任することが適當だ

と存するのであります。左様でありますると、勢い立法形式は、もし一本の地方自治法に致しますならば、形の上の統制だけのほかに、憲法に見ますような國家の統制を加えなければ相成らぬ基本的な事項については、地方自治法において規定を致す。しかしながら今日の地方制度に見ますが如き比較的消滅な、或は事務的な事柄につきましては、これをむしろその團體のもつておりまする自主立法権に任せる方が適當なものでないだらうか。この関係は法律と制令との関係におけるが如きものでなく、自治体自身が立法権をもつておりまするから、國家は基本的な事項について、國の同一國家としての必要な限度において、基本的な立法を致す。市町村の申さば基本的な事項とも思ひまする組織等につきましても、地方團體自らに自主的に決定させてみたらどうであらうか。例えばニューヨークの如き大都市が自らチャーターを拵えまして、自ら非常に久しきに亙る研究の結果、優れたチャーターを拵えたとしたことになつておりまするか、そのような方法を探り入れる必要があるのではないだらうか。先程も申し上げました公益事業でありますとか、各種の厚生施設でありますとか、社会施設でありますとか、かようなことを自治体が営みます場合に、基本的な立法に感込みますよりは、むしろこれらに關しまする組織、機構等については、地方團體の條例自体に規定したらよいと思つてあります。ところが實際問題を申しますると、これは私どもの局におきまして、近時における行政監督の方法と致しまして、可及的自治体に任せまして、多く指図は致さない。注意を與えておきませんがために、誤りを起すような事柄、殊に個人々々に關係します資格審査の如き問題のような場合

す。しかしながらそれと同時に、親切な左様な相談相手となりまして、どこかの市だとか、府縣だとかのモデルを捉えて、そこに準じて行つて、親身になつて一つ立法でも運営でも御相談に應じて、何か拵え上げて行くという努力が並行致しませぬと、なかなかよい結果が生れないのではないだらうか。左様なことを併せて考えながら、この市町村に対する自主性と申しますが、自律性と自主性とは意味が大分違ひますが、左様な性格を生かす方法を考へて戴きたいと思つてあります。

五、廢置分合及び境界変更の手續きをどうするか。廢置分合及び境界変更につきまして、現在それぞれの團體の議決を経まして、そうして監督官廳が決定し、或は監督官廳の許可を得て致すように相成つております。諮問を議決に改めるようには致しましたが、更に今後におきます監督権の整理等とも伴ひまして、これらの事項につきましての手續きも當然変えられなければ相成らぬと思つてあります。

六、地方團體の名称をどうするか。これは現在都道府縣、市町村等の名称がございするが、これらの地方團體の名稱等も統一してみたらどうであらうか、或は團體の固有の名稱等についても、変えてみたらどうであらうかという御意見も何うののございする。これらの問題についても考へを承りたいと思ひます。

七、市と町村との区別の標準をどうするか。これは市と町村との区別、町と村との区別、これがあらうと思ひます。現在町村を市に致します場合には、昭和十八年以降は人口五万以上を有しておりました、都市がかつた形態を致し、都市としての發展性を有しま

八八

には、かなり周密に注意を致しまするが、然らざる限りにおいては努めて任しておるのであります。私も承らく同じような仕事をしております者でも、尙且つびつくりするくらいに市町村というものが、自分でものを決める力をもつておらぬのであります。任せますると悉くこちらの指示を求めて参ります。やむを得ず指示を致す。その際にもこれは一つのモデルだから、可及的自主性を加えて考へて貰いたいと思ひました。殆ど準則のようなものを示しますと、悉くその通り、極めて明白な事柄まで自分の自治体の實質というものについての認識をもちませんで、引寫しにしてみました。このような状態におきまして、自主的に組織等を決定致させまする方法が、果してとれるであらうかどうであらうか。しかし私どもは左様な心配を致しまして何時までも任せずにおいてはものができないから、立法的には任せるように致したいものと思つております。しかしそこまでどうしても進んでおりませぬ。例えば佐賀市について、佐賀市獨特の特色のあるチャーターを拵えて参りますように願ひましたも、別に佐賀市を具体的に申す訳ではありませぬが、佐賀市にふさわしい立法をしてくれるだけの力があるとはどうしても思ひぬのであります。左様致しますると、これらにつきましては、余程親切にその当該の市について実体を調べ、そうして相当長い期間をかけて調査し、立案を致すというような機構が別に拵えられなければ相成らぬと思つてあります。これは民間と申しまするか、官の背景を離れた適切な機関等が、左様なことに當つて、れるのが望ましいのであります。また、私ども内務省地方局と致しまして、今後は監督という面については、全部後退を致す積りでありま

するものに市と致しはるようには致してあります。従来人口三万でありましたのを、あまりに市らしからぬ市ができましたので、五万に致しましたが、しかし終戦後の状態から見まして、また人口にあまりこだわりますことは、やめにしたらどうかと思つております。現在私どもの持つております市と町村との区別と申しますものは、これは必ずしも十分な検討を経ておる問題でもございませぬ。随ひまして、左様な實際上の区別の標準、並にこれが法律上市と町村とについて相当顯著な区別を致すべきかどうかであらう。参事会が片方にはあり、片方には参事会がないというだけの区別で、市と町村が法律になく、町と村に至つては全く同様であり、その實際上の区別の標準というものも、必ずしもはつきりと立てられておらず、それからまた、實際上区別の標準がはつきり立つておらぬ点につきましては、私どもではこの区別を非常に顯著につけることにあまり実益がない。これは「あまり」と申しまするので、絶対にございませぬが、あまり実益がないのじやないだらうかといふようなことを考へ、おるのであります。この問題は市とか、町とか、村とか、このような團體の区別を設けまする以上は、この機会にこの標準についても御検討を願ひたいと思つてあります。

第二、選挙。一、選挙の方法をどうするか。これは一口に方法と申しても、いろいろのこと考へられるのであります。例へば選挙の時期の問題に致しまして、今日の如くそれぞれの選挙の時期を分けて考へまするか、或は同時選挙の方法をとりまするか、選挙の方法と致していろいろの問題が考へられると思つてあります。

二、選挙権及び被選挙権の欠格事項等は今のままでよいか。衆議院の建前と、地方制度の建前と、若干異に致しまして、被産者、一定の住居を有しませぬ者、公私の救助を受けざる者、これらの者を地方制度では欠格事項から整理致しております。しかし今日問題となり得るのは、いわゆる刑余者の問題であるかと思ふのであります。すでに刑を終りました者につきましては、その後何等これにつきインフルエンスをもたさしめない方がよろしいのであらうか、或は若干の制限をおくべきものであらうか、欠格事項は國民の権利の根本にも関しますることであり得るので、この点については十分考へて行かなければいかぬと思ふのであります。

三、選挙人名簿について改正する必要があるか。これは私ども選挙人名簿については、根本的に改正を加える必要があらうと思ふのであります。ただ如何なる改正を加えるかということにつきましても、なかなか問題が多いだらうと思ふのであります。同一の選挙人名簿を使います機会が、更に選挙の敷だけで申ししても、衆議院議員の選挙がござります。参議院議員の選挙が新たに加はります。更にその選挙人名簿を基本と致しまして、各種の解散請求であるとか、解職請求であるとか、これらの請求者の資格を確かめるためにも、選挙人名簿の贈本等が利用致されましますので、その意味合で選挙人名簿というものは、まことに重要に相成つて参ります。それで、今日の選挙人名簿だけでも随分手数が多いのであります。が、しかもかなりの手数をかけまして名簿を調製致しましても、脱漏というものがどうしても起つてくるのであります。この脱漏というのはどうしても起るので、最近も一名の脱漏者なきを期せよとい

を製致す。名簿の調製には、もつと手数と金をかけましても完全な名簿にしたい。しかも日本の現在におきましては職権調査主義をとりたい。届け出主義制度をとつたらよいじやないか。権利の上に眠つてゐる者は、権利を行使させぬでもよいじやないかという一部の議論があります。それは届け出主義をとりましますのは、まだ日本の民度においては無理である。殊に新しい有権者が殖えましても、未だ選挙に慣れておらぬ際であります。相当手数と資材とをかけたも職権調査主義を徹底致し、しかも使用の際に常に新しい時期を捉えるような名簿の調製というのを考へたいと思ふのであります。これにつきましては、いろいろの御意見とお智慧を拜借したいと思ふのであります。

四、兼職禁止の制度は今のままでよいか。これは一定の官職にありまする者等につきまして、兼職禁止の制度を設けておられますが、これについては一方では、一人一役と申しますか、それぞれの仕事が非常に忙しくなつて参りますので、兼職を努めて避けまする方がよろしいのではないかと、このことも考へられますし、また人材を吸収するという意味で、可及的可能な限度において、兼職を認めるという方がよいのじやないか、論は二つあり得ると思ふのであります。この一つ一つの現在の兼職禁止等についての適否は、更に後に御検討を願ひたいと思つておられます。

五、自書式がよいか。記号式がよいか。これは選挙の一つの根本の問題だと思ふのであります。但し只今の如く、多数の立候補があり、また只今の如く、政党によりまする統制の行はれておられます。その際においては、記号式はなかなかむづかしいだらうと思つてお

う通牒を出しましたが、これは随分難かしいのであります。恐らく日本の國におきまする名簿の登録数ぐらゐの登録をされておる國はどこにもないと思ふのであります。随ひまして、今日の名簿を基礎に致しました日本の投票率というものは、極めて高い投票率だと思ふのであります。定時名簿を拵えまして、職権調査主義によりまして、名簿を拵えまする際に、固より脱漏のあることは、事柄として好ましくありませんが、今までの選挙事務に當つておられます人間が、あれだけの登録を致しますということは、まことに容易ならぬことでありまして、最近の通牒におきましても、名簿を可及的に從覽期日前に拵え上げて、町内会とか、隣組とか、別に分帳を致しまして、從覽期日前でもよいから、隣組等に回覧板でも廻はして見に来て貰う。そうしてできるだけだけ見て貰う。實際見て貰うて、そして直すものは直して貰ひ、直して貰う期間をできる限りおいておけ、そして從覽期間になつたならば、また回覧板なりラジオ放送なり、新聞記事なり、あらゆる方法で從覽に來て貰つて、そして正確を期するようにする。ただ一部に論ぜられておられますような從覽期間が過ぎました後に、この名簿に手を加えまするような方法をとりますると、これは確定名簿の効力に疑問を附することになりますので、これはできぬのであります。事前におきましては、能う限りいろいろの方法をとるようになつておきたいと思ふのであります。が、一休選挙人名簿というものは、もつと根本的に直つて來なければならぬのであります。これに何か常に永久台帳のようなものを拵えまして、カードに絶えず異動を書込みまして、そして選挙の直前に、最終のカードから引寫しましたものをもつて選挙人名簿

ります。例えばこの度、一應法制調査会で要項を御決定致しました参議院選挙等につきまして、全國一選挙区制をとりまするような場合には、記号式が極めて望ましいのであります。この次からは半分の七十五人でありましますが、仮に百五十人に対して何人立候補致しますか、五百人とか、それ以上千人とかの立候補を致します際に、自書主義をとらせることもなかなかむづかしいものであります。同時にまたこれを記号式によりまして、仮に千人の名前が一つの紙に五十音順等で書込まれましたときに、自己の希望する候補者の名前を探し出しますという事は不可能であります。先般の選挙で、投票場の前等に掲示を致すことに致したのであります。實際の選挙の結果は材料がございませぬではつきり致しませぬが、模範投票等では、あの掲示の一番終りに書かれた人間と一番初めに書かれた人間と、一番初めに書かれた人間が、多くの場合連記投票を致すと有利になつておられます。その程度でありますから、現在のところ記号式ということ、まことにむづかしいようであります。しかしながら記号式というものが一様にこれに併せて、選挙の方法のところでお考へを戴くことでありまするが、現在のように選挙が非常に殖えて参りますと、同時投票をどうしてもお願ひしたいと思ふのであります。これは議會でも有力に御主張に相成りました。しかしながらこれがいろいろの事情で困難なために、この度の立法に採り入れなかつたのであります。同時投票を致すことに相成るのであります。ところが同時投票を致しましても、各種の選挙についてそれぞれ別紙に印刷を致す。そしてボーディング・マシンのような機械によりまする投票ができません。恐らく当分の

間、日本に於ては記号式によりまして、鉛筆等でチェック致す程度であると思いますが、なかなか記号式に移り変るのに困難な点があるのではないかと。これも政治的な申し立てか、左様な訓練の度合を抜きに致しまして、直ちに記号式に移る方がよいか、記号式とするならば、同時に各種の選挙の同時選挙まで行つてしまふか或は自書主義でよいか。自書主義で参ります場合に、現在の有効、無効の投票の判断は、あのままでもよろしいものであるか。これらの問題も御検討を願いたいと思つております。

六、選挙区制をどうするか。これは府縣におきましてはどちらかと申しますれば、極く大掴みに申しますれば、小選挙区に近いような中選挙区制、一般の市町村におきましては、大選挙区制というような形に大体なつておられますが、これらの選挙区制というようなものをどういう場合に考えるか。極く大掴みに申しますならば、国会議員につきましては、これは國民の代表でありますから、地縁的な要素は極めて薄くてよいと思つておりますが、地方議会につきましては、地縁的な要素というものは相当強く加味してよいのぢやないか。しかしながら同時にまた町村のような小さい團體で、部落を單位にでも致しますならば、それこそ部落代表が出て來まして、部落の直接の利害だけを代表するようなものになつて参るのであります。そう致しますと、地方議会の選挙区につきましては、府縣、市町村、それぞれに分けて、選挙区制の適否を御判断を願いたいと思つております。

七、議員の任期をどうするか。これは議員の任期につきましては立法例を見ましても、また從來のわが國で論ぜられましたところ

でも、二年説、三年説というのがあるわけでございます。最も新しい有権者の意向を反映させる。或は常に有権者の批判に答えるための緊張感を与える。責任感を与える。それと同時に或る程度訓練を必要とする。このようなことで長い方で六年説もあるわけでありますが、二年、三年或は現在の四年、これらの議員の任期についての問題もあらうと思つております。

八、議員の補充の方法をどうするか。繰上補充という制度を認めておられますが、ただ府縣知事につきましては、独任制の期間の性質から見まして、このたびは、当選者の期間だけに限ることに致しておられます。左様に致したのであります。同点者につきましては、格別これは当選し得る得票を得ておるのでありますから、これは別でありまして、然らざる者の繰上げ補充につきましてはこれは認めない方が理窟としては筋だと思つております。しかしながら、これは選挙の煩を避けますという便宜の面を申しますと、或る程度認めなければ相成らぬ問題であり、繰上げ補充も全然止めてしまふか。或る程度認めらぬか。そこで補欠選挙をどのように考へて参るか。從來私どもも、若し全国一選挙区というものができるとなれば、そのときの補充の方法は、どうなるのであらうかということに興味をもつて考へておつたのであります。このたびは参議院の選挙で、この問題を解決しなければならぬようなことになつて参りました。非常に厄介と申しますか、興味のある問題が起つて参つたわけでありまして、議員の補充の方法については、衆議院の選挙等とも通じて考へなければ相成らぬと思つております。

九、選挙運動及びその費用をどうするか。現在選挙運動は文書

戦がこれそれぞれ議員の種類によつて違つておられますけれども、選挙公報等の公營の方法のありますもの。随つて地方につきましては知事選挙、これらのものにつきましては、文書戦は認められないわけでありまして。しかしながら参議院の例を申しますならば、参議院の全国一選挙区のように、事実上選挙公報の発行が不可能であるというような種類のものにつきましては、文書戦を認めざるを得ないのであります。この度のような参議院選挙の全国一選挙区制度のような場合、事務所の設置、休憩所の設置ということとはほとんど無意義になつてまいります。そう致しますと、選挙運動というものを全く自由に致すか、あるいは選挙運動を極端に制限致しますか、あるいは現行の選挙運動の一つ一つにつきましても検討をお加え願う余地があると思つております。それから選挙費用の問題、これが現在総額で抑えておられますが、これは地方議会については特に過少に失して、これを費用の制限とすることに伴う不合理があるという論があるものであります。ただ選挙運動費用と申しますのは、かりに今日の二倍、三倍に致しても、それで選挙運動費用の制限が厳密に守れるという種類のものではないのであります。左様致しますと、選挙運動費用については最高制限額のほかに、たとえば選挙運動費用は一定の金融機関等に預入致しまして、そこから出してきた金でなければ使つちやいかぬ、あるいは選挙運動費用の用途というものを、これ以外に使つてはいかぬ、申さば運動者の財布を、選挙運動に閉じまして一つ別に致しまして、その財布から出た金でなければ、すべて選挙運動費用に充てた金と認められないのだという位な縛り方を致しまするか、さら

に議員候補の各々についての選挙費用の公開、それから政党的な公開、このようなことについてはつきりと立法も致され、またこれが厳守致されると云ふ必要があると思つております。選挙運動費用の問題につきましては、これは実際の選挙の状況から特にいろいろお考へを戴きたいと思つております。

第三の議会及び参事会。一、地方議会をして眞の地方住民の意思機関たらしめるため、その権限をどうするか。この度でも地方議会の権限というのは廣汎に拡張されております。しかしながら地方議会の権限については、さらに権限を拡張しろという論もしばしば聴くのであります。しかしながら、只今の権限の列挙の方法は、大體從來の例示主義の場合とほとんど異ならぬ位が広がつておるのでございまして、この権限の問題につきまして、今後の地方分限の方向から申しますならば、これは当然拡張してまいらなければならぬ問題でございまして、さらに御検討を願いたいと思つております。

二、原案執行及び専決処分をどうするか。この度の地方制度の改正で、原案執行の場合におきましては、すべて再議等に付さねばならぬことに相なりまして、緊急の場合に直ちに処置を致し、あるいは指揮を求めます部分が削除されたのであります。原案執行というふうな、あるいは専決処分というふうな、これ自身について、すでに必要があるかどうかであるか。もし存置する必要があるならば、便宜という点では残つた方が便宜なのであります。残すすればどのような改正を加えるかというふうな問題があると思つております。

三、参事会をどうするか。議会を極めて頻りに開致することに

致しておりますので、参事会はやその必要を薄く致してきたのであります。参事会というものを今後存置するかどうか、存置すると致しましたならば、今日のやや性格を稀薄に致しました副議決機関というよりは、もう少し違つた役割を果させるかどうかというような点についてお考えを煩わしたいと思います。

第四、監督。一、中央官廠の監督権の範囲をどうするか。監督の問題につきましては、先般の地方制度の改正におきましては、改正を加えておりました。これは中央官廠法に当りますものの輪郭もまだ明瞭になつておりませぬし、それから各種の行政と地方団体との関係につきましても、なほ今後に残つてゐる問題がありますので、従來の通りにたとえば市町村に対しては、第一次に内務大臣、第二次に府縣知事という工合に相なつておりますが、この度の改正の一つの大きい問題と致しまして、監督ということに如何ように考えますか、これは考え方によりまして、一体中央官廠の箇々の法律、箇々の法制についての監督権は成り立つが、一般の監督権は成り立たないのだという御議論もあらうと思ひます。しかしながら國家が地方自治というものを、その憲法において認めてゐるのは、國家が必要とする限度において、地方自治の存立を認めておるのであるから、國は一般的な監督権を留保することができるといふことが言えるのではないかとすることも考えられるのであります。何と申しまするか、内務大臣が從來持つておりますような、ああいふ意味合においての一般の監督権、これは存在の理由が説明しにくいと思ひます。しかしながら、國家そのものが監督権を持つということ、果して成り立たないであらうか、どうであらうか。これは中

央官廠法と申しますか、官廳機構に關する立法も、法制調査会では一應御審議が終つて、答申を得てゐるようでありすが、これは臨時議會に御提案を願はぬで、通常議會にこの地方制度調査会の答申の結果と相俟つて、これを受けます側の地方団体と、監督します側の中央官廠と、兩者の調和の取れたものに致したいというように、既に希望致してゐるのであります。これは一つの根本的な問題とお考えを戴き、かつ第二の國政事務のいろいろの問題とも關係することとして取上げて戴きたいのであります。

二、府縣知事に対し市町村に対する監督権を認めるか、認めるとすればどの程度に認めるか。これも先程府縣と市町村との關係について触れましたのであります。市町村に対して府縣知事に監督権を認めさせることが適當であらうかどうか、また上級というやうな觀念で、府縣團體の長に市町村に対する監督権を認めることができるのかどうか。もし認めらるるとすれば、どの程度に監督権というものを行使させるか。大體の傾向と致しまして、監督というものは可及的稀薄に致したいと思ひますが、左様に致しますれば、どの程度まで、監督するとすれば必要な事柄なのであらうか。

第五、その他。一、北海道をどうするか。北海道というものを更に分けて、若干の府縣に致せというやうな論もございすが、また北海道を國に対する關係において、内地の各府縣と同じように致したらどうかという論もあります。同時にまた終戦後の状況から見て、北海道には高度の総合的な行政が必要であるという意味合で、他の府縣と違つた総合的な行政のできるやうな團體にする必要もあ

らうかどうか、一應道府縣制におきましては、府縣と北海道を全く同じに扱ひましたが、これについてさらに御検討を願ひたいと思ひます。

二、支廳、地方事務所、警察署等をどうするか。地方事務所については衆議院の附帯決議におきまして、この存置の如何は、府縣の決するところに相なつて居ります。支廳、地方事務所等の長所、短所につきましてはいろいろの論があります。さらにこれらのもの、あるいは警察署等と地方団体との關係を如何ように考えるかというやうな問題も御検討を願ひたいと思ひます。

三、町内会、部落会などの程度に法制化すべきであるか。現在町内会、部落会というものにつきましては、その名において持ちまする財産について必要な指示のやうなものを與えますと、か、市町村長等が最小限の干渉と申しましようか、指導を町内会長、部落会長に與え得る限度において、法制を持つておるのであります。行政の末端の機關と致しまして、さらに町内会、部落会というものを周密な法制を持つか、あるいはこれが自治の一つの軌範であるといふやうな考え方で、自治的な方面を法律上付與致すかどうか、これらの点について御検討を願ひたいと思ひます。

四、隣保班は法制化する必要があるかどうか。隣組につきましては、現在は法律上何等規定しておらないのであります。これらにつきましても、法制化することが必要であらうかどうか、この必要と致しますれば、その限度がどのようであらうか。このやうな点について御検討を願ひたいと思ひます。

引き続きまして諮問第二の調査項目であります。府縣知事と申しま

するものが、おそらく今後の経過を考えますならば、現在の儘の官吏の知事、それから公選されて、それが官吏としての身分を取得する時期があり、それから全く憲法実施と共に、公吏に切替へるといふ経過があるのであります。公吏になりなりました場合に、國政事務の処理がどのやうに相なるであらうか。第一の問題は國政事務のどのようなものを地方公共團體に委譲すべきであるか。現在國政事務として觀念してありますもの、たとえば、教育は國政事務である、土木は國政事務である、社会事業について國政事務であると、それぞれ國政事務であるという断定を下し、しかもこれが府縣知事が二面的性格を持つておられますがために、何等支障なく行はれてきておつたのであります。そうしてまた從來の國政事務と自治事務との區別を考えます場合には、公吏としての府縣知事に掌理致させますことが、かなりに難かしいのではないかと。理窟の上から申しましても、實際の上から申しましても、難かしいのではないかと。いふ事務の種類が非常に多いのであります。しかしながら、すでに知事の身分が公吏に切替へられました今日、しかも一方におきましては知事の掌理致します事務、これが從來に比して幅が狭いやうなものになります場合には、行政上向に支障が多いのであります。一体地方公共團體にどういふ事務を委譲してしまふことが理論上可能であるか、また實際問題としてできるであらうかどうか、これは政府部内におきましても、各省に關係してゐる事柄なのでございすが、これらについては十分根本方針をお決め戴きますかと共に、また一つ一つの事務について、その適否を御判断戴きたいと思ひます。

第二、府縣知事等を公吏とするに伴つて、現在行政官廳としての府縣知事に処理させている國政事務は、今後どういう形で処理して行くか。おそらく事務の性質を直ちに地方團體の事務と視念してしまふか。先程も申しましたように、府縣という團體に委任致しますか、府縣知事という機関に委任致しますか、何等かの形で、國政事務を処理して行かなければならぬと思ふのであります。あるいはまた逆に、府縣知事が公吏となりませんでした場合には、これに從來の官吏である知事に処理せしめました如き処理のさせ方は到底不可能である、あるいは不安であるから、これは知事から取上げて別の機関をもつて國政事務を処理せしむべきものであるという結論に相なりますか。これらの点について、理念とそれから箇々の事務についての御判断をお願い致したいと思ふのであります。

第三、府縣に委譲した國政事務に対する國家の統制は如何に行うか。府縣に委譲しました事務につきましても、國家は統一國家としての見地から、これにある種の統制を加えなければならぬのであります。これに対して、先程の監督の問題とも密接に関係して行くのであります。箇々の法律の系統において、その法律として、随つて立法院である國會が、これが統制に當るような恰好になるかと思ひますが、觀念としては左様に相なるかと思ひますが、何等かの恰好で、國家が統制を行はなければならぬと思ふのであります。もつとも國家の統制は、これを可及的制限致すべきものではあらうと思ひますけれども、最小限の國家の統制といふものは如何ようにしてなさるべきものであらうか。

第四、府縣相互間の行政の統制乃至調整を如何にして行くか。

な問題につきましてもいろいろ御検討を煩わしいと思ふのであります。

第五、特別地方行政機関の中で府縣に統合することを適當とするものはないか。現在地方にありますが行政機関等につきましても一應その種類、數等を調べ上げたものがございすから、また御眼に掛けますが、かなり多くの行政機関がございす。このすべが、府縣というものが公選後におきますような大きい力を持つたものになりましても、なおかつ複雑な行政機関が必要なものであらうかどうであらうか。この儘存続するか、あるいは第一、第二と関連致しまして、特別行政機関がかつて殖えて行く傾向に相なるであらうか、あるいはまたかりに営林署は府縣に属させることができるが、鉄道局と逓信局は適當でないとか、その中で篩い分けの問題が起ります。地方分権というものを徹底してまいります際に、直ちに問題が起つてまいりますものは、特別地方行政機関がかつて今後濫設される傾向がありはしないであらうか。この場合における府縣知事は、当該地方における今までよりもつと綜合力を持ちにくいものになるのではないであらうか、もし左様なことがありますならば、この度の地方制度改革というものは、重要な意味を失つてしまふことに相なります。かような意味合で現実の問題としては、特別行政機関の扱いという問題を取上げて戴かなければならぬと思ふのであります。極めて項目だけでございます。

○岩本部長 只今説明がございましたが、何か今の説明の中に不足の点等がありまして、お尋ねになるのでありますならば、この際お尋ねを願います。

今日知事の公選が予期されておりました、私共がしばしば懸念されることは、今後において果して、米の供出というものが國の計画通り行はれるものだらうかどうであらうかということが、しばしば懸念されるのでございます。具體的の米の供出の問題につきましては、今までのような供出のさせ方というのはおそらく、洵に私獨斷であります。農林省の当局にもよくそのように話したのであります。従来のような米の供出のやり方は今度限に終いなる、また終いに致さすべき情勢に立至つているのであつて、それ程多く問題はないのぢやないかと云つておるのであります。知事が自己の縣民に対して責任を強く持つておられますがために、府縣プロックの弊に陥りました場合、これを矯正する方法があるであらうか、また國が今日のような貧しい國と相なりまして、非常に計画的な、綜合的な進め方を致さなければならぬ場合におきまして、府縣相互間の僅かな出入りというものも、洵に結果としては、憂慮すべきものがある。これに対する調整乃至統制をどうすることが出来るであらうか。もちろんこれに対しては、府縣知事が一プロックのことのみ專念して大局を忘れられる場合には、これは健全なる輿論というものが承知をしないから、その点は、大丈夫だというような議論もあるのであります。しかしながら、所謂輿論に全部を任せるといふことは困難なのであります。調整乃至統制につきましても、やはりある程度の立法手段も講じなければならぬのではないかと。しかしながら、府縣におきます綜合的な一切の事務の主体を知事に置き、これに対して多くの國家の監督を施すことができないとして、府縣間の調整乃至統制についてどんな方法ができるであらうか、このよう

○白根委員 先程の選挙について記号を用いるといふのはどう云ふことでございますか。

○郡幹事 候補者の名前を名簿式にして皆書きまして、これにX印を附けるとか、○印を附けるとかして、現在のような名前を自書することを止めるということでございます。

○郡幹事 候補者に付てはそれぞれの名前を全部書いてあります。政党内に致しましたり、アルファベット順に致しましたり、いろいろの例はございます。これはフアシスト・イタリアのような所でもやはり名前は別に全部附けておつたようでございます。おそらく日本で今後行はれると致しますれば、全候補者の名前を書くことだと思ひます。全候補者の名前を書き出す時には、先程申しますように初めと終いが有利でございます。初めと終いを拵えてはいかぬといふので、唐傘式と言ひまして、圓を描いて、唐傘を拵げたようにして、そこにどつちを見ても頭も尻尾もないというように書く工夫もございす。しかし近頃のように候補者の數が多いと、どうして唐傘式に書くこともできません。そうすると横に並べて書くと、眞中に入つた名前は忙しいので見付けてくれませぬ。これは一方におきまして政党の自制力、統制力、あるいは政党法の如きものによりまして、一体強力で議員を推薦し得るべき政党は、かようなものであるべきであるといふような、立法的な手段でこれを決めますか、何等かこれに並行して行く前提になるような問題があるかと思ひますが、それは自書主義よりも、記号式の方が制度としては進ん

でおることであり、それができるように持つて行きたいものだと思います。

○白根委員 それからも一つお伺いしたいのですが、現在知事が扱っている國政事務は、概念的には大概分りますけれども、おおよそどんなものでございますか。

○郡幹事 これは拵ましてお眼に掛けます。

○白根委員 それからも一つ。この開議会で配付を受けましたが、特別地方行政官廳、すなわち通信省とか、司法省とかいろいろありますが、それが主管している事務。現在の地方廳以外に國の行政で地方でやつているものがどのくらいあるか、その中で今度の公選知事に任じてよいようなものを拾い上げる必要があるのではないかと思いますので、そういう参考になることがあれば、……

○郡幹事 これも仰せのように、議会中にお配り致しましたのが、機關の数は網羅していると思いますが、一寸手許に持つておられますが、それについてずつと中味は申上げてまいつてよいのであります。食糧の問題でありますとか、山林の問題でありますとか、府縣の行政とかなり密接な關係を持つておられますものが、ことに農林、商工省あたりには多いのであります。たゞしこれは私共も事務的に若干の折衝を致しておりますが、各省におきましては従來の府縣知事をもつてしても、到底統制不可能だった種類のものであります。いわんや公選知事には到底任せることは不可能だといふ極めて強い論をしておられます。この場合にあるいは代案として他の省の諸君等が出します考え方の中に、唯公選知事を信用せぬといふだけでもないので、府縣では区域が狭きに失するのだ、何か廣

域ブロックを考えてくれるならば、また考えてもよいのだというふうな新しい提案をされる人もあるのであります。これは各省とも非常に慎重に、地方分権には反対せぬが、それぞれ特殊な事情があるのだというのを非常に強く言うておられます。随いまして、非常に大膽な論を致しますと、先程一寸申しましたが、鉄道と通信を知事にくつ附けましても現業の方に追われますが、あとは皆んな持込んでよいのではないかと。そういう論も出るものであります。しかし一つ一つのできました動機を考えてまいりますと、中々難しい問題があるのであります。何か事務の経路よりも非常に高い見地から事柄が決まつてしまふのだというふうな恰好で、後の整理というふうな問題が起る。しかもそう致した場合には、やはり府縣單位では無理でありまして、自治事務となりませぬと、府縣組合というふうなことは困難かも知れませぬけれども、事務の性質と致しましては若干の府縣が連合して事務を処理して行くというふうな形のものも起るうかと思つておられます。

○中川委員 只今内務省で、村を町に直すというふうな申請に対して、どう云う風な取扱をしておられますか。また村を町に直したいという動機は、たゞ薄つべらな動機からきてるのでありますか、實質上ちつとも變りはないのでありますけれども、どう云う風にお取扱いになつておるのでありますか。

○郡幹事 村を町に直したいというのは、仰せの通り現在差異がございませぬために、あまり数は多くございませぬし、また持つてまいりますものは、大抵結果において認めることに相なつておるのでございますが、その動機はやはり町掛つた土地でございます。何か

す。むしろこの委員会一つ腹藏のない所を御論議願いたい。こちらの方で外に非常に問題があるものですから、警察ばかりで頭しておられないからという意味合で、他に委員会を設けておられますら、どうか警察についても十分御論議を願いたいと思ひます。

○市川委員 町内会、部落会に關する御資料が何かございましたらそれも頂戴致したいと思います。

○郡幹事 これはやや古い資料でございます。戦争中、終戦後全般的な数字の資料が非常に取りにくいために、数字については非常に古いものになつておりますが、ただ事例につきましては、町内会につきましていろいろな問題を聞きますので、どういふ活動をしておるかというふうなことを、府縣廳あたりに教範のものについて例を聞いておるものがございます。左様なものを一つ取纏めまして差上げたと思ひます。

○白根委員 それからアメリカの州は獨立國ですが、その州の下に何れ縣があつて、その下にまた町村というものがあるのだらうと思ひますが、我々の府縣というものは州の下に縣位の所ぢやないかと思ひますが、その辺の行政組織なり権限、そういうことは何かお分りになれば、州の下に縣、縣の下に市と言ひますか、市町村、そう云う自治團體の事情を知りたいのですが、

○郡幹事 その方をずつと研究してくれてゐる人がありますから、弓家君どうですか。

○弓家幹事 アメリカでございまして、州が非常に憲法上の権限を持つております。自治團體と言ひましても、非常に大きい権限を持つてゐるのでございますが、その下の縣は非常に権限が小さいので

商賣の上で全國的にその町の名前が響いておつた方が都合が好い。それにはどうも村と言うより町と言う方が取引が都合がよいのだ。それからそういうことがあるのかどうか知りませぬけれども、通信官署の扱いや何かで、町にして置いて貰つた方が、何かの場合に有利なんだと言うのであります。多く何かしらの特産か何かあつて、取引上の便宜というふうなことで理由づけおるのが多いようでございます。人口が殖えたからとか、必ずしも連担戸数がどうで町掛つて居るとかいうようなことだけではあまり出てまいつておらぬようであります。名勝地あたりで、やはり村にして置いた方がよさそうな所があるのでありますけれども、何処だつたか梅の名所で駅を造る場合には町が宜いのだというふうなことを言うておつた所があります。多くそんな種類のもののように考えておられます。

○岩本部長 只今お話がありました府縣知事が行つておりました國政事務の種類及び特別地方行政機關の種類等は、別に資料を出して貰ひますが、その他これに關連して特に資料を御要望になる向きがございませぬか。

○渡辺委員 警察署をどうするかということがございますから、警察行政か何か、それに関する参考を戴きたいと思ひます。

○白根委員 それから警察のことは別に委員会を作つて、その委員会で作ることでありましたが、この委員会でもちろん地方長官の権限に入れないかということは大問題だから、この委員会でも論議して差支へないのでございませぬ。

○郡幹事 それはこの總會並に各部会は、今警保局長一寸不在であります。今日も警務課長なり、警保の人達も見えてくれておるま

ございました。州を大概市と縣に分けまして、縣の下に町村があるというくらいになっていまして、その町村の方は権限が大きくつて、縣は殆ど監督権は持つておりませぬ。縣の持つておられます権限というものは、主として司法上の権限とか、選挙の場合の選挙区になるとか、あるいは軍事上の区域になつているとかいう程度のものでございまして、自治体としてはほとんど活動しておられないようございまして。市と町村が直接に州の下に属している大きな自治団体になると存じております。

○白根委員 市と町村はどんな権限を持つておりますか。今の日本の府縣位の権限を持つていられるのでありますか。

○弓家幹事 原則として自治団体は市になつてしまつており、市は大ききから言つて州によつて非常に違ひますけれども、法人とあればシテイという風に、原則としては決つておるようございませぬ。随ひまして、人口二千位の市もあるわけでありませぬが、大きいのはニューヨークのようなものもありませぬ。その権限は人口に應じたり何かして、幾つかの段階に分れておるようございませぬ。大きな市ですとほとんど自分の憲章制度を自分で決める。行政州の知事の監督はほとんど受けないというような所もございませぬ。そういうような所は州の議會が、憲法もしくは一般法によつて市の権限を定めまして、その定められた権限の事では、市は自由に活動することが出来るようになつていられる。もしその権限を越えた場合には、裁判所が監督するといつたくらいのももございませぬ。非常に大きい所と小さい所とあるようございませぬが、先づ一般の都市は、行政監督はないのでありませぬが、ほとんど受けておられないというのが実

情であろうと思つてあります。主として立法的監督、それから権限を越えたような場合には司法的監督、こういう風になつていられるに考へております。

○中村委員 今のお話でございませぬけれども、何か一つ特別に、アメリカの地方制度について御研究なさつておられるようですから、簡単な図解のようにして説明したものを戴けないでしょうか。

○岩本部長 どうか。

○弓家幹事 簡単なものを作つて見ましよう。

○中村委員 見たいのは中央官廳でどういふ風に監督しているか。相互の関係でどういふ風に権限が分れて行くのか。それから今御説明になつた市町村の権限の非常に強いこと。そういうようなものを図解でなくとも簡単な説明のようなものを戴けると非常に好都合です。

○中川委員 先刻御説明の中にも出てまいりましたが、國家の統制ということが一番重大なことになるのではないかと。それについて國會がその統制に當るといふことをちよつと触れられましたが、今度の地方制度に關係することについては、現在法制調査会の方には何も問題になつていられることはございませぬですか。

○郡幹事 法制調査会におきましては、法制調査会の進行中は、すでに地方制度は議會に提出されているからというので、法制調査会の四部会は、地方制度に關する部分を除いて答申を致されたのでございませぬ。所がその後御承知のように行政調査部が内閣にできまして。それで公務員のこと、行政機構等を調査致されることになつております。それに対しましては、地方制度に關することは地方制度

調査会において十分検討して戴き、これをもつて内閣の系統におきます調査会等に代位する。もし必要があれば、内閣側の調査会においても同じような答申を形式的に答申してもよろしい。その必要がなければいけないけれども、實質は地方制度調査会の方の研究に委ねるといふことに致しました。内閣の方のこれについての研究は、行政調査部においては機構だの、公民制度だの、いろいろ触れてまいりますけれども、特に只今の所、その方の調査を全面的に進めて行くといふことにはなつておりませぬ。すべてこちらの結果をといふことになつております。

○中川委員 只今の國會の統制といふことについて、他國の例ですが、それも何かお調べになつたものがございませぬならば、お示しを願ひたいと思ひます。

○郡幹事 私が國會の統制と申しました意味は、國會が多く立法の形におきまして統制、監督を図つて行くことに相ならうと云う考へでおるのでありますが、國會は具體的の統制、調整を致しているかどうか、これにつきまして、私今までの所材料も持つておりませぬ。左様な点でもし調べ得るものがございましたならば、調べて見ることには致しませぬ。どうか、弓家さん。

○弓家幹事 それはしばしばやつたのであります。曾てやつた例がありまして、そうするといふと、國の政党が箇々の自治体に干渉するやうなことになつてしまひましたので、そこで政党は、自治体に關して干渉してはいかぬという運動が起りました。箇々の自治体に干渉する場合に、特別法にならざるを得ないのであります。特別法の制定を非常にやかましく制限して行きて、そうして今度憲

法にもありましたように、特別法を制定する場合には、その当該自治体の承認を得なければならぬといふやうな制限ができて來たのだと思ひます。

○白根委員 先程衆議院の方からお話の、アメリカの図表も必要と思ひますが、もしお許し願へるならば、もう少しエキスパートから座談的に、アメリカのお話を承つたら結構だと思ひます。

○岩本部長 それは図表が出た場合に、お話し願つた方が分り易くはありませぬか。

○白根委員 それで結構です。

○岩本部長 何か外にお尋ねがございませぬでしょうか。別段お尋ねがなければ、本日大體願を追つて御意見を吐いて戴きますか、それともお持ち帰りになつて御研究の上別の日に改めて致しませぬか。

○中川委員 私は只今御説明を伺つて、少し研究してからの方が後の進みがよくはないかと思ひますから、皆さん御異議がなければそういう風にお願ひしたらよくはないでしょうか。

○岩本部長 それでは御諮り致しますが、第二部会は四日、第三部会は五日に開くことにしたものであります。そこで望むらくは、只今御要求になりました資料が、それより前に入手出来れば非常によろしいのであります。四日の午後一時にお集まり願ふことにしまして、その進行状態を見て五日、六日という風になるべく連続する方法でお願いすることにしたいと思います。それでは本日はこれで散會致します。

午後三時十分散會

地方制度調査會第一部會(第二回)

昭和二十一年十一月四日

午前十時三十分開會

○岩本部長 それでは御苦勞様でございます、これより會議を開きます。先日の會議のありました頃、皆様から資料の提供を要求せられました、國政事務の委任になつておる部類のこと、或は特別地方行政機関の種類の問題、警察の問題、アメリカの州や各市町村の制度がどうなつておるかという資料の要求がございまして、本日は、お手許に参つております資料が提出になつたわけであります。それにつきましてどういふ方法で議事を進行致しますか、御意見を御伺いしたいと存じます。実は休会中にお手許にまで配つて戴きまして、それを御研究願つた上、今日お集りを願ふということになると、非常に都合がよかつたわけでございますが、資料が非常に多いので、郵送する関係等が非常に困難だつたということで、本日配付になつたというふうなわけであります、大へん御迷惑と存じます。

○中川委員 ここに調査項目がありますが、この調査項目を一つづつ一應今からでもやつたら如何でしょうか。

○岩本部長 只今御發議がございまして、一應この前に出ました調査項目に基いて、順を追つて話を進めて行つたらどうか、こういう御發議でございますが、如何様取計らいますでしょうか、「異議なし」と呼ぶ者あり、御異議がないようでありますから、それではそういう方法で進めて参ります。まづ、

の規定がありますと、執務者にとつても、その違ふところが極めて簡単に判明することと考へます。技術上のは当局に任せて、統一するという事で御考究になるというの方がよくはないかと思ひます。

○岩本部長 只今中川さんからお話がありまして、技術上の問題は当局に任せるとしても、立法形式は一本にした方がよろしかろうというふうなお話であります、そういうふうな方法で如何でございましょうか、「異議なし」と呼ぶ者あり、それではこの問題は一本にということで一應括つておきます。

(二) 「事務委任の方法をどうするか」といふ問題であります。それは市町村という團體委任と、府縣知事、市町村長という機關委任と、こうあるのですが、それは今までも全然と區別されておりますか。

○金丸幹事 それは劃然と區別されております。法律に市町村の機關委任になつておりますものは、全部市町村長という事に法律の各條文にはつきり出ております。そうでないものは、市町村或は府縣という風に法律の各條文に出ておりますから、それははつきりいたしております。

○岩本部長 大体そうであれば、その分は今までの主義で一應置いておいて、後で何か抵觸して來たら分ける、こういう方法でどうですか。

○中川委員 これは寧ろ原則的のことを包括的に、成るべく余計地方に委任するとか何とかいうことで行きたい、ほかには……

○岩本部長 「委任の方法をどうするか」と、ここでは書いてあ

1011

(一) 「立法形式をどうするか」こういうのであります。これにつきまして、各方面の意向が只今あります都制、府縣制、市制、町村制、それに關して致しまして地方税法とか、地方分與税法とか、こういう別紙のものがございまして、とにかく都制、府縣制、市制、町村制というふうなものは、一本の地方自治制と申すか、地方自治法と申すか、そういうふうな形式にした方がよくはないかという声が多いようでありまして、如何なものかございませうか、一括することには相当難かしい問題もありませんが、区々に分けずやつたらどうでしょうか。

○中川委員 私も今座長の言われるように、先般の議會でも一本にすることがよいのぢやないかというふうな議論でありましたが、大体四つの法律の内容を見ますと、立法の形式内容は殆ど同じになつておるようで、寧ろ違ふところが少いというのに、ああいう風に四つの法律の形式にしておくことは、どうもわれわれは實際事務を扱う人に、ああいう四つを對照しなければならぬよ、今のようなのは非常によくないと思ひます。實際事務をしておる人も、随分あれでは不便であると思ひます。われわれも勉強する時に、四つ並べておいて調べなければならぬよ、非常に複雑なもので、あれは一本にして、違ふところをどういふ立法形式で、どういふ風にするかそれはわかりませんが、内務省の方でやつて貰うとして、一つ統一するという事に私は賛成致します。

○中川委員 只今お話しありました通り、四つに分れておりますと、どこがどう違つておるかというふうなことも見分けがつかぬわけでありまして、共通の点が非常に多いのであります、そこに特別

る、委任の項目のことは又ほかにあるだらうと思ひます。

○中川委員 そう、第二關係にありますね。

○岩本部長 方法と種類とは違ふわけですね。これは一應現行で置いておき、そして第二の場合にやります。第二のところは、一應現行の方法でございます。それから第三の府縣と市町村との關係をどうするかという問題ですが、それはちよつと説明してくれませんか。

○松本委員 この問題ばかりでなく、一應、説明して戴きたいですね。

○岩本部長 それでは一つ一つの問題について話を進める上に説明をして貰ひます。第三の問題をちよつと説明して下さい。

○金丸幹事 府縣を完全自治團體に致して参りますと、一應純理論と致しましては、地方自治團體としての立場から申しますと、府縣と市町村とは同列或は同等の團體である。府縣と市町村との間には上級と下級との區別がないということになつて参るのではないかと思ひますのであります。と申しますのは、府縣知事の身分を公吏に致しますと、府縣が市町村と殆ど完全に同じような自治團體に性格が一変して参ります。随ひまして、府縣と市町村との關係は、現在府縣知事が國の官吏としての身分を持つておられますので、府縣知事に市町村に対する監督の権限を持たしておられますので、官廳としての立場から市町村の監督ができるわけでありまして、行き方、致しましては、府縣という自治團體に市町村を監督させないで、機關委任の形で、府縣知事に対して、公吏になりましたら、市町村に対する監督はやらせるということも一應考へられるわけでございます。し

1013

かしそでなしに、自治体としての府縣に、市町村を包括する複合的な団体であるという府縣の性格には変更がございせんから、自治体としての府縣の市町村に対する監督、例えば廢置分合でありまつか、或は境界変更でありまつか、或は財政の關係がありまつか、或は訴訟の關係でありまつか、いろいろな監督的の仕事が自治団体としての府縣にやらせるといふことも一應考えられるわけでございます。自治団体としての府縣と、市町村との關係を全然同格に扱つて行くべきであるが、やはり府縣といふものの実体と、市町村といふ実体との両方の關係から考えまして、府縣に対して市町村に対する監督の關係でありまつか、或は又監督でなく、ほかのことも考えられるかも知れませんが、そういうようなものも扱わせるようにするかと、第三の問題でございます。

○岩本部長 只今お聴きの通りのわけでありまつか……

○細田委員 大体この前郡局長から承つたと同じような説明と承知しましたが、一應府縣と市町村は、今聴きました通り大小の區別はありますが、行政上の上位下位という關係がありませんので、そうなりますと、行政官廳としての上位官廳といふような從來からの觀念からしますと、これは監督關係に置くといふことは至難であると思ひますけれども、しかしながら從來の府縣と市町村との關係に照しまして、今遽かにこの監督權を解除するといふことは、單一行政機關である市町村の自立權を完全に育成する上に、相當の考慮を要することでありまつか、一方に於ては、府縣と市町村は緊密なる同類的な關係を持たしめまつか共に、他面には、必要な限度に於て、或る程度の諮問的の監督權を府縣に附與せしめるといふ必要が

あり、これが実益もあると思ひますが、如何なるものでありましか。ばらばらにして置くといふことよりも、從來のように多少の育成的の氣分をもつてこれにある程度までの監督權といわぬいでも、或る限度においての諮問的の監督權といふようなものを置いて、市町村を育成して行くがよいのじやないかと思ひますが……

○岩本部長 今細田君からお話がありましたが、全然同一の資格にして、監督權を持たないといふ府縣になるが、そうするとただ大きい自治団体、小さい自治団体、こゝういふことになるわけでありまつか、私も永年府縣會に關係した者から考えまつか、今細田君の御説のように、或る程度の監督といふことがあつた方が、權限を與えておいた方が、縣内全体の自治体を統制する上に於てよろしかるうといふような氣が致しますが、如何なるものでありましか。

○藤沼委員 それはその事務の性質等によりまして差違をつけますか、一般的なことでも、全部やろうといふお考えでありまつか、その点はどういふことですか、この事務の性質によりまして分けて行きますか、或は從來のあり來りの監督權で行きますか。

○岩本部長 あり來りでなく、種類を分けたらどうかと思ひのであります。今度は相當市町村のいわゆる村までの獨立性と、自治体としての完全自治体制を考へておるのでありますから、今まであるような一切の監督權でなく、然らば何と何を監督の範圍に置くべきかといふことの制限を致しまして、これだけは、いふのだけを残したらどうかと思ひのであります……

○細田委員 御承知の通り、これまでの府縣の市町村に対する監督權は、凡そ七つほどあつたのが、大整理をして、五つはもう殆ど認

可制度とか、或は届出制度にしてしまつて、ただ残つておるのは條例と規則の改廢、起債の認可權といふのが、大体府縣が握つておるような關係になつております。町村につきましては、府縣から切離されて、基本金の自由処分とか、或は分担金の賦課とかいふようなことは勝手にされるよになつておりますので、今のところではつきり決まつております監督規定といふものは、私は先程申した條例の改廢と規則の改廢、それから起債と二つよりないと思ひますが、まだそのほかにあるのであります。

○郡幹事 監督規定でございますが、監督規定として明記されておるものはありますが、一般の權限に持つておりますのは、御指摘のよな二つでございます。そのほか境界変更でありますとか、といふよな隨所に出て参りますもの、左様なものが残つております。そしてこれらのものにつきましては多く例えれば境界変更といふよな種類のものには、何とか統制をおく必要が起つてくるかと、一つ一つに分けて考えなければならぬと思ひます。そういうよな個々のものにつきましては、あそこに掲げております二つのもの以外に、各條に若干のものが出て來ておるといふ状態になつておます。

○岩本部長 その各條の若干といふのは輕いやつでしよう。

○松本委員 これは根本問題として地方自治といふもの、やはり國政の一つですから、何處に一体單一休としての、コミュニテイとしての統一性を持たせるかといふことになるのじやないかと思ひます。府縣といふものが或る程度の統一性を持つといふことについては、町村に対して府縣といふものが、或る程度の監督といふが

これを統合するよな力を持たぬといふと、いかぬことになりやしないかと思ひます。完全自治体だからといふので、府縣といふものと町村といふものと同列にしてしまふといふことは、一體國政運営の上の單位は何になるかといふと、町村といふことになる。そこに根本問題があるだらうと思ひます。だから府縣といふものを相當の統一性を持たせた國政全般に互るところの對象として見るならば、或る程度といふか、相當といふか、監督權といふ言葉が悪ければ、統一するよな何か仕事をさせなければいかぬと思ひます。どうでしようか、そこを私は根本問題として決めなければならぬのじやないかと思ひのであります。

○藤沼委員 私は今松本さんの言ふ点が、この調査會の眼目であると思ひます。先程私がお尋ねしようと思ひましたのは、細田さんから育成的といふ言葉がありましたから、それはとらなければならぬといふ感じを持ちます。即ちこの間、前の議會の時に入江さんから承りましたよな、アメリカでは府縣といふものはノミナルなもので、實質的でないといふ説明を私の聴き誤りかも知れませんが、聞いたのです。そうすると主体は市町村にある、こゝう言わなければならぬ。これを日本の制度に比べますれば、府縣に重點を置くか、市町村に重點を置くかといふことが眼目であるといふよな思ひます。そこでその理論的な行き方と、府縣及び市町村の實際と見て、どういふ風に、組合せて行くかといふことに問題があるのだと思ひます。そこを一つなべくも少し皆さんの意見を承つたりして行かないと、あとでこぢやこぢやになるのじやないかと思ひます。

○岩本部長 この場合参考までに只今提出して貰ひましたアメリカ

カ州と市町村という関係を、ちよつとどなたか朗読して見て下さい。

〔朗 読〕

○岩本部長 やはり相当の監督があるのですね。

○東浦委員 アメリカの縣と市町村の關係などにつきまして、今甚だ不十分ながらわかるような氣が致しますが、日本の縣というものをアメリカのステートとか、縣とかいうようなものと比べて、どうい程度のものとして考えて行かれるか、それが大きな問題じゃないかと思ひます。同じ縣といつてもまるで性格が違ふように思ひます。そういう点について何かお考えがあれば伺つて置きたいのであります。

○岩本部長 これは全然違ふようですね。

○中村委員 アメリカの制度は、縣の上に州というものを置いておくから、日本のと余程違ふ。今日本に道州制というものが施されていらないのですから、そこるところも余程違ふのじゃないかと思ひますが……

○岩本部長 余程違ひます。だから日本の場合で今これを讀まれて考えれば、州と縣とを兼合せたような意味のことも一つ考へて見る必要があらうと思ひます。そういう性格をはつきりして來ないと、ただ対照しただけじゃわからぬと思ひます。

○松本委員 これは私も考へていけないのです。研究したこともないのですが、やはり國政運営に於ける何といつても統一國家ですから、それが対象をもつて運営して行かなければならぬのだから、どうしても府縣というものを相當のものにして置かぬといふと

べる必要はありませんけれども、要するに現行の制度に於きましても、この監督的のつまり府縣としての調整をとる上に於ても、いろいろな條項を上級者として認めざるを得ないわけでありませぬから、その点だけは、必要なるものはどうしてもやはり残して行かなければならぬ。例えば完全自治体なりとして、境界の問題を自由にすることになることになれば、府縣というものは統一ができないということになると思ひます。始終町村の考へによつて他の府縣に統合してしまふということになるのでありますから、そういう意味で國の統一という方面から觀察して、これこれの事柄だけはどうしても下級の市町村の自由に任してはいけない。それを統合する府縣の地位を認める。府縣の意見というものは十分尊重しなければならぬ。その意見を尊重するのは、ものによつてはただ意見を尊重することに止めるか、府縣の監督の下に置くということにするか、こういうこともあらうと思ひますが、やはりこれは只今現行法に現はれておりましたる、監督の規定の個々について、これはこの際譲つてもよいじゃないか、或はこれだけではどうしても除けられないのだという風に、こゝろ別けて具体的に研究して行つた方が、結局よく行くのじゃないかと思ひます。

○岩本部長 問題は上級團體ということにするか、同じ資格の自治体にするかということであつて、いわゆる上級という扱い方をすれば、隨て監督というものも起つてくるわけですね。上級という意味に扱つた方がよいということになるのじゃないですか。

○伊藤委員 現在でも上級、下級になつておるのだらうと思ひますが、上級の府縣が市町村を監督しておるわけではなく、知事が監督

國政運営上、市町村というものに任せたら大変なことになるのじゃないかという氣持がするのです。私自身も研究しなければならぬのですが、皆さんの御意見もいろいろあるだらうと思ひますが、道州制というものが若し今日施されることのできるならば——私どもの方は随分前から案を持つておるのですが、今日の國際情勢からいつても、或はそういうことは認められぬというような情勢になるかも知れません。そうだとすれば、今ちよつとお話があつたように、アメリカの州と縣と一緒にしたようなものを、わが國では府縣といふものにして行くということにでもせぬといかぬのじゃないかと思ひます。そうなれば、今の市とは多少違ひますが、町村と府縣との關係における監督権といふか、統制権といふか、そういうものも府縣の方に相當與えなければいかぬのじゃないか。

○岩本部長 今第二部会でやつております特別都市という問題は、これは別に考へるべきでありませぬが、しかし普通の市といふものは、やはり町村と同じように考へて行つてよいのじゃないかと思ひますが……

○中川委員 先刻來府縣と市町村は完全自治体であるから同一のものであるというお話もありますけれども、やはり人間が自由な權利を持つておるからは、大人でも子供でも同一なりということと同じでありまして、そこにやはり大きな區別がある。市町村だけでなく何故に縣といふものを國が認めておるかということになると、やはり縣は縣としての各々の機能を發揮させて行く。その点から考へましても、縣内の市町村といふものはその縣の統制の下に含まれなければならぬことは當然の理であると思ひます。何も長く述

しておるわけじゃないだらうと思ひますが、どうでしょう。

○岩本部長 それはそうでしょうが、今度公吏知事になりましても、上級であるという原則が含まれれば、そこに監督という問題が起つてくるだらうと思ひます。

○伊藤委員 觀念上は縣の事務にしようといふわけですか。

○中川委員 縣内の市町村はその各々の縣と同等のものにして、自由だということになつてくると、全体總てを縣にした方がよいやうなものであつて、單一の自治体にすればよい。何故に縣と市町村といふものに區別があるのか。それはやはり地域的の關係もあり、社會組織が違ふので、各々に同じような自治権を認めて行つても、そこに包含されておるものと、包含されてないものとは違つてくる。だから團體監督と機關監督といふ説も出てくる。團體監督になれば法規上に定めることができるし、機關監督になれば具体的な事実について考へてよいということになるのじゃないかと思ひます。

○八坂委員 今までの縣と町村の關係から行きますと、大体大幅に権限が移譲されるということは、當然なのですが、さつき細田君が言つたように、やはり育成といふような意味からいつても、上位下位という組織の上に於て、市町村はどうしても縣に何等かの指示を受けなければならぬといふような事態がたくさん起つてくると思ひます。そうすればやはり上位、下位という、そこに含みのある建前で行つた方がよいのじゃないかと思ひます。

○中川委員 アメリカの説明の中に補助金を與えておるからして、権力が振えるから、大きなことができる。かようなことではありませんが、全体それはどういふことなんでしょうか、法律的にはどういふこと

なんですか、はつきりして戴きたいと思ひます。

○弓家幹事 別に法律上の権限を持つのではない、州が予算を持ちまして、そこで例えば道路なら道路に対して補助金を與える。補助金を與えるためには、その道路を一定の規程まで維持して置かなければならぬ。その一定の規程にまで道路をよく管理しておれば、それに対して例えば七〇%與えるとか、五〇%與えるとかという風に與えておるのであると思ひます。それですからたくさんの補助金を貰おうと思つと、完全自治体でなければならぬということになつてくる。保健衛生の設備でも、下水道でも、水道でもそういうことになつておるのが非常に多いと思ひます。

○中川委員 補助金の上で条件さえ附して置けば、それで監督ができる。だから簡単だといふわけですね。

○弓家幹事 そうでございます。

○原田委員 これを拜見しますと、さつきからだんだんこのお話も出ておりますが、アメリカのステートに当るような道州制といひますか、そういう問題には少しも触れておられないようでございますが、地方制度を改正するといふような場合には、やはり道州制といふようなことまで考へて行くべきではないかといふような氣がするのであります。しかし道州制といふのは寧ろ考へ得るとすれば、今の縣と市町村との關係といふようなものは、余程アメリカに近くして行つてよいのじやないか、道州そのものに相当強い権力を持たして行くといふことがよいのじやないか。殊に日本のような狭いところでは、そういうことを考へて行けば、今の縣と市町村との關係を余程近くして行くことができるのじやないかといふ氣がするので

ありますが、この表を見ますと、その点に少しも觸れてないようであります。

○岩本部会長 勿論觸れてよいわけでありませんが、この間の衆議院の地方制度改正案に対しましては、道州制ではございませんけれども、今の行政協議会を廃止しろといふ論でありまして、それが附帯決議になつたと思ひますが、地方行政事務局を廃止すること、これが日本で道州に似たような行き方であると思ひますが、それは廃止ということに委員会は……

○中川委員 行政事務局を廃止するのですよ。

○原田委員 今まであるようなものじや仕様がなから、廃めたらよいのじやないかといふのじやないですか。

○岩本部会長 これに書いてあるのが行政協議会といふので、道州制に似通つたようなあれがあつたのです。

○松本委員 これは確かなことではないのですが、何だか多少G・H・Qの方でそういうようなことについての反対があるといふようなことを聞いたのですが、そういうようなことはないのですか、道州制なんといふものについてどうなのですか。

○郡幹事 道州制について直接の反対論があるという程度までははつきり致しておりません。但し地方分権の趣旨と考へておられますことは、只今出ておられますように府縣と市町村との間に何等か上下の關係を持たせるといふこと、これは立法手段によりまして可能じやないかと私は思ひます。只今のよう官廳なるが故に監督といふ――既成概念の監督といふ言葉で考へたらおかしいかも知れませんが、しかし上級團體が下級團體に対して或る統制力を加えるといふこと

入れて行くといふ在來の府縣の觀念で、地方分権の徹底を圖つて行くといふのですか。

○岩本部会長 今のお尋ねですが、アメリカの地方行政組織によりまするステートといふのは、これは日本で作れば、只今お話の出した道州制のようなものに該当するように思ひますので、現在の府縣を對象にして、ここでは考へて置くといふことで如何でございますか。

○藤沼委員 私は今読んで貰つて初めて知つたのですが、アメリカの州といふものは、日本の國と同じようなものじやないのですか。憲法をもつてそれをやつておるのですからね。日本の縣なんといふものは問題にならぬと思ひますが、そこに違いが出てくると思ひます。松本君から言つたことに引掛つてくると思ひます。今からやろうと言つてくれども、これを讀んで見ても、仕事に於てダブつておる点がないのです。仕事に於てダブつておる点がないければ、仕事に於ては町村と府縣では違ふ。その点をはつきりしなければ、私はやはり混雜すると思ひます。アメリカの方では仕事のダブること社がない。日本ではダブる。それから監督といふ意味を何とか言ひますけれども、同じ仕事について同じ縣民、市町村民に關することを二つのところでやるという事は非常な混雜を來す。隨て今御議論が出たようなれた町村に關係する仕事について調整、調和を圖るために府縣が監督するならよいですが、仕事自体について私は監督といふことはあり得べきことではないといふように考へておられます。ですからアメリカの制度なんといふものは参考になつてならないと思ひます。日本の府縣を存置して行く点に於ては、今郡局長がお話

は、立法手段で解決することは必ずしも不可能ではないかと思ひますが、府縣でも市町村でも完全な自治体でありまして、それが一般の住民特に選挙権を持つておられます者に対して、責任を持つ團體であるといふ性格を極めて濃厚にすることが地方分権の趣旨であるといふようなことを非常に強調しておられます。それから考へまして、若し、道州制といふのが自治体を拵えるといふ意味の道州論論でありましたら、アメリカ側の議論と必ずしも矛盾は致さぬと思ひます。現在の府縣よりもより廣域な自治体を拵えるといふ論でありましたらそれは成立つと思ひます。ただ道州論論といふ風に、從來國內でもいろいろ變つた内容で論ずる人々によりまして、銘々な内容を持つておられますが、若し、ここに會て論ぜられましたような廣域の區域を管轄する強力な行政官廳を拵えるといふことでありますると、アメリカあたりの人間が考へておられます地方分権論とは、余程距りのあるものでありまして、そういう点では恐らく反対論が出てくるといふようなことは考へられる、この程度に私は理解しております。

○岩本部会長 道州制の問題は姑く措きまして、(三)の「府縣と市町村との關係をどうするか」といふことについてはいろいろ御議論もありましたが、監督の範圍とか、監督といふ言葉が違ふならばそれは又是正すと致しまして、府縣を上級とするといふ扱い方で如何でありますか、「賛成」と呼ぶ者あり)それではそういうことに一應致します。

○渡邊委員 それでこの日本の府縣といふものを、アメリカのステイトという形ですつて行くといふのでありますか、又それを探り

なつたように、自治性を興れば總司令部の考え方とまるで違ふのであります。私はそれで松本君の説に疑問を持つたので、重点をどつちに置くかということが非常に問題になると思ひます。今の市町村の仕事をやるとなると、どういふ状況であるかといふことは私もよく知つております。府縣の状況も一應知つておりますが、大きな動向を決定するに当りましては、それは非常に大きな分れ目であることを乗切らなければならぬと思ひます。ですから私は監督なんといふことは非常に少くならなければ駄目じやないかと思ひます。

○渡辺委員 私に質問したのは地方分権の徹底といふことが言はれておりますが、それはどういふ風に持つて行つたら、地方分権の徹底が期せられるかといふことでもあります。それには在來の府縣制度でよいのか、それに代るにアメリカの州制度、ステートの制を加味して行つた方が、地方分権が徹底されるかどうかといふことについて、どういふ風に持つて行つたらよいかといふことのお考えを伺つたのであつて、あなたの今言つた監督といふような意味はちつともないのです。それは誤解のないように願ひます。地方分権の徹底が、今衆議院でも非常に叫ばれておりますから、在來の府縣制度で、こういうのでは地方分権が徹底しないと。ステートのやり方だと、かなり地方分権が徹底しておられるように思ひますので、それを加味する必要がありやしないかどうかといふことをお伺ひしたのであります。どうか誤解のないように願ひます。

○藤沼委員 誤解ではありませんが、少し行き過ぎまして、失礼を致しました。

○細田委員 どうですか委員長、先程言いますように、監督につい

とで、お考えになつておるようでありすが、先程私は道州制といふのを別に考へてよいか、どうかといふことを伺つた意味もそこにあるのであります。或は現在の府縣の建前をもう少し變えて考へて見ることではないものか。さつき性格といふお話が出ておりましたが、府縣といふものは、今日の地方事務所のような中央政府の出店のような恰好にしておいて、市町村といふものは性格を全く異にした存在といふようなことにすることについては、今まで通り論議され考へられたことではないものでございませうか。

○岩本部長 そういふ考へ方はどうも出て來なかつたですね。例へば府縣道、或は中学校といふようなものに、町村が権限を持ちましても、自己の町村だけではいけない。やはり府縣といふものがあるつてうまく治まつて行く。こういう今の行き方ではありまするが、やはり必要なじやないかと思ひます。

○沼委員 私は今の話は、非常に地方制度のやり方について示唆に富んでおると思ひます。即ち道州制といふもので、國の直接の出店を置いて、府縣から自治制で行くか、道州制を置かず今府縣といふものを國の出張所にして、そこで縣政を主として取扱はせるようにして、市町村を完全なる自治体にしてしまふのですか、それすればここにありまするうちに、アメリカの非常に面白い数字だと思ひますことは、市が一萬六千、町村が二萬、特別行政地区といふものが十三萬五千だと思ひます。これは初めて見るのであります。これは非常に面白い示唆だと思ひます。十三萬五千の特別行政地区といふのは何であるかといふと、道路なり、学校なり、水道なり、そつういふものであると思ひます。それでやつて行けば、私は紛淆

ても二つあるのであつて、直ちに切離して駄目になつて行く町村もあるし、或は又切離して貰つて、勢いよく飛んで行く町村もありましようし、そつういふことを同じような單位のものとして考へるといふところに間違ひがあると思ひます。そつういふわけで一方に於ては先程言ひました通りに、自治の自由といふことも持たしめると同時に、他面に於てはこれを幾分かやはり後ろから見て行くといふ見地でもつて、上位官廳であるところの府縣は、これを見て行くといふような考へで行けば、育成といふような言葉は使いたくなかつたがこつういふ觀念で育てて貰ひたい。全く從來の市町村といふのは、獨立性をもつてやつて來ていないのだから、實際の話が一つの條例を決めるに致しまして、一つの準則を示すといふと、それをその儘やつてしまふ。更に新味を加えたところの法制はつくりたくない。又つこつても府縣に於てこれを許さないといふようなことも、從來の自治制を大分阻碍しておつた点であると思ひますが、先づ監督規定としてある以外に於ては、府縣を上位官廳として、監督といふ意味よりは、寧ろこれを輔導して行くといふようなことにして、どの市町村も同じような足並で進んで行くといふような方法に府縣行政を置いて、町村を監督して貰ひたい。こつういふような方法に法制化して貰つたらよいと思ひます。

○藤沼委員 これは方々に關係して來ますから、この程度にして、先に進みたいと思ひます。

○岩本部長 今皆さんの御意見で大体は……

○八坂委員 私、伺つて置きたいのですが、大体皆さんのお話になつておることは、組織そのものについて、府縣とか町村とかいふこ

も來さないで行くので、國の仕事といふものを主として行つところは何處にあるかといふことを考へなくちやならぬといふことが一つの問題です。そつうすると今府縣を取つてしまつて、市町村だけを主にして行つて、さつきも言つたように監督といふような言葉で行かないでも、行政地区なり何なり、特別行政地区といふものを設けられそれで行くのです。それで行けば完全な自治ができる、私はこつう思ひます。私は今までのことを切替えて行くのに非常に示唆に富んだよい説だと思ひます。

○岩本部長 つまり府縣といふ自治体をなくすわけですね。

○八坂委員 そつうなんです。

○藤沼委員 考へ方の一つとしてですね。

○中川委員 特別行政地区といふものの御説明を願ひます。

○弓家幹事 特別行政地区といふのは、一番多いのが学校でございませう。学校は學務委員と申しますか、學校委員と申しますか、それは學校区内の住民から選挙せられておる者で、それが學校の管理權を持つておるわけでございます。そのほかには主として下水道とか水道とか、衛生であるとか、それから山の方であると山森区といふようなものもあるようでございますし、それからやはり区域にも例のテネシードバレットのアドミニストレーションのような特別な区域等もございませうし、大きい小さいの種々様々であると思ひます。非常に沢山あるようでございます。余り沢山あるので、行政が混亂して、それからその各團體が各々課稅權を持つておりまするために、住民の方から大分苦情があるようであります。

○松本委員 土功組合のようなものですな。

○弓家幹事 はあ。

○渡辺委員 今のお話は、地方制度の根本的建直しに重大問題だと思えますから、それは後廻しにして、御進行したらどうかと思えます。(「賛成」と呼ぶ者あり)

○岩本部長 それでは、その点の決定を後廻しにして、(四)の「市町村組織等を地方団体に自主的に決定させる方法を探る必要はないか」

○東浦委員 私、この前御説明があつたかも知れませんが、この前休みまして、意味がよく呑込めないのですが、簡単に一つ御説明願います。

○金丸幹事 例えば今回の地方制度の改正で、特別な事情のある市では、市條例をもつて、市参事会を置かないことができるというところに致してございます。それから従来町村制の第三十八條の人口の非常に少い町村では、府縣知事が町村会を置かないで、公民總會をもつてこれに代えるという規定がございましたのを、町村の條例をもつて、町村会に代えて、町村民の總會を設けることができるという風に、市町村々々の意思によりまして、自分の身体に合うように組織をできるだけ決めさせるといふような方向に改正を若干行つたのでございます。先程も御説明致しました通り、アメリカでは大體従来の立法によりまして、自治体の組織が決まつておられますけれども、中には選挙憲章と申しますか、いろいろな形の組織を、法律で二つなり三つなり決めて置きました、各州がそのどれかの一つを採択するという行き方と、もう一つは全然自由由各市が自分の組織を決める、いはゆるホームルール・チャーターといふような制度

ありますが、それ以下のタウンとか、タウンシップとか、ヴィレージとかいふのは人口が稀薄である。又数も少い、財力も裕かでないという点から、自治体としては余り活動しておられないようでございます。この前のことしお知らせせんけれども……

○東浦委員 日本の大抵の村位になると、どういふ取扱いになつておるのでありますか、日本では村は全部一應の自治権を持つといふ形になるわけですね。

○金丸幹事 アメリカの町村の制度は、実は州によつて非常に違つておりまして、参考書というものも殆ど実はないのであります。前からお向うにも参考書を買いたいから斡旋してくれらるる様に頼みましても、なかなか町村の制度だけは入らないのでございます。私どもの聞いておりますところでは、やはりニューイングランドのいわゆる東部の地方は、大體イギリス流の村や町の自治が行はれておりますし、西部の方はいゆる開拓地で、人口も非常に稀薄でございますし、こちらの方は非常に行政区域と申しますか、日本で言いますと北海道の今までの二級町村制とか、満洲の開拓地の行政に似たような制度ではないか、かように推測をしております。

○東浦委員 日本は村といふものが、完全な自治体といふのですけれども、自治体としての実力を持ち、内容があるかどうかといふところがかなり大きい問題じやないかと思つております。

○弓家委員 タウンのことでございますが、普通ニューイングランドは旧いところだから別であります、ほかのところではありますと地図で御覧になつてわかりますように、アメリカ行政区劃といふものは、緯度とか経度とかいふようなもので規定せられてしまつてお

もあるようでございます。劃一的な或る程度統一な組織を、大小種々様々の一万数千の自治体についてとりまされども、或る許された範囲に於きまして、市会の権限でありますとか、或は参事会を存置するかどうかという問題でありますとか、尙お町村につきましては先程申し落しましたが、特別な事情があれば、助役を置かないことができるというようなことも規定致したのであります。そのように重要な吏員組織でありますとか、いふようなものにつきましては、市町村が或る程度自由に決定することができるように致しまして、できるだけ地方制度の劃一化を避けて、それぞれの自治体の実情に應じた組織を採用し、特殊性に應じて運営して行けるようにしたらどうかと申すのが、この調査項目の趣旨でございます。

○東浦委員 参考までに伺つて置きたいのですが、アメリカの町村といふのは、自治体としての自主性を持つていないのですか、持つていないといふようなことが書いてありますが、これはどういふ風にやつておるのでありますか。今の問題とちよつと関連があるのですか。

○弓家幹事 アメリカの町村はタウンとか、タウンシップとか、ヴィレージとかいふのは、大體からいつて人口が一千以下の小さなところでありまして、中には少しは例外がございませうけれども、大體自治体としての法人格を持つておらないのが普通なのでございませう。法人格を持つておりました、完全な自治体になつておるのは、シティーと稱せられておるようであります。シティーになつておると、憲法上若しくは法律上いろいろな自治権が保障されておるので

りまして、眞四角な区域ができるのでございますが、大抵殊に中部あたりでございませうと、六マイル平方、三十六平方マイルですかその区域がタウンとか、タウンシップとかいふことになつておりました、人口が一人もなくもタウンとか、ヴィレージがあるののでありまして、そうしてそのうちに人口が沢山殖えて來ますと、そこが法人格になりまして、それでシティーといふ風になるのでございませう。ですからタウンとタウンシップといふのは法律になつておらないわけでございます。

○東浦委員 そうなつてくると、日本の村なり何なりの自治制度といふものと、向うのそういうのとは関係がない。随々アメリカ様々といふわけには行かないのじやないか。

○細田委員 その通りです。

○東浦委員 だから、こちらとしては、そういう点をばつきり掴んで……

○八坂委員 民主主義でない國が何処にあるか、さりとて眞に民主主義に徹底した國があるかといふのと同じように、そうアメリカ様々で今日の話をする必要はないと思つておられます。やはり日本は日本の建前で行く、しみしながら、日本がアメリカの長所を多く取入れる必要はありますけれども……

○岩本部長 その通りです。これは参考に御研究されるだけで、勿論日本の國情に副つて判決して行けばよいと思つておられます。そこで今の第四の問題は「地方団体に自主的に決定させる方法を探る必要はないか」こういうのですが、これは確かに必要があるのですが、ただ思ひ思ひでやらしてよいといふわけではなく、大體のところは一

つの組織がありまして、それで今の実情に即して助役を置かぬでよいか、今のうちには置く制度になつておりますが、必要のないところは置かないでもよいというようなことで、或る部門を自主的に決定できる方法があればそれよいと思ひます。

○松本委員 自主的ということが、自分勝手に決められるという意味なのか、或はこういう場合に於て、府縣が或る程度の統一権を持つということになれば、府縣参事会の決定によつてそれを決める。國家が或る程度の監督権を持ち、自主的に決めるといつても、それを自由勝手に決めてもいふぬじやないかと思ひますが、どうなんですか。

○岩本部会長 これは私、條項が僅かしか該当する事項がなくて、その該当事項だけを書き出せば、皆嵌まるものですから、その該当事項を独自の團體でどつちを扱つてもよいということに決めたらよいでしょう。

○松本委員 現行法はやはり府縣知事でございます。

○金丸幹事 そうでございます。條例になつておりますから。

○松本委員 だから認可権を持つておる……

○細田委員 注意を興えなかつたならば、過ちの起るといふ虞のあるものもあると思ひますから、或る事項だけに止るわけにも行きませんし、だから(一)と(四)と関連しておりますね。立法形式をどうするかということ、組織を自治体に決めさせるといふことは、関連性のある法規だと思ひます。

○中村委員 こういうことにしたらどうですか。一定の範疇を興えて、その範疇の中で自治的に決定させることにしたら……

だけの利益のためにやつてしまふということは、甚だ他に行政上の迷惑を及ぼすということを考えますが、如何なものでありますか。

○杉村委員 現在の制度は廢置分合、境界変更といふのは國がやられることになつておりますが、法律の形式から行くと、計画的にやるわけじやない……

○細田委員 そういう場合もありましょう。しかし、廢置分合といふ言葉を極く常識的に判断してみると、当該町村同士が議決し合つて、そして廢置し、分合するということになつておるのじやないのですか。

○岩本部会長 今はそんなつておるでしょう。

○金丸幹事 現在は市の設置は内務大臣が定める。市の境界変更は内務大臣の許可を経て府縣知事が定める。町村の廢置分合と境界変更は内務大臣の許可を経て、府縣知事が定めるといふ規定になつております。只今杉村先生がお話になりました通り、國がやるという建前になつております。ただ従来は市町村会の意見を尊重して行うことになつておりましたのを、今回の改正で議決を経ることに致しまして、市町村の意向を非常に尊重するようになりましてけれども、従来は假令市町村が反対であつても、國が必要と認めらば行うことができる建前になつておつたわけでございます。この關係をどういふ風にして参るかということが、この調査項目の大きな問題になつてくるわけでございます。

○藤沼委員 お尋ねしたいのですが、府縣の区域の変更、即ち町村の廢置分合が、府縣の境界に關係する場合には、上の方がやることもよいでしょうが、特別の關係のない市町村の廢置分合は、ほかの

○細田委員 國家が先につくつてやつて、その基本的法律によつてそれぞれの特異性によつて裏付けて行くような方法がよいじやないかと思ひますが……

○岩本部会長 そういうことに決定致します。次は(五)の「廢置分合及び境界変更の手續をどうするか」こういうのであります。どうもこれはやはり上級でもつて扱うことにしなければ、廢置分合及び境界変更ですから、自分勝手にその村だけでやつても仕様がな

いと思ひますが。

○細田委員 従來の例からしますると、合併したい町村と、合併して貰いたい町村とが、それぞれの機關を通じて議決して、そして府縣に願ひ出たところで、府縣の方で握潰すような場合が非常に多いと思ふ。現に今度の神戸市あたりは、しきりに明石郡全体を包容しようと思つて、今市長が斡旋しておりますが、そういうのが事実になつておるので、だんだん縣に会つて聴くといふと、その町村とその市とが合併すれば、お互いに好いた者同士でよいかも知れないが、後に残つたところの町村が、町村の形をなさぬといふような場合、例えば郡に町村が十あつて、そのうち五まで余所に合併して行くと、あとの五が郡の体形をなさぬといふような場合に握るのじやないかと思ひますので、これはやはり廢置分合とが、境界の決定といふのは、そういうことをやるだけでも他のの方に氣兼ねて、自分がやつたために他の町村が崩れるといふようなために、やれないといふことであるので、或る程度までは、やはり従來のように監督権を地方に持たしめて、後の自治に妨げのない程度に於て監督しもつて廢置分合をさせるのがよいのじやないか。ただその当該町村

府縣にも何も影響しないのだから勝手にやらしてよいように思ひますが、何か不都合ができませんか。仮に今やるとして、例えば市町村の廢置分合をやつたために、先程のお話のように、郡の多くの町村が市に合併になつて、後に残る町村が自治をやることができないう場合には、それは考える必要があるけれども、今のうちに皆が同列で、平等になつてしまへばよいのじやないですか。そうした時に不都合が考えられますか。

○那那幹事 この第一の現に御審議になつております總括的項目と申しますのは、お互いに相関連しまして、例えば前に御議論になりました市町村の自治的な決定権の範圍を非常に拡める、これが自治体にづきまして基本的な事項のみを立法せしめるといふことは、ホームルール・チャーターに任せる、それだけの能力が一体現在の町村にあるものであろうかどうか。これは私は今後の日本の國の發展のために、従来は假に力がなかつたところがあつたかも知れませんが、日本の國に於ける封建的な監督の色彩の強いこと、或は國家の行政が非常に便利でありますために、その方について趨り過ぎましたこと、自治事務と觀念してよろしいものまでも、國政事務と觀念して、國家が一本でやつてしまいましたこと、そういうことに対する反省が起つて来たわけでありまして、そう致しますと、只今の廢置分合や、境界変更の問題に致しまして、これは藤沼さんの仰しやいました通り、今までは不都合が起るのだという考え方、或はそれは基本的な事項であるから、國が決定するといふような考え方、それは今日取去つても実は支障のない事柄じやないだろうか、かように私は考えております。ただ、お話の中にもありましたよう

に、日本の府縣は確かに州とは違います。又今後如何様に日本の自治を發展させると致しまして、当分の間府縣間の財力の不均衡の起つております現状に於ては、府縣の廃合は國稅の急激なる上昇や委譲でもありません限りは、府縣市町村間の財力の不均衡というものは極めて顯著でありますから、財政調整のための分與税というものは、寧ろ擴張して参らなければならぬと思つております。それらの点に於きまして、日本の府縣はアメリカの州とは凡そ違つて参つておると思ひます。それと同じに州に比べまして、日本の府縣というものは、その実力は遙かに低いと同時に、又町村というものが割に力が違つて申しても、日本の國の市や町村というものは大体似たところまで来ております。これは或る程度ものを任せてよいような状態に相成つておると思ひます。そう致しますと、今度新憲法の中で、地方自治ということを決めました趣旨から考えまして、國家の必要に應じまして、地方自治を認める。その限度を可及的に擴げて参ることがよろしいと思ひますけれども、同時に又統一國家として國家に留保致しますと申しますか、國家自身の統制の下に置かなければならぬ部分も多いと思ひます。それでこの限界をどのように決めるかということ、この總括的事項で結局お考え致しますことが、總ての考え方の基礎になつておると思ひますが、只今の問題につきましては、今までの考え方で、それは國が決めたければいかぬのだという考え方で参りますけれども、それは或は切替えるということが、實際上起つてくる混雜を防止する方法さえとりますならば私は可能じゃないか、そこまで認めて差支えないものじゃないか、こんな工合に考えております。

○金丸幹事 これは都とか府とか、實質は同じで——都は多少違ひますけれども、府と縣は同じであります。町と村はただ名称上の差異に止つております。そういうことがどうするかというだけでございませぬ。

○細田委員 現行で個々の名稱でその儘に行けばよいのじゃないのですか。古い馴染みの言葉だから……

○岩本部長 現行でよいでしょうね。それでは(六)は終りました、(七)「市と町村との区別の標準をどうするか」これはいろいろ御意見があるうと思ひます。

○中村委員 現在は一定の人口基準何かあるのですね。何万以上になれば市でよいという……

○杉村委員 三万が五万になつたでしよう。

○金丸幹事 五万になつております。

○郡幹事 この問題は、曾ては人口三万ということで参つたのであります。それでこれまではその連担戸数が相当多いとか、その自治体の住民の生業の状態が如何であるか、こういうような標準で決めて参るといふことになつておりました。ところが一時市にすることの勵行が大変遅れまして、紀元二千六百年の記念に市制施行の運動が非常に起つたりしまして、それで一部随分妙な市が全國にできたといふことで、やたらに市を拵えた。只今もお話が出ましたが、嫌になつたものは別れてもよい、好いたものは一緒になつてもよいですが、好いたり嫌つたりすることが非常に烈しいです。自治体の区域と申せば基本的なものであります。私は外國の例は余り存じませぬけれども、やはり日本人の性急の性格が出て、地方自治体制が

○岩本部長 これは理窟を言う当局の方が大分任してよいというのですから、府縣に任してよいのじゃないか。

○細田委員 府縣に任されるにしても、やはり今まで私どもが村の人から聞いたところでは、随分無理な統合をやつておりますから、そういう觀念を一つこの際、今のお話のような意味で徹底的に、私はやつて貰はぬと思ひます。非常に今まで強行されております。それでそれから今度無理にやつて、結局結果がよくなくなつたから別れたいというようなものは、分れる機会を與えるというようなことも考えて貰はなければ……

○岩本部長 それはそれでいい。戦時中の合併というのは、非常に無理がありました。方々で別れたがつておる。好いた同士でも一編別れてもよいじゃないか。

○杉村委員 今のお話で、府縣に任せるというのはどういふことですか。寧ろ市町村相互の話し合いにした方がよいのじゃないか。

○岩本部長 そういう意味です。だから町村の話し合いに任すというのが原則でありまして、余り不都合のあつた場合は、府縣が取持つといふ意味のお話だろうと思ひます。

○細田委員 あとで郡が成立せぬ場合が出てくる。

○郡幹事 これは仰せの通りであります。何と申しても、先程の道州廳論でも起れば別であります。最廣域の自治体であり、これについてはやはり國會が最高の権限を持ちます場合に於ては、法律をもつて定める形式をとるべきではないかと思つております。

○岩本部長 (六)に移ります。「地方團體の名稱をどうするか」

○八坂委員 どういう意味ですか、御説明を願ひたい。

できて、五十何年の間に十回も改正しておる位に、立法を致します方も短氣であります。殊に市町村というような自治体の根本の区域というものを、やたらに寄せてみたり離してみたり、これはもう少し落着いて考えて貰はなければいかぬと思ひますが、若しこれが民主主義の流行のために、今後益々くつ付いたり離れたりすることが激しくなることは、私は非常に歎かむかむかと思つております。しかし法律的に抑へることができないのであります。一部戦時中には人口三万といふところで、大分市になる流行がありましたので、五万に上げました。更に当時の状態で、これは稍々戦時中の特殊事情でありましたが、戦争の遂行のために急激に都市がかつた場所ができました。随て都市計画を実施するような必要の非常に起つたとこゝろ、軍の工廠を中心としたりして非常に發展しまして、農村部落が一変してしまつたといふような場所もあります。随て人口五万、且つ都市計画の何か対象となるようなものに限つて市にするといふ方針で、実は市制施行を戦時中抑制して参りました。今日になりました左様なことも大して必要がございませぬし、それから人口で機械的に抑へるといふ必要もないと存じます。そう致しますと、今後都市として發展して参る土地と申しますれば、人口も稠密であり、且つその生業といふものもやはり商工業といふような種類のものであり、随てそこには都市計画を伴ひまして、住宅につきましても、或は衛生保健につきましても、緑地帯の必要もありましようし、或は病院等の施設も必要でありましようし、それから学校等についても必要でありましよう。仮りに官廳の關係で行きますれば、かなりに廣い官廳に互つて、こういうものを都市にする必要があるのでは

ないだろうかという御判断で、新しい区別の標準を決めたいと存じます。市と町村との区別が大して実益がないのじやないか、これは前の問題にも、地方団体の名称をどうするかという余り氣の利かない題目になっておりますが、実は市と町村を区別する必要がない、これは一本でよろしい、都道府縣なども区別する必要がないので、簡単に縣にしてしまつてよいのだという考え方に立ちますか、或は今後の日本の発展を都市がかつた発展、それから村というような発展、町と村とは余り区別がつき兼ねるようには思いますが、この二つに別けて、ヴィヴィッドな活動を致しますような或る単位、それから落ち着いた面の國の凡ゆる力の発揚を致す、或は國民が休息を致しますような場所として、或る場所を考へる必要があるだろう。そう致しますならば、市と町村の区別というのは比較的重要な区別になつてくる。そうするとここで新しい見地から、市と町村の区別の標準というものを私が先程申しましたような、その時々々の必要に應じて機械的に分けましたもの以外に、或る区別というものを必要があるのではないか。それに伴ひまして、國の各方面の行政の施設というものも、それに應じた改正をして参るといふようなことが必要ではないだろうか。それから私どもの扱つておりまする例えは分與税の配分ということについても、市と町村が若しきちんとして区別ができますならば、自ら配分の標準も区別して参るといふことができるようになります。左様な意味合で若し区別することが必要であるとすれば、如何なる標準がよいかということについて御検討をお願い致したいと存じます。

○八坂委員 局長さん、村も必要だが、市も必要だから、どつちにその團体内にもちます設備、それから大事なものは、その後につける当該自治団体が、どういふ工合の発展をして行くかという傾向、それらのものを綜合して決めて参ることが必要であり、随つて法律上は市と町村との区別をどうするかといふことを、きちつと具体的中味について規定する必要はないと思ひますけれども、その標準といふものか御審議の経過をよく考へまして、私共の方でもよく今までより稍々精密な標準をもちたいものだと思つております。殊に戦災後の状況から見まして、新しい御判断を加へるべき時だと思ひますが、戦災の復興、都市計画の遂行、これらのことを考へ合せ、これは調査会のほうから事務のほうに御下命になるというふうな部分がある問題だと思つております。

○松本委員 この(七)の標準を決めるといふ問題は、法規で以てあらゆる場合を想像した完全無欠な標準といふものはなかなか立たんだろう。考へられないことだと思ひますね。これは(五)の廃置分合と非常に関係があると思ひます。これを必ずやらせるといふことになつて、しかも(七)の標準が理想的なものが成立し得ぬといふことになると、(五)は非常に紛糾しますね。だから(七)といふものは法規で決められるものじやなく、或いは監督官廳のほうで規定する権限をもつとか、内規的にもつてすることにでもして、その具体的な場合々々について判断をするという外に、適切な行き方はないのじやないでしょうか、どうでしょうか。

○細田委員 客観的な情勢でしような。
○八坂委員 局長さんの言ふような、設備とか、そういうものを將來待つてということとは、それはその人の感じですから、不正確な

偏るわけにもいかんでしよう。

○郡幹事 それはいきません。
○岩本部会長 しかし、今ある制度のような、何か押えがなくなつて規定する時に困るでしよう。

○細田委員 甚だ素人臭い質問ですが、市とか村とか分ける場合に人口の單位面積当りの密度といえますか、そういう点は考慮されてあるのですか、ないんですか。

○郡幹事 密度は一應の目安にしております。唯こういう場合が多くなつて参ります。むしろ全体を平均しました密度よりも、連担した部分が非常に多い、其処の密度が非常に高いのであります。それと同時に当該の自治体の中で、これはどうもどういふ工合に考へたらいひのか、私もはつきり確信は持つておりませんけれども、本来の自治体のほかにリクリエションの場所が欲しいといふ考へ、先程区別の標準に何か欲しいといふことを申しましたのは、例えば人口五万あると市になる、そうすると隣の村を頼みまして、これは本當の農村ですが、それを集めて來まして市にする。その中の從來の農村部落といふものは、そんなことはせぬといふ約束をしますけれども、やはり市になつて後は、どうしても農村としての特徴が忘れられ勝ちです。例えば大きい工場ができた。それに伴つて工員の住宅を拵へる村、これは又意味があるのですが、そうでなく、人口を増すだけの地域拡張、隣接町村の併合といふようなことが行われるのであります。それでこの問題は、どうもどういふ標準でいふことは難しいことでありまして、人口は確かに一つの要點、それからその團体内の産業と申しますか生業と申しますか、それから

ものじやないですか。むしろ今までのように五万なら五万といふことの方がはつきりしていひんじやないかと思ふ。

○郡幹事 しかし人口だけでやりますと、例えば熱海を市にします時、人口三万はなかつたと思ひます。ところが熱海のはうで、宿屋のお客さんの一番多い時に人口調査しまして、この通り多いといふことを持つてきて、結局時の大臣が負けてしまはれたのだと思ひます。それから、將來の発展といふようなことは分らんじやないかといふお話がありました。それはやはり多分に考慮の中に入れて参らないと、今までのやり方では監督官廳の不親切ではないかと思ひます。

○八坂委員 入れたつて程度問題です。

○郡幹事 人口だけで入れてゆくといふ時に、その人口が今までのありの儘の姿である人口なら宜しいのであります。併しながら、二千六百年記念の時に方々から出て來ましたようなのは、大急ぎで近所の町村を集めて人口を三万にしてしまつた。こういうものは仮に人口がありまして、これはむしろ認めない方がその地方の住民の本當の利益ではないだろうか。そ、致しますと、結局この問題といふのは、一方に於ては國土計画でありますとか、左様な見地に立ちまして、一方法律的な手続としまして、当該市町村間の議決等に任せることがよいわけでありまして、こういうことについて充分な研究ができて、日本の國の都市がかつた場所は、全部でどの位分布していることが適當であるか、幾つ位あることが適當であるかどの地方にどういふ中心を置くことが必要であるかといふ、法律よりもむしろ離れました何かの調査機關が必要じやないだろうか、勿論内

務省等も致さなければならんことですが、左様な慎重な何か
研究機があつて、且つ具體的の地方について調査を致しました結
果、決めて参るといふことにならうかと思つておられます。

○中村委員 地方局長の御説明は、いかにも私は御尤もな御考えか
と思ひます。就きましてはそれを実行するについて、いろいろ只今
お話のような点までお考えになる必要があると思ひますので、やは
り人口その他四団の状況という事で、適当な標準を定めることが
必要かどうかといふことを茲でお決めになつて、具體的のことはこ
ちらで氣の附いた箇條だけを挙げて、あとは当局の方で肯定される
なり、否定されるなりしたらどうでしょうか。殊に戦時中にできま
したものは、軍需工場の爲に、例えば福岡縣の如きは、市の最も多
い所でありますが、戦時中に山口縣は、福岡縣を凌駕する程の市を
もつようになりまして。今度日本が戦争しない國になつて、果して
それが他の工場として存立し得るや否や。それから戦災地の如きも
果してどうかと思ふ所があります。ですからやはり嚴格な一つの標
準があつて、それを整理する必要があるのじやないか。將來の國土
計画にも非常に影響があると思ひますから、工業都市を全國にどれ
程つくるかといふことは、初めからやはり考へて置くべきことだと思
ひます。それからこれまでの都市は、都市計画の点から申します
と、いろいろ遺憾の点がずいぶんあると思ふのであります。今後の
日本は平和の國として、むしろ古來の美を飽くまでも保存して、立
派な都市をつくつてゆくといふことは、余程考へる余地があると思
ひます。そういう点から申しましても、市といふものはやはり整理
するといふ考へで、地方局長のお話のようなことで、茲ではあらゆ

る点から考へて、一定の標準を持つてやつたらどうかといふことに
大体決めて置いたらいいのじやないでしょうか。

○松本委員 委員長、これは法律の條文を定めるといふのじやない
でしょうか。

○岩本部長 そうじやないです。ただ意見を聴かれて……

○杉村委員 市と町村の法制上の区別をどこに置くかといふことが
先づ研究問題じやないでしょうか。

○郡幹事 今の杉村さんのおつしやいましたことは、洵に御尤もで
ありまして、現在の市制と町村制の区別の程度では、片方に市参事
会があり、若干の機関が複雑になつておるといふ程度で、これで果
して充分であるかどうか、ニューヨークのチャーターを
見ましても、事業方面を詳しく書いておられます。ああいう特徴を持
つていいんじやないだろうか、ガス事業を経営しなければならん、
交通事業を経営しなければならん、いろんなことを致しますが、そ
れについての内容の部分が、もう少し市制に盛込まれていいんじや
ないだろうか、ところが現在は組織なり、選挙なり、財務なり、基本
なことでありますが、それについては実に詳細な規定を設けてお
ります。將來の地方制度は、その点についてはもう少し簡單にして
いいんじやないかと思つておられます。それで公営事業について或る
中味を盛ります時に、それを市制の中に盛込みますか、或は別途の
公営事業法でも用意を致しまして、その適用がなされる範囲を市
に致しますか、或はその市を中心とした若干の町村を含めましたも
のについて適用するといふような規定といふものは、將來なされるべ
きものじやないだろうか、私そんな工合に考へておられます。実体を

備えておられます。能力のあるものに市制を施行し、施行致しました
ならば、その内容の区別といふものは織込まなければ意味がないと
私は考へておられます。

○岩本部長 次(八)は「その他總括的事項について特に改正
する必要があるか」といふのですが、これは一つ延して置きました
その他の全体をやりまして又お話をねがいます。(賛成)

○大原委員 今の所でちよつと一應決めるということになつてお
りますが、まだ多少動かすことは出来るのですか。

○岩本部長 そうでない、あまり大きい問題は……

○大原委員 緩い決め方でないと後で困ると思ひます。

○岩本部長 終いに又御審議をねがつて……

次は第二、選挙であります。(一)は「選挙の方法をどうするか」
これは同時選挙を行うといふ趣旨のようでしたが、そうですね。

○郡幹事 そうです。

○岩本部長 選挙の数が殖えましたから、特に來年の、或はこの
暮から行はれる時には、出来るだけ合併で、一つ日に選挙ができる
といふ、そういう種類のもは、同時に選挙するといふ方法を探つ
た方がよくはないか、こういうんですが、それはその方がいいと思
ひますね。

○細田委員 それは同時に選挙を執行すれば、時間と労力と事務の
簡素化ができるわけですから、本省のほうもそういう御意向のある
ように新聞に載つておつたですが、事務の都合上もそのほうがいい
んじやございませんまいか。

○八坂委員 局長、G・H・Qの方では何も彼も一日にやつてしま

えといふ意向があるとかいふことですが……

○郡幹事 これは後に出て來ます「自書主義を維持するか」といふ
問題に関連して來ますが、アメリカあたりの考へます總てを合併し
て行います選挙といふものは、政党による推薦が行われまして、す
べての選挙を一枚のロングバレットに印刷致して、記号して参ると
いふことでもあります。ですから自書主義といふことでは非常に困難
だと思ひます。従つて自ら限度があるうと思ひますが、例えば先般
地方制度で御議決になりました分の中で、知事の選挙と府縣會議員
の選挙は同時に行はないことになつておりますが、あの部分等も
或は御検討の結果、時期を異にするといふ原則を取外すことが可能
であるうか、また適当であるうかといふことも御検討を戴きたいと
思ひます。最近決まりましたものを更に手を加えるといふことは好
ましいことではないと思ひますけれども、それらのこともお考へ戴
くことができる問題だと思つておられます。それでこれは是非の論に
なりません、屢々選挙に有権者が引出されますことは、有権者に取
りまして迷惑なことでもあります。そういう点では有権者に取しまし
て親切であります。ただ選挙に慣れておりません新しい有権者を調
練して参るといふ意味合では、或は選挙の回数が多いほうがよいと
いふこともございます。それから同時選挙を行いますと、現在の選
挙の場合よりも無効投票は多少多くなつて來るといふことは
あるうと思ひます。それと、これは此處で論じて戴いても、別の所
でも宜しいのであります。現在すべて地方制度については單記制
を採つておりますけれども、連記制といふものも、若しこれが良い
ものであれば御検討を戴いても宜しいことかと考へておられます。

○岩本部長 それでは(一)の問題については、必要に応じて同時選挙を認める、そういう方法でも宜しいということで、一應進んで置きたいと思いますが……(異議なし) 次は(二)「選挙権及び被選挙権の欠格事項は今のままでよいか」こういう問題です。

○青木副会長 此の問題につきましては、曩に内務大臣が地方制度改正に関する談話として、御意見を発表しております中に、刑の宣告を受けた者に対する選挙権及び被選挙権に対する欠格事項を廃することという一事項があつて、内務大臣のお考えでは、現行の刑罰の規定の期間が長いというお考えであろうと思つておられますが、之に對する内務省の御意見を一つ拜聴いたします。

○郡幹事 現在地方制度では御承知のように、破産者、貧困により公私の救助を受けざる者、一年の住居を有しませぬ者、これらすべて欠格事項から外してあります。衆議院議員選挙法には何れも残っております。今の犯罪者の問題であります。これは六年で振分けをつけまして、六年の懲役又は禁錮に処せられた者は永久にそれ以外の者につきましては段階に應じて、刑の執行を終りました後一定期間選挙権を停止致してあります。停止といひます。語弊がありますが、選挙権を興えないことに致してあります。之につきまして現在内務省で考へておられますのは、刑の執行を終り、又は執行を受けることがなきに至りました者には、すべて選挙権を興えても宜しいのではないかと考へておられます。但し選挙犯罪に於きます者は、特別規定を設けておられます。選挙についての特殊の犯罪についての制限でありますから、これを外すことは如何かと思つております。それ以外の原則にありまます犯罪者につきましては、すべて刑の

執行を終りましたならば宜しいということにしたら宜しいのじやないかと思つております。更に禁治産と準禁治産についての規定がございませぬが、考へ方によれば、禁治産者に選挙権を興えることは一寸むづかしいと思ひますが、準禁治産者には興えてもいんじやないかという論も成立つと思ひます。犯罪者につきましては今申しましたように、事実刑の執行を受けて社会から隔離されております状態を過ぎましたならば、もう選挙権を興えるという考へ方で宜しいのではないだらうか、その程度に考へておられます。

○青木副会長 只今の御説明で内務省の御方針は分りました。私共と致しまして、今までの規定が六年というやうな長い間を、選挙場裡から戸閉めを喰はして置くということは甚だ面白くないと考へておられます。六年の刑を受けた者が選挙権を行使できないということとは、甚だ矛盾したことを考へておりました。それが只今の御説明によると、解除になるやうな御考へで、これは私共としても頗る同感であります。今一つ御説明になりました選挙違反に関する犯罪をあまり現行の衆議院議員選挙法では嚴格に取扱いすぎやしないか。これ亦一定の期間を短縮してもよからうと思ひます。あれが出来ました時は、御存じの通り、官僚内閣の最高峰に達した時でありまして、儘かあれは後藤内務大臣の時に制定されたかと思ひますが、ああいう苛酷な制限は、今日の民主主義の時代になお残して置くことはどういふものかと思ひます。一旦選挙違反を犯して相当の取調を受け、刑を受ければ、それでも刑の目的である社会的制裁というものは充分受けておるのでありますから、これらも一定の期間を短縮するなり、全廃するなりの規定に改正して欲しいと思ひます。

この点についての当局のお考えは如何なものでしようか。

○郡幹事 御意見の分れます点は、結局選挙犯罪だと思つておられますが、これは度合によりまして若干の差別を設けるといふこと、従つて現行法の罰則がストロクトすぎるといふことは或は言えるかと思ひますが、感情の上から申しますならば、例えば買収犯について更に罰次犯を犯した、こうしたものにつきましては、現在の選挙法の制限はやはり或る程度國民的な考へ方にあるのじやないだらうか。従つて選挙犯罪については、他の犯罪ほどに欠格事項をきいに整理してしまふことが、今後の選挙の淨化といふことから考へてみても適當であらうかどうか、その点については、私は若干むしろ留保すべきものじやないかという位に思つておられますけれども、これも、亦最終的の段階には達しておられません。

○青木副会長 判りました。

○岩本部長 如何でしようか、選挙犯罪については、この程度で……(異議なし)

○細田委員 (九)に「選挙運動及びその費用をどうするか」といふのがありますから、そこで一緒にやつたらどうですか。

○岩本部長 副会長さんからお話がありました、その他のお方は如何でしようか——選挙犯罪については、当局としては選挙に関する事で、それをたしなめるといふ意味で置いたほうがいいという御説ですが、皆さんどうですか。(賛成)

○細田委員 私ちよつと意見がありますが、(九)の所で申し上げます。

○岩本部長 禁治産者のはうはどうしますか。その儘でいいです

か——それじやさういふことに致します。

次は(三)の「選挙人名簿について改正する必要があるか」

○細田委員 私は選挙人名簿の一元化といふことを強調したのであります。都道府県知事の選挙資格のように、年令に制限される以外はあまり相違がありませんから、例えば地方では衆議院議員、府縣會議員、市町村會議員、各種の名簿を一冊として取扱うならば、さうして名簿の調製は予て輿論となつております通り「カード」式を用ひまして、自由に差換えができるものとするのがいいのじやないか。なお臨時議會中に委員長と私の兩名で、選挙人名簿の脱着を防ぐ方法として、米穀通帳によつて、町内会長の証明ある者は、選挙期日の間際においても、投票権を興えることを要望致しました。が、当局の御方針では、あくまでも選挙人名簿の縦覧主義を、これをもつと強化されて、あくまでも縦覧主義を徹底的にやるということとを主張せられたように記憶しておりますが、これは選挙管理委員會に、これらの審査を一任して置くほうがいいんじやないか。さうして廣く選挙権の行使が出来るように、縦覧主義一本槍を避ける方法を考へて貰つたらどうかしらん、こういう意見を持つておられます……

○岩本部長 如何ですか。

○郡幹事 現在のところお話の中に出ておりましたカード式に致しまして、永久台帳に致しまして、必要のありませぬにその修正も致しませぬし、これの縦覧を絶えずさせようと思つております。米穀通帳というやうなものが將來永く存しますか、仮に存すると致しませぬし、選挙の間際に米穀通帳を持つて参りましたも、あれは御

承知のように、その人が朝鮮人であるかどうかもちよつと区別がつかぬのであります。それで米穀通帳、或は他の証明の方法で急速に整理を致しましたのでは、なんと申しましても間違いが多いと思ひます。従ひまして永久台帳に致しまして——しかし實際選挙を執行致します時に、そのカードを持出して選挙は出来ませんから、選挙の直前に、間に合う期間において名簿に写し換えるということだと思ひます。その台帳についての縦覧を絶えず、且つ選挙の執行可能な最近の時期までに縦覧をさせて、それから町内会長その他等からの申入れも認めまして、そうして修正を致す、こういうやり方をとれば宜しいのであります。カード式の永久台帳を探りますれば、これの補正の方法もおのずから備はつて来ると思ひます。

○岩本部長 一冊にするということは如何ですか、今どうなつておりましたか。

○郡幹事 現在はすべて衆議院議員一本を使ひまして、唯それに若干づつ資格の違つておる所がありますれば、その点については、衆議院議員選挙の名簿の中当該の部分の選挙権を持つておる所をつけることに致しまして、一本で賄うことが出来ております。ただ若干喰ひ違つております部分についての簿單な補修名簿を拵えて参らうと思つております。補修名簿も掃選者、外地からの引揚者等が終了致しましたならば、その必要も減つて参ります。名簿調製の複雑さは近い時期にすべて解消すると思つております。

○岩本部長 名簿を作るについて、いかに注意しても脱落が多いと思ふ。そこで今細田さんの言われるように、これは防ぎようがないから、勿論注意して作つて貰うんだが、その直前においても発見

したならば、隣組長なり何りの証明によつて入れて貰うという方法は、御意見があります。それと兼ね併せまして、この名簿を作るについて、六箇月で調査するという今までの主義で行くか、或は又本人から届出主義を探るか、こういう問題があるうと思ふのであります。如何ですか。

○八坂委員 届出主義では完全にいきませんよ、そこまで皆の氣持が徹底できましようか。

○細田委員 今局長さんの言われるのは、非常に理想的で結構なことであり、名簿の縦覧主義ということは、これはもう原則なんであつて、自己の権利を弛棄して、或は権利の上に睡つておつて、間際になつて目が醒めて飛んで行くというようなことは、選挙権の取扱ひに向つて、どつちかといつたら粗漏な精神の持主ですから、その人までも優遇する必要はないように思ふんですが、實際問題として忙しい今の時節に——從來からそうですけれども、現実の問題として、これまでの実例から見ましても、わざわざ市町村役場に行つて名簿をひつくり返して、自己の選挙権を確めるほど選挙熱が昂まつておられません。従つて意外な脱落があつても、そのままに行使されるというのが事実であります。縦覧主義一本槍ということは、その点でお考へになる必要があると思ひます。またその是正につきましても、米穀通帳が果して存続するか、また米穀通帳を持つて来た人が、本人であるや否やの判定も、よほど難しいこととございますので、折角選挙管理委員会というものが出来たのですから、これをもつと活用させて、その判定の如きも、この委員会は非常に廣汎な、裁判権まで或る程度持つておるわけですから、これで相当救済でき

るのではないかと思ひます。從來のような放任主義をとらないで、もつと選挙管理委員会を活用する方法をとつて脱落を防いで貰いたいという希望を持つております。

○岩本部長 どうですか、米穀通帳は時には変わるかも知れませんが、隣組長なり部落会長の証明があれば、直前においても補正できるといふ方法は、この間の選挙で脱落の一番ひどいのは一刻一分でしよう、こういう始末です。

○細田委員 要するに調査粗漏のために、その人の権利を失はしめて置いて、一方的に権利者だけを責めるといふことは考へなければならぬと思ひます。なんどか委員諸君の御賛成を得まして、選挙管理委員会を活用して、脱落を防ぐ方法をお探上げ下さるようお願い致したいと思ひます。

○郡幹事 今細田君のおつしやいました点、まことに御尤もであります。先般の名簿脱落の一つの原因は、住居の期間を必要とせんでした爲に、非常に脱落が起つたのであります。今度御改正になりました地方制度では、衆議院と同じように、六箇月の住居期間を要することに相成つております。従ひまして只今調製致しております名簿は、この十一月三十日が確定期日でありまして、十一月三十日に成年に達しております者は、選挙人名簿に調製されるわけでありまして、且つ名簿の調製期日は十月十日であります。十月十日から遡りまして、六箇月前から居住しております者は名簿に登録されま

ちよつと難しいと思ひますが、町内会、部落会単位に拵へて、縦覧期日の来る前から町内会長に見て貰つて、落ちがないかどうか確めるということを言つておる次第であります。そういう意味合で、法律上の問題でなく、實際の問題と致しまして、今までの、厚いものを一冊拵えて、見に来いでなく、町内会単位に分册致しまして、町内会長にすつかり見て貰う、そうして直して貰うというような事実上の働きを選挙管理委員会にして貰はうと思つております。

○細田委員 よく解りました。その点まで周到な、新しい考案が出来ておりましたれば、私はいへん歓迎することに致します。

○岩本部長 この委員会としては、脱落があつた場合は、選挙直前に於ても補正が出来るといふことを要望として……

○八坂委員 それはそらだ。

○岩本部長 それでは次に移ります。(四)「兼職禁止の制度は今ままでよいか」

○細田委員 改正法によりますれば、知事と衆議院議員との兼職は許さない、また府縣會議員と衆議院議員との兼職を許さないということ、これは法規に明定されておりますが、しかし市長と衆議院議員との兼務の認めたり、また町村長と府縣會議員の兼職をも認めておりますが、この間なんらの身分上の相違はないのじやないかしらん。自治体には本職と之を助ける助役とが副議長という代行機関がありますから、必要な期間中は、この代行機関を使えば宜しいと思ふ。或る一人が國政と地方政治、また府縣政治と市町村政治に通曉するということは、彼此対照致しまして、地方行政の妙用を体得して、極めて賢明な政治が行われるのじやないかと考へます。兼

職禁止の制度を緩和する必要があるんじゃないか。既に町村等に於きましても、名譽職町村長というようなものを廃してしまつた限りは、なるべく兼職禁止の制度を緩めて、知事と衆議院議員との兼職府縣會議員と衆議院議員の兼職——兼職がいかぬというのには主にこの二つだろうと思ひますが、私の希望としては、この制度を撤廃して貰うほうがいいんじゃないかしらと考へます。

○岩本部長 如何ですか。

○大原委員 賛成ですね。

○八坂委員 實際上どうか、不都合が生じるぜ。

○細田委員 そんなら市長と衆議院議員だつて同じわけだ。それが爲に助役とか副議長というものがある。

○八坂委員 知事と衆議院議員はあまり良くあるまい。

○細田委員 理念上そうじゃないか、一方に市長との兼職を認めて知事との兼職を認めないというのは矛盾ですよ。

○八坂委員 それは局長、どういふ御見解でしたか。

○郡幹事 兼職禁止については一人一役論というふうなこともありますがけれども、そこまでは考へませんが、この度のような国会の今後の運用になりますと、事實上、府縣知事また府縣会の方も極めて頻繁に活動するという事に相成りますと、兼職は事実上不可能だと思ひます。それから代理者の執行という事は、已むを得ざる場合を開いてはおりますけれども、事柄としてやはり適当ではないと思ひます。更に府縣と申しますのは、なんと申しましたも今後の極めて廣い地に互ひます國の最上級の自治体であります。その國体の長なり機關なりが、國會と兼ねますことは、色々なイン

フルエンスを及ぼすことが考へられますので、その面から考へましても兼職は適当じゃない。實際困難な事柄の種類だと思つております。そのような高い地位につきましても、一役について積極的に働いて戴くことが望ましいのじゃないかと思つております。

○細田委員 重ねて御伺ひしますが、そうすると市長と衆議院議員との場合、それと知事と衆議院議員とはどれほど違ひましたらうか。

○郡幹事 現在他の部会で、大都市制度を御研究願つておりますが、いわゆる大都市につきましても、現在は市制というものは一率に扱つておりますから別でありますけれども、大都市というものを取上げますれば、やはり之につきましても兼職ということは困難だと思ひます。そのような意味合で、現在の市制の規定はすべての場合を充分盡しておるものではないのであります。しかし一般の市につきましても、その事務の種類から申しましても、その事務の分量なり事務の性質の程度が府縣とはよほど異つておるだらうと思ひます。更に最上級の自治体と、それから府縣を一段置きまして、ちよつと語弊がありますが、その下のある、小さい区域を持つておりますという所では、おのずから度合の差があるだらうと思つております。

○細田委員 五月の三日から憲法が実施されて効力を生じますというのと、知事はやはり公吏になつてしまつて、市長とやら違ふ所はないのに、その市長が衆議院議員と兼職が出来て、知事が出来ないというのは矛盾じゃないですか。

○郡幹事 これは、その機關の性格の差の点よりも寧ろそれが直接に及ぼします。國の政治なり、或は府縣の政治なりに及ぼします影

響、それから事務の量の程度を、やはり區別して考へるのであります。それだけの概念からは、直ちに區別できるものでないと思ひます。ちよつと見ましても、府縣知事は絶えず独任制機關として働く、府縣會議員も年に六回定例会を開く、そのほかに臨時会があります。國會は殆ど年中開かれるような状態になつて参ります。なるほど市長、市議員も忙しい仕事を持つてはおりますが、その忙しさの度合がやはりどうも違ふんじゃないだらうか。

○細田委員 そうすると、一步譲りまして、知事と衆議院議員のほうはそうとしまして、然らば府縣會議員と衆議院議員の兼職については、今の御議論からよほど外れますが……

○郡幹事 府縣會議員は議決機關の構成員でありまして、これは國に直結する極めて重要な自治体、國の行政なり政治なりの影響を非常に強く受けるものでありますから、その兩者を兼ねますことから起つて参ります弊害も予想しなければいけませんし、寧ろそれほど重要な地位については、それに専念致すという人を迎へるほうが適当ではないか。なるべく弊害のないものにするといひましても、起り得ることをやはり考へなければいけませんし、又國會なり府縣會に専念する人を迎へるといふことが好ましいのじゃないか、或る段階で一つの働きをし、経験をしまして、次の段階に出てくるということが、政治の訓練の問題としても適当じゃないか。こういう考へ方で從來も来ておりましたし、殊に國會が非常に忙しい機関になつて参りました今後には、尙更その必要がある。こういうふうに考へております。

○細田委員 私はそういう意見だけを申上げて置きます。

○岩本部長 これは如何でしょう。單り細田君ばかりでなく、代議士側には、今の細田君のような意見が相当多いのでございませうが、學界その他の御方ではどういふ御考へでございしょうか。

○杉村委員 私も大体地方局長と同意見です。今後衆議院議員の重要性も増して來ますし、また非常に時間をとられるので、事実兼職は適当でない、なるべく衆議院議員に専任されるのが適当じゃないかと思ひます。兼職禁止の範圍は、むしろ之を擴げることのほうが能率が上るのじゃないかという氣がするんです。

○岩本部長 それでは第四の問題については、兩論ありということに致して置きます。今度は(五)でございませうが、「自書主義を維持するか」といふ問題。

○細田委員 実は今朝ほど、俄か作りで勉強したことがありますが、煩そうございませうが、発言を許して戴きたいと存じます。決して自説を固執するものではございませぬ、如何様に御修正なさいましたも結構でございます。

從來いろいろ投票用紙に記入したことで、余計なことを書くとな無効になるという場合が多かつたが、要は被選挙人の何人たるかが認知されさへすればいいわけです。あまり制限することは不必要だと思ひます。先程アメリカの記号式説のことも出ておりましたが、これは却つて簡單であるだけに、認定に非常に困難性が伴う、苗字と名前と書けといつて書かしても、それでも尙ほそこに認定の困難性が伴うのが通例なんです。記号式を直接選挙に用いることは感心せぬと思ひます。また権利の主体から見ましても、苟も已れの権利を代表して貰う人を選挙するのに、記号や符号を使うということは、

地方制度調査會第一部會(第三回)

昭和二十一年十一月五日

午前十時三十分開議

○岩本部長 前日に引き続きまして会議を開きます。昨日保留致しておきました第二の選挙の問題の九、「選挙運動及びその費用をどうするか」ということにつきまして、資料を今朝御手許に出して載せておきましたが、それを片付けたいと存じます。それをどなたか朗読してみてください。

○金丸幹事 一、選挙事務所を設置及び警察官署への届出(選挙法八九)

二、選挙事務所の数は一ヶ所(同九〇)これは衆議院議員の選挙につきましては、場所によりまして五ヶ所まで増置することが出来ますけれども、地方議会等の場合には一ヶ所になつて居ります。

三、選挙の当日における選挙事務所の場所の制限(同九一)これは三町以内には選挙事務所を設置することは出来ないという制限でございます。

四、休憩所の禁止(同九二)選挙運動の爲に休憩所を設けることは出来ないという制限がございます。

五、選挙運動の開始は、立候補届出後なること(同九五)これは当選の事前運動の禁止であります。

六、戸別訪問の禁止(同九八)従来は個々面接等も禁止されて居りましたが、個々面接や電話による選挙運動は、先般の改正の際に許されました、現在は戸別訪問だけが禁止されて居ります。

○金丸幹事 そうであります。官製はがきは実際問題としましては一人当り一万枚程度も相当困難ではないかと思ひます。

○組田委員 ところが百五十万の有権者に対して一万位貰つてもわれわれは非常に困つたわけですけども、郵便による頒布ということは出来ないと思ひます。それから当選後或は落選後の選挙人に対する挨拶行為ですが、これも当選後の挨拶はやはり選挙費用の中に入るのでしょうか。

○岩本部長 当選後は入らんでしよう。

○細田委員 ところが当選後には、有難かつた或はお世話になつたという挨拶は出せんことになつて居るだろう。禁止事項になつて居るだろう。

○岩本部長 何百枚かを限り許されて居ることではしよう。

○細田委員 電報或は祝辞に対する返事は差支えないと思ひました。選挙人全体に対して当選後に出すことは

○金丸幹事 答礼だけでございます。当選又は落選に対する祝辞又は見舞等の答礼に対する親書はいいということになつて居ります。

○細田委員 だから一般の有権者に対して出すということは出来ませんね。

○岩本部長 でありますから二條によつて、郵便による外頒布は出来ない。ところが郵便によつても選挙費がともどうしようもないということ、これ以上公営の形態を特別に考へて貰うか、費用を増して貰うかであれば選挙が出来ない。こういう実情にあると思ひます。

○細田委員 特別に費用を増加するか、極端に制限するか、この二

一三〇

七、文書図画の頒布(同九八ノ二)この法律の規定に基きまして衆議院議員選挙運動等取締規則という内務省令が出て居りまして、この内務省令が全面的に、地方議会の選挙運動等に準用されて居ります。その取締規則の第二條に「選挙運動のため文書図画を頒布し又は添付し若しくは掲示する者は、表面にその氏名及び住居を記載すること」という規定がございます。

2、郵便による外頒布することができない。但し、演説会告知のためによる新聞紙折込の引札及び新聞紙の広告は、この限りでない。

3、選挙事務所又は演説会場を表示するため、その場所において使用する張札又は立看板の類、演説会場告知のため使用する張札及び演説会のため演説会場において使用する張札を除くの外貼付し又は掲示することができない。

(以下原文のまま朗読)

以上であります。

○細田委員 この第七の文書図画の頒布ですが、郵便によるという文書図画の頒布の数は無制限でしようか。

○岩本部長 これは制限はないでしよう。唯費用が超過するから何遍も出せないというだけでしよう。

○金丸幹事 そうでございます。

○細田委員 私は兵庫縣ですけれども、葉書一本出しても、百五十万の有権者になりますと、十五銭づつかけても二十二、三万円かかりますから、法制金額の五万はどこかにふつとんでしまふ。事実は郵便による配布ということは出来ませんね。

つより外ない。ポスターも百枚に限るとか、或は事務所を衆議院と違つて一ヶ所にして

○岩本部長 ポスターなどは、これを本当に法で押えて貰わないと、この間の衆議院には十五万もポスターを刷つたという人もある。あれだけでも本当は超過して居る。國家の爲に無駄ですね。紙や糊が大変なことです。

○細田委員 われわれは鹿を逐う狼師山を見ず、で分りませんけれども、そこはあなた方が御覽下さつて、どういう風に御考へ下さるか、御聴かせ願ひたいですが、今部長が言います通りに、あのポスターは悪かつたということを言われるし、ポスターだけで何十万という費用を使つた人もあるらしいですから。

○岩本部長 もとの選挙法ではポスターも制限しまして、検印を受けて三十万以内とかいう制限があつた。この間の四月の時には無制限ですから、あれで競争したでしよう。

○松本委員 実に難かしいですね。ポスターを制限すると選挙気分が少しも出ない。選挙というものに関心を持たないことになる。だからこれは相当に自由にして、大いに氣勢を上げるがいいという議論も出る。

○細田委員 困つたことにはポスターを寄附して貰つてもその金額は選挙費用の中に入る。そこで違反になつて来る。結局気分が起きなければ、地方の自治團體でもつて学校の子供に言つてその気分を持たずとか、棄権をしないという方は、これは官廳の方面から所謂公営的の性質を持たして貰つて、そして議員の選挙費用というものと明かに区別しないと、實際非常に優良な候補者でもつてポスター

一三一

が少い爲に落ちられた人が沢山あります。實際は詰らない人だが宣傳がうまい爲に票数を獲つた人もあるというわけだ。

○岩本部会長 此の問題は取締事項としては今読上げられたことで大抵いいと思ひまして、公営を拡大することにこの会の御方針を決めて戴いて、拡大の手段手続等については当局で考えて貰うということでは如何でございますか。

○藤沼委員 今細田さんの仰しやつたように金がかかるならポスターも制限してもいいでしょうね。

○岩本部会長 公営拡大とポスター制限ということを入れておきます。

○細田委員 今の費用ではいけないから、現在の費用を物價と脱合せて倍額位にして貰う。

○松本委員 これは小委員会でも出来ればもつとこまかになるでしょうね。

○岩本部会長 更に小委員会でもやることに致します。

○渡邊委員 第五の選挙運動の開始ですが、これは事前運動を禁止して居る。ところが実際見ると事前運動が盛んなんです。或る縣の或る代議士が、知事候補に噂されて居る或る代議士が議会報告演説会と称して縣下を歩くのはいいのですが、それと同時に浪花節、歌謡曲というような演藝團を引連れまして縣下を今歩いて居る。縣民は解して居る。あれが知事候補に立候補した時に、今御話のように選挙を非常に冒瀆する。選挙の事前運動については一つが、つちりと法的根拠をおく必要があるのではないかと思ひます。これは甚だ遺憾だと思つて居ります。どうも今度の総選挙にそれをやつて相当

票を上げたです。

○細田委員 味を占めたんですね。

○岩本部会長 その御説の通りでありまして、でありますから選挙運動及びその費用をどうするかという項は特になお研究を要しますから、あとで一つ

○渡邊委員 選挙運動の開始ということが、事前運動をとめて居るわけでありまして、第五條に關連して是非御願ひします。

○岩本部会長 承知しました。次は第三の議會及び参事会ということで、「地方議會をして眞の地方住民の意思機關たらしむる爲に、その権限をどうするか」これは關連しますから一、二、三、四を一括致してお願ひします。この間の衆議院の修正で、原案執行ということではこれはさせないことに思ひましたね。

○細田委員 そうです。原案執行をしないで、原案執行を廃止した場合には前年度の予算によることに決めた。

○中川委員 地方議會の権限問題は、今度の改正で重要な点になつて居るわけでありまして、今回の改正で全面的に拡充されて、地方議會なるものの事務も強化されたわけでありまして、唯問題なのは、原案執行と専決処分ということであると思ひます。これは今の御話で、原案執行が絶対に出来なくなるでしようか。私は再議決の後でなければ原案執行は出来ないのか、それから専決処分については必ず地方議會に報告して、地方議會の責任を完うしなければならぬ。これは考えなければならぬことは、地方議會の地位は相当尊重されて、府縣知事や、市町村長が唯自分に対する不信任決議に對抗して地方議會を解散するというに止つたのであります。直接選挙に

よるとは言え、府縣知事、市町村長に対する地方議會の力は極めて強いと言わなければならぬのであります。そうなつてみますると、万一地方議會の決議が、何人が見ても違法なりという様な場合に、若しくは明白に公益を害する様な場合でも、原案執行という様なことが絶対に出来なかつたならばどういふ結果になるか。そこを十分に考える必要があるのではないか。私は如何に地方行政が民主化し、又自治権を尊重致すに致しませんが、違法若しくは明白に公益に反する様なことを認めるといふことは、これは法の精神ではないと思ひます。この点は値くまでも考慮しはければならぬことである。只今のように議決が違法の場合若しくは明白に公益を害する様な場合の原案執行の制度というものはどうしても存置しなければならぬ。又地方議會が招集不能の場合等の専決処分の制度というものは、どうしても必要なものではないか。これがなかつたならば、本當の健全なる民主主義を徹底して行く上においても欠けるところがあることになる。議會の権限を尊重するということからして、悪いことをやつてもそのまま見過さなければならぬと思ひます。原案執行並に専決処分の制度は明白なる場合は必ず行い得るということにしておきたいと思ひます。

○細田委員 只今の御説、私も大体において賛成であります。原案執行を争う場合には、理事者と議決機関とが意見の対立した場合であります。そういう場合に何れが正當なりやということに向つては、これは立場々々で主張が違つて参りますが、從來は知事になつたところの地方議會解散権というものを知事が持つて居るわけ

ですから、場合によりまして、解散して更に新たな機関に諮つて原案の維持をするという途も開けて居ります。一人の知事の意見が正しいか、或は議員全体の意見が正しいか、そこに大變問題にしなければならぬ余地があるかと考えますので、どうしても理事者が原案執行をやりたいければ、今言います通り解散権を以て、更に新しい議會に諮つてゆくまでも自分の精神的の使命を果すということがありますから、原案執行はやはり停止しようという意見を持つて居ります。それから、専決処分は仰せの通りに、天変地異の爲に期日に定数招集出来なかつたという場合に、どうしても急を要する場合には専決処分を知事がすることになつて居りますけれども、これも從來の法制の上から見ると、専決処分なしにこれを次の議會において報告すべしということになつて居りました。ところがある一つの重要な事件でも、専決処分を自分がおいて唯報告し放して、議會の権限を非常に無視したというところに非民主的な行動があるというところで、これは報告しその承認を求むべしということに、全部承認事項に致しましたので、専決処分を致しなくても報告するということのみならず、承認事項に致しておきますと容易に専決処分をしない。先程申しました通り、大洪水が出て近寄れぬ。或は大きな地震があつた。天変地異があつたという場合に、これは、議決のみで専決処分を致しなくても認められるかも知れない。唯専決処分を濫用しますと非民主的になりますので、報告し承認を求むべしということに改められたのでありますけれども、これはその方針によつて進むのいいのではないか。私はこう思ひます。唯今回の改正で地方議會のこれまでの参事会の議長は、必ずその首長がやつて居り

ましたのを、今度これはその議会の議長及び副議長が参事会なり、或は又参事会のない町村におきましては、町村会議員の中から選挙して議事に当らしむるということになりましたから、これによつて地方議会の権限は非常に拡大された。一應これは非常に結構なことだと思ひますけれども、しかしさてそうなりますと、地方議会は年六回の定例議を開くわけですから、それによつて参事会というものが果して必要があるだろうか、従来と雖も法制上参事会を場合によつては置かざることを得たということがありますので、又所によりましては殆ど地方議会のないような町村もあるわけで公民大会というようなことで実行されるということにしてありますれば、ますます参事会の存置ということの必要を認めなくなりましたので、私はこの議会におきまして、市会及び縣会においての参事会という従来の機関を止めた方がいいのではないかと。止めたならば年六回の議会の間をどういう風に処理して行くかと申しますと、これは一方において、理事者の業務の執行に對しましては、監査委員というものが出来た限りは、その監査委員というのは常設の機関でですから、いつ何時で監査委員会が開かれる。これによつて参事会を代行せしむることが出来たので、市会、府縣会共に参事会を止したらいいのではないかと。かように思ひます。更に將來ありますまいけれども、従来の参事会の制度がよく扱われたか、悪く扱われたかということは相当論議のあることで、参事会委員が地方に出て来て、府縣参事会が地方民に迷惑をかけたことが事実多々ありますので、私も二十四、五年間地方の縣會議員をして居りましたので、参事会もやりまして、その弊をつくづく考えましたので、こういう際に参事

会をやめて、その仕事は寧ろ、監査委員の仕事にさせる。こういう風に振向ける方がいいのではないかと。私の意見だけ申上げておきます。

○山田委員代理(河野氏) この原案執行の問題は、予算だけのことでないのではありませんが、今考えて居ります財政法の点から申しますと、現行の予算制度においては、緊急財政処分があり、或は責任支出があり、或る程度原案執行みたいなことが出来る予算制度になつて居りますが、今度考えておられます財政法においては、予算の問題についてはそれが否決になりましたも、前年度予算を執行することとは全然考えて居りません。地方議会について今仰しやつたものよりはもつと民主的と言ひますか、予算が否決されても、前年度予算を執行しないで、暫定予算を作つて参議院に提出して過渡的の間をやつて行く。そうして改めて別の予算を立てて審議して戴く。こういうことになつて居りますので、その点地方議会よりは政府の権限を制限すると言ひますか、前年度予算執行以上にもう少し議会の権限を重んじて居るといふ恰好になつて居りますので、御参考までに申上げておきます。

○細田委員 そうすると地方議会はどうしますか。
○山田委員代理(河野氏) 財政法は予算制度の問題であります。地方議会の問題としてはどういふ風におやりになりますか。その点御考えがあるかと思ひますが、これに関連しまして、國の方としては原案執行としては全然新しい予算制度は考えられないという趣旨のことを申上げるわけでもあります。その場合に参事会の制度を活用してやるというふうなこともありますし、大体現行の憲法も

そうでありませんが、財政法では理事者と政府、殊に総理大臣は政党の首領であることを前提にして居りますから、その間が決裂してどうなるということは全然考えて居らないわけでありまして、円満に運営される。それが出来ないならば、内閣は倒れるという考え方にして居るわけでありまして。

○細田委員 中央ではそうではありませんが、地方制度の方の問題ではそういう参議院という制度もありませんし、一院制度ですから、どうしても實際問題としては、前年度予算を踏襲するより外途がないのであります。議決機関にかけたところが、議決機関がそれを承知しないといつて、経理事務は一刻も忽せに出来ない。非常に急を要する施設に向つて支出をしなければならぬという時に、どうしても前年度予算というもので支出しておいて、あとで改訂するか、参事会に諮つて増減するとかいふようなことが、従来の常識觀念になつて居ります。

○岩本部長 二の原案執行及び専決処分はどうするかということについて、中川さんと細田氏との異つた意見がありました。これは私共は細田さんの申しましたような行き方でどうだろうか。こういう風に考えて居りますが、中川さん如何ですか。今の原案執行を行うことは対立した場合で、専決処分は止めたのではなくて、このまま存置はしておく。しかしながら報告して次に承認を受ける。こういう制度になります。

○松本委員 対立した場合には誰か第三者が裁くことにしなければ決りつきませんね。従来は内務大臣がやつて決定して居つたけれども、決定するということは民主主義に反するのであるかどうか。

○岩本部長 しかし原案執行をやるといふことは少いと思ふ。そういう場合には今度の制度から行きますと、所謂解散とか、こういうことに行く時代になるだらうと思ひますね。

○藤沼委員 私は細田君の意見に前段は同意見ですが、参事会を直ぐ取つてしまふことについてはどうでしょうか。参事会は弊害もありませんけれども、私共は役人として参事会の便宜を得た方でありませんが、やはり参事会をおいた方がいいのではないかと申すのですが、

○細田委員 實際藤沼先生あたりは参事会に苦しみめられたつたに違ひないと思ふので、私もこれを取つてしまふことについては心中忍び難いものがあるのですけれども、参事会は地方議会の——十人ですか、委員を設けて、縣の出納事務或は事業を調査する、こうなつて居る。十人の内二名位が縣下を行動するのはいいのですが、そうではなくて、十人なら十人が皆行く。そうすると警察とかその他の官廳なんかは、出納検査ですからびくびくして居る。そういうことの爲に、御馳走したり御土産を持たすということ、これが爲に府縣によつては醜態を演じ、怨嗟の的になつて、それによつて地方議会の面目を傷ける。中には不心得の者は、乱解状態に陥つて不行跡をやつて歩くといふことで、昔の制度の遺物で、それがなかつたらどれだけ不自由するか、これがあつたらどれだけ有効か、彼と此との功罪を比べると、寧ろこれを止めさせてしまつて、縣の出納事務は監査委員が出来るのだから、監査委員制度を設けた限りは参事会を止めることが一つ。もう一つは今度の改正によつて、参事会の権限は非常に縮小された。市参事会でも、府縣参事会でも主

なる事柄は皆本会議えかけてしまふ。議決機関というものは非常に縮小されてしまつて、あるかないかの状態になつて来る。しかも府縣會議長が参事会の議長をやることになる。又昔の風が出るのではない。参事会の正副議長をおくべしと決議しておいて、参事会を廃すということは甚だ自家撞著といふことになつて来る、驚みがあるのですね。その点において参事会を廃しないというならば、その制度を如何にすべきか、こういう意見を持つて居る次第であります。

○白根委員 参事会の権限というものはどんなふうになつて居りますか。縮小されて仕事はないのではないですか。府縣会は隔月にやるし、殆ど何が残つて居りますか。

○中村委員 小さい金額の土地の貸付だとか、ごく軽微なものばかり残つて居りますか。

○岩本部長 全員を呼ぶことが出来ない場合、軽微なものは専決処分であるということになれば別問題ですけれども。

○細田委員 第六十七條の二項中の「重要な事件を除く外市会の権限に属する事件は」とありますのを「市会の権限に属する事件にして軽易なるもの」というように改めて、「重要な」という言葉を改めてしまつて、「重要事件」とあるを「規定により参事会において議決せられる事件」という風に議決機関を規定して定めたらどうですか。市参事会で議決すべしというように制限されてしまつたのだから、参事会も何も抜かれてしまつて居るわけです。なるべく大勢の意見を徴して行こうということ、年六回の本会議に重きをおいたわけだろ。即ち改正法によりまして、「市参事会

は市会の権限に属する事件にして比較的軽易なる事件を、市会開会の頻度に鑑みて……」と訂正せられたものである。こういう風に私の報告書を作つておいたのです。しかし一應われわれは打明け御話を申し上げておきます。

○藤沼委員 今のよう参事会の権限は縮小されるし、細田さんの仰しするように、社会的にみてどうかと思ふような出来事が、視察等に随伴した。その会計検査のような事務が外に移つたならば、そういう弊害も出て来ないとも限らないと考えられますし、どうなりますか。

○杉村委員 参事会の権限で参事会の権限ですね。あれは今の位になつて居りますか。現在のことを一寸御伺ひ致します。

○金丸幹事 市にかかる参事、訴訟及び和解等に関する事件を決定すること、こうなつて居ります。

○杉村委員 具体的事件の参事会裁決の範囲です。旧制度では府縣参事会は参事会裁決が多かつたです。

○金丸幹事 府縣の場合には違ひまして、府縣参事会でしたら、昭和十八年前は府縣参事会が市町村に関する行政事件の参事会裁決になつて居りましたのを、現在では、府縣知事がすべて参事会裁決は行ふことになつて居ります。今回の改正で、例えば選挙人名簿に関する異議の申立てでありますとか、使用料、手数料等に関する異議の申立てでありますとか、或は俸給、給料、退院料等の異議の申立等につきましては、府縣参事会に諮つて決定する。又市におきましても市参事会に諮つて決定する。そういう風に異議の申立につきましては府縣知事、市町村長等が府縣参事会或は市参事会或は町

村会に諮つて決定するという風になつて居るわけであり。参事会に諮つて決定する、先程申しましたように、改めて、参事会裁決として、資格は府縣参事会にはなくなつたわけであり。唯府縣自体が参事会を起すような場合、市町村が他人を相手にして参事会を起す場合には、府縣参事会或は市参事会、町村会というものが議決をするという風になつて居るわけであり。参事会

○岩本部長 参事会不必要論になつて来たです。

○藤沼委員 告朔の餼羊か。

○細田委員 その辺にして貰つて

○渡辺委員 細田さんの御意見は結構であります。弊害だけは除いてしまつたならば、必ずしも廃しなくてもいいのではないかと。

○細田委員 これは甚だ滑稽な場面、私共議員生活を永くしたものが廃止しようと言ひ、苦しめらまされた地方長官が廃せぬということはどうも。

○藤沼委員 そう仰しやることに敬意を表します。

○中川委員 若し廃すならば、何か廃しただけの後始末だけはやらんと

○金丸幹事 只今のことに関連しまして、項目には出て居りませんが、憲法の規定によりまして、今後行政裁判所がなくなつて来るわけであり。従来参事会でありましたか、行政訴訟は法律が特別に規定致した事項だけに限つて提起することが出来ることになつて居りましたのを、原則としてあらゆる事件について参事会の行政訴訟を提起することが出来ることになつて参事会が第一に行ふという行政法におきましては、参事会の裁決は府縣知事が第一に行ふという

ことになつて居ります。この参事会裁決の機関をどういう風にするかということも、一應今の参事会の制度等と関連しまして御考慮を願ひましたらいいのではないかとと思ひます。

○細田委員 なる程、いいところに御氣付になりました。これまでそういう参事会の場合に、不服の時には行政裁判所に対して出訴することが出来るということが明文に謳つてあつたのが、行政裁判所がなくなつてしまつたら、再審理を願ふ裁判所がなくなつてしまつたわけですから、参事会というところに、知事が唯参事会に議決を経でしようか、参事会に諮問してということでしょうか、どつちでしょうか。

○金丸幹事 諮問です。

○細田委員 そうすると、結局知事のやつた専決処分に対して参事会が承諾を興えるとなる。

○金丸幹事 その点もこの部会で御研究になつて戴きたいと思ひますが

○杉村委員 府縣の参事会なり、市の参事会というものは、行政訴訟を致す機関として、司法裁判所を選択的に選べるという、そういう風を利用出来るかどうかという問題です。

○岩本部長 参事会を残しておいて、それ等が審議を任される方法があるならば、その方がいいのではないと思ひますが

○細田委員 そうですね。

○岩本部長 それではそういうことに致します。

次は第四の監督ということですが、いわゆる中央官廳の監督の範囲をどうするか、これはずつと関連ですからいつしよにや

りましょう。二の府縣知事の市町村に対する監督権を認めるか、認めるとすればどの程度に認めるか、三のその他監督についての特に改正する必要はないか、その監督につきましては参考資料が出ておる筈です。

○金丸幹事 お手許に「市に対する内務大臣及び府縣知事の監督事項」というものを差上げてございます。

○岩本部長 この市に対するというのは実は市町村に対するといつしよに見て差支えないようなことが大部分であります。取敢えずこれは六大都市の問題について調べ上げられた参考資料でありますが、これは市町村に対する内務大臣及び府縣知事の監督事項と見ても殆んど間違いない事項でありますから、相当たくさんありますから朗読して貰いましょうか、そうして今度はこの監督事項というものは相当削つてその市町村に任す、その府縣へ任すということにしてしまつていいんじゃないでしょうか、○印の附いてるのは内務大臣及び府縣知事の二重監督であり、○印のないのは知事の監督ですか。

○金丸幹事 そういう意味でございます。厳密には両方が関與するという意味でございます。

○岩本部長 これは面倒ですけども、今度の諮問に關係するとして、一つ一つこれは町村でいいじゃないか、これは府縣でいいじゃないかというふうに決めて行つて戴きますか。これは市に對するですが、市に對する事項は悉く市町村に關係してありますか。

○金丸幹事 關係しております。

○岩本部長 そのほか市町村限りのもありませんか。

○金丸幹事 承知致しました。

○岩本部長 それではこれは保留して置きます。次には第五、一北海道をどうするか。

○白根委員 北海道を府縣なみにするとどういふ差支えることがございますか。

○金丸幹事 別に法制的には差支えございません。あとの支廳長の所には相当の特殊性があるように思います。

○細田委員 これは従来北海道制一本槍の制度であつたけれども、今回は北海道を府縣制同様の取扱とするというのなら、北海道は十一箇國もあるのだから、大小の國を統合して少くとも三府縣位したら行政運用上都合が好いんじゃないでしょうか。

○岩本部長 これは北海道の人がおつて相当参考に茲に意見を吐いて貰はぬと、概観で三つに分けたらどうか、こつとつてもなかなか実情に合はぬだらうと思ふんですが。

○大藏省 北海道の問題は地方制度の問題としてずいぶん議論のある点だと思ひますが、北海道の問題は地方財政をどうするか、北海道の地方財政をどうするかということ、これが根本だと思ふのでございまして、三縣なり或いは四縣に分けるとしましても、財政的に自立できるかどうか。自立し得ないならば、地方の自治がやつてゆけないという点から検討が要るのじゃないかと思ふのであります。例えば樺太を縣に分ける、或いは樺太を地方区というようなものを設けて公共團體と同じように考へたこともあつたのであります。何しろ地域が廣い、経済力は非常に貧弱だということ、財政が成立たね、隨て自治が成立たぬというふうな關係で、樺太に普通の地

○金丸幹事 例えば昨日も申しましたように、町村会を置かない場合の條例を設けますような場合とか、助役を置かないとか、こういうのは條例事項になつて、府縣知事の認可になつて参りますが、例えばそういうことがございます。こちらから急いで作りまして差上げるように致しましょう。やはり、一應別個に見て戴きましたほうがよいかと思ひます。市の方を見て戴きますと九割方片づきますが。

○岩本部長 九割九分でしょう、これね。

○細田委員 それじや資料を貰うてからにしてはどうですか。

○藤沼委員 今度地方分権の趣旨、そうして完全な自治にするという建前から、当局でこれは変えるというのを一應やつて貰つたらどうですか。

○松本委員 これは事項別にしますと、例えば境界変更の場合のとがたくさん出ておりますが、これを境界変更という事項で一纏めになりますと簡單になりますね。そういうふうになれば茲で御相談になつてもいいんじゃないかと思はれますね。

○岩本部長 そう致しますか。それとも当局側として、これだけは任せられないという事項だけ参考に拾上げて貰いますか。

○内海委員 その方がいいですね。

○松本委員 やはり後に廻して。

○岩本委員長 それじやそう致しましょう。それでは、これこれは絶対政府の方で、特に内務大臣の方で持ちたいという種類のこと、それから町村専門のこと、それを一寸、後で印刷して出して下さ

方制度を布くわけにいかなくつた。北海道は一体としては出来るが或いは三、四縣に分けたら出来るかという点は、やはり経済力の実態あたりから考へて行かないと出来ないのじゃないか、現行の制度では北海道に或る程度國費を積極的に出して、地方費は大きくございまして、相俟つて地方費は北海道の財政というものがうまく行つてるといふことがありますので、北海道拓殖費の改訂の問題、北海道地方費の財政の検討の問題と合せて考へになつたはうが筋じやないかと思ひます。いろいろ考へもあるらうかと思ひますが。

○藤沼委員 今北海道の人口はどの位になつておりますか。

○金丸幹事 三百五十万位じゃないかと思ひます。

○藤沼委員 それでこの間新聞で見たんですが、拓殖費はどういふふうに改訂になつたのですか。

○大藏省 私から申し上げます。北海道拓殖費は現在第二期の最終年度になつております。もう二十二年度から第三次計画を立てなければならぬのであります。従来拓殖費は所管が方々になつておりました。良い面もありますが、又中央の意向の徹底しない面がある。例えば開拓で申しましても八十万町歩、全体の半分は北海道で占めております。そうして農林省としては、全体を見て人の配分なり何なりしなければならぬわけでありまして、それとも一つは外地が取られて、今後開発すべきものは北海道だけになりまして、北海道拓殖費を相当全面的に直さなければならぬんじゃないかということ、今年年度予算編成方針にもそのことを入れておるわけでありまして、目下その方向に於て、私大藏省でございまして、

大蔵省としても検討しております。内務省としても今回予算に北海道の開発と申しますか、拓殖計画に対する委員会を作っております。それによつて検討致しております次第であります。近く成案を得ると思ひますが、來年度の予算にはその委員会の決定を尊重してあらわれて来るんじゃないかと思ひます。

○藤沼委員 北海道地方費は今の拓殖計画の國費で行くのと、それから北海道廳に属する普通の國費と三本に分けて見ると大雑把な重さの割合はどの位でしょうか。

○大蔵省 絶對的に國費が多いと思ひます。

○藤沼委員 拓殖計画と普通の國費の分量は、

○大蔵省 大概のものは國費でやつておるわけでありませぬ。

殊に森林なんかになりますと、これは私個人の見解であります。北海道の監督がなくても農林省一本でもいいんじゃないかという考え方をしております。それから皇室の御料林の半分以上は北海道にあるのであります。これが皇室財産が國に帰属することになりますれば、当然これが北海道拓殖費の一環としてやるか、或いはこの機会に於て、北海道或は農林省がやるようになるのか考へなければならぬと思ひます。森林の問題を入れますと話が複雑になります。仮にそれを除いて見ましても、所謂産業行政に関する限り、北海道拓殖費は圧倒的な、恐らく六、七十パーセントを占めております。例えば土木費につきましては原則的に大體國費であります。市町村道というものは別と致しまして、大體國道は全部國費、それから府縣でいきますと、國道の補助は三分の二であります。維持は内地では地方がやるのを國が全部やつております。それから地方費

○金丸幹事 北海道は十四の支廳に分れております。東京は大島、三宅、八丈、それから小笠原に支廳長がございます。和歌山でありますとか、鳥根縣、長崎縣、鹿兒島縣という内地のはらは僻地の地に支廳長を置いて、これは獨立官廳としての職務権限を有つて、知事に代つて主として町村行政の監督その他の仕事をやつてゐるわけでございます。地方事務所は獨立官廳でなしに、唯府縣知事の法制的には内部機構として、その命を受けて事務を執行しておるといふ關係になつております。

○細田委員 島廳と支廳とどう違ふのですか。

○金丸幹事 島廳というのはございません。

○細田委員 淡路島などはどうなつていますか。

○金丸幹事 淡路島は支廳長になつております。

○細田委員 そうすると淡路島というのも大島というのと同じですか。

○金丸幹事 同じ範疇であります。淡路島は、僅か二つの地方事務所になつておりましたのを、一つの支廳長に統轄をしまして、書記官の支廳長を配するようになったのでございます。昨年でございます。

○藤沼委員 島廳というのは支廳の前の制度ですね。

○金丸委員 交通の不便な処というのが最初の設置の趣旨のようでございます。岐阜縣にもあつたんじゃないかと思ひます。

○藤沼委員 高山ですね。

○細田委員 島に限つたことではないのですね。

○金丸委員 そうでございます。

道、準地方費道というのがあります。地方費道は内地の府縣道であります。準地方費道は市町村道と府縣道の合の子で、それを全部國がやる。河も相当あります。港湾は大體國がやります。一部分担金を取つておりますが、これは函館に致しまして、小樽に致しても、内地の港湾でありますれば大體半額を分担しておるのであります。これが三分の二位、大分低いわけでありませぬ。それから水産の方面であります。これは從來千島の方は大體農林省が北洋漁業としてやつております。沿岸漁業は全部北海道がやつております。それでやつておることも大體似ております。唯最近、話は横にそれますが、農林省あたりいろいろ補助率の高いものが出ますと、北海道は拓殖費を厭がつて両方やる、向うにきつくといい形がありますので、一概に言えませんが、その分は恐ら、産業費の六、七十パーセントじゃないかと思ひます。しかしその中には止めてもいい補助費もありましようし、施設のにも向うに税源さえ與えれば、分與税なり何なり考へて相当の財源を地方に與えれば、済むもの相当あるのじゃないかと思ひます。しかし一挙にそこまで府縣なみに行けるかどうかという点については多少疑問はあろうかと思ひます。随つて府縣制にするかどうか、地方制度自体は同じでもよいと思ひますが、財政はちよつとなかなか一挙には行きかねるのじゃないかと思ひるのであります。

○岩本部長 北海道の問題は地方局長が午後見えますから、又その意向を聞きまして決めることに致しまして、只今は保留致して置きたいと思ひます。それから二の支廳、地方事務所、警察署をどうするか、この支廳というのはどれを指しておるのですか。

○中川委員 細田さん、地方事務所についてあなた御意見を伺いたいですな。

○細田委員 これは地方制度の問題になりました、委員会では一應廃止になつておつたのです。ところが例えていへば北海道の如き地、或いは遠隔の地、雪が降つたり、交通不便な時にわざわざ縣廳まで行くのは非常に日子を要する、地方事務所があればそこで片付いてゆく。府縣廳の出張所であるという意味から申すと、これを廢されると非常な迷惑を蒙る、だから地方事務所については廢せというのと、廢すなというの、両論が出ました。結局各府縣の任意ということに相成つたような訳でありまして、所によりましては屋上屋を架したような所もありまして、府縣廳の近くの所に、私の縣の兵庫縣で申しますと、白根さん永く知事をしておられて御存じですが、阪神地方などは地方事務所は要らないのです、あるが爲に却つて、縣廳へ行けば一度で済む所を、地方事務所を通る爲に二重の監督を受けなければならぬ、そうかと申しまして、但島の奥のような縣廳まで三十里も四十里もあるような所では、これはどうしても必要であります。こういうようなことで廢止しておつたやつが、府縣の任意ということに決まりましたわけでありませぬ。

○岩本部長 私も細田君が申されましたように、府縣の任意ということに附帯決議で附けました。

○細田委員 戦時中は國士の防衛とか、或いは高度の國土計画というものの爲に非常にこれに勢力を附與しておりましたけれども、近頃になりますという、まず地方事務所は食糧の供出ぐらいが一番の仕事であります。それと薪炭の供出。それと市町村の間の斡旋と

いえすか、或いはブレイキのような仕事をしております。兵庫縣あたりは十七ありますけれども、すぐ廃れてしまおうという気分は持っておりません。

○藤沼委員 私は今細田さんが後半におつしやつたように永く役所の系統におつた感じから申しますと、幹旋所で結構だと思えます。やはり地方の事情によりますが、役人であろうが自治体でありましょうが、地方の事情というものが手に取るように首脳に映つていなければ適當の処置が出来んと思えます。それで私はやはりむしろ良い地方事務所長を置いて、人は少くして、そうして地方の状況を上下に通ぜしめる役目をさせる、私は内務省でこれを置いた時から、官吏の数を殖やすことにあまり賛成しない、むしろ縣廳のほうは減しても、地方事務所をやつた方が親切に行くという感じを予てから持つておるわけでありませう。只今お話の阪神地方のような場合もありませうが、少し遠い所は置くほうがいいんじゃないかという感じを持つております。

○岩本部会長 これは、衆議院に於きまして盛んに論議されましたが、まず廃止論が大勢であつたのです。併しながら只今の御説もありまして、その府縣知事が府縣会を諮つて任意に決める、こういうことで採決しましたから、この点はそういうふうな任意論で行きたいと思ひます。

○白根委員 いいですね。

○岩本部会長 しかし支廳の問題は特別不便なるが故に置かれておるといふ趣旨から行きますと、これはやはり必要なんじゃないでしょうか。そういうことに致しまして、次は警察署の問題ですが、来た者は死んでもその墓地に埋うことが出来ないとはいふようなことがありまして、一定の法制によつてその枠の中に入れていくことは不可能だと思ひます。それぞれの慣習を尊重しまして、特に法制化する必要を認めるものはいざ知らず、そうでない限りは法制化せずに任意にして置いて慣習を尊重するのがいいのではないかと考へております。

○中村委員 東京の例でありますけれども、戦争中公債を買はせるとか出征とかいうような仕事が非常に殖えたのであります。大体東京では三百戸位一つの町会にして、東京市から交付金を出して、一つの町会に事務員一人と自轉車一台ぐらいの経費を呉れておつたんですが、町会長がどうも會計上面白くない点があつたりして、金を呉れることに疑問があらまして、法制化についてはだいたい議論があらしましたが、今となつては出征の關係もないし、公債を買はせるということもないし、今細田さんの言はれたように、各市町村というものに大任せて置いて、いろいろ歴史やその他あるので自治的にやらせる方が、國家が法制化して命令を透徹させるというフアツシヨ的なやり方よりいいのじゃないか、そういうフアツシヨ的なやり方は止めた方がいいと思ひます。(賛成)

○加藤委員 この問題は特に婦人の生活に大変に密接な關係がございますので、私は是非このことについて婦人の今方々の要望を聞いてみました。自分は都会生活をしておりますので、都会生活の観点から、また地方を方々巡歴致しまして、方々の農村の部落なんかの状態を見ましても、主婦というものは一様に、部落会に縛られておるといふことを非常に今日迷惑としておるわけでございます。

一四二
これは警察行政全般を議する場合でなければ決まらなと思ひます。

○細田委員 これは警察制度委員会が出来るといふので、その方に全部移譲したらどうですか。

○岩本部会長 郡さんの昨日の朝の私との座談に於きましては、警察制度全般の問題はやはりこの委員会に御答申になることを希望するといふことでありましたが、警察制度の方の委員会が出来るといふことを聞いておりますが、その点はどうでしょうか。

○網井事務官 今のところ大体作るような話になつておるようですが、はつきりしたことは午後局長が來ましてから

○岩本部会長 出来ればその方に移譲しようか。それでは警察問題は委員会が出来るといふのでありますから、その方に移しまして、この問題は審議しないことに致します。そうすると三の問題町内会、部落会ほどの程度に法制化すべきであるか。これも衆議院の委員会では、法制化した方がいいという議論と、こうしたことまで法制化によるよりは自治的の話し合いで行つた方がいい、こういう二つの議論がございましたが、これは如何なものでしょうか。

○細田委員 ちよつと私田舎者ですから、その立場から申上げたいのですが、部落会とか町内会というものは、それぞれ沿革的の侵しがたい不文律があるので。例えば部落財産に對しても、新たに轉入した者には部落財産を渡すことが出来ない、これは三代前に植林したんだから、昨日今日來た者に財産権を持たすべきでないといふようなこととか、宗教關係に於きましては全部眞宗であるといふ他宗の者例えば禪宗の者が轉住しても、その寺院の維持費を出してやつて行くとか、或は氏によつて墓地がそれぞれ違ふ、新しく

す。戦争中に出來た組織であるところの、今中村委員が申されましたようにフアツシヨ的な、官僚統制的な、そういう雰囲気の中に出來たものだけに、今日民主主義といふことが言われても、實際の婦人の日常生活は、全く時間的にも部落会に縛りつけられておられます。いろいろな時に婦人がもう少し活動的にならなければいけないとか、社会問題その他にも関心をもたなければいけないとか申しましても、お話の配給があつて出られない、そのお話の配給に又たくさん時間を浪費させられる、そういうことについて少しも改革することが出来ない、そういうような雰囲気から出る爲にもとにかく戦争中に出來た部落会を全部御破算にして戴いて、配給機構としては自治的な協同消費組合といふようなものが將來益々發展すべきだと思ひますし、その地の傳達事項は市町村会からそれぞれのルートを経て傳達し、一應部落会は徹底的に解消して戴きたいといふことが、全般の婦人達の要望であるといふことを私は申し上げて置きたいと思ひます。

○岩本部会長 どなたの御意見もこれは法制的に縛らずに、自治的にといふことでありますから、そういうことで御異議ございませんか、(異議なし) そう致しますと、四の問題は、隣保班は法制化する必要があるかといふのですが、これも同断に願ひます。それでは丁度正午でありますから休憩致しまして午後一時から開会致します。

○網井事務官 先程の警察制度の問題でございますが、全部御審議なさらないようにならぬと思ひますが、何れ局長が來られたらよくわかると思ひますが、私の承つております所では大きい所は地方制

度と非常に関連が深いから一應御審議を戴きたいと思ひます。
○岩本部長 それでは午後郡さんがおいでになりましたら御相談
してみましよう、では一時まで休憩致します。

正午休憩
午後一時三十分再開

○岩本部長 それでは次の御相談に移る前に郡局長が見えました
から、前回は保留して置きました問題について、一應説明をして戴
こうと思ひます。原案執行と専決処分の問題であります、原案執
行の問題はこの間の衆議院で取つたように記憶してゐるんですが、之
を見ますと、取つたということと一寸ちがうようになってゐるよう
です。

○郡幹事 原案執行の問題につきましては、当初のお話も、再議に
附しませんで直ちに指揮を受けます、但書を削除すべきであるとい
う御意見、これは経過から見ましてもこの点は明瞭になつておるよ
うに思ひますが、御改正は但書の削除ということに相成つておる
ように考へております。

○岩本部長 但書はどうなつておりますか。

○郡幹事 害公益の点につきまして、所謂原案執行で、再議に附し
ませんで内務大臣に直ちに指揮を受けます。これが但書に「但シ特
別ノ事由アリト認ムルトキハ府縣知事ハ直チニ内務大臣ニ指揮ヲ請
フコト」とありますのを、必ず再議に附する、議決機関を尊
重したことにすべきものである。従来もこの但書の用いられた
場合は、震災後の東京に於きます特別処置とかいうようなことであ
つたようでありまして、特に著しい弊害も起つておるようには感じ

して置きました。それは、ずいぶん問題があり、その一つ一つにつ
いて詰つておつても大変だ、而してまたずいぶん数は多いけれども
重複してゐるものもある、随つてこれを審議することを一時休
んで置きました、それについては、この中で内務省としてこれだ
けは府縣市町村に任せきりには出来ない、あくまで内務大臣として
監督が必要だといふ條項だけを拾ひ上げて貰つて、それについて審
議しよう、こういうことでした。あなたの方まで話が行つたかどう
か知りませんが、それは今立ちどころに判りますか。

○郡幹事 それは茲で申上げで不均衡が起つてもどうかと思ひます
ので、ちよつと時間をお話ししたいと思ひます。

○岩本部長 それじゃそういうことに致します。それから「北海
道をどうするか」といふ問題について、地方局としての北海道観と
いふものはどういふふうでありますか。

○郡幹事 午前中参議院選挙法のこと、開議で御説明申上げてお
りまして、欠席を致しまして申訳ございません、北海道をどうするか
といふ問題は、これは前にお話の出ました点を存じませんので、見
当が違つておりましたら補足させて戴きます。北海道といふものを
一應道府縣で府縣と同じに扱つておられます。併しながら北海道とい
う自治体を更に狭めまして、府縣に分つというふうなことは考へて
おりません。北海道はその人口の点から申しましても、現在の発展
段階から申しましても、総合的な行政が行われることが必要なの
でありまして、これは國の行政と自治体の行政とを区分して考へな
ければならぬと思ひますけれども、自治体と致しましては、現在の北
海道の財政の模様、交通の模様、産業の分布の模様からして、これ

ません旨を多分衆議院だつたと思ひますが、委員会の席上申上げ
たのであります。併しながら立法論としてこの但書といふものは、
非常に理事者の専断を招く結果が起るから宜しくないといふお話で
原案執行といふもの、府縣制で申しますと、道府縣制の入十三條の
原案執行といふもの、その中に改正地方制度の精神からいつて容認
することの出来ない分と、それから害公益といふことは、これは許
容出来ないことでもあります。議決があつたが公益を害しておるので
ありますから、之に對しまして再議に附します。再議に附しますれ
ば多くの場合害公益の議決は、当該の議決機関は是正するだろう、
なお是正しない場合、之に對しまして処置がないという状態では行
政の運用が出来ませんから、その場合には指揮を受けて処置せざる
を得んじやないか、左様致さなければ最後の締括りがつかない、そ
のようなことを法律として放置するわけにはいかない、こういう経
過で但書を修正で削除されたといふ経過に相成つております。

○岩本部長 それでは先程の會議に於ては少し相違致してござ
りました、そうしますと、今の局長の御説明のうちに、中川さんの御質
問の点も多少論ずるに漏れた点もありまして、今の説明のようにな
つておれば差支えございませんね、現行で。

○中川委員 現行でよろしいと思ひます。私はあくまで存すべきも
のであるといふことを申しました。唯あの際の決議としては、原案
執行がなくなつたような見解の下に決議されたのでありますから、
そこを是正して私の意見と諸君の御意見と違わぬといふことを
茲に明かにして置きたいと思ひます。

○岩本部長 それか、監督の問題につきまして、午前は全部保留

をもし或る自治体区域に分けて自治行政を行つて行こうと致します
ならば、到底完全な行政は行い得ない状態になつております。随
いまして自治体としての組織と致しましては北海道を一つの單位と致
し、やはり北海道には、これも御研究を廻うことになつております
が、支應のような形のものが必要な箇所を置きました、そうして周
密な行政をして参ることが必要だと考へております。國の行政の面
に於きましても北海道については総合的な、随つて又当該地方に相
当責任をもたせて任せました行政が行われることが必要だと思つて
おります。それで自治体としての北海道は他の府縣より、制度上は
同じであります、その中味はより豊富な行政が行われることが
望ましい、かように考へております。もし又足りぬ点がありましたら

○岩本部長 そうすると支應といふものが普通の小さい縣みたい
なものであります、それえ或る程度の権限を興えるといふことが
便宜になるわけですか。

○郡幹事 北海道の現地の希望は、可及的細かく分けました中間機
関が望ましいといふのであります。どうも私は左様じやないかと思
つております。現在あります支應の中でも、更に当該の土地の発展
の状況に於て一つの中心を捉えて、そこに周密な徹底した行政が行
いたいといふことになつておるように見受けております。

○細田委員 ちよつと局長に御伺ひしますが、然らば北海道制とい
うものと、今度の北海道を府縣なりに取扱うといふことに向つての
區別はどこにあるのですか。

○郡幹事 制度上道府縣制と致しましたのは、従来は制度上北海道

に關しましては、地方費法並に道會法が有りました、開發途上にあるが故に、府縣制と相當顯著な差異が有りました。ところがその後發展の段階に應じて、地方費法並に道會法がその内容に於て府縣制とならば變らない状態に相成つておりました。随いまして實質はまだ開發の余地というものは相當残つておるが、制度上に於ては府縣制とならば差異のない法律、しかも法律として見ましては非常に奇妙な形の地方費法と道會法という二法律を以てしておる。この状態は徒らに混雜を起すので道府縣制に改めたのであります。

○細田委員　そうすると北海道の中に於て、やはり府縣制に準じた所の、これを三府縣にする、四府縣にするという人の希望意見は、どういふ点かとさういふ分縣的にしたいといふのですか。

○郡幹事　これは北海道の現地におります者、或いは北海道といふような従來北海道の行政をやつておりました所に於ては、教縣に分つて行政をしたいという希望はないのであります。ただ北海道の非常に廣い地域を見まして、この發展を強く促進してゆく爲には、内地の府縣と同じ位の大きになつたほうが便宜じやなからうかといふ、それだけの論は私共は聞くのであります。それじや北海道の現在の実勢を見て道府縣に分割出来るとして行政が出来るだらうかそれの一つ一つが内地の府縣なみになるだらうかといふことについて左様な論者と論じてみます場合に、いつも、さういふものなら仕方がないのだ、なるほど北海道といふものは分けるわけにいかんといふ所に落ちついてしまふのが例となつております。随いましてうかと新聞などに道府縣制が出来るといふことは、北海道を内地の府縣なみに分けてしまふのだといふようなことが出ますと、北海道で

は、左様なことになつたら動きがつかぬといふ激しい反對論が起るといふ実情であります。

○松本委員　そうすれば北海道はまだ特別の制度で一層發展させるという考え方はうがいようにも思いませんね。どうでしょう、そこは。どうも従來日本は滿洲とかその他に氣を取られすぎて、北海道が閉却されておつたと思ふんですが、日本が今日のように狭くなつては、どうしてもあそこ相當の力を入れて發展させて行く外ないように思ふのです。そうすると特殊な制度にして益々開發をするという制度のはうがいようと思ふのですが。

○郡幹事　おつしやいます点は非常に御尤もでございます、従來北海道に力を入れておりました入れ方とは全く面目を改めて、これに多くの財政的援助を興え、國の事業も此處に相當集中致しまして北海道を早く、あらゆる面に於て非常に集約的な能率的な經營が出来ますように致さなければならぬと思つております。それでその場合、地方制度と致しましては、従來の形の地方費法等が存在するとは、むしろ北海道の發展に支障が有りますから、府縣制と同じ制度に致しますが、その中味として、今後北海道知事といふものでも出来るわけでございますが、それに対しては地方制度の面よりも他のそれぞれの法律の系統に於て、北海道の知事には主管大臣に當る位の権限をならぬ形の形に於て――これは諮問の第二關係の所に觸れて参りますが、ならぬ形の形に於て事務の移讓を致しまして、さうして北海道の知事に大きな権限を興えて、これが綜合して行政を致すようにしなければ相成らぬと思ひます。さうしてその下に更に必要に應じて市町村との間に中間的な組織を考えまして

どういふ形になりますか、地方事務所のような形になりますか、とにかく周密な指導の出來をよる組織に致して参る、随いまして地方制度の形の上で今日直ちに道府縣制をまた解体致しまして、北海道について特別の制度の地方自治法を設ける必要はないと思ひますけれども、北海道に対する國全体の扱ひの問題と致しましては、事務の移讓なり北海道の知事の権限を特に強く致すような、それから北海道の自治行政と、それから團體に多くの事務を移讓すると致しまして、北海道に於て行われる國直接の行政といふものも当然残るだらうと思ひますが、それらのもも何等かの方法を以て北海道の知事の下に綜合できますよる發展の仕方をさせるといふことが、きわめて必要だと思ひます。これにあらゆる方面から非常に力を加えて参らなければならぬことと思つておりますが、只今のところ地方制度として、それでは直ちにどういふ特例を設けるかといふ段になりますと、現在の地方制度の上の特例といふものが別ないのじやないだらうか。ただ昨日もちよつと出ました大都市の場合に於きますよるに、事業の中味について、丁度大都市に公營事業に關する部分を、昨日出ました市と町村との區別の場合に論じましたように、更に別途北海道の開發の爲に中味について必要な法律といふようなことは考えれば非常に實益のあることだらうと考へております。

○松本委員　今の局長のお話のようですと、ますます私は別にはうがいような感じを強くするのであります、このたび相當自治権を擴張され、普通の市町村と今お話のような北海道といふものは、よほど變つた性格をもちやしないか、そんな感じがするんです。

が、どんなものでしょうか。でありますから、先らい、なんだか明治の初めに違つたよるなことにあります、今日の日本といふものは明治の初めよりもつと小さくなつておりますから、北海道の發展に大いに力を入れたら、國力の發展に資する所が大きいだらう、明治の初年に於て北海道に開拓使といふものが出來た、今日はそれよりもつと力を入れなければならぬと思ひます。

○郡幹事　別にしますとおつしやいますと、なにか必要な部分が地方制度として法律の形で北海道法を一本拵える、これはいいんでございませう。それは私共も研究致します際に、道府縣制とせず北海道法一本拵えよるかと思つたのであります。但し私共の意圖しております所は、地方自治法を一本拵えまして、基本的な法律の中に道府縣、市町村全部をこめました地方自治法の基本的なものを拵え、さうしてあとは寧ろ當該の地方に副立法權に基いて、條例によつて、これは條例に重い罰則を付けるよるに段々變えて参らなければならぬと思ひます。條例あたりの自治立法を調べてみたらどうであらうか。ホームルルチャーターはさういふよるな意味で意味が出て來るのじやなからうか、左様なことにしたらどうかといふ考えの系統になつたわけです。唯その當時は事務的な理由で直ちに一本の自治法を拵えるといふ運びに至つておりましたので、道府縣制一本でやろ、それは特別なものにつきましては特別法を拵えますか、或いは特別法によつて一般投票まで致す行き方をせず道會自身に副立法權を現在法律で書いてある程のものまで區別させる必要があるのじやないかといふふらに考へております。

○松本委員　地方自治法といふよるな基本法を作つて、或いは北海

道とか大都市或いは特別市制という特別法を作つて戴く、左様なお考えですか。

○郡幹事 はあ。

○松本委員 それでは結構です。

○細田委員 特別法をお作りにならんと、例えば選挙法に向つてもわれわれ審議の結果、或いは中選挙区制を採らうじやないかという場合に、北海道は依然として今の行政組織からいいますと、北海道全体が一つの選挙区になるわけですから、それと北見の涯から渡島の涯まで選挙区になる。選挙の費用も逆もたまつものじやありませんし、そういうふうにしますと、やはり一つの特別法というよりなものに依つて行政を処理して行かなければ、殊に今日河野主計局長長がおつしやつたように、殊に北海道の財政というところに向つても一本にやつて、一億五千万円でしたか、それなど北海道全体に持つて行つても開拓資金というものが出てしまつてゐるならば分離できないのじやないか、やはり特別法を作つて北海道を取扱つて行くより、折角府縣制というものの中に入れていいながら、実体的には取扱上行きませうと思ひますが……

○岩本部会長 條例によつて処理するという行き方がいいんじやないですか。

○松本委員 第一の所は一本にするということに大体決まりましたね。ですから地方自治法という一本で決まつて、或いは北海道制というようなものを特別に出して貰う、それでいいでしょうね。

○岩本部会長 それじやそういうことに致します。それから今までの諮問の第一関係では結論に至らない部分もございませうし、それか

すので、知事を公吏に致しました場合には又趣きが多少異つて参るわけでございます。

○細田委員 一番最後の八の「商工経済会等」というのは商工会議所のことですね。

○金丸幹事 そうでございます。

○岩本部会長 これを知事を公吏とする時には第二の大部分が抜けてしまらんじやないですか。

○金丸幹事 三の司法警察権の執行をどうするかという問題がやはり残つて参ると思ひます。それから褒賞事務というもの、これをやはり機関委任の形で公吏たる知事に委任するかどうかという問題が起きて来るだらうと思ひます。五の「支廳長及び警察署長の指揮監督」これも当然に公吏になつて参りますと、そうなると思ひますが警察署長につきましても警察の機構をどういうふうにするか、國家警察と純然たる司法警察との権限の分配調整の關係から、指揮系統の問題になつて参ると思ひます。六の経済統制行政に關すること、これはこの考え方に致しまして商工省なり農林省の方に於かれまして、全然経済統制事務も地方の特別官衛以外のものを自治体としての府縣に移譲致しますか、或は府縣知事に機関委任を致しますか、に依つてこの關係の考えが定つて来ると思ひます。各種團體に於きましてその通りだと思ひます。尙ほ二の独立命令又は施行命令の問題は、現在府縣令という官吏としての職權に基いて命令を出しておられます。警察關係に相当重要な効力をもちます命令が出ておられます。こういう命令の制定權を府縣知事がどういうふうにして今後持つかということも、行政全体の体系の上からお考えを戴かなければ

ら特別にそれ以外のことでの御意見もあると思ひますが、取敢えず第一をこれで止めて置きまして、第二に移ります。そうして後で綜合的に又御意見を出して戴くことに願ひたいと存じます。

○松本委員 警察署のことはやはり警察制度調査委員会のはうにお廻しになりますか。

○岩本部会長 原則的には廻すんですが、しかし大局を論ぜられて御意見を出されるということは、むしろ当局も歓迎されておるようなことでありますが、それもしくは第二の方でも移譲する事務の關係に警察關係がございませうから、第二を進められて、最後に警察に觸れて戴きたいと思ひます。それでは第二關係に移りまして、第一「國政事務の中のようなものを地方公共團體に移譲すべきであるか」これは第二、第三をも一括して御審議願つたはうがよからうかと思ひます。第二「府縣知事等を公吏とするに伴つて、現在行政官廳としての府縣知事に処理させている國政事務は、今後どういふ形で処理して行くか」それから第三は「府縣に移譲した國政事務に対する國家の統制はいかにして行くか」でありませうが、お平許に「知事の管掌する國政事務」という資料が行つておられます。只今冒頭に那局長に申し上げました監督の欄で、どれとどれは國の監督が必要だと考えておるかというのを尋ねましたような意味に於て、これについては実は一番終りに政府側としてこれこれは官吏以外のものには処理できないと思ふというふうなことが書いてあります。これはあまり長くもございませうから一つ朗読して貰ひませう。

〔金丸幹事朗読〕

○金丸幹事 只今申し上げましたのは現行憲法を前提に致しておるま

ばならない問題ではないかと考えます。

○岩本部会長 これは原則的には殆どの仕事を大部分移譲しようというふうにご考慮しておるのでありますけれども、やはり順を遂いで、一からずつと、これはどうだらうかというふうにお考えを願ふことに致しませうか（賛成）それではそういうことに致しませう。一、一般的権限、(1)「主務大臣より訓令又は指定を受けた事務」

○松本委員 これは余程のものでございませう。

○郡幹事 そうでございますね。例等については拾つてみることは可能であります。個々の問題についてはちよつと申上げる材料も持つておられますが

○岩本部会長 知事が公務員いわゆる公吏になつても訓令とか指定とか、うものは主務大臣から出せるわけじやありませんか。

○郡幹事 これは恐らくそれぞれの法律によりまして根拠を與える問題だと思つておられます。先程保留しておられます監督の問題、結局一般的の監督権というものを、少し先走つた論であります。然らば制度の上で或る種の監督規定を書くというものは当該の法律が容認すれば可能だと思ひます。別途行政官廳法のようなものが出来ませう場合、そこに対する國の監督をどういうふうに表示するか、これは論のある所だと思ひます。但し茲に申しておりますような問題は、今後地方團體というものの性格が変り、府縣が二面的な性格を拂拭致しまして、完全な自治体、相成りました時に、それぞれの法律に根拠を設ける、これによつて必要な指揮の出来ませうことは当然であります。そのほかに一に当りますようなものが、行政官廳法の

立法の仕方によつて私は可能ではないだらうかと考えております。随いまして行政官廳法というものは、地方自治制度の改正というものと平行して同時に考えらるべきものだらうという意見を持つておられますし、関係方面にも左様な意味合で折衝致しております。

○岩本部長 (1)の問題はそういう意味でよからうと思つたのですが、これを自治事務に考え方を切替えることが一つ可能だと思つた。それから團體に委任する形、或は府縣知事という機関に委任する形、その三つの方法を組合せることに依りまして、大部分の事務移譲が私は可能じゃないかと思つております。國家の團體に対する監督権は、地方制度の上で府縣というものは第一次に何が監督するかということ、これは私は地は制度それ自身の中に憲法が國家の必要に應じて自治体を決めておるということ憲法が明瞭に致しておるのであります。その限度に於て可能だと私は思つて随いまして團體自身の事務になりますものもとより、團體に対する委任事務と相成りましたものに対して、國家がそれに対して一般的な監督権を若し地方制度の中に書きましますならば、それらの事務の全部を

通じて、國家の監督権が作用するということとは当然言えると思つた。す。

○岩本部長 それではその次から進めてゆく考え方として、移譲を團體移譲と機関移譲との二つどつちも含むこととして考えて置いて戴いて、それから後で、この項目は團體、この項目は機関だというふうに分けたいと思つた。(3)は「部内の行政事務に付その職權又は特別の委任により管内一般又はその一部に府縣令を發すること」これもいいでしょう。

○細田委員 特別委任というのはどういうことですか。

○郡幹事 これは或はちよつと書きました人間の意思と反しておるかも知れませんが、これは現在の知事の管掌する事務につきましてその知事の職權に基きますものと、法律の特別の委任するものと、これを分けて書いてあるものと思つた。随て今後それぞれの法律によつて委任されて行くという形になつて参るだらうと思つておられます。

○岩本部長 (4)「所部の官吏を指揮監督し二級官の功過を具狀し三級官の進退を專行すること」これは官吏というものが残つて行きます場合、公吏知事が官吏を指揮監督できますか。

○郡幹事 この資料は、現在の知事の管掌しております國政事務そのものを、そのままに見て戴きたいというつもりで持えたのであります。申さば私共が知事官吏論を主張致します時に、このようなのは任せられんじやないか、知事を公吏にする困りますぞという(笑)その当時の私共の材料そのままを、わざと作り変えずにそのまま見て戴いておるわけでありまして、随いましてこの部会など

は、知事がいかなる方法を用いまして、官吏に対する指揮監督をもつことは不可能だと思つた。それと同時に、現在は二級官の功過については知事は單なる具狀に止まり、三級官の進退を專行することにはありますが、將來これは官吏法なり公務員法なり、これは他の部会で御検討願つております公務員法が出来、その中の官吏の部分、公吏に當る部分、官廳法の部分、この三つが入ると思つたのであります。官吏で申しますれば一級官に當りますものから、三級官に當りますものまで、その所部の吏僚組織につきましては、身分は吏員であります、この全部について知事は分限に關します権限を完全に掌握するということに相成るだらうと思つた。それで分限に關する権限をもち、責任をもつ、その場合の任用をいかに致すかまた分限に關する権限を全部もつと致しまして、例えば警察部長を知事が任命する、その時に無制限に分限を知事に委ねて宜しいか、この場合に中央、地方等に銓衡委員會のようなものを設けて、その選任について周到な方法をとりまつかうような問題が、別途三部会のはうで御検討ねがう問題になつておりますが、この問題と致しましては、部下の吏員に対します一切の指揮監督権と進退に關します分限の権限を知事が持つ、これは當然の事態だと考えておられます。

○細田委員 今の御説明によつて大体了解しましたが、原則としては部下の任免権というものは知事が掌握してるといふ建前とするならば、私は第四項は、その理念からするならば、これは知事の專權として之を吞み込んで置いてもいいんじやないかと思つた。二級官の功過を具狀しということになつて來ますと、任命権を有し

ながら一々功過に向つて具狀させるということに矛盾が生じて参りますから、三級官の進退を專行するということであるならば、二級官の進退も任命権を有つておる以上は專行できぬことはないわけだから

○岩本部長 これは第三部でやつております公務員法、あれが出来なければ、この問題は解決されない。こういうことで今説明を聞いた程度で宜しいでしょう。次は(5)「支廳長又は警察署長の処分停止又は取消に關すること」警察署長という問題は、今の警察制度調査会のはうがどうなるかということ決まりますが、支廳長をどうして茲に

○郡幹事 これは支廳長なり警察署長は現在行政官廳になつております。それに対する処分停止又は取消であります、支廳長というものが今後どういふ形になるか、先程北海道について申述べましたような形でなんらかの形で中間機関が残つておらなければならんわけでありまして、知事に対する権限の移譲に伴いまして、支廳長に當るものに対して、これは公吏であります、公吏に対してはやはり知事に対すると同じような國家の事務等の移譲が行われるわけだと思つた。それに対しては、隨てその事務の権限というものを、取消の権限というものはやはり府縣知事に留保されるべきものだとお思います。これは府縣知事というものと國との關係と關係致しまして同じように規定されて参る、支廳長という言葉がどうなつて参るかわかりませんが、支廳長、警察署長に當るものはあるのであります。それと同じような關係に於て、これらのものとの關係がはつきりして來るわけでありまして、これらのものは、警察署長に致し

まして、これは警察部のデストボリスに致す警察署長というものを置くのであります。同じ職務の停止、取消というようなことは起つて参ると思つております。

○松本委員 勿論警察署長も公吏になるわけですね。

○郡幹事 そうであります。

○細田委員 これも差支えないですか。

○岩本部長 それでは(6)「行政事務につき部内の市町村長を監督し、その処分を停止し又は取消すこと」これは今度は市町村がやはり監督を受けないでやれる部分を相当つくるという意味でこの前の監督事項を審議する時にお願ひしまして、

○細田委員 それは七つの中五つ取消されて二つ残つておるだけなのだから

○岩本部長 ところが、そう言う簡単だけれども、許可認可事項はたくさんあるですよ。だからその時にこれとこれとは知事が監督せんでもいいじゃないかということを決めて行つたらいいじゃないですか。ですから監督問題を議する時に区分けをするようにお願いをいたします。

○郡幹事 茲に申しておりますのは、國の行政事務につきまして市町村の処分等に関する関係から、恐らく先程申しましたように府縣知事に対してなんらかの権限の移譲があり、それに基いてこのような市町村に対しても同じような事務の委任がありますから、そういう関係で規定して参るべきものだと思います。これもやはり行政官廳法と申しますか、それと一連をなしました系統の立法手段によつて解決するものじゃないかと思ひますが、事柄は充分必要なも

○中川委員 これも法律によつて定めることであつて
○中村委員 今度の議會で、都市計画法ですか、ああいう法律でやるものなら差支えないわけでしょう。

○岩本部長 土木関係は(1) 2 差支えないと見ます。それから三、社会事業(1) 社会事業法による事務に関する事、(2) 各種保護法、救護法による事務に関する事、(3) 労務調整、職業紹介に関する事。

○河野委員 職業紹介というものの今後の行き方がありますが、レバーマーケットというような考え方で、一應府縣知事の管掌する範囲でない方がいいじゃないかという考え方がGHQの方にございます。もとは市町村が一番下の下部団体でございまして、その上に地方の職業紹介事務局、それから中央に職業紹介事務局がありまして、ずつと職業紹介の関係を、労政という面ではございせんが人を斡旋する、こつちの失業者をこつちに斡旋するというような関係は、府縣の地域でなしに、全般的にもう少し大きな地域で調整をしておつたわけでありまして、それが職業紹介法の改正等がありまして、職業紹介所は全部國がやるようなことになりました。今では地方長官がそれに関與しておりますが、これは特別行政官廳を残すかどうかの問題に關連するわけですが、厚生省方面にそういう考えがありますのと、それをGHQが或る程度ベツクしておるような空気がありますので、研究を要するのではないか、門外漢であります。そう思ひますが

○岩本部長 特別官廳を残せば別になります。残さなければ知事がやるより仕様がないうことになりまして、

のだらうと考へております。

○岩本部長 (7)「市町村の監督に關すること」これも監督という部分で一緒に願ひます。(8)「褒賞賜に關すること」これらは移譲してしまつていいんじゃないでしょうか。

○白根委員 これは褒賞條例とかなんとかいうものに関係する、それによつて規定されておりますね。

○郡幹事 そうであります。

○岩本部長 それをなんか移譲できるような手段を作つて移譲したらどうか、改めたらどうかというんです。

○白根委員 褒賞條例を改正する必要があるだらうな、或るものは自治体で以て褒賞しても構わないからな。

○中川委員 それは自由だ、しかし茲に褒賞賜というのは大権事項だ、私事の身分が公吏になつても、その知事その人に渡してもちつとも差支えない、官吏なるが故にということに今まで頭を置いたけれども、そういうことは頭を切替へさえすれば簡単に済む。

○岩本部長 今茲で論ずることは主として移譲が不可能だという点に重点を置く問題が論議されるので、大体に於てこれはみな移譲して貰いたいという考え方で進んでよからうと思ひます。(9)「國勢調査及び各種統計調査の執行に關すること」これもいいでしょう。(10)「衆議院議員選挙及び貴族院多額納税者議員の互選事務に關すること」これもいいですね。では二、土木関係に行きます。(1)都市計画に關すること、これは國としての計画が相当ぶんどらうが
○細田委員 國土局の關係があるから勝手に都市計画をやるわけにはいかん。

○河野委員 それは特別官廳を残すか残さぬかという問題が後に出て来る、全部なくするということは實際は出来ないのじゃないかと思ひますが、若し残すとした場合に、これがその中に入るか入らぬか、これは第二段の問題になると思ひます。

○岩本部長 それじゃその時で保留して置きます、四、教育関係(1)「國民学校及國民学校教官に關すること」これはいいでしょう。(2)「公立中学校に關すること」(3)「私立学校の監督に關すること」これは当局のほうじゃどうかというんですが。

○中川委員 文部省の今やつておる審議會のほうと關連のある問題であります。

○岩本部長 ありますが、その方専門で考へていろいろ議論されますが、こつち側としては一應いいんじゃないかということに答申してもいいんじゃないですか、文部省は教育関係のことは譲りたくないという考えが強いんですよ。けれども地方制度に關係して、例えば議會での論議などからいへば、こんなことは問題ないじゃないかという議論が多いんです。ですから個々の委員会としては以上可なりというふうにして置いていいんじゃないでしょうか。

○中川委員 私は文部当局の審議會の模様でも聞いて置いたほうがいいのじゃないかという気がしたのですが、地方分権の趣旨を外したように進んでるんじゃないかと思ひます。

○岩本部長 文部省の考へがそうらしい。学校教育というものを文部省直屬にやるべきだということを、ひどく主張してらっしゃいます。

○中川委員 私立学校というのは大学までですか。

○細田委員 それは地方制度だから

○中川委員 それは大学令があるんだから

○岩本部長 現在でも知事限りでやつておる監督もずいぶんあるんですよ。

○細田委員 けれども専門学校以上はない、それは専門学校があるのだから。

○中村委員 中等学校以下ということにして置きます。

○藤沼委員 費用の関係は如何でしょう。教官に対する給料なり、それは貧乏な府縣に対してはよほど國家から出してやらなければならんでしよう。その関係区を大雑把に、ここでお聴きしたいんですが。

○岩本部長 それは別に資料を出して貰つておりますが、例えば学校ばかりでなく、今度の方法で行きますと、みんな公吏になりますと、縣廳の役人でも何百人とある、その給料をどうするかということは重大問題で、財政関係とかこういうことは別の時に致しまして資料がございませうから

○藤沼委員 それじゃ宜しうございませう。

○岩本部長 それから五の警察関係「警察事務の執行に関すること」とこれは警察を全部今除いておられますから、警察専門で一つ別に論議を願ひましょう。六、産業関係(1)農林畜水産業関係團體の監督その他農林、畜水産業に関すること——こんなのはいいでしょう。

○楠見委員 ちよつと地方局長に伺います。一般的なものですから方向としてはこうなりますが、個々の問題についてはいろいろありますから、今研究させておられますから、個々の問題につきましても

○細田委員 ずいぶん廣い事項ですね。

○松本委員 やつてゐることはやつてゐる。

○細田委員 しかし大体一々本省に諒解を求めて

○金丸幹事 價格の認可ですとか、決定の仕方とか、そういう権限を地方々々が或る程度持たされておられます。賃金統制令ですとか、そういうふうなものですね。

○楠見委員 管轄官廳ではありまをんが、今度地方廳に物價調査事務局というのが出来ませうね。

○河野委員 行政機關の單位毎に地方物價事務局が出来て、物價廳の下級官廳としてやつておられます。縣内のみならず他縣に關係のない物資については府縣知事がやる、物價はお互いに關係があるものでありますから、地方物價事務局で決める。物價統制、これは地方特別官廳を設けるかどうか、これは治安問題とも關係しますので、全面的に物價統制の点を地方知事にやるというのは事実支障があるのじやないかと考えられます。私も門外漢でありますけれども、そういう感じが致します。

○楠見委員 各省が持つておられます物價事務は、全部物價廳に統一されますから、そういう方から見まして一般的のものは統一されて行くんじゃないかと思ひます。

○中村委員 府縣の特産物はどうですか。

○楠見委員 それは別でございませうが、石炭とか鉄とかいろいろなものとは別として、その他の重要物資、木材とかなんとか相互の府縣間の關連がありますし、といつて中央で決めるのはふさわしくない、規格も違ひますし、そういうことで地方物價事務局が現在

又

○郡幹事 今度はどうしたものについては立法手段で解決することと思ひますので、個々の法律について検討して参る、今のところ地方長官となつておるものをどういう工合に扱つか、そういう問題はあると思ひますけれども

○楠見委員 各種のものがありませんから、至急各特別に精細に當つておられますから、その時に又御意見を伺いたいと思ひます。

○郡幹事 農林、商工関係は幅の廣いものが現在ありますから、これについて農林省のはうの整理されたものも一つ調査会に配布できるように御準備がえませんか。

○岩本部長 資料を至急に一つお願いいたします。次は(2)「商工業關係團體の監督その他商工業に関すること」

○乙竹委員 大体農林省と同じように考えておられます。

○細田委員 農林省関係と同じですね、一つ資料を頂戴して

○岩本部長 (3)「度量衡器の検査取締に関すること」これはいいでしょうね。それから七、經濟統制関係(1)食糧その他重要物資の配給統制に関すること。

○白根委員 農林省の方では食糧その他重要物資の配給統制については、食糧事務所等のはうえ持つて行かれるというお考えじやないでしょうか。

○岩本部長 いわゆる特殊機關だね。

○楠見委員 それは一緒に纏めて研究しておられますから、一緒に資料を出したいと思ひます。予算関係も併いますから

○岩本部長 (2)「物價統制に関すること」

決めておられます。この統制を取外してしまえという議論もありませんけれども、今のところそれが続いて行くとしますと、全面的に知事の仕事にするのはちよつと困難じやないか。

○金丸幹事 茲に考えておられますのは、現在府縣知事が物價統制に關して持つておられます権限を一應府縣知事に移譲することが適当かどうかということでございます。現在地方の物價廳の持つておられます権限まで移すかどうかということは又別個の問題だらうと思ひます。

○細田委員 非常に範圍が廣い。

○岩本部長 從來どおりでいいんですね。それで只今までの分で第一の知事の管掌する國政事務の主なるものという項を一應終りまして、次に第二の、当局側が考えておられます所によりまして、知事の管掌する國政事務中官吏でない者に認めることに憲法上疑義があり、又は事務の性質上不適当と認められるもの、これを一つ御審議を願ひます。一「官吏及び待遇官吏の任免」これは不適当でしょうな。

○金丸幹事 その点は國民学校や中等学校の先生が現在純粹の官吏になつておられます。公選知事になつて國民学校の教員の任免が府縣知事から取られるということは如何かと思ひますので、そういうような問題がございませうので、なおこの点はよく御研究を願ひたいと思ひます。

○岩本部長 今度公務員になるんじゃないですか。

○金丸幹事 全然別個のきのです、教育の關係の法令になつておられますから。

○岩本部長 公務員を廣く解釈することになると、その中に入るのじやないでしょうか。

○金丸幹事 こちらで考えておられますことは、従来の公吏に該当するものになつておられますし、また所管から申しまして全然文部省の系統と別個でございますから、やはりこの問題は一應公務員法とは別個にお考え置きを願わなければならぬと思ひます。

○中川委員 文部省の決め方です。そういう誤だから向うの意見を聞いて

○藤沼委員 しかし、こつちはこつちで相談して決めて置く必要があると思ふね。

○細田委員 公務員法に入れてもらうということに意見を決めようじやないですか。

○岩本部長 どうも文部省はなかなか牙城を守ることが強いらしいです、今、郡さんのおつしやるのに、明日文部次官に此処に来てもらつて、文部省の考え方を話してもらはうというんですが……

○中川委員 結構ですね。

○細田委員 そうして置こう。

○岩本部長 公吏である知事が公吏である教員を任免ということ

○山田委員(代理、河野氏) 税務署とか専賣局のはらは特別行政官

○松本委員 農林省系統にはありませんか。

○渡辺委員 それでは動かないでしよう。

○細田委員 動かないですよ、全部。公務員にしなければ仕様がな

○岩本部長 公吏にしてしまえばいいでしょう。

○細田委員 それならいい。

○岩本部長 どうしても官吏だといつて残つたものに対しては、

○細田委員 原則として一般に公務員法の枠に入れてしまふ。

○岩本部長 二、独立命令又は施行命令の制定、これはちよつと

説明が要りますね。

○郡幹事 これは今後独立命令というものはなくなると思ひます。それから法律の施行に関するものが政令で制定されることに相成つておられます。随て命令の形が變つて参ると思ひます。それから政令で法律の施行に関する規定を設けることは出来ませんが、その政令に罰則を附けようとする場合には、法律の委任が必要となることに相成つておられます。ですから、これも個々の法律によりまして、委任の形によつて解決して参るもので、一般的に、従来の憲法で観念しておりました独立命令、施行命令という考え方は變つて参ると思ひます。随て個々の法律によつて解決することが出来る問題だと思つておられます。

○白根委員 現在縣知事の権限に独立命令なんかありますか。

○郡幹事 それは縣令で出しておるわけですね。

○杉村委員 その場合、府縣令という命令の形式はこれからもあるのでしょうか。

○楠見委員 府縣における農林関係の人はみな吏員になりますね。

○河野委員 社会保険、健康保険などの事務は國が直接やつておられます。これは特別会計であります。これが地方に各課におられますが、これが公吏になつて、公吏が社会保険の仕事をやるといふ考え方も通らんことではないと思ひますけれども、その点多少農林省にもそういうような点がたくさんございますが、問題の点はあろうかとも思ひます。官吏にして置いて知事が任免権をもつはうがいいという考え方があるのじやないかと思ひます。國が経営して居るものはその縣だけで処理しておる事務でないものですから、どうしても官吏であらうと思ふのです。しかし公吏に委託してやらせるといふ考え方もないことはないと思ひます。

○松本委員 小作官は

○楠見委員 あれは司法官吏です。

○内海委員 どうでしょう、従来の割拠主義を打破するというのが眼目なんでありませうから、この際こういう國政を全面的に移譲するといふ見地から、やはり各府縣へ委任してやらして差支えないと思ひます。

○岩本部長 それを一步進めて公吏に大部分持つて行つてしまふといふふうに努力すればいいわけでしょう。

○松本委員 官吏として残すということになると、知事としてその者をしよつちう使わなければならぬが、任免権がないということになると動きませんですよ。

○岩本部長 指揮監督というはらには入れる、しかし任免ということとは別だ、こゝ扱つたらどうでしょう。

○郡幹事 それは恐らく條例の形になるだろうと思ひます。そうして法律で條例に今までの府縣令が、もしくはそれよりも高い程度の罰則を附けて強行できるというふうなることになるだろうと思つておられます。これが全般的に法律の委任を受けることになりませうか。或は個々の法律によつてそれぞれの系統でやつて参りますか。兩方兼ねるようなものにしたかと思つておられます。條例に今までの條例とそれから府縣令の系統を襲うるものと二種類のものが出来るじやないかと考えておられます。

○杉村委員 そうすると、これは府縣知事の問題にならない。

○岩本部長 問題に挙げずに置いていいということになるわけですね、それでは次の三、司法警察権の執行、これは警察のことは別に論じられますけれども、これはやはり、茲では疑義ありということとで、委任されないうふうな、解釈して置いて宜しいでしょうか(「異議なし」)それじや、四、褒賞事務、縣官吏の褒賞はむろん差支えないが

○細田委員 褒賞條例の部分まで立入るわけにはいかない。知事限りのことだつたら差支えない。

○岩本部長 それじやいいですね。五、支廳長及び警察署長の指揮監督、これは前に触れましたので、そのままにして置きます。六、経済統制行政に関する事、これは縣知事がやらないとなればどうなりませうか、誰か縣令でやりますか。

○郡幹事 先程もちよつと出ましたが、私は事柄によつて振分けをして行つて、大部分は府縣知事に任せ得るんじやないだろうが、國で大体の方針を決めますならば、その方針に則つてやるということ

これは知事と知事の間、府縣と府縣との間でやりようが変つたら困るといふような問題がすぐ論ぜられるようでありますが、左様なことは公選知事というものを憲法で信用の出来るものだという建前で置いて参ります以上、府縣の事務にして差支えないのじやないだらうかと思ひます。今までの考え方を変えれば出来るものじやないかと思ひますが、これは個々の振分けの問題があろうと思ひますので農林省、商工省から今後出されます資料の中にもそういうものは触れて参ると思ひます。それによつて御吟味を戴きたいと思ひます。

○岩本部会長 そういふことで願ひます。七、私立学校の監督。これは明日の文部次官の話によつて。次は、八、各種団体（農業会、商工経済会等）の監督。これは差支えないですね。

○大原委員 五の後半の警察署長の関係はどうなりますか。

○岩本部会長 これは明日文部次官の話を聴きます時に警保局から来て貰ふことにしたらどうでしょうか（賛成）それではそういうことに致します。これで当局から出た事柄に対する良い悪いといふことは済みました、この外に、然らばこういうことをするのには地方に於て金が掛る、その金をどうするかという問題について御研究を願うわけでありますが、それは別に資料が行つておる筈であります。「地方団体歳入歳出調」であります。それを御覧願ひます。

一つ、概念を説明して下さい。

○郡幹事 財政課長から説明致させます。

○財政課長 実は昨日部会長さんから御要求がありました、地方団体に対する國庫の補助金がどの程度であるか、またいろいろこれから地方団体に國の仕事をして行くについて、地方職員に対して補助

附けて置きましたが、初めの都道府縣職員、一般の職員、その次に学校とありますのは、國民学校を除いた一般の学校であります。これに対しては特殊な、例えば農林省あたりから特殊に二分の一補助、或は三分の一補助の職員がおりますが、これは除きまして、従来はすべて地方費支弁になつておるわけでありまして、その二番目にあります國庫補助金とありますのは、今度の待遇改善に対して行われたものが大部分であります。それから警察につきましては標準として六割の國庫からの下渡金があるのであります。警察運賃支弁金としまして、その他に今回の待遇改善でその大割以外の分に対しては九割の補助をするということになりまして、こういう数字が上つたわけでありまして、國民学校につきましては、國庫負担が二分の一であります。義務教育費に対して二分の一でありまして、二番目にありますのは、今度の待遇改善に対して二分の一の國庫下渡金以外の分に対しての補助金であります。青年学校は本年度から、國庫の補助金というものは一般的にはなくなりまして、待遇改善の補助だけが挙げられたわけでありまして、それから次の市町村職員については、学校とありますのは、國民学校を除きました市町村立の、主として中等学校であります。之に対しては待遇改善の補助であります。

それから今回の四項目の諮問に引続きまして、地方財政に関する御検討を願ふことになるわけでありまして、大体私共の只今考えております考案方は、只今御審議になつております地方団体としての事務の分担をどうするかということをお決め願つた上でなければこれについての財源の附與という問題が考えられないわけでありま

助が現在どんなふうに行われているか、そういう資料を出して欲しいというお話がありましたので作成したものであります。ただ補助金だけの問題でなくて、大体都道府縣市町村を含めまして現在該入の状態がどうか、それから歳出の状態がどうかであるかということも併せて表にして御覧に入れたわけでありまして、これは本年の九月十五日現在の見込額でありまして、必ずしも正確な数字ではありませんが、大体大約のところ間違ひのない数字であると考えております。簡単に御説明致しますと歳入に於きまして、大きく分けまして税収入と税外収入になります。税収入の総額が五十五億六千二百万円、その中國稅附加税が十一億六千六百萬円、獨立税が十八億四千六百萬円、還付税が二億五千五百万円、それから所得稅、法人稅、遊興飲食稅、入場稅、こういうものの一定割合を以て配付稅の稅額を定めておりますが、その配付稅が二十三億三千五百万円といふことになつております。税外収入に於きましては、使用料手数料が十一億四千六百萬円、公債収入が三十五億八千三百萬円、國庫補助金百十三億六千四百萬円、繰越金五億一千万円、其の他七億八千三百萬円、この合計が百七十三億八千六百萬円でありまして、結局歳入合計二百二十九億四千八百萬円でありまして。

この中、地方職員費に対する補助であります、これが三十七億六百萬円に上つております。尤もこの数字は本年度に於きましては六月及び七月に於て國並に地方職員に待遇改善が大幅に行われまして、この改善に対する高率の補助が國庫から支出されましたので、こういう額になつておるわけでありまして。その二枚目を御覧になりますと、「地方職員費に対する國庫下渡、補助金調」といふものを

して、そういう問題が先行しまして、これに並行して大藏省とも御相談を致しまして、財源附與の問題を考へて行きたいと思つております。それから、これは洵に私見に互ひますが、地方分権という点から致しまして、従来の分與稅制度というものを再検討する問題は、当然起るわけでありまして、只今の地方団体のきわめて不均衡な財政状態に於きましては、どうしてもその府縣から上つて来る稅收入その他の收入によつて比較的均らされた行政をやつて行くといふことは到底不可能であると思つておるわけでありまして。随いまして分與稅等につきましては、一般的な財源附與という面については、これは出来るだけ整理をするという方向は可能であると致しまして、最低の行政を運営するだけの財政調整の爲の財源の附與という問題については、どうしても残つて行かなければならないじやないかと考へておるわけでありまして。尙おそう致しました場合に、然らばいかなる稅種を地方稅として地方団体に與えてゆくかといふことにつきましては、未だ具體的に話を進めておるわけでありません。この席で申し上げる限りではないと思ひますが、結局先程申し上げました地方団体と國との事務の分担がどうなるかといふことに伴ひまして、財源附與の考へでゆくといふ問題が一つと、そう致しまして出来るだけ地方団体がやりやすいような自治的な、獨立的な財源を附與すると致しまして、やはりその区域に於てからだけ徴收される稅收入又は稅外收入によつては賄いきれない部分が残るのじやないかといふふうには私と致しましては考へておるわけでありまして。非常に簡單であります、この機会に只今考へております方向だけを申し上げた次第でございます。

○藤沼委員 ちよつとお尋ねしたいのですが、貧しい府縣に対して名前は何といえますかわかりませんが、内務省から援助の爲にやつておきます金というものは相当あるのですか、二つな数字でいいのですが、即ち事務分担に依らずしてですね。

○財政課長 現在は 分担と合せまして、それで調整を考えておるのであります。随て純粹に調整される部分が多分だけであるかということ、あつと今数字が出ないわけでありまして、只今配賦税が先程申しましたように約二十三億、こういうものを地方團體の財政需要に應じ、或いは課税力に應じまして配分致しておるのであります。唯本年度はこの秋に改正になりました分與税法に於きまして、特に戦災團體に対する収入減というものに比例致しまして、分與する臨時特別配賦税というものを設け、また都道府縣につきましては、第四種配賦税というものを設けたわけでありまして、その他にも従来市町村に對しましては、第三種配賦税というものを設けておりました。今回名前を改めまして、特別配賦税という項目を起しました。都道府縣につきましても、戦後の非常に激変致しました財政需要に應じて調整を致します爲に、第三種配賦税というものを設けておるわけでありまして、これも法律又は命令によつて基準を相當嚴格に決めておりますが、將來は調整という点につきましては之を法律によつて決めて、そうして数字を弾き出すという方向に當然向つて行くわけでありまして、只今の制度に於きましても、大體の金額というものは、そうした出け方によつて賄はれておるわけであり

○中村委員 大藏省の方も見えておられるんですが、分與税の中

うなものを全部地方税に致しますとか、いろいろ方法はあろうかと思ひます。これらは大藏省の税制調査会で考へて行かなければならぬわけでありまして、一方そういう税源の問題と、それからその財源の問題と、財源を使う仕事の方の問題、その仕組の問題がいつじよに考えられないと、唯そればかりでは結論が出しにくいというので、この委員会でもいろいろ御決定になりました趣旨に依りまして又もう一回見直してみよう、こういうふうに考へておるわけでございます。

○中村委員 もう一つ、これからきつと各府縣で獨立税をどうしても考案されるだろうと思ふんですが、法定獨立税というようなものでも決められたものでないもの、例えば東京都で今度はダンサーにラジオに税金を一個年五円とか課けるといふのだが、逓信省では反對しておるし、内務省では賛成だ、こういうことになつて、これから獨立税はいろいろきつと各地方で考へて来るだろうと思ふんですが、大藏省じゃ一体どう考へてしようか。

○大藏省 地方税のことは大藏省と内務省との共管になつておるわけでございます。それで内務省の方の御主張もあるうかと思ひますが、私は主税局ではないのでございまして、大藏省の立場と致しましては、國税と地方税を通じてみて、負担力のある所で取る、こういうことに相成らうかと思ふのであります。それでその場合によつて、これは國税を害する、或いは他の地方税に影響があるかどうか、全体を見てやつて行かれるであらうと思ふのであります。私も詳しくは存じませんが、ラジオ税とか、それから木材の

これから地方分権やなんかで経費の殖えることは当然なんです、地租とか家屋税のような全くその地方に特殊な關係をもつたものは地方に移譲しても差支えないのじやないでしょうか、どうでしょうか。

○大藏省 地方制度の改正に絡みまして、地方の財源のことをどう考へるかという問題は、今頭を悩ましてる問題であります。これは地方局長にも御伺いしようと思ふのであります。現在國費でやつてゐる固有の國稅事務がある、これを地方に、府縣知事に移譲した場合に、それを國費でやるのか地方費でやるのかという問題があると思ひます。現在は府縣知事が両方の資格を有つておられます、國の仕事、國政事務であれば國費を以てやつておる、これが完全な公吏となりまして、國の予算をそのまま使つてやるのか、或いはこれを一旦補助金として出しまして、府縣が予算を作つてやるのか、それによつてだいぶ様子が變つて来るわけでありまして、それからもう一つは、今地方に對して、今度の待遇改善その他で、分與税以外に於て大きなものを出してゐる訳であります。完全地方自治體となつた場合に、そういう制度はどうしても改めなければならぬので、それには中央地方を通ずる税制の根本的改正が必要だろふと思ひます。今お話になりました地租とか家屋税、これは現在はいくく移譲してあると同じであります。ただ課税標準が國が統一しておるだけで、本税に相當するものは全部還し、それに対して附加税を取るというので、それで現在全く移譲したと實質上變りはありません。そのほかにどういふ税制を設けますか、所得税に對する附加税の制度を考へて行きますか、或いは遊興飲食税、入場税というよ

賣買に對して税を課けるとか、いろいろ話があるわけでありまして大藏省としてはこれに今特に賛成してゐる、反對してるといふような所まで行つておりません。要するに内務省のお考へを付度しますとそういう所に所得が捕捉できるという考へになつてゐるのだからと思ふのであります。大藏省としてはその点については反對できないわけでありまして、その府縣々々の特殊な事情でお課けになるわけでありまして、それが一般的に非常に負担の不均衡を來すとか何とかいふことになりまして、これはその面から見ればゆかなければならぬと思ひますが、或る程度は地方に獨立税を認めてゆかなければならぬ。それからもう一つは、非常に財源が乏しくなりましたものから、多少そういうような点で行過ぎの点ができておる所もあるのじやないかと思はれるのであります。

○中村委員 内務省はどうなんですか、ラジオ税とがダンサー税に對して。

○財政課長 従来獨立税につきましては都道府縣に於ては法定の獨立税を八種目決めてありまして、それ以外は絶対取れないことになつております。市町村についても府縣の獨立税以外に、これに對しては勿論附加税を課することが出来るわけでありまして、それ以外に更に法定の獨立税を八種目決めておりまして、市町村につきましてはその法定の獨立税以外に、内務、大藏両大臣の許可を得まして法定外の獨立税を取るといふ制度が従来も存しておつたわけでありまして、都道府縣につきましては、先程申し上げましたように、従来は法定の獨立税以外には取れなかつたのであります。先般の議會に提案致しました地方税法の改正によりまして、法定外の獨立税も取

り得ることになつたわけでありませう。只今河野次長から御説明があらまされたように、地方の財政も非常に窮乏致しておりますし、これに對しての一般財源の附與という面が充分に救済されていらないといふようなことから致しまして、地方ではそれぞれの見地に立つて、獨立税を考案しておるわけでありませう。私共と致しましては、そうした地方財政 窮乏という前提と、それから今後の地方財政の自主性、獨立性という面から致しまして、出来るだけ干渉がましいこととはしたくない。先程もお話になりましたような負担の不均衡を甚しくするといふような問題とか、或いは道義的に不適當であるとか、そういうような特殊なものについては勿論制約を加えて行く考えであります。地方に於て地方議会の議決を経まして、そうして地方の所として、その税を賦課して行こうというものについては、そういうふうな考案をおるわけでありませう。

それから先程申上りましたが、御承知のように地方職員費に對する補助が三十七億余に上ると申しましたが、これは今年度待遇改善を致しまして、三月までに出しましたものは既に大蔵省と御打合せ致しまして一般財源に附與致しておりますが、今年度には改善されたものについては、一般財源が地方に附與されておりませんが、國庫から多額の補助をするといふことになつたわけでありませう、そういうふうなことに致しまして都道府縣、市町村を通じまして、現在の所は大体年間八十四億位の職員費になるのではないかと。これは現在の一般の官吏を除いて八十四億位になるのではないかと。これに對しまして従來の負担の割合で、警察とそれから國民學校を考案して参り

勞さまでございました。

午後四時散會

地方制度調査會第一部會(第四回)

昭和二十一年十一月六日

午前十時五十分開會

○谷川幹事 (前略)それは各種の行政目的の爲にロンドンといふものが出来上つておりました、世界に於て一番大きな都市はロンドンであるといふことを言われる人が澤山あるのでありますが、これは所謂ロンドン警視廳の管轄区域内の人口を言つておるのであります、その人口は戦前でも約八百万を超えるといふような状態であつたのであります。丁度我が國の警視廳が東京都の出来上ります前に東京市並に三多摩地方をその管轄区域といたしておつたと同じような形であると思つておられます。このロンドン警視廳といふものは内務大臣に直屬いたしておることは先程申し上げておる通りでありまして、而してこのロンドン警視廳といふのは英國の議會に對して責任を執つておるのであります。而もそのロンドンの警視廳の警察官の數といふものは全國の警察官の約三分の一を占めておるといふやうな非常に尠大な機關であります。而してやはり國家警察の對象となり得るやうな警備であります。キングの警備でありますとか、或は外國人の犯人に對する引渡關係でありますとか、或はスパイの取締等につきましてもこのロンドン警視廳が全國に互つて仕事をいたしておるのであります。

更にイギリスの警察制度の非常な特徴といたしておりますこと

ますと、大體二十億近くの國庫下渡金といふものが支出される形になるわけでありませう。これは従來通りの警察に於て六割、國民學校に對して五割といふ計算に致しまして大體それ位になる見込であります。

○岩本部長 財政問題については、別に委員会ができるわけですか。

○財政課長 これは大蔵省のほうで全面的に税制關係の委員会を設置されることになつております。その中に地方税關係の問題も含めて御研究になるわけでありませう。併しながらこの委員会に於て検討されております事務分担といふような問題に關連致しまして、先程警察の問題についてもお話が出ておりましたように、大筋として地方財政をどう持つてゆかといふようなことについては非常に急ぐ当面的問題をお決め願つた上で御研究を願つたらどうかといふふうに只今考案しておるわけでありませう。

○岩本部長 それでは今日はもう四時になりましたからこの程度と致しまして、大変引続き御苦勞までございませうが、明日大體の結論をつけまして、若干残る部分は大委員会と申しますか、それに或いは御委任を願うか、それによつて整理することに致しまして、明日午前中は文部省、警保局及び先程この部會で申上げました監督事項の中の、当局側から見れば任ぜられぬといふような書出しに對する説明及び御審議といふようなことで、午後それらを一括致しまして大體纏めたい、こう考案しておりますから、大変御苦勞までございませうが、今日は是非御願ひしたいと思います。明日はやはり午前十時より開會致します。今日はこれで終ります。どうも御苦

は、地方の自治体警察に對しましては特別な關係を持つておることでありませう。一、二の例を申し上げて見ますれば、地方自治体の警察の長であります警察署長の任免につきましてもそれを認可するの権限を持つておるのであります。又全國の警察官の待遇の統一のことも内務大臣がその権限を持つておられます。又諸規則の制定の認可その他監督といふようなことに對しましても相當の権限を持つておるのであります。この点は將來我が國の地方制度を改革する上に於きましても一つの研究對象となる面白い方法ではないかと考えられるのであります。

斯様に英國の警察制度といふものは大體に於きまして、地方自治團體に警察権を原則的に持たせておるのであります。内務大臣といふものが地方警察行政に對しまして相當の監督指揮権を持つておるといふのがその特徴であるのであります。而もその警視廳の組織なり警視廳の権限、その働きといふものが特異の存在であると申したいと思つておられます。

次にプロシヤの警察の組織の概要であります。プロシヤの首都でありますベルリンには、皆様御案内の通りに内務大臣に直屬の警視廳が特設をされております。又その他の主要なる大都市には、それぞれ警視廳を置いておるのであります。これもプロシヤ制度の一つの特徴であるのであります。その他の市町村にもやはり自治体警察を置いておられます。又次にプロシヤの制度に於きまします一つの特徴は、これ等の警察諸機關の外に全國を統轄しておられます國家警察隊といふものが置かれておるのであります。この制度はプロシヤで相當發達をいたしておるのであります。アメリカの州で

もこの制度を採用しておる所が澤山あるものでありまして、例えて申上げれば、マツサチニーセツツであるとか、ミズーリ、メリーランド、ニュージャージーというような所にもこの制度を採入れておるのであります。

第四はイタリアの警察制度であります。イタリアには國家警察であり、また都市の警察がございまして、内務大臣に属してあります。そうしてこれ等の都市の警察が警察権の大部分を掌つてあります。更に又地方の自治体にも警察組織がありますけれども、併しながら、イタリアに於ける地方の警察というものは、交通警察でありますとか、或は地方の法令の施行でありますとか、比較的制限された範囲に於て警察行政の任に當つておるのでありまして、あまり強い権限を持つていないわけではございません。

以上世界に於ける現在の四つの大きな警察組織並に運営の實際について申し上げたのであります。今日まで我が國の警察制度が先程申し上げましたように、フランス或はプロシヤ式に偏しておる、この時期に当りまして更に他の特にアメリカ、イギリスの制度等にも十分な検討を加えまして、その精神なりその組織なり運営の實際を採入れまして諸條件に合ふような制度を作り樹ることが必要であらうと考えられるのであります。

そこで従來の我が國の警察制度或はその運営の實際、或は又ポツダム宣言に依つて示されておる警察、或はこれに関連しておることに対する指示、その後マツカーサー司令部から発せられておられます警察関係の指令等を縦糸といたしまして、更にこれ等の諸國の組

織なり運営の實際なり或は我が國に於ける今までの経験等を横糸といたしまして、茲に制度並に日本的な制度運営の内容というものを打樹ることが必要であるかと、斯様に思ふのであります。

組織の点につきましていろいろ各方面に意見を徴し、又研究をいたしまして大体次のような案を考へて見たのであります。案は四つあるのであります。併しこの他にもいろいろなコンビネーションが出来ることであらう。思ふのであります。大別いたしまして四つの組織形態を考へておられます。その案を申し上げますので、これに依つて大体のことを御諒承御研究を戴きたいと思ふのであります。

第一は最も右の案でありまして、本來の警察事務は所謂司法警察事務たるを問はず、國家が直接これを司ることとしたし、地方自治体には警察というものを任せないという案であります。警察の職務を遂行する爲に國家警察を置く、各都府縣には國家警察の地方廳を置き、中央本部の指揮を受けてその地方の警察行政に當らせる、現在の警察組織は全部そっくりそのまま國家警察に切替える、地方の自治体には警察事務の或る範囲のものを委譲するに止めまして、本來の警察職務はこれを行わせないという考へ方でありまして、全部の警察というものはこれは國家存立の爲に最も必要なことであつて、國家の仕事であるから國家自らこれをやるという案であります。これが第一案であります。これに對しましてはいろいろ論議もありませんし、又長所短所もあることではあります。そういう考へ方も考へ得ると思はれるのであります。

次の案は、これは、第一案を相当モデルファイしたものであります

が、警察行政は原則として人口五万以上の都市及び道府縣が主体となつて行ひ、人口五万以上の都市はそれぞれ獨立の警察組織を持ち、その地域内の警察行政を行ひ。而して人口五万未満の都市及び町村の警察行政は、道府縣が綜合してこれを行ひ。道府縣警察と都市警察とは、格とする。警視廳のみは國家警察とする、他にいろいろな事もあるのですが、大体斯ういうような案であらう。地方公共団体を五万という人口で区切りまして、五万以上の都町には獨立した警察組織を持たすが、人口五万以下の都市及び町村には、そういう獨立の警察組織を置かなくて道府縣が直接にこれを掌理する。斯ういう考へ方でありまして、これは今回のヴァレンダインの報告書の内容を採入れたものでありまして、それにいろいろな考慮を加えたものであります。

次に第三案の要旨を簡単に申し上げて見たいと思ひます。警察行政は現在の地方警察行政単位をそのままにいたして置きまして、原則として全部自治体たる道府縣に任せる、警視廳のみは首都たるの特殊に鑑みまして國家警察をしてそのまま存置する、警察事務の中で特殊な重要事項を掌理し、又各地方警察の活動の調整を図る爲に中央に政府直轄の國家警察を新に設ける、斯ういうのであります。ここで一應然らば國家警察の職務の範囲はどういうものであるかというのを一寸簡単に申し上げて置きたいと思ふのであります。その特殊の事項と申しますものは、性質上地方警察の協力に依り國家警察が直接に行ふべき事項、これが一つであります。例えて申上げますれば、皇室の御警衛でありますとか、その他一般警衛、外國人犯人の引渡、國際犯罪に関する通報、國際犯罪、國に對する犯罪の

取締等でありまして、それから第二の点は、特別の知識又は技術を要し國家警察が原則として引受けて執行することが適當であらうと思はれる事項であります。一例を申し上げますれば、特別に重大なる經濟違反でありますとか、特殊の金融犯罪、重大なる専賣法の違反、特殊の集團犯罪、特殊の職業的犯罪、麻薬に關する犯罪等を挙げておるのであります。第三は、道府縣警察に於て行ふの原則といたしますが、國家警察でも必要によつてはこれに應援することが必要であらうと思はれる事項があります。例を申し上げますれば、移動警察でありますとか、或は公益に互る犯罪、公務員の犯罪、主要地区の警邏というようなものをこの範疇に入れておられます。

第四の点は、地方警察活動の調整連絡に關する事項であります。例を申し上げますれば、共助應援並に通信、鑑識教養施設の維持及び利用公開、情報の蒐集頒布というようなことを第四に挙げておるのであります。

今申し上げました第一乃至第四の事項は、これは國家警察として、國家警察機關で執行せしめるといふのが第三案であります。この第三案の斯うした國家警察並に地方自治体警察の併存というやうな觀念は、ヴァレンダイン並にオランダの報告の内容にも現われておる所であります。

それから第四案は、これも第三案を相当モデルファイしたものであります。その要旨を申し上げますと、第一は警察行政は現在の地方警察行政範囲をその儘にして原則として、全部地方自治体たる道府縣に任せる、殆ど全部挙げて警察行政は道府縣に委譲するといふ考へ方でありまして、次に第二の点は警視廳のみは國家警察として

警備、外国人犯人の引渡、國際犯罪に関する事項、國家に対する犯罪等については地方警察の協力に依つて全國的に之を行つる権限を與える、警視廳を置きまして、警視廳に丁度ロンドンの警視廳がやつておりますような仕事を全國的にやらす 第三は中央は警視廳を直接指揮し、又地方警察に対しては比較的強度の監督の権限を持ち、以て警察活動の全國的統一を保持する、これもやはりイギリスの制度に近いものがあるのではあります。

大体以上申し上げました四つの機構形態が、私共今日までいろいろ研究いたしました大体取纏めたものであるのではあります。それぞれ非常に好ましい長所を持つております一方、相当の欠点も持つておりますし、十分研究の余地があると思つております。

この際、一應御参考までに申し上げて置きたいと思ふのであります。日本の警察制度に對しまして直接の責任を以て連絡をいたしてあります、或は仕事をいたしてをりますのはGHQに於きまして、CISはという部局に所屬してある部面であるのであります。此處のCISの長はクリアリンという大佐であります。これはなにも本職が警察というふうな人ではないのであります。眞から軍人であり、第一次歐洲戦争の時にインディアナの医科大学の二年生から軍に入つたのですが、たまたまマツカーサー部隊の一兵卒でありまして、進駐時にマツカーサーの手に依つて少尉に任官し、それから今日まで、マツカーサーとは特別の關係を持つて來ておる人物であります。非常な誠意のある人物でありまして、日本に於きます秩序公安の維持に對しましては、特別の関心を持つていてくれるのであります。警察制度の改正に當りまして、非常に熱意

を以て、而も同情ある熱意を以ていろいろと研究もし、私の方に連絡なり指示をしてきておる人でありまして。この人の發案に依つてヴァレンティンも招聘されオーランダも招聘されたのであります。日本政府の警察制度の改革に當つて、この人は非常に慎重でありまして、このヴァレンティンも決して自分が考えるような案を作りましてそれを日本に押しつけるという考えではないのであります。自分の部下を督勵いたしました四つの案を作らせておるのであります。一寸今私が申し上げましたように、一番右から一番左の案までそれぞれの人に担当せしめまして、自らも右の案を作り、各人に獨立して四つの異つた考えの下に案を作らせておりました、それが出來上つてこれをどういうふうに取り纏めるのか、これはよく分りませんが、恐らくその中の最も眞中に進んで行こうという考えを持つておるのではないかと私は想像をいたしておるのであります。進駐當時に於きます進駐軍一般の日本警察に對する考え方は相当な定められたものであつたのであります。殊に本國から受けて参りました指示と思われまふような内容は相当日本警察を曲解し、これに對して相当強い打撃或は改正を加えるという意圖の下に進めて來られたものであらうと思つてあります。アメリカで發表せられておりますいろいろの本等を見ましても、それぞれ日本警察の批判に對して非常に冷やかであり、嚴格であり、而もこれに對する是正の方策といふのは大体今日までマツカーサー司令部に於て採用されて來た案であるように思われるのであります。最近は大だんと日本警察の組織なりその実相が解つて参りました。私共非常に喜んでおるのであります。相当多数の職員が居りますが、これが全國各地方に無警

告で出て参りました、微に入り細に入り私共の承知してない点まで調べて來てをるといふような状態でありまして、真相はよく把握しておることであらうと思つてあります。中にはこれ等の調査員の中には、日本警察の今日の姿は決してこれに對して非常な改革を必要とするのではないであらう。ただ警察官の素質教養といふようなものを向上することによつて十分目的を達成し得ると思われ、もう少し警察力も充実し元氣をつけることに依つて、十二分にその任務を全うさせることが出來るといふような意見も持ち始めておられる人もあります。必ずしもこの考え方はGHQ全部を支配しておるといふわけではありませんが、私共と同じような職に在る者としてはさういふようなことを考え始めておるといふことを私共非常に喜んでおるのであります。併しながら、必ずしも現在の我が國の警察制度なりその運営の内容といふものが、斯様な言葉で安心しておられるものではないのであります。新憲法、新地方制度の精神或はその條章に基きまして相當の裝いを変え、又内容を改革して行く必要があることを痛感いたしておるようなわけでありまして。過去一年余りの間日本の政府部内に於きまして、最も大きな打撃を蒙りましたものは警察であつたのであります。一時は非常に困つた状態にあつたのであります。だんだん元氣も取直しまして安靜、又將來に對する希望改革といふような熱意も燃え始めて來ておるといふようなわけでありまして。

○岩本部会長 参考までに一寸伺います。今の一、二、三、四の御説明になつた案とは違ひまして、民間側で多く論議せられておられますものは、所謂行政警察といふものを地方自治團體に委譲してさうして司法警察といふものはずっと統制ある行き方で行つたらどうかといふような議論が多いのであります。さういふことは、一、二、三、四の案には一つもないのであります。さういふお考えはないのですか。

○谷川幹事 お答え申し上げます。司法警察と行政警察との分離問題は昔からあるのであります。どうもこれは觀念的にさういふ議論は存在し得るのであります。實際問題として司法警察と行政警察といふものを分離したかねるのであります。特にアメリカでも初めはさういふことであつたのであります。今日ではハツキリ一つになつてしまひまして、さういふことを初めから論議いたさないようになつておるようであります。又先頃來司法部内に特設されておられます臨時法制調査会といふのがあつたのであります。其處に於きましてもやはりこの議論はあつたのでありますけれども、最後の結論はその區別はつきかねる、つくまいといふようなことに進んで参つておるのであります。今日でもこれを分けるということになりますと、現在の警察或は司法制度に非常に混乱が生じて参りました。又前内閣時代にこの問題に對しまして調査会がありまして、藤沼閣下も小委員でいろいろ御能力を戴いたのであります。その前内閣時代の委員会に於きましても、この問題は兩者を分離することとは實際にも不適當であるし、又分離しかねるといふことに委員会も決定を見ておるといふような事情であります。

すが、今は有資格者を二人も入れまして、その成績がどうか見ておるような事情であります。これを非常に心配しております。この是正の方法としては、その採用について今から十分考慮して行かなければならぬと思ひますが、府縣毎に警察委員というものを置きまして——それは政党的代表でありますとか、或は民間の團體の代表でありますとか、相当府縣に於ける重要な方々に委員になつて戴いてこれ等の人々が府縣内に於ける警察行政運営の根本方針決定にも参画して貰ひ、又これ等の運営の實際についても、調査監督の権限を持つて戴き、又出来ることなら警察署長の人事についても、相当の発言権を持つて貰うようにしたらどうか、これによつて今まで警察官、特に署長などに対して與えられておりました一党一派を偏するとか、或は非常に専断に流れ過ぎるとか、そういうようなことは多少でも是正されるではないかと思ひます。それから各警察署に五人乃至十人程度の參與を置きまして、これは現在でもいろいろ御厄介になつておる所もあるのですが、不常に於きましては警察署長の相談役、或はもう少し進んで申し上げますれば、警察署長の行過ぎ或は地方民の要望を採上げて審査いたしますとか、相談役でありますと共に或る一つの是正機関として特設したらどうであらうかと、いうような案も持つておるわけでありませう。

○白根委員 この委員会から一寸離れるかも知れませんが、警察官の人員について何かアメリカの方からこれ以上いけないとか何とかいうようなこともあるのですか、それから裝備の点について。

○谷川幹事 それは昨年の十月十五日の指令でありましたか、それに依りまして現有勢力を超えることが出来ないという通知があるの

であります。併しこの問題につきましてもいろいろ政治的關係からそういうような話はあるのでありますが、實際は非常に異つておるのであります。凡ゆる点で援助してくれております。その内容は一々申し上げることは憚るのでありますが、マアその補正の一つの手段としては、今まで相当の数を列車内の取締に警官を使つておつたのを向うとしては、九千名まで運輸省に交通上の列車の取締等をなす爲の警察官を増員してよろしい、それからそういうような特殊の警察力の増加については諒解してくれております。又實際の警察官の或は警察力の増加につきましても、決して前に決めたからといつて等閑に付しておるわけではありませぬ。尙お裝備につきましても特別な考慮を拂つてくれております。拳銃は十萬挺を米本國から取寄せてくれております。日本で製造すべく既に製造の指令も出たのであります。やつて見ますと非常に製造能力が低下しておりました。数年間掛らなければ十萬挺出来ないと分りまして、既に向うから取寄せてくれることになつております。それから、自動車も既に相当数こちらに入ることになつております。尙お通信等の改善につきましても、特別な考慮を拂つてくれておるのであります。

○岩本部長 自動車の数は分らないですか。

○谷川幹事 まだハツきりいたしません。二千台乃至三千台位は入ると思ひます。今申上げました資料は二、三日中に出来上りますから、出来上り次第お届けいたします。

○岩本部長 有難うございました。それでは警察関係はこの程度にしまして、文部次官がお見えになりましたから、文部省関係の御

考慮になつております件について御説明を戴きます。

○山崎幹事 私も本特別委員会の仲間に入れて戴きました關係がございまして、又是非この委員会の仲間に入れて戴きました、私共の考へておりましたことも御説明申上げ、皆様の御考へもよく承りたいという考へで、特別お願いいたしまして、第二部会の方からこちらの方に廻して戴いた次第であります。本日は是非早く参るようにならうとお話でしたが、司令部の方に先約がございまして、なかなか脱けられなくて、甚だ遅れまして相済みませんでした。お詫びを申し上げます。

御質問といたしましては、教員の身分或は教員の任免権、或は教員員の監督という点についての私共の現在やつておりますところはどうか、斯ういふお話のうちに承つておりますが、そういう話でよろしいでしょうか。

○岩本部長 そういふ意味で一應お話しして下さい。

○山崎幹事 それではそれを一應申上げます。最初に教員の身分でございまして、教員の身分としましては官公吏であります。官公吏という身分であります。一應教育というものに従事しておる特殊性から考へまして、身分の保障というものを或る程度まで考慮しなければならぬ、或は又教職員資格審査委員会というふうなものがございまして、司令部の指令によりまして適格不適格を決めます。不適格になりますとこれを排除する、或はその勸告等の特殊性などにつきまして、どうも多少一般官吏と違ふ点が考へられるのであります。その他に教員といたしまして官公吏でない所謂私立学校の教員という方も、やはり学校の所謂公共性から考へまして、官

公吏としての教員との關係からその身分につきましても、何等かの法的の處を講ずる必要があるじやないかということも考へております。そういうような観点からいたしまして、教員身分法とでもいうようなものを作る必要があるのではないかという風に考へるのであります。この問題につきましては御承知の通り、内閣にございまして教育刷新委員会の特別委員会に於きまして、これが一つの議題として採上げられまして、只今折角いろいろ審議中の次第であります。それから第二の教員の任免ということは、やはり第一の身分法にも關係を持つ問題でありまして、やはり前申しました身分法の中に任免に關する事項も加えて考へようということになつておるのであります。これもやはり従来の天降りの或は官僚的な任免方法をこの際出来るだけ廃止しまして、教育行政の民主的機構を確立いたしまして、民主的な委員会の運営に俟ちましてその任免をするようにいたしたらどうか。そういう風に考へまして、身分法の一環として、この問題を考へるようになつていきたいと思います。考へております。

それから第三に監督権の問題であります。これはやはり教育行政の機構の民主化につきまして、教育刷新委員会の方で只今審議中であるのでありますが、学校及び職員員の監督権或は視学制度というふうなものを一括しまして、その委員会で討議中であるのであります。教育の監督権の地方分権及び学校自体の自主的の権限というふうなものも強化されまして、従来の官僚的の監督から教育者に依ります教育の方法という方向に進むようにしたいという風に大体考へておるのであります。

尙おこれは地方行政刷新制度と非常に関係の深いことでございまして、本委員会としても御研究の十大項目の一つとしてお採上げになつておられることは御尤もでありまして、是非十分の御審議をお願いいたしたい。そういうことは勿論申すまでもなく本委員会の権限でございますけれども、文部当局といたしましては、是非この問題につきましてもよく御審議をお願いいたしたいと考えておるのであります。ただ新聞紙上などにいろいろ妙なデマが飛びまじり、なにか文部省に於きまして一つの教育の地方分権制度に対する成案を持つておつて、そうしてその成案を教育刷新委員会に働きかけてそういう風な案にそれを持つて行こうとしておるかの如く想像されるようなところもあるのですが、実は教育刷新委員会の自主性というものにつきまして、司令部の方に於きましても非常に關心を持ち、所謂文部官僚が押しつけるような案ではならぬという考えを持つておるので、これは委員会が存続しておる以上、殊にその委員が内閣に直屬しております以上、文部当局が勝手にこれに掣肘を加えるということは誠に慎んでおるわけでありまして。

ただ今やつております委員会の動向をこの際甚だ非公式に私が此處で申し上げることもどうかと考へるのでありますが、御参考の爲に申し上げますならば、大体今までの教育監督の行政をやつておりました機構に民間その他有識者を持ちます委員会を附設いたしました。そして委員会と教育の監督執行機関とが対等に一緒に進んで参りまして、其處に於きまして教員の任免その他いろいろの事項がございしますが、教育に関する主なる事項は其處で審議いたしまして、それを執行機関の方に移すという形にしたいものだという風な御意向の

適當であるかどうかということがやはり問題になつておる、文部省といたしましては、今まで直接やつておりました専門学校並に大学のようなものも出来得べくんば今少しく下部の機構に移しまして、そうしてそれ等の学校自体の自主性をもう少し強力に發揮させるようにしたいというふうな考へで、そこに所謂学区制というふうな新なるものを考へまして、其處には相當の権威のある者を持つて行こう、アメリカの方の教育の所謂スーパー・ワイザーというふうなものもやはり委員会の中から選出されて、それがスーパー・ワイザーになつて行くようでありまして、その委員会から選出される時の相當のコーディネーションもあるようでありまして、それはその場合に於ては單に民間の有識者であるということに止らず、教育に経験のある者である。一面から申しますと、或る種の大学から博士号を貰つた者であるというふうなコーディネーションもアメリカの方でやつておるようでありまして、いずれにいたしましても、そのような制度につきましては、通駐軍の方から非常に完全なる報告を貰ひまして、それを基礎にいたしまして、目下委員会の方でも論議をいたしておるようでありまして、ただ学区制につきましては、未だそれを実施しようというふうな御意見には、委員会全体は飄つておりません。これはどういふ風に相成つて行くか分りませんが、文部省の意図しておりますところは、成るべく直接文部省がそういうふうなものに隅の隅まで入つて監督するというふうな形ではなく、今少しデモクラティックのものにしたいということを意図しております。これは内務行政の方に於きましても、やはり同様の考へでやつて戴くであらうと思ひまして、これは是非内務省の方にも御協力を願ひ、本委員会の方々

172
よりに見えるのであります。例えば、市町村の教育の方に於きまして、今まで教育委員というものがございしますが、そういうものをやはり委員会制度にいたしまして、それから又都道府縣というふうな地方行政機関に於きましても、やはりそういう風な委員会を設けて行き、現在文部省にございします教育刷新委員会が、非常に独自の立場を以つて自主性を持つて、文部省に臨んでおると同じような形をだんだん下部機構に於きましても持たして行くのがよいじやないか、斯ういふ風な話になつております。

それから尙おこの問題につきまして、学区制というふうな問題が論議されております。これは各所の今まで無いものでありますから注意を惹いておるようでありまして、一應フランスの制度に所謂学区制というふうなものがありますので、これはアメリカの方の人達には一寸頭に入りにくいだらうと思つております。ただ實際問題といたしまして、私昨日第二部会の方の御要求によりまして御説明申し上げたのでございしますが、文部行政の地方分権と申しまして、只今のところ、大體國民学校並に中等学校は主として地方行政の方でお取扱になつておる、無論それ以上の学校でも地方行政でお取扱になつておるのがございしますが、大體に於てその御諒解願つて間違いない、専門学校並に大学の方に於きましては、これは大體に於て文部省が直轄若しくは直接に監督いたしておるという形に相成つておるのであります。その事態そのままでよいかどうかということが、やはりこの委員会の論議の對象になつておるのであります。そういったしますとこれ等の或は綜合大学とか何か、そういうふうなものを地方制度の行政機構で監督或は斯ういふふうなことをして行くのが

にも御協力を願ひたい。文部省といたしましては、文部省の権限などは、場合によりますれば日本の教育がうまく行くならば、文部省は無くなつてもよいと私は思つておるものでありまして、そういうふうな権限を挿まらずに、虚心坦懐に皆様の御意見を御得てやつて行きたいと思つております。どうかこの点につきましても、御諒解を得ると同時に、斯ういふ風なことはどうかというお考へがございましたらお教へを願ひたいと思ひます。

○岩本部長 一寸御尋ねいたしますが、現在府縣知事に國政事務を管掌させております中に教育関係もございしますが、その中で特に公吏知事に任せられぬと、斯ういふ風にお考へになつておる事項はございせんか。

○山崎幹事 お答え申し上げます。文部省の方で今、主として委員会の方の話でございますが、委員会の方のお考への中で、教員の任免を今まで府縣知事がおやりになるのは御存じの通りですが、府縣知事直接にやりませんで、所謂行政官というふうなものは甚だしきになりますと二、三カ月でどんどん選つて他の警察官なり或は内務部長になる、そういう風な所えと選つて行く、大體平均一年二、三ヶ月で選つて進んで行かれますし、それから甚だしい例は一年に八人も選つたという例もありますので、左様な教育といふものの永続性といふものが、その事務の一貫性に対しまして、今の学務部長というふうなものが、教育を全部握つておるといふような形に對しては、委員各位に於きましても大體不満の意を持つておるようでございます。それから今一つは教員の待遇その他につきまして、國庫は只今半額補助というふうな形になつておりますし、そ

れから大蔵省が認めまして教育費に充当すべくなつておきまする税を、多少は地方長官の所に於きまして、予算を作る上に於きましてはいろいろの都上によつてその通りには支拂がされておらないことがある、それ等の点につきまして、今少し教育は教育自体の形で進みたいというような考えが委員の方々に於ても可なり主張されておるようでございます。教育関係の人も非常に委員の中に多いものですから、いろいろな経験を持たれて、それ等の点を委員会で披瀝されるのを拜聴いたしておりますとそういうような点があります。

○細田委員 一寸お伺いいたしますが、過日來の教員のゼネストといひますか、示威運動といひか知りませんが、我々は一寸意外に感じたような光景を新聞に傳えられたのですが、あれは待遇の改善ですか、それとも、何か制度の上にての不満があつたのですか、待遇の改善だと一番優遇の地位に置かれたところのあの教員がああいう示威運動をやるといふことは、我々、非常に怪訝に堪えないのですが、その点は如何ですか。

○山崎幹事 これはあまり公式に発表されても困ると思ひますが、私の大體観たところを卒直に申し上げます、最初教員組合の方から要求が七項目出ておりましたことは、これは新聞に出ておりました皆御承知の通りであります。その第一目に於きましては、最低六百円というものを要求いたしております。六百円なくては到底教員としての地位を保持して行くことが出来ない、現在は或は日曜日なら日曜日に稼ぎに行つて生計費に足しておるか或は家庭教師に行くとか、生計費がこれだけ掛かるとか、いろいろなことを申しまして

にはそれじや君方は自分の懐は相当よくなつたけれども、隣の人を見るに隣の人は自分よりもよきやうだといふことの不平のようであるが、一体あなた方はあなたの方の縣の吏員の待遇よりあなたの方の方がまた非常に悪くなつておるのかといふことを言ひますと、大抵の場合に於てはその点よくなりましたと言ふ、それなら私は次官としてそこへ行くことに於て第一の段階としては非常に満足しておる、そこに行かないでは困ると思つて非常な努力をしたのだが、それを聞いて自分はずまず安心をしたといふようなことであつた。實際地方によつて実情を見ますと割合に教員はマアよかつたといふ形でございます。ところが六百円という要求をした場合に、御承知の通り電産の方で千五百円とか、千九百円とか、或は三千五百円とかいふものを要求しておるので、六百円というものを要求した場合に、新聞社はこれを割合にサポートしたのです。それからそれを要求して来た時にそのリーダーとなつて来たのは、この五月に大臣に向つてお前とか何とか罵詈謗をした者が指導者になつて来ておる、そういう乱暴の者には大臣は会はないと言ふ、教員だから会うけれども、ああいう風に礼節を以て来ないような教員たる資格のないような者には話してもこれは喧嘩を賣りに来ておるのだから駄目だ、どうしても会はない、そういう風になりますとその会はないといふことを利用して来るに違ひない、案の條利用して来ました。新聞にも輿論にも大臣が会はないといふことは不当じやないかといふことが出ましたことと、それと同時に六百円というものに対して比較的輿論の方面に於て支持を受けた、自分の家の家計を見ると六百円ではとてもいけないといふことをお考えになる方が非常に多いものです。

六百円というものを最低のものとして認めてくれなにか、これは速刻の問題である、今日既に困つておる、だからこれを直ぐ大臣に返答せよ、斯ういうわけでありました。それは大臣としては自分の方では良心を持つておる以上は、直ちにそれを引受けるということとは言えない、可能性七位のものだけを可能性があるといふようなことをあなた方にお約束することは出来ない、お困りの状況はよく分る、これはお互に皆困つておる、併し文部省といたしましては、大體普通の官公吏よりも教員が從來非常に低い待遇を受けておつたといふことはこれは事実なんです。それから、それをこの際どうかして普通の官公吏並にして戴きたいといふことで、大臣初め私共も非常に一生懸命になりました、大蔵省の方にも掛合ひまして、いろいろの関係筋にも諒解を得まして、遂にそれが承認をされたのでございます。そこで今度は私共の方といたしましては非常に喜んでくれるだろう、斯ういうことを期待しておりましたのです。現に私共の所にその後言つて参りましたいろいろの事柄、これは今度の要求ではございませぬが、府縣によりまして待遇の厚薄が多少ある、これは從來教員の待遇を他の府縣よりも良くしておつた府縣と非常に悪くしておつた府縣とがあるもので、これを官公吏並に直す場合に於て、その間の差等を多少考えないと辻褄のつかないところも出来て来たのです。それで私共の方は一律一体にずつとやろうといふ考えであつたのですが、多少そういう風な各地方別の関係があるのでそれを考えに入れなさいと大蔵省としては取扱が非常に困るというやうな点があつたものですからそこに多少の苦心があつた、これをいろいろの不平を言つて参りました。私は不平を言つて参りました時

から、一方三千円なんといふ要求をいたすのに、他方では六百円といふ要求を持つて来ておる、これは我々として考えてやらなければいかぬといふ輿論をつかまえて、それを以て今度六百円といふものを取つて来て、昨日も大臣の所に来てイエスかノーを言つてくれ、斯ういうわけです。先程申しましたように、この前の返事は何等實質的に触れておらない、努力して考えようといふことではいかぬ、斯ういふやうなことを言つて来たのでありますが、大臣が比較的ハッキリしたことは、男女間の差別は自分は誠意を以てやるといふことを言はれました。その他の点につきましては、現代のやうな民主主義の國家になつては、これは議会の承認を経てやらなければならぬ。それから無論予算を作る場合には、大蔵省の承認を経てやらなければならぬ。或は又関係筋もあるといふやうな点で、若し自分がヒットワリーであれば、直ちにあなた方を六百円にしてあげるといふことは言える。併し最早ヒットワリーとか全体主義といふこととはないのだ。斯ういふ民主主義の世の中になつた以上は、それぞれの系統順序を経て行かなければならぬ。あなた方が明日から困ると言つても明日かると言ふことは出来ない、それは出来得る限り努力するといふことを言うより外ないのだ、イエスとかノーとか言えといふことを言はないで静かにお互に話合はうじやないかといふことを繰返しておつたものでありますから、向うは結局大臣はノーなんですと申す、といふことは何かと言ひますと、闘争する理由をそこに探しておるのです。言いがかりを探しておるのです。ノーじやないのだ。我々の方も出来得る限り君方の要求について考え、その手段を盡すつもりだといふことを一点張り、昨日は別れた

次第であります。斯ういうようなわけで、実情を懸いて見ますと、個々の場合には随分可憐な者もあります。併しこれは官吏全般についての問題であります。鉄道省に於きましては基本給は平均五百十七円ですが、逓信省は四百六十何円というような程度でありますから、これは却つて全般の官吏に及ぼす、文部省としては教員のとだけ考えればよいじゃないか、斯ういうような話もある。大臣は自分は教育の方の文部大臣であるけれども閣僚の一員である。全般の日本の國政というのを考えて行かなければならぬと言ふ、それから私が、君方は教員というものは、普通の官吏よりも良く待遇されてよいと考えられるかどうかと言ふと、それは言いはせぬと言ふ、官吏よりも良くしてくれと言ふことは世間の評判が悪くなり、現に言つておいて言いはせぬと言ふ、自分の方は六百円と言ふことを言つておると、斯ういうのです。

○細田委員 基本給は平均幾らになつておりますか。
○山崎幹事 大体普通の判任がこの前の俸給で九十円なんです。それが今になりますと約四百円でございます。それが平均でございます。それから二級官の方はこれは年俸でいたしまして二千四百円、月二百円でございます。ですからそれは今の俸給にいたしますと相当の低いものでございます。

○細田委員 私は兵庫縣ですが、兵庫縣あたりでは都市を含めてでもあまり不平の声を聞かなかつたのですがね。

○山崎幹事 昨日兵庫縣の人が私の隣に居りまして、或る所で、私の所では俸給が變つて二百六十円しか貰えないと言ふと、兵庫縣の人は、私の所はそんなことはありませんと言ふ、今の官吏は三百円

からスタートしておりますから二百七十円ということはないと思ふのです。要するに文部省としましては、教員の待遇改善については今まで非常に努力いたしました非常に喜ばれると思ひましたところが反対に斯ういうことになりました……。

○細田委員 衆議院でも各派通じて教員の待遇改善ということについては歩調を合せて、一点の非難なしに文部大臣の言葉を容れたのですが、それがどうもこの無体裁の体たらくを見せられると、その原因が或は引上げ方が低過ぎた爲に斯くなつたのか、然らば喜ぶというのと反対の現象をそこに見せるじゃないか、そうすると学校の教員と雖も本来富の程度は一定じゃないのですから、從來から貧産家の学校の先生もあれば、赤貧の家の先生もあるのですから、富の程度が一定じゃないということは己むを得ないのですけれども、併し一般から見ると、教員の待遇がそこまで水準が上つておるならば最早そこで一應は感謝の意を表して行かなければならぬし、殊に他の俸給者と違つて、これは昔で謂う武士的の職業なんだから、それは可なり大臣も議院に於ては教員の素質とか人格とか言つて思ひ切つた言明をされたわけであつて、斯ういう大衆運動ということは学校の教員だけはあると思はぬといふくらいに言はれておつたのが、裏切つてこの行動ですから……。

○山崎幹事 私率直に申し上げますと、所謂十月攻勢なるものは大体に於て失敗なんです。そこでここに凡ゆる努力を集中してここでやつておるといふような関係も看取出来ないと思ひます。教員組合の中でも、一面に於きましては又ああいう文部的のやり方をしてはならぬと言ふ組合もあるのです、その方はまた別にしておりますが、別にする必要はないと思ふのです。その点も外少あるのですが、男女の別を成べく撤廃しようということに対しては、一應も二應も尤もな理由があります。殊に軍人の未亡人などが一家を支えておる、経済的に主体であるというような点に於ては、斯ういふ者は非常に殖えております。これについては出来得べくんば、その男女の差を撤廃するようにしたいという考を大臣も持つておられると思ひます。

○白根委員 基本給の外に諸手当を入れると幾らになりますか。

○山崎幹事 今度は諸手当というものを取つてしまつて一本になつてしまつたのです。これは官公吏全部です。ただ家族手当があるのです。地方別によりまして一人百円、八十円、六十円となつておるのです。これは一線を劃しましたから、この線からこちら側の人は百円、こちら側の人は八十円ということばあり得るのです。

○細田委員 経済的要求だけでなく、政治的運動の色彩なんていうものは現れて来ませんか、経済的問題だけに止つておつて、一つの政治運動に悪化して行くというような傾向は見えないのですか。

○山崎幹事 御承知の通り、大臣がああいうしつかりした態度を執つておるものですから、斯ういふことを見せると非常に同情を失うといふことを氣にしておるらしく見えます。それで斯ういふことは成べく言わないようにしておるようであります。

○細田委員 重点は單純な経済要求だけの問題が多いですか。
○山崎幹事 今のところはそこですが、それがどういふ風に展開するか分りませんが、現在のところは斯ういふところなんです。例えば五百円の枠を外してくれといふようなこと、或は千五百円まで免税点を引上げてくれといふことになると、これは文部省の問題で

○八坂委員 我々は教育者に対しては常に一段高い所に置いて眺めておりますから、斯ういふ方々が十月攻勢の一環を承つて他動的にもせよ自分が引受けて、教員の身分も考えないで、大臣の所に行つて怒鳴り込んだり、人の出入りを阻止したりするのは我々は非常に残念に思ふのです。あきれかえつたものです。それもただ経済闘争として世間の方が見て、これは尤もだという風なものであるならば話の余地はありますが、マアこれで我慢が出来ないかと思はれる程度なんです。僕は大臣の言はれた品位の点からも許されないといいことは新聞を見て同感に感じたのですが、あれは決意を以て断乎として退けるべきだと思ひます。それがナ。

○山崎幹事 御承知の通り、大臣もきちんとして堅持しておるので

○細田委員 最近の解決の見透しは何処にありますか。

○山崎幹事 今日大会をやつておる、恐らく全教としましてはゼネストに行かうとするだろうと思ふのです。

○八坂委員 全国的に関西方面はその氣持は大分薄らいでおるようですナ、関東が主でしょう。

○山崎幹事 ……

○中川委員 一寸伺いたいと思ひますが、男女同等ということを主張しておるようですが、あれに対しては如何ですか。

○山崎幹事 それは憲法の精神から申ししても男と女の待遇を差別するということは許されないとお思ひますが、現在のところは教育の程度その他について男女の差があるのです。今後のところについては同じような教育をいたします。そうすれば男女の待遇を

なくなるのです。それから六百円の問題も、官公吏全体の問題で、文部省独自のエス、ノーが言える筈はないということは教員でしか解る筈なんです。

○細田委員 結局最善の努力をしようという抽象的の返事より外ないのですね。

○山崎幹事 大臣も單なる官公吏の常套語ではないのだ、自分達は誠意を以て努力するということは言っておるのです。先程の俸給ですが、二級官の教員が大休平均九百五十円だそうです。

○細田委員 前の二百円が今度九百五十円ですか。

○山崎幹事 そうです。大体千円と見ればよいと思うのです。それに家族手当が附く、どうせ二級官になつておる先生方は、皆家族持ちですから千円以上になつておる筈です。

○中川委員 今度いろいろ委員組織がありますが、これは結構だと思ひますが、お見込としては、委員にはどういふ額がなおりますか。又そういう適材が地方に十分あるお見込でせうか、そこはちよつと懸念もあるかと思ひますが。

○山崎幹事 御尤ものお考でありまして、委員をどういふ風にすべきかという問題につきましては、尙お委員会でも考えておられます。アメリカの方でもそういうものが入つて来る爲にいろいろの弊害があるんじゃないかということも聞いておられます、その点については十分考へなければならぬんじゃないかという委員会の意向もあるようであります。半教位は教育関係の人、あとは教育に対して特に考へ持つておられる方々という風な考へらしく思われますが、そこまではまだ案が固まりません。

鹽の問題も、これまたアメリカあたりの政府でもよくおわかりのように、全國としての統一ある政策の施行が必要であるわけでありまして、これまた問題にならないわけがありません。それから預金部資金は一つの國營銀行でございまして、これまた、地方自治体に委譲することは問題にならないと思ひます。國有財産の管理處分もまた一種の事業体でございまして、同じようなものではないかと思ひます。財務局の所管事項については結局地方自治体たる道府縣に委譲するという問題は起らないという風に考へます。

それから税關は、現在のところはあまり輸出もございせんし仕事もそうたくさんあるわけではないのでございしますが、これまた中央財政の一つの機關であり、殊に最近 G H Q の要請によつて密輸出入の面も強化されてゐるわけでありまして、この密輸出入の面におきましては、單なる府縣内の小さな地域では處理できない問題が非常に多いわけでありまして、税關についても考慮の餘地はないのではないかと感じがしております。

それから專賣局に御承知のやうに煙草と鹽と樟腦であります。煙草は事業会社の工場を全国各地に持つてゐるのでありまして、租税的なものやつてをりますから、これも一寸考へられぬのではないか。それから樟腦、塩等は鹽草とは趣きを異にして消費税的な性質はないのでありますが、全國的な統制という面から考へますと、府縣というより小地域内の行政を考へるわけにゆかぬというより考へがあるわけでありまして、樟腦は極めて一部分の府縣の所産でそう大した問題ではないのでございしますが、今後は外貨獲得の一つの手段として相当有望なものでありまして、專賣法を維持してゆく

○岩本部長 暫時休憩いたします。

午後一時四十五分開会
午後三時十五分休憩

○岩本部長 それでは始めます。地方局長がこられるまでこの参考書について一應審議願います。「政府直轄政府機關」というのがありますが、この中のどれとどれが地方の府縣へ委譲できるかという意味においての御考慮を願ひたいと思ひます。その第一が外務省の終戦連絡事務局、同出張所ですが、これは臨時的のものであつてから直轄でせうか。

○細田委員 外務省關係は地方では分らぬから、これは觸れぬでおきましょう。

○岩本部長 その次は内務省の部で地方行政事務局、土木出張所、地方商工局、これはみなできるでしょう。

○細田委員 内務省關係は全部委任しましょう。

○岩本部長 それでは大藏省の財務局、税關、專賣局。

○細田委員 税の關係は離してはやりにくい。併し專賣局なんかはいいのではないか。

○岩本部長 大藏省の方から財務局、專賣局を地方へ委譲することの可否についてあなたの方の御意見を参考まで云つてみて下さい。

○愛知幹事(代理) それでは一つ一つ申し上げます。財務局は御承知のように國稅の賦課徴收、預金部資金の運用、國有財産の管理處分通貨金融に關するもの、大体そういう問題を直管するところでありまして、國稅の問題は中々中央と切つても切れないものでございまして、地方分讓のことは一寸問題にならないと思ひます。通貨金

かどうかということについても、実は検討しなければならぬかと思つてゐるのでありますが、強いてこれだけを委譲するということが格別意味がないような氣が致して、結局專賣局につきましてもそう取立て、委譲を必要とするような問題はないのであります。大体そんな風に考へてゐるわけでありまして。

○細田委員 專賣局は鹽と煙草と樟腦だけで全國で十一ヶ所、職員は官吏が三二八八名、ちようど一ヶ所に三百人という事になります。が、その他の職員や何かは不明と書いてありますね。

○愛知幹事(代理) その他は職工であります。

○細田委員 直接租税を取扱うという点では專賣局も税關も多少似通つておりますが、財務局と專賣局は同じようなものとも考へられ

ます。

○愛知幹事(代理) 煙草は各府縣によつてできるところもあり、できないところもあり、殊に塩の如きは海がなければできないという關係で、日本全國民に塩を嘗めさせ、煙草を喫せせるといふ観点から申しますと、一府縣という狭い地域では到底行政ができないのではないかと思ひます。全國的に需給の綜合的調整を図るといふ観点が必要になるわけでありまして、事業的なしかも非常に偏つた生産のものにつきましては、ますます廣域行政が必要になつてくるということではないかと思ひます。

○岩本部長 これは大藏省の説明が当然のやうに思われますから一應削除しておきます。次は運輸省で地方建設部、地方施設部ですが、これもしよらがないでせう。鉄道局、鉄道教習所、海運局、海運管理部、港湾建設部はどうでしょう。

○白根委員 港湾建設部は一寸問題だと思つたのです。地方の道路と港湾建設とは密接な関係があるので、客観的に公平に見て、港湾の如きものはやはり地方廳で運輸省と直接の連絡をとつてやつたらいゝのではないかと、意見もあるようです。現に建設部には技術者は一人もゐない。

○岩本部長 これは、内務省の土木出張所と同じような意味です。ね。

○細田委員 内務省の土木出張所を移管するのだつたならば、運輸省の港湾建設部をこゝにおいておくのは変です。

○岩本部長 これは委員の方へ入れておきましょう。船員職業紹介所、海員審判所、海員養成所、こんなものは地方が取つてみても趣味もないから、これは取らない方に入れておきましょう。それから商工省の輸出組織物の検査所、これも國にやらせておいた方がいいでしょう。

○吉田幹事(代理) 私只今遅れて参りましたが商工省の關係官でございます。地方商工局は一應内務省の所管となりまして、官制では地方行政事務局の管轄に属するということになっておりますが、實質的には商工行政に關する地方の特別官廳になつております。全國に八つございまして、書類の後の方に商工局の所管事務が書いてございます。「地方に於ける商及工に關し商工大臣の所管事項にして商工大臣の指定するもの」とありまして、これは只今一般的に經濟統制に關する事項であります。それから「鐵業及び砂鐵業に關する事項」でありまして、これは從來の鐵山監督局に關する鐵業權の出願処理登録事務でございます。それから第三は鐵業及び砂鐵業

に關しましての労働者の取締とか、災害に關する取締の關係であります。第四の点は電氣及び發電水力に關する事項で、これは從來運輸省にありました地方通信局の關係の中の發電關係に關する事項であります。それから「アルコールの專賣」は、アルコールの專賣法によつて政府でやつておるもの、その出先をなしてあるという關係であります。この点につきましては内務省の地方行政事務局の廢止とは別途お考えを願ひたいと考えております。

○吉田委員(代理) アルコールの專賣というのは、製造は無論民營でやつていられるのでしようが、それをどうかするのですか。

○吉田幹事(代理) 一手に買取りまして政府に收納するという仕事でございます。

○白根委員 とういものは專賣局に於けないものでしょうか。塩などもやつてゐるし、噂に聞くと今度はビールを專賣にするとかいつておられますが、そういうことになりますとやはり商工省の關係になりますか、專賣局になりますか。

○愛知幹事(代理) ビールの專賣の話が出ましたが、この間新聞に出したのは誤報でございます。今專賣にする意圖は全然ございません。今お話に出てゐるアルコールの專賣につきましては、その沿革を申し上げます、ずっと以前は大藏省で專賣に致してをりました。その当時はアルコールはガソリン代用の燃料ということで、寧ろ商工省所管に移した方がよくはないかということ、昭和十三年夏ございましたか、十四年夏ございましたか、商工省所管に置きました。今日に至つてゐるわけがあります。

○細田委員 この際一寸郡局長にお伺ひしたいのですが、この前の

地方制度委員会の時に、地方行政事務局を廢止するということになつて、附帯決議の五に於て我々決議したのですが、それからすると當然地方行政事務局というのは廢止するか、地方に委譲するか、中央所管の官廳としての必要を認めないことになつてゐると思つたのですが、その際に、地方商工事務局を如何にすべきやという問題が起つて、大臣の意見を尋ねましたところが、その時は、これは事務の性質上商工省とも打合せて見るからというお話でしたが、これはその後そのまゝになつてゐるのですか、或は内務省と商工省は何かお打合せができましたか、どういふことになつておりますか。

○郡幹事 省と省とのはつきりした打合せ、或は大臣が商工大臣とどういふ打合せをしたか、はつきりと私は存じてをりませんが、私が相手方と話を致しておりましたところでは、地方商工局が行政事務局の外局の形に相成つてゐる、行政事務局を廢止するならば、商工局のような機構は残ることが必要だとか必要でないとかいふ論は別になることと思ひますけれども、形としては行政事務局を廢止すれば存在できないことになるのではなからうか、という話を私してみることがございます。これに對して先方からどのような形で残すとかいふような具体的な意見はまだ聞いておりません。但しそれは甚だ困る、折角軌道に乗つてきた商工局の運用が、全然それに代るべきものがないと非常に困るといふ話は當時に對して聞いております。

行政事務局の問題であります。私は官廳としての行政事務局はもはや存在する必要はないと思つております。これは附帯決議の通りと思つたのです。たゞ例えば九州の福岡縣が九州の各縣と、いろいろ

なことと連絡してゐる。この機能は完全自治体と相成りました府縣におきましても、固よりその必要はあるのでありますから、福岡縣がしかも九州各縣の幹事役をやつて連絡するといふような働きは今後も當んで行つたらいいのであります。それは福岡自治体がそれに當る人間を他の縣よりも余計もつてその仕事を果して行つたらいいのだらうと思ひます。随ひまして、地方商工局の問題は形の上では捌きは簡單であります。併しながら實際の動きをどうするか。これは先般商工省から各縣の權限に對しての先方の意見を持つてゐるといふ話になつておりますから、それによつて事務の中味を見て分けをつけるということにならうかと思つてをります。

○細田委員 その時にも、地方事務局を廢止してしまふということになれば、先程仰しやつた通り商工事務局というものは外局的存在だから、當然商工事務局も廢止すべきではないかという意見も相當強かつたやうに記憶してゐる。しかしこれは所管違ひだから、一應商工當局と打合せをした上で何んとかするということである。今そのまゝになつておつたやうなわけです。今地方商工局の模様を事務的に見ますと、成程アルコールの專賣に關するやうなことは、先程白根委員の云われたやうに、一つの法として專賣法が布かれますならば、大藏省にも專賣制がある、商工省にも專賣制があるといふことは、大いに整理せんければならぬことですから、宜しくそういう必要があるならば一つに纏めてこれを大藏省に移してしまふ。或いは電氣、或いは発電に關することなんか、一時戦時中地方の電氣事業の經營はそれぞれ國家が取上げてしまつて、一つの統制法を布いて統制の形になつておりましたが、これを今度地方の財源として取つてしま

うのではないかと思われる。そうして見ると残つてゐるのは工業位のもので、工業一つ位のことのために、地方においておく必要があるかないかということも考えてみる必要がある。地方行政事務局を廃した時に議論が起きたと同じように、地方商工局というものを分解して見ますと、運命的にも行く先が決つてゐるようにも考えられます。この商工局というものは、大臣がどの程度まで御交渉断つてゐるか存じませんが、必ずしも大臣の交渉によつて我々が論議すべきではありませんが、一應これは再検討すべき必要があると考えますが、如何でありますか。

○岩本部長 これは御意見の通りでありますから、整理を要すということと裁定しておきたいと思ひます。輸出絹織物検査所はこのまゝですね。次は逓信省の逓信局、管理部、通信管署はこのまゝにしておきますか。次は厚生省に移ります。国立病院、国立療養所。○白根委員 今過渡時代ですから国立病院は直すことはできないと思ひます。

○中川委員 厚生省でも整理のことは委員会もあつて研究されております。厚生省自身も考慮すべき問題だと考えてゐるから、府縣に委譲すると簡単に決められないと思ひます。

○細田委員 厚生省関係はどれを見ても、国立病院とか、癩療養所は何れも大きな経済でやらなければ立つて行かないのですから、これは一應直轄ですね。

○岩本部長 そうすると厚生省のは全部このまゝにしておきますよう。次は農林省の木炭事務所、食糧事務所、営林局、木炭とか食糧の事務所は移譲してはどうか。

旨にも適い、且また従来の弊害を矯め直す意味からも結構と思ひますから、私は地方委譲の方に賛成致します。

○岩本部長 それでは移譲の方に纏めておきます。

○石川幹事(代理) 今の営林局の問題であります。やはり國有林の關係がありまして、國の森林の施用計画というものは、國の單位で計画されてゐるという關係で、今のお話のように、簡単に全部地方に委譲できるかどうかは相当問題があると思ひます。それから木炭事務所、食糧事務所は、現在のような木炭事情、食糧事情のような時におきまして、現在でさえも縣内で食糧が押えられて出ないという事情の時に、全部縣の仕事にしてしまふということが、少くとも現在のような時期において、適當かどうかということには非常に問題があるのではないか。これは昨日もお話に出ました農林省、商工省、あゝ、いふものゝ權限をどうするかという問題と、当然解き放しては考えられない問題であると思ひます。あれの資料を至急提出したいと思ひますから、その時に改めて御検討願つた上で、御決定になられた方が宜しいのではないかと思ひます。

○岩本部長 これはやはり委譲の間違つてゐるね。

○白根委員 第三のところの「毛皮獸の養殖及び改良その他」とあるのは営林局に似合わないことではないかと思ひますが。

○細田委員 これは國有林ですから、禁獵区のようにしてしまつて鹿だの何かを獲らせないという意味ではないですか。養殖というのは知らぬけれども……。

○郡幹事 先程地は商工局のことを細谷さんから申されましたが、これは私が申しましたのは附帯決議の決まる前、大体そうゆうお話

○細田委員 農林省の分は全部移譲の方に入れますよう。

○岩本部長 営林局というのはどういふものか。営林局とか営林署というのは府縣單位でしたら全國に影響するだらうから。

○中川委員 木材も供給の方面からは統一した方がいゝかも知れぬが、需用の方面からいふと、軍隊というものがなくなると余ほど減つてくると思ひます。非常災害の時に木材をそつちにやらなければならぬというのは行政上の立場で勿論できます。そうすると必ずしも営林局を國營でやつて行かねばならぬというものではない。やはり一番關係の深いその土地に責任を持たせてやつた方がいゝのではないか。

○細田委員 私も今の中川さんの御意見の通りと思ひますが、もう一つかういふようなことが時々起つてくる。例えば一つの縣がそこに立派な植林計画を立てるとか、或は林道開発するとかいふような場合に、営林局、営林署の管内では管轄内であるがために齒が立たない。縣が地方行政を布こうとしても、一つの地方に営林署なり営林局という直轄の管署があるとこれと抵觸する。これからはありませぬけれども、御料林なんかあるとわざわざ軌道を横に曲げてしまつて、道路なんか通させないということがあつてみたりして非常に苦しい時代も経験してゐる。木材の國家資源として培養して行くといふことは、國の方針も地方の方針も違ひありませんけれども、併しなから地方に委譲して行くと、監督が直接的であるがために、養林思想もそこで養成されませぬし、また林産物の活用についても、地方は自分の經濟として經濟的に考えて見るといふ点から考えて見ると、これはやはり國營から離して地方に委譲する方が営林という趣

のありました時の状態であり、当時の商工省の当事者の中に送られた人もありますので、現在の商工當局と改めて折衝したという状態には寧ろない、という具合に、考えて戴いた方が宜しいかと思ひます。誤解を生じてはいけませんので左様御承知を願ひたいと思ひます。

○細田委員 省と省の御關係を我々が検討したというのではなくて内務省の仕事之余ほどまで分散してやらせてゐるという地方行政事務局が廃止されていゝならば、地方商工局というの昔からあつた制度ではない、最近出來た設度であるがために、それならば、地方商工局も要らぬという意見、そうゆう話が速記録に載つてゐたか、座談に出たか存じませぬけれども、少くとも地方商工局というものは廃そうという意見が出たことは事実なんです。それでこれはこつちの所管でないから關係者と打合せするといふ大臣の御答弁が出たのだらうと思ひます。

○岩本部長 大藏省では税務署は出さなかつたのですか。

○細田委員 財務局について申し上げたと同じ理由で税務署についても委譲の問題は起り得ないと考えております。

○岩本部長 財務局とある中には税務署は含んでおらないのですやう。

○愛知幹事(代理) 財務局の下に租税の賦課徴収の第一線行政をやつてゐる税務署が、各府縣に数ヶ所乃至十数ヶ所づゝあるわけですから。

○細田委員 廃止するとか委譲するといふ以外に、あのまゝに財務局をおくや否やという問題は我々はかなり議論がある。

うのではないかと思われる。そうして見ると残つてゐるのは工業位のもので、工業一つ位のことのために、地方においておく必要があるかないかということも考へてみる必要がある。地方行政事務局を廃した時に議論が起きたと同じように、地方商工局というものを分解して見ますと、運命的にも行く先が決つてゐるようにも考へられます。この商工局というものは、存在は、大臣がどの程度まで御交渉断つてゐるか存じませんが、必ずしも大臣の交渉によつて我々が論議すべきではありませんが、一應これは再検討すべき必要があると考へますが、如何でありますか。

○岩本部長 これは御意見の通りでありますから、整理を要するということが決定しておきたいと思ひます。輸出絹織物検査所はこのまゝですね。次は逓信省の逓信局、管理部、通信管署はこのまゝにしておきますか。次は厚生省に移ります。国立病院、国立療養所。○白根委員 今過渡時代ですから国立病院は直すことはできないと思ひます。

○中川委員 厚生省でも整理のことは委員会もあつて研究されておられます。厚生省自身も考慮すべき問題だと考へてゐるから、府縣に委譲すると簡単に決められないと思ひます。

○細田委員 厚生省関係はどれを見ても、国立病院とか、療養所は何れも大きな経済でやらなければ立つて行かないのですから、これは一應直轄ですね。

○岩本部長 そうすると厚生省のは全部このまゝにしておきます。次は農林省の木炭事務所、食糧事務所、営林局、木炭とか食糧の事務所は移譲してはどうか。

旨にも適い、且また従来の弊害を矯め直す意味からも結構と思ひますから、私は地方委譲の方に賛成致します。

○岩本部長 それでは移譲の方に纏めておきます。

○石川幹事(代理) 今の営林局の問題であります。やはり國有林の關係がありまして、國の森林の施用計画というものは、國の單位で計画されてゐるといふ關係で、今のお話のように、簡単に全部地方に委譲できるかどうかは相当問題があると思ひます。それから木炭事務所、食糧事務所は、現在のような木炭事情、食糧事情のような時におきまして、現在でさえも縣内で食糧が押えられて出ないという事情の時に、全部縣の仕事にしてしまふということが、少くとも現在のようない時期において、適當かどうかといふことは非常に問題があるのではないか。これは昨日もお話に出ました農林省、商工省、あゝいふものゝ権限をどうするかといふ問題と、当然解き放しては考へられない問題であると思ひます。あれの資料を至急提出したいと思ひますから、その時に改めて御検討願つた上で、御決定になられた方が宜しいのではないかと思ひます。

○岩本部長 これはやはり委譲の間違つてゐるね。

○白根委員 第三のところの「毛皮獣の養殖及び改良其他」とあるのは営林局に似合わないことではないかと思ひますが。

○細田委員 これは國有林ですから、禁猟区のようにしてしまつて鹿だの何かを獲らせないという意味ではないですか。養殖というのは知らぬけれども……。

○郡幹事 先程地は商工局のことを細谷さんから申されましたが、これは私が申しましたのは附帯決議の決まる前、大体そうゆうお話

○細田委員 農林省の分は全部移譲の方に入れましょう。

○岩本部長 営林局というのはどういうものか。営林局とか営林署というのは府縣單位でしたら全國に影響するだろうから。

○中川委員 木材も供給の方面からは統一した方がいゝかも知れぬが、需用の方面からいふと、軍隊というものがなくなると余ほど減つてくると思ひます。非常災害の時に木材をそつちにはやらなければならぬというのには行政上の立場で勿論できます。そうすると必ずしも営林局を國營でやつて行かねばならぬというのではない。やはり一番關係の深いその土地に責任を持たせてやつた方がいゝのではないか。

○細田委員 私も今の中川さんの御意見の通りと思ひますが、もう一つこういうようなことが時々起つてくる。例えば一つの縣がそこに立派な植林計画を立てるとか、或は林道開発するとかいふような場合に、営林局、営林署の管内では管轄内であるがために備が立たない。縣が地方行政を布こうとしても、一つの地方に営林署なり営林局という直轄の管署があるとこれと抵触する。これからはありませぬけれども、御料林なんかあるとわざわざ軌道を横に曲げてしまつて、道路なんか通させないといふことがあつてみたりして非常に苦しい時代も経験してゐる。木材の國家資源として培養して行くといふことは、國の方針も地方の方針も違ひありませんけれども、併しながら地方に委譲して行くと、監督が直接的であるがために、養林思想もそこで養成されますし、また林産物の活用についても、地方は自分の経済として経済的に考へて見るといふ点から考へて見ると、これはやはり國營から離して地方に委譲する方が営林という趣

のありました時の状態であり、当時の商工省の当事者の中に送られた人もありますので、現在の商工当局と改めて折衝したといふ状態には寧ろない、といふ具合に、考へて戴いた方が宜しいかと思ひます。誤解を生じてはいけませんので左様御承知を願ひたいと思ひます。

○細田委員 省と省の御關係を我々が検討したといふのではなくて内務省の仕事之余ほどまで分散してやらせてゐるといふ地方行政事務局が廃止されていゝならば、地方商工局といふのも昔からあつた制度ではない、最近出来た制度であるがために、それならば、地方商工局も要らぬといふ意見、そうゆう話が速記録に載つてゐたか、座談に出たか存じませぬけれども、少くとも地方商工局といふものも廃そうといふ意見が出たことは事実なんです。それから、これはこつちの所管でないから關係者と打合せするといふ大臣の御答弁が出たのだからと思ひます。

○岩本部長 大藏省では税務署は出さなかつたのですか。

○細田委員 財務局について申し上げたと同じ理由で税務署についても委譲の問題は起り得ないと考へております。

○岩本部長 財務局とある中には税務署は含んでおらないのです。

○愛知幹事(代理) 財務局の下に租税の賦課徴収の第一線行政をやつてゐる税務署が、各府縣に数ヶ所乃至十数ヶ所づゝあるわけですか。

○細田委員 廃止するとか委譲するといふ以外に、あのまゝに財務局をおくや否やといふ問題は我々はかなり議論がある。

○愛知幹事(代理) 私が申上げましたのは、地方に委譲するしな
いの問題は、財務局について申上げたと同じことが適用されると申
上げたのでありまして、財務局の機構について改革するかどうかは
また別の問題として考えたいと思えます。

○細田委員 それは先程云はれたように、第一線事務というのは税
務署がやつてゐるのだから、税務署を廃止してしまつて財務局を存
在さすということは、多少理窟に合わぬと思えますが。

○愛知幹事(代理) つまり中央の國庫財政事務の第一線機関とし
て、地方委譲の問題は私共としては一寸考える餘裕がない、そらう
意味のことを申上げたわけでありまして。

○細田委員 片方は地方税の徴收事務官だし、片方は國税の徴收事
務官だから、大体同じ地域で仕事をしてくるので、縣稅徵收事
務員の方に向つては割合に監督もよく行届きます。また割合に民主
的に取扱うことができるわけですから、ところが稅務署となるとこれは
全然官僚制になつてしまつて、稅務監督局から監督されるだけで、
地方における官署みたいになつてしまつて、ある程度まで敷衍に行
つても受け付けない。だから非常に官僚的になつてくる。

○愛知幹事(代理) 現在稅務署についていろいろ世間の批評もあ
ることを私共もよく承知しておりまして、目下私共としても、租稅
の民主化という方向で、租稅自体の問題もありませんし、稅務機構の
刷新というような問題についても、いろいろ考へてゐることありま
すが、本日申上げましたのは、地方委譲の問題に關連して大藏省の
意見を申上げたわけでありまして。

○細田委員 分りました。とにかく稅務署には所得稅調査委員とい

臣の権限にしたわけでありまして。

三の府縣の境界に涉る市町村の境界及び財産處分、これも府縣の
境界に涉つておりますので、現行法通り内務大臣が決定するとい
うことの方が適當ではないかと考へるのであります。

四の市制第六條の市の區の廢置分合及び境界變更、これも一つの
法人格を持った自治團體の創設及び境界變更等でございますので、
市町村に關する廢置分合同じような趣旨から、やはり現行法通り
が適當ではないかと考へるのであります。

五の府縣の境界に涉る市町村の境界の爭論の決定又は境界不明な
る場合の決定、これも府縣の境界に涉る關係で、内務大臣においた
方が適當ではないかと考へます。

六の市の名稱變更、これは府縣知事に致しますか、内務大臣に留
保致しますか、なお檢討の余地はあろうかと考へますけれども、市
というものの權限が今後非常に増大されますし、非常に重要な關係
になつて参りますので、名稱についてもやはり輕々に處置しない方
がよいのではなからうかと考へた次第であります。

七の市會議員定數增加條例の許可、これもやはり相當重要な事
項でございますので、内務大臣の権限にしておいた方が適當ではな
いかと考へるのであります。

八の事務の報告、命令、處分、取消權等の關係でございます。こ
れも内務大臣が今後全國の市町村につきまして、事務の状況を常に
把握してゐるとか、或は全國的な情報を蒐集するとか、或はそれを
各地方に通知するとか、全國的な基準を設定するといふような任務
を行うために、最小限の必要な権限ではないかと考へるのでありま

うものがありますが、何しろ大藏省の笠をかぶつてゐるだけに齒が
立たない。齒が立たないところに徵稅の無理があるのではないかと、
民主化ができないのであるのではないかと、ということも経験するの
でありますから、何とかしなければいけないと思えます。

○岩本部会長 その問題はその位にしておきまして、この間市町村
に對する権限の問題について分類を地方局の方にお願ひしておきま
したので對して、印刷が出来て参りましたので、この説明をお願ひ
致します。

○内務省 お手許に市町村に關する部と道府縣に關する分と差上げ
ておきました。市町村に關する分は御説明を致します。

内務大臣の権限に屬する事項の中で、一の市の廢置分合に關する
事項は勿論、市の廢置分合に關するものであります。二の町村の廢
置分合も府縣知事が内務大臣の許可を得て行うことになつておりま
す。立法例を調べて見ますと、了家さんの方が私よりもお詳しいと
存じますが、アメリカにおきましては、市等を設置する場合にはや
はり州の處分になつております。イギリスにおきましてはやはり國
王の許可がゐることになつております。フランス、ドイツ等におい
てもやはり國の處分によつて設置されることになつております。や
はり一つの法人格をもつた團體の創設處分でございますから、創設
されたもの、相談によつていろいろ新しい自治團體ができてくる
といふことは、決定的に云つても多少難義があるのではないかと考へ
られますし、また創設されます市町村の存在が國家的に見て非常に重
要な問題でございますので、やはり現在のような建前にしておいた
方が適當ではないかと考へまして、一、二とも現在のようになつてお

す。

九の條例及び起債の許可、條例は特に重要な事項について留保致
しまして、起債についてもなおふり方には檢討する余地があるかと
考へられますけれども、起債は各國の立法例を見ましても相當嚴重
に中央官廳の許可で關與してゐるようでございます。日本の現在の實
情から考へましても、實際の問題は大事に取扱つた方が適當ではな
いかと考へたのであります。

以上大休市の廢置分合、境界變更といふような最も基礎的な事項
と、多少政治的問題のある第七の事項、それから八、九のような
内務省今後の任務を遂行して行くために必要な最小限の事項だけ
を残しまして、ほかのものはすべて府縣知事に任せますなり、或は
不要許可事項によるなりして参つたらどうかと思つております。
また府縣知事に訴願をして、それに不服がある場合には内務大臣に
訴願をすることになつておりますのは、今度は全部削除すること
として適當ではないかと。訴願を提起するか、或は司法裁判所に
訴するか、二者どちらでもできることになつて参りますので、その
關係には内務大臣は法律上直接は關與しないといふことになつて
るわけでありまして。

それから府縣制による内務大臣の権限について申上げます。こ
に拾ひあげました通り、一から一三までは内務大臣が留保致します
事項で、次の整理すべき事項一乃至六が道府縣制に規定されてゐる
現在の内務大臣の権限中整理するといふ事項であります。

一は府縣の廢置分合、又は境界變更に伴う財産處分でございます
て、府縣の廢置處分や境界變更等は法律を以て行うことになつてお

ります。將來もそれが適當であらうと考えます。法律によつてこれが行われますと、必然に財産処分を行わなければならないということになつて参りますので、法律によつて行われたこれらの処分に伴う財産処分はやはり内務大臣が行われるのが適當ではないかと考えるのであります。

二は府縣知事の候補者が当選を承諾しました場合、または当選者がなくなりました場合には内務大臣に報告をする。誰が府縣知事になつたか、選挙の結果がどうなつたかということは、選挙情報を常に内務省で把握してゐる必要から考えまして、やはり現行法通りにする必要があるのであります。

三と四は、昨日來お話になりました違法議決または違法の選挙に關する府縣知事の申請による内務省の指揮、四は公益を害する議決に對する内務の指揮の關係であります。

五は府縣参事會が成立しないような場合、或は招集に應ぜず、或はいろいろな事情で會議を開くことができない場合に、府縣知事がどう處置するか。それを府縣知事の一存に任せておきますか、或は内務大臣の指揮で法定處置することが適當であるかという問題であります。やはりこゝうゆう場合が絶無でもないと考えますので、一應現行法通りにしたらどうかと考えたのであります。

六の府縣の事務の監査命令、監督官廳の命令がありました場合には、府縣の事務を監査するという規定になつておりますが、監督官廳としてやはり内務大臣が府縣の事務について監査を行うことがあり得るのではないかと。以前内務省から直接に自治團體の事務の状況を監査したことがございますが、この程度のこととは設けておきま

法を講ずることが適當ではなからうかと考えます。

二は府縣組合の事務を管理すべき府縣知事の指定、これは内務大臣が指定することになつておりますが、これは府縣組合を設置致します場合に關係府縣で相談の結果これを決めてこれをもつてくるようにしてはどうかと考えられます。

三の府縣行政の監督は、これは内務大臣が行うという明文の規定がございませけれども、これを一應整理するという考えでござい

四は、第二百二十五條に予算の整理の指揮等は内務大臣が定めることになつております。これも或は政令なり、そういうような命令を以て規定することにしたら適當ではないかと考えるのであります。

百三十三條は府縣吏員の服務紀律等を命令をもつて定めることになつております。命令をもつて定めます關係上、内務省令をもつて決めることになつてゐるのを、もう一段格を上げて、從來の勅令に該當する政令に致しますか、或は法律事項と致しますか、そ

六の公益上必要がある場合の府縣組合の設置は、内務大臣が公益上必要があると認めました場合には、現在府縣組合を設置し得ることになつておりますのを、府縣組合は府縣の発意に基いて、許可を得て定めることに統一したら如何であらうかと考えた次第であります。

○岩本部会長 一一の「府縣行政の監視その他一般的監督権」の一

○内務省 府縣制の第二十九條を御覽戴きますと、府縣行政の法律

ても別に弊害は起らないのではないかと。かように考えられますので府縣に對する事務監査の命令は内務大臣も行い得るということに考えたわけでありませぬ。

七と八は予算、決算の報告でございまして、これも内務大臣が全國の府縣の事情を知つてゐる必要から、この報告はやはり徴することが必要であらうと思つてあります。

九は府縣組合設置の許可であります。府縣組合は現在一つもございませぬし、例も少いかと考えられますが、今後設置されますような場合は、相当影響も大きい問題でございまして、やはり何らかの点で、政府との繋がりが必要ではないかと考えられるのであります。

一〇の府縣組合の府縣数の増減、共同事務の変更等、これも九に準じてやはり必要ではないかと考えます。

一一の府縣行政の監視その他一般的監督権、これも全國的な府縣の行政を把握して、全國的な情報の蒐集や配分を扱うとか、全國的な基準を設定するとか、全國的な職能を行います上に、最小限度のこ

一二の府縣債の許可、一三の條例の認可等も重要な事項と考えますので、ある程度内務省で承知しておく必要があるのではないかと考えられるのであります。

次に整理すべき事項は、第一は議員の配當に關し必要な事項、これは現在内務大臣が選挙区毎に配當する基準を定めることになつておりますが、これは内務省と致しませんで、法律で規定致します

命令に背反しないかどうか、公益を害しないかどうかを内務大臣は監視するといふ権限を持つております。その他報告を徴しますとか、實地について事務を視察しますとか、或は必要な命令を發したる処分をなすといふ権限であります。

○岩本部会長 府縣行政の監視だけでいゝのではないかと。やはり一般的監督権といふことは要りますか。

○細田委員 百二十七條に「府縣ノ行政ハ内務大臣之ヲ監督ス」とあります、どう違ふのですか。

○内務省 百二十七條の規定をこう致しておきますと、自治團體に關する中央官廳の権限は内務省だけに專屬するといふことが、百二十七條から出て参るわけでありませぬ。その具体的事項として、百二十七條の具体的な監督権の内容として百二十九條が出てくるといふ關係になるわけでありませぬ。

○細田委員 そうすると百二十七條は観念的であつて、百二十九條は実体的な話なのですね。

○内務省 そうです。

○中川委員 整理すべき事項の方に百二十九條削除ということになるのですか。

○細田委員 何か要らぬような氣がします。但書にしても百二十九條と百二十七條と合して一つの條文にできませんか。立法技術で。

○那幹事 結構です。

○大原委員 私はこの間からお話を聞いてゐて、少し頭が古いかもしれませぬけれども、今度こゝういふような地方自治團體ができてきて、自主的にやるといふ場合には、町村も府縣も同じことですが、

当分の間相当の監視が要る、監督権が要ると考えておりますが、ある程度こういうものがないといかぬのではないか。

○細田委員 百二十七條に「府縣ノ行政ハ内務大臣之ヲ監督ス」とあり、百二十九條には内務大臣が監視するところから、監視と監督と違ふと云えば違ふのだが、一緒の條文にしてはどうかというので

○大原委員 一つの條文にしてもいへば、内務大臣の権限として私は監督といふことがあつた方がいへばと思ふ。

○岩本部長 先に讀みました、市町村の分ちやつて行きましたよ。御意見を伺いたいと思ひます。

○白根委員 第四の、「市制第六條の市の区の廢置分合及び境界變更」これはやはり内務大臣の権限に属さなければいけませんね。知事の権限ではないですね。

○鈴木幹事 区の廢置分合、境界變更の問題であります、区が結局市の大都市の下部機構であるという点では、市町村のような独立体よりも軽く扱つていへば、一面考えられるのであります、しかしまた他面大都市制度の上でもいろいろ問題になつてゐるようでもあります。寧ろ非常に独立性を強化して行くような考え方が相当強いようでありまして、そういう面から申しますと、寧ろ市町村の廢置分合、境界變更と同じように取扱う方がいへば、区がそれと云ふのが基礎的であると思ひます。市が基礎的團體であつて、区がそれを構成する一つの内部的な團體ということに今觀念上なつておられますけれども、これも大都市制度の問題としては、やはり逆に区といふものが基礎的なものという性質を濃厚に持つてくるように考え

られますので、そういうふうになつて参りますと、町村、市等と同じように扱つた方がよくはないかと考へてゐる次第であります。

○岩本部長 私は市町村問題では、三と五と九とこの三つを除けば、これは知事に委譲していいのではないと思ひます。

○細田委員 そうすると市町村といふものは、廢置分合とか定員増加とか市の名稱變更は地方的にやれといふ意味ですか。

○岩本部長 委譲したらどうかといふのです。九も「條例及び起債の許可」とあるが、市町村の起債の許可は内務省がやる必要があるかも知れぬが、條例といふものはいゝゆる上級團體の知事の権限の方に委譲したらいゝのではないか。

○白根委員 一寸お伺いしますが、條例及び起債の許可について、全部大臣が握るといふ意味ではないといふ意味ですか。

○岩本部長 重いと仰しやるからにはつきりしないのだけれども、重くても軽くても委任したかどうかと思ふのです。

○鈴木幹事 外國でも條例に該当する地方法律といふものでは市町村だけではやつておられません。アメリカではどうですか。

○了家委員 地方法律は憲法の範圍内で地方が自由に制定改廃することができるといふと思ひます。別に憲法に抵触した場合には裁判が働くように私考へておられます。

○鈴木委員 條例の許可の問題ですが、今市制、町村制に出ておられます條例施行の中には、條例施行はそう許可などを要しなくする方に振向けるものが深山出でくると思ひますが、今後市に相当國稅事務が委譲される。殊に警察事務等が移譲されるような場合に、何か國稅事務の方で左様な許可を要するようなものも出てくるのではな

総選挙を行わない場合でも著しく人口の増減があつた場合は増減ができるというのが今の制度であります。それで総選挙の場合に、特に増減できるという場合に、どの程度の増減を認めてゐるかといふますと、人口何万のところはいくらといふので、大体四十人位のところで定数を定めておられます。その一つ上の段階のところまでは増加を認めるといふことになつておられますが、一つ上の段階を越えて行くことになると、定数を法定する意味が全くなくなるので、そういうところを押えてゐるわけでありまして、それで市が市域を合併して擴張する、こういう場合におきましては、市としての市會議員の定数は決つてゐるわけでありまして、次の總選挙まで動かさぬわけでありまして、しかし合併した場合には、合併した郡部の方の町村のために特別に定数を増減する、それは人口の基準に従つてやるわけでありまして、そういうことを従来やつてゐるわけでありまして、それをこゝでは一應内務大臣の権限に属せしめる、こういう試案でございますが、定数はいくらか増加させてもかまわぬ、市自身の見るところによつてふやして行つてもかまわぬではないか、といふのも一つの論でありまして、そもそも市會議員の定数を定めるといふ基礎から申しますと、やはりこれは成べく法定数を押えておく。増減を認めず法律で押えてしまふのも一つの立法形式だと思ひますが、それも窮屈でありますから、ある程度の増加を認める、しかしその場合にはある一定の許可にかゝらせるといふことがいゝのではないかと試案の意図であります。

○岩本部長 府縣知事に委譲して、差支えなきやうではないか。

○鈴木幹事 そこらは考へ方の相違でしよらね。市の廢置分合、擴

かろるか。從來は府縣令或は省令において規定した事項が、委任事務に関する條令として規定される面が相当ふえてきはせぬか。そういうものについては或は許可を要するものが出てくる面もあるようと思ふのであります。しかし市制自体の問題として相当整理し得るものがあるように思ひますが、何分教が多いものでありますから、一つ一つ當つて行きますと、抽象的には重いもの、軽いものといふことを申上げるほかに仕方がないのであります。

○白根委員 條例には罰則を附けることができるのですか。

○鈴木幹事 この問題も新憲法の問題として大きな問題で、例の明治二十三年の罰則委任の法律を今後どうするか。今府縣令なり省令に附し得ます罰則の限度といふものは定つておられますけれども、今後は府縣令で今まで規定してゐるような事項が府縣條例で規定される、或は市町村條例で、規定されるということになつて参りますれば、それと或程度の罰則を附し得るといふことになつて参りますらぬと思ふのであります。左様な罰則を附し得る條例等になつて参りますと、やはりそこに許可といふような問題が触れてくるのではないかと考へておられます。

○細田委員 一寸お伺いしますが、第七の「市會議員定数増加條例の許可」といふのは、増加條例といふのであります。市會議員の選挙といふのは市制の第十三條の第三項で、人口五万未満の市は何人とか、三十万人以上は四十八人とか限定されてゐて、そういう場合には特に條例を設けなくても、人口さえふえればひとりで定数がふえるのではないですか。

○鈴木幹事 これは総選挙を行う場合には特に條例で増減ができる